

## 29 環境省所管

### 令和4年度歳出概算要求書

1. 令和4年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 令和4年度歳出概算要求額明細表 .....	19
(組織)010 環境本省 .....	19
(組織)020 地方環境事務所 .....	184
(組織)030 原子力規制委員会 .....	212



## 令和4年度歳出概算要求額目次

## 29 環境省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和4年度歳出概算要求額総表	1		(項) 135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	134
	令和4年度歳出概算要求額明細表	19	16	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	134
	(組織) 010 環境本省	19		(項) 170 環境・経済・社会の統合的向上費	135
	(項) 005 環境本省共通費	19	17	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	135
①	01-95 環境本省一般行政に必要な経費	19		(項) 180 環境政策基盤整備費	141
2	06-95 審議会等に必要な経費	32	18	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	141
	(項) 010 環境本省施設費	34	19	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	150
3	01-95 環境本省施設整備に必要な経費	34		(項) 187 環境調査研修所	160
	(項) 017 地球温暖化対策推進費	35	⑳	01-13 環境調査研修所に必要な経費	160
4	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	35	21	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	168
5	11-13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	39		(項) 188 環境調査研修所施設費	174
	(項) 019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	40	22	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	175
6	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	40		(項) 205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	175
	(項) 020 地球環境保全費	40	23	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	175
7	05-95 地球環境の保全に必要な経費	40	24	11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	176
	(項) 050 大気・水・土壌環境等保全費	45		(項) 210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	177
8	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	45	25	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	177
	(項) 060 廃棄物・リサイクル対策推進費	69		(項) 220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	178
9	01-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	69	26	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	178
	(項) 070 廃棄物処理施設整備費	82		(項) 230 地球環境保全等試験研究費	178
10	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	82	27	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	178
	(項) 080 生物多様性保全等推進費	83		(項) 250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	179
11	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	83	28	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	179
	(項) 090 環境保全施設整備費	113		(項) 255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	179
12	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	113	29	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	179
	(項) 100 自然公園等事業費	115		(項) 260 自然公園等事業工事諸費	180
13	01-45 自然公園等事業に必要な経費	115	30	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	180
	(項) 120 化学物質対策推進費	116		(項) 265 廃棄物処理施設災害復旧事業費	183
14	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	116	31	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	183
	(項) 130 環境保健対策推進費	125		(組織) 020 地方環境事務所	184
15	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	125		(項) 010 地方環境事務所共通費	184

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
32	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費 (項) 020 地方環境事務所施設費	184 201			
33	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費 (項) 030 地方環境対策費	201 203			
34	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	203			
35	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	203			
36	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	205			
37	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	210			
38	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費 (組織) 030 原子力規制委員会 (項) 510 原子力規制委員会共通費	210 212 212			
③9	01-95 原子力規制委員会に必要な経費	212			
40	06-95 審議会等に必要な経費 (項) 520 原子力規制委員会施設費	220 225			
41	01-95 原子力規制委員会施設整備に必要な経費 (項) 525 原子力安全確保費	225 226			
42	11-95 原子力の安全確保に必要な経費 (項) 530 放射能調査研究費	226 240			
43	16-13 放射能調査研究に必要な経費 (項) 550 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別 会計へ繰入	240 241			
44	01-63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対 策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	241			

# 令和4年度歳出概算要求額総表

## 29 環境省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 環 境 本 省	15,138,081	254,346,313	269,484,394	16,493,463	270,537,659	287,031,122	17,546,728	19	
	005 環 境 本 省 共 通 費	14,552,065	95,918	14,647,983	15,906,271	102,685	16,008,956	1,360,973	19	
①	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	14,552,065	0	14,552,065	15,906,271	0	15,906,271	1,354,206	19	
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	13,032,987	0	13,032,987	13,549,500	0	13,549,500	516,513	19	
	001 人 件 費	13,032,987	0	13,032,987	13,549,500	0	13,549,500	516,513	19	
	003 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	0	0	0	90,687	0	90,687	90,687	20	
	001 人 件 費	0	0	0	90,687	0	90,687	90,687	20	
	006 増 員 要 求 に 伴 う 経 費	4,775	0	4,775	994,603	0	994,603	989,828	20	
	001 人 件 費	0	0	0	977,964	0	977,964	977,964	20	
	006 増 員 要 求 に 伴 う 諸 費	4,775	0	4,775	16,639	0	16,639	11,864	21	
	007 増 員 要 求 に 伴 う 経 費 ( 障 害 者 雇 用 経 費 )	0	0	0	0	0	0	0	21	
	001 人 件 費	0	0	0	0	0	0	0	21	
	009 振 替 定 員 に 伴 う 経 費	0	0	0	28,436	0	28,436	28,436	22	
	001 人 件 費	0	0	0	28,581	0	28,581	28,581	22	
	006 振 替 定 員 に 伴 う 諸 費	0	0	0	145	0	145	145	23	
	010 一 般 行 政 共 通 経 費	611,330	0	611,330	622,150	0	622,150	10,820	23	
	001 一 般 行 政 共 通 経 費 ( 秘 書 課 )	229,220	0	229,220	232,483	0	232,483	3,263	23	
	006 一 般 行 政 共 通 経 費 ( 総 務 課 )	87,777	0	87,777	87,777	0	87,777	0	24	
	011 一 般 行 政 共 通 経 費 ( 会 計 課 )	294,333	0	294,333	301,890	0	301,890	7,557	25	
	016 大 臣 官 房 一 般 行 政 費	604,246	0	604,246	593,309	0	593,309	10,937	27	
	001 大 臣 官 房 特 別 事 務 費	475,458	0	475,458	462,765	0	462,765	12,693	27	
	006 環 境 本 省 事 務 合 理 化 等 経 費	120,041	0	120,041	121,797	0	121,797	1,756	30	
	031 政 策 評 価 手 法 検 討 調 査 費	8,747	0	8,747	8,747	0	8,747	0	30	
	021 中 央 合 同 庁 舎 第 5 号 館 維 持 管 理 等 経 費	298,727	0	298,727	265,832	0	265,832	32,895	31	
	001 中 央 合 同 庁 舎 第 5 号 館 の 維 持 管 理 等 に 必 要 な 経 費	298,727	0	298,727	265,832	0	265,832	32,895	31	
2	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	95,918	95,918	0	102,685	102,685	6,767	32	
	001 経 常 事 務 費	0	95,918	95,918	0	102,685	102,685	6,767	32	
	006 中 央 環 境 審 議 会 経 費	0	93,743	93,743	0	100,510	100,510	6,767	32	
	026 研 究 開 発 に 関 する 審 議 会 経 費	0	2,175	2,175	0	2,175	2,175	0	34	
	010 環 境 本 省 施 設 費	0	1,429,065	1,429,065	0	4,180,725	4,180,725	2,751,660	34	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
3	01-95 環境本省施設整備に必要な経費	0	1,429,065	1,429,065	0	4,180,725	4,180,725			2,751,660	34	
	005 中央合同庁舎第5号館設備更新経費	0	43,743	43,743	0	40,932	40,932			2,811	34	
	010 日本郵政ビル維持管理等経費	0	3,473	3,473	0	0	0			3,473	34	
	015 日本郵政ビル維持管理等経費(特殊要因)	0	1,381,849	1,381,849	0	4,139,793	4,139,793			2,757,944	35	
	017 地球温暖化対策推進費	0	1,374,417	1,374,417	0	558,948	558,948			815,469	35	
4	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	0	505,477	505,477	0	499,510	499,510			5,967	35	
	001 気候変動枠組条約拠出金	0	165,326	165,326	0	165,326	165,326			0	35	
	001 気候変動枠組条約拠出金	0	165,326	165,326	0	165,326	165,326			0	35	
	006 地球温暖化国内対策経費	0	52,686	52,686	0	50,337	50,337			2,349	35	
	001 地球温暖化対策推進法施行推進経費	0	14,188	14,188	0	14,188	14,188			0	35	
	006 事業者の取組促進経費	0	12,201	12,201	0	9,852	9,852			2,349	36	
	011 温室効果ガス排出・吸収量管理体制整備費	0	26,297	26,297	0	26,297	26,297			0	36	
	011 脱炭素社会づくり推進費	0	58,300	58,300	0	58,300	58,300			0	37	
	005 J-クレジットの創出事業	0	18,686	18,686	0	18,686	18,686			0	37	
	035 森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立検討費	0	32,551	32,551	0	32,551	32,551			0	37	
	045 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費	0	7,063	7,063	0	7,063	7,063			0	38	
	016 地球温暖化国際対応経費	0	229,165	229,165	0	225,547	225,547			3,618	38	
	001 パリ協定の実施に向けた検討経費	0	154,061	154,061	0	154,061	154,061			0	38	
	006 二国間クレジット制度の構築等事業	0	72,486	72,486	0	71,486	71,486			1,000	38	
	016 前年度限りの経費(国別登録簿運営経費)	0	2,618	2,618	0	0	0			2,618	39	
5	11-13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	0	868,940	868,940	0	59,438	59,438			809,502	39	
	001 気候変動影響研究評価推進費	0	868,940	868,940	0	59,438	59,438			809,502	39	
	001 気候変動影響評価・適応推進事業	0	809,502	809,502	0	0	0			809,502	39	
	011 脱炭素社会実現に向けた国際研究調査事業	0	59,438	59,438	0	59,438	59,438			0	40	
	019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	129,000,000	129,000,000	0	157,900,000	157,900,000			28,900,000	40	
6	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	129,000,000	129,000,000	0	157,900,000	157,900,000			28,900,000	40	
	001 特別会計繰入経費	0	129,000,000	129,000,000	0	157,900,000	157,900,000			28,900,000	40	
	020 地球環境保全費	0	2,606,452	2,606,452	0	2,172,867	2,172,867			433,585	40	
7	05-95 地球環境の保全に必要な経費	0	2,606,452	2,606,452	0	2,172,867	2,172,867			433,585	40	
	001 地球環境保全対策共通経費	0	118,928	118,928	0	118,928	118,928			0	40	
	003 国際会議等経費	0	266,469	266,469	0	266,469	266,469			0	41	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	001 国際会議等派遣等経費	0	266,469	266,469	0	266,469	266,469	0	41
	011 経済協力開発機構等拠出金	0	1,259,166	1,259,166	0	1,299,000	1,299,000	39,834	41
	001 経済協力開発機構拠出金	0	99,462	99,462	0	119,548	119,548	20,086	41
	006 気候変動に関する政府間パネル( IPCC ) 拠出金	0	27,459	27,459	0	27,459	27,459	0	42
	013 排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出 金	0	150,000	150,000	0	150,000	150,000	0	42
	016 地球環境戦略研究機関拠出金	0	500,000	500,000	0	500,000	500,000	0	42
	021 地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究 ・観測事業拠出金	0	205,952	205,952	0	205,952	205,952	0	42
	031 国際連合環境計画拠出金	0	114,000	114,000	0	134,000	134,000	20,000	42
	036 国際連合環境計画国際環境技術センター拠出 金	0	54,000	54,000	0	54,000	54,000	0	42
	046 国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金	0	19,709	19,709	0	19,457	19,457	252	42
	051 世界適応ネットワークアジア太平洋地域等事 業拠出金	0	64,800	64,800	0	64,800	64,800	0	42
	056 モントリオール議定書多数国間基金拠出金	0	23,784	23,784	0	23,784	23,784	0	42
	021 国際環境協力推進費	0	654,492	654,492	0	190,382	190,382	464,110	42
	001 国際連携戦略推進費	0	187,246	187,246	0	190,382	190,382	3,136	42
	006 環境国際協力・インフラ戦略推進費	0	467,246	467,246	0	0	0	467,246	43
	036 フロン等対策推進調査費	0	307,397	307,397	0	298,088	298,088	9,309	44
	006 フロン等対策推進調査費	0	307,397	307,397	0	298,088	298,088	9,309	44
	050 大気・水・土壌環境等保全費	0	5,450,277	5,450,277	0	5,632,255	5,632,255	181,978	45
8	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	5,450,277	5,450,277	0	5,632,255	5,632,255	181,978	45
	001 大気・水・土壌環境等保全対策共通経費	0	183,704	183,704	0	399,525	399,525	215,821	45
	003 大気汚染防止対策費	0	1,227,954	1,227,954	0	1,012,793	1,012,793	215,161	46
	001 大気環境基準設定等業務費	0	45,855	45,855	0	54,084	54,084	8,229	46
	006 大気環境監視測定網整備推進費	0	69,104	69,104	0	65,727	65,727	3,377	46
	013 大気汚染防止規制等対策推進費	0	99,349	99,349	0	24,437	24,437	74,912	47
	014 有害大気汚染物質等対策推進費	0	123,994	123,994	0	119,998	119,998	3,996	47
	015 アスベスト飛散防止総合対策費	0	200,460	200,460	0	98,200	98,200	102,260	48
	017 在日米軍施設・区域周辺環境保全対策費	0	10,894	10,894	0	9,814	9,814	1,080	48
	018 コベネフィット・アプローチ推進事業費	0	102,746	102,746	0	98,039	98,039	4,707	49
	020 ICT等を活用した公害防止管理のスマート 化検討費	0	1,969	1,969	0	47,032	47,032	45,063	49
	053 微小粒子状物質( PM2.5 )等総合対策費	0	451,593	451,593	0	452,000	452,000	407	49
	076 クールシティ推進事業	0	49,555	49,555	0	12,839	12,839	36,716	50

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	081 水銀大気排出対策推進事業費	0	33,490	33,490	0	30,623	30,623			2,867	50
	086 前年度限りの経費(オリンピック・パラリンピック暑熱環境測定事業)	0	38,945	38,945	0	0	0			38,945	51
	006 広域大気環境対策費	0	419,531	419,531	0	280,481	280,481			139,050	51
	021 前年度限りの経費(大気環境監視システム整備経費)	0	108,964	108,964	0	0	0			108,964	51
	031 越境大気汚染対策推進費	0	310,567	310,567	0	280,481	280,481			30,086	51
	011 騒音・振動規制等対策費	0	43,644	43,644	0	42,785	42,785			859	52
	006 騒音・振動・悪臭等公害防止強化対策費	0	43,644	43,644	0	42,785	42,785			859	52
	026 交通環境対策費	0	281,335	281,335	0	270,152	270,152			11,183	53
	016 自動車等大気環境総合対策費	0	213,535	213,535	0	207,891	207,891			5,644	53
	021 交通騒音振動対策調査検討費	0	37,693	37,693	0	33,286	33,286			4,407	53
	026 E S T普及推進・エコモビリティ技術海外展開推進費	0	30,107	30,107	0	28,975	28,975			1,132	54
	031 自動車公害防止対策費	0	380,677	380,677	0	363,682	363,682			16,995	54
	013 自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費	0	312,278	312,278	0	297,387	297,387			14,891	54
	015 自動車環境性能評価法国際標準化等推進費	0	28,758	28,758	0	25,353	25,353			3,405	55
	016 自動車交通環境監視測定費	0	39,641	39,641	0	40,942	40,942			1,301	55
	036 国際分担金等経費	0	173,511	173,511	0	143,512	143,512			29,999	56
	001 経済協力開発機構等拠出金	0	173,511	173,511	0	143,512	143,512			29,999	56
	040 環境測定に関する調査費	0	20,652	20,652	0	19,616	19,616			1,036	56
	001 環境測定分析精度向上対策経費	0	20,652	20,652	0	19,616	19,616			1,036	56
	050 水質汚濁防止対策推進費	0	352,519	352,519	0	365,605	365,605			13,086	57
	006 水質環境基準検討費	0	161,333	161,333	0	198,002	198,002			36,669	57
	011 排水対策推進費	0	60,774	60,774	0	67,143	67,143			6,369	57
	016 水質関連情報利用基盤整備費	0	37,399	37,399	0	8,551	8,551			28,848	58
	031 公共用水域及び地下水における放射性物質の常時監視経費	0	76,091	76,091	0	71,893	71,893			4,198	58
	041 健全な水循環に係る総合対策推進費	0	16,922	16,922	0	20,016	20,016			3,094	58
	060 閉鎖性海域対策費	0	393,863	393,863	0	492,864	492,864			99,001	58
	003 総量削減及び閉鎖性海域管理推進費	0	105,685	105,685	0	126,000	126,000			20,315	59
	011 有明海・八代海等再生評価支援事業費	0	134,402	134,402	0	139,598	139,598			5,196	59
	020 豊かさを実感できる海の再生事業	0	153,776	153,776	0	227,266	227,266			73,490	61
	065 湖沼環境保全対策費	0	72,087	72,087	0	64,276	64,276			7,811	61
	003 湖沼環境対策等推進費	0	32,640	32,640	0	26,259	26,259			6,381	61
	010 琵琶湖保全再生等推進費	0	39,447	39,447	0	38,017	38,017			1,430	62

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	070 地下水・地盤環境対策費	0	71,869	71,869	0	67,254	67,254			4,615	62
	073 水質改善事業推進費	0	156,185	156,185	0	140,595	140,595			15,590	63
	016 国際的水環境改善活動推進費	0	70,402	70,402	0	63,551	63,551			6,851	63
	026 我が国の優れた水処理技術の海外展開支援	0	85,783	85,783	0	77,044	77,044			8,739	63
	075 海洋保全対策費	0	1,201,908	1,201,908	0	1,444,728	1,444,728			242,820	63
	001 海洋環境関連条約対応事業費	0	46,386	46,386	0	42,336	42,336			4,050	63
	006 海洋基本計画推進経費	0	116,059	116,059	0	94,824	94,824			21,235	65
	011 ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	0	674,847	674,847	0	919,508	919,508			244,661	65
	016 海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費	0	194,616	194,616	0	218,060	218,060			23,444	66
	021 海岸漂着物等地域対策推進事業	0	170,000	170,000	0	170,000	170,000			0	66
	080 土壌汚染防止対策推進費	0	304,491	304,491	0	322,126	322,126			17,635	67
	003 土壌汚染対策費	0	304,491	304,491	0	322,126	322,126			17,635	67
	085 農薬対策推進費	0	142,988	142,988	0	180,075	180,075			37,087	68
	002 農薬登録基準等設定費	0	142,988	142,988	0	180,075	180,075			37,087	68
	090 ダイオキシン類総合対策費	0	23,359	23,359	0	22,186	22,186			1,173	68
	016 ダイオキシン類総合対策費	0	23,359	23,359	0	22,186	22,186			1,173	68
	060 廃棄物・リサイクル対策推進費	0	7,437,836	7,437,836	0	14,575,693	14,575,693			7,137,857	69
9	01-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	7,437,836	7,437,836	0	14,575,693	14,575,693			7,137,857	69
	001 廃棄物対策等共通経費	0	113,536	113,536	0	110,460	110,460			3,076	69
	003 国際分担金等経費	0	183,536	183,536	0	183,536	183,536			0	69
	001 経済協力開発機構等拠出金	0	183,536	183,536	0	183,536	183,536			0	69
	006 循環型社会形成推進費	0	1,184,744	1,184,744	0	1,428,603	1,428,603			243,859	70
	001 循環型社会形成推進事務費	0	148,479	148,479	0	264,221	264,221			115,742	70
	006 循環資源有効利用推進費	0	595,597	595,597	0	643,304	643,304			47,707	71
	010 循環経済移行促進事業	0	440,668	440,668	0	521,078	521,078			80,410	72
	021 廃棄物対策等事務処理費	0	1,513,135	1,513,135	0	4,296,680	4,296,680			2,783,545	73
	001 廃棄物対策等事務費	0	1,513,135	1,513,135	0	4,296,680	4,296,680			2,783,545	73
	041 浄化槽対策推進費	0	67,975	67,975	0	67,975	67,975			0	75
	001 浄化槽指導普及事業費	0	18,408	18,408	0	18,408	18,408			0	75
	004 浄化槽リノベーション推進事業費	0	15,455	15,455	0	15,455	15,455			0	75
	006 浄化槽管理士国家試験費	0	3,400	3,400	0	3,400	3,400			0	75
	011 浄化槽整備推進費	0	30,712	30,712	0	30,712	30,712			0	75
	046 災害等廃棄物処理事業費補助金	0	200,000	200,000	0	200,000	200,000			0	76
	051 廃棄物処理システム開発費	0	9,051	9,051	0	0	0			9,051	76

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	001 産業廃棄物行政情報システム構築事業費	0	9,051	9,051	0	0	0			9,051	76	
	056 廃棄物対策推進費	0	185,936	185,936	0	185,936	185,936			0	76	
	001 廃棄物処分基準設定等調査費	0	185,936	185,936	0	185,936	185,936			0	76	
	061 産業廃棄物等処理対策強化費	0	435,480	435,480	0	442,503	442,503			7,023	77	
	001 産業廃棄物等処理対策推進費	0	13,059	13,059	0	21,315	21,315			8,256	77	
	016 不法投棄等未然防止・事案対応事業	0	18,026	18,026	0	17,125	17,125			901	78	
	026 電子マニフェスト普及拡大事業	0	5,421	5,421	0	5,421	5,421			0	78	
	031 石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業	0	5,053	5,053	0	5,053	5,053			0	79	
	036 P C B 廃棄物適正処理対策推進事業	0	120,410	120,410	0	152,790	152,790			32,380	79	
	056 クリアランス物適正管理等推進事業	0	1,481	1,481	0	1,376	1,376			105	79	
	061 パーゼル条約実施等経費	0	59,297	59,297	0	38,608	38,608			20,689	79	
	066 廃棄物等の輸出入の適正化推進費	0	57,901	57,901	0	57,901	57,901			0	79	
	071 船舶の再資源化解体の適正化推進費	0	2,842	2,842	0	0	0			2,842	80	
	076 水俣条約に基づく水銀廃棄物の環境上適正な管理推進事業	0	70,337	70,337	0	61,263	61,263			9,074	80	
	081 産業廃棄物処理業におけるイノベーション創出促進支援事業	0	81,653	81,653	0	81,651	81,651			2	80	
	066 廃棄物再生利用等推進費	0	3,544,443	3,544,443	0	7,660,000	7,660,000			4,115,557	81	
	001 産業廃棄物適正処理推進費	0	3,544,443	3,544,443	0	7,660,000	7,660,000			4,115,557	81	
10	070 廃棄物処理施設整備費	0	37,470,374	37,470,374	0	26,162,374	26,162,374			11,308,000	82	
	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	37,470,374	37,470,374	0	26,162,374	26,162,374			11,308,000	82	
	001 廃棄物処理施設整備費	0	1,724,711	1,724,711	0	3,374,711	3,374,711			1,650,000	82	
	006 循環型社会形成推進交付金	0	35,745,663	35,745,663	0	22,787,663	22,787,663			12,958,000	82	
	080 生物多様性保全等推進費	0	6,409,076	6,409,076	0	6,445,351	6,445,351			36,275	83	
11	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	6,409,076	6,409,076	0	6,445,351	6,445,351			36,275	83	
	001 生物多様性保全等共通経費	0	130,214	130,214	0	130,586	130,586			372	84	
	006 国際分担金等経費	0	436,135	436,135	0	428,699	428,699			7,436	84	
	001 国際分担金	0	8,160	8,160	0	8,244	8,244			84	84	
	006 経済協力開発機構等拠出金	0	427,975	427,975	0	420,455	420,455			7,520	85	
	011 生物多様性センター維持運営費	0	78,727	78,727	0	79,077	79,077			350	86	
	016 自然環境保全調査費	0	830,124	830,124	0	970,841	970,841			140,717	87	
	001 自然環境保全基礎調査費	0	60,426	60,426	0	84,865	84,865			24,439	87	
	006 地球規模生物多様性モニタリング推進事業費	0	296,959	296,959	0	296,959	296,959			0	88	
	011 地球規模生物多様性情報システム整備推進費	0	87,890	87,890	0	38,454	38,454			49,436	88	
	017 放射線による自然生態系への影響調査費	0	13,685	13,685	0	13,685	13,685			0	89	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明 細 書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
031	原生的な自然環境の危機対策事業	0	5,536	5,536	0	5,536	5,536	0	89	
041	生物多様性国家戦略推進費	0	31,499	31,499	0	48,677	48,677	17,178	89	
056	ポスト2020生物多様性枠組の経済的事項に関する実施及び交渉支援費	0	49,874	49,874	0	59,167	59,167	9,293	89	
066	アジア保護地域イニシアティブ構築推進事業	0	19,157	19,157	0	19,153	19,153	4	90	
071	西之島総合学術調査事業費	0	38,512	38,512	0	38,512	38,512	0	90	
076	前年度限りの経費（気候変動適応計画推進のための浅海域生態系現況把握調査）	0	12,254	12,254	0	0	0	12,254	90	
081	サンゴ礁生態系保全対策推進費	0	31,651	31,651	0	31,651	31,651	0	90	
086	里地里山及び湿地における絶滅危惧種分布重要地域抽出調査費	0	28,868	28,868	0	28,868	28,868	0	90	
091	沖合海底自然環境保全地域管理事業費	0	40,044	40,044	0	40,044	40,044	0	91	
096	前年度限りの経費（ポスト2020目標に向けた民間取組を活用した新たな自然環境保護のあり方の検討費）	0	18,499	18,499	0	0	0	18,499	91	
098	自然生態系を基盤とする防災減災推進費	0	80,000	80,000	0	80,000	80,000	0	91	
106	生物多様性の主流化推進事業費	0	15,270	15,270	0	15,270	15,270	0	91	
111	OECMを活用した健全な生態系の回復及び連結促進事業	0	0	0	0	170,000	170,000	170,000	91	
021	国際協力推進費	0	157,948	157,948	0	177,537	177,537	19,589	91	
001	アジア太平洋地域渡り鳥及び湿地保全推進費	0	32,000	32,000	0	32,000	32,000	0	91	
006	国際希少野生動植物種流通管理対策費	0	47,456	47,456	0	67,045	67,045	19,589	92	
011	トキ生息環境保護推進協力費	0	16,704	16,704	0	16,704	16,704	0	92	
015	森林・乾燥地・極地保全対策費	0	26,646	26,646	0	26,646	26,646	0	93	
036	生物多様性及び生態系サービスに関する科学政策プラットフォーム推進費	0	35,142	35,142	0	35,142	35,142	0	93	
026	生物多様性保全推進支援事業費	0	172,493	172,493	0	172,493	172,493	0	94	
001	生物多様性保全推進支援事業	0	172,493	172,493	0	172,493	172,493	0	94	
041	自然再生推進費	0	10,864	10,864	0	10,864	10,864	0	94	
001	自然再生活動推進費	0	10,864	10,864	0	10,864	10,864	0	94	
046	国立公園等管理費	0	1,246,736	1,246,736	0	1,217,180	1,217,180	29,556	94	
002	前年度限りの経費（地方環境事務所電子政府システム維持管理更新費）	0	45,912	45,912	0	0	0	45,912	94	
006	国立・国定公園新規指定等推進事業費	0	62,902	62,902	0	62,902	62,902	0	95	
021	国立公園内生物多様性保全対策費	0	30,318	30,318	0	30,318	30,318	0	95	
031	日光国立公園「那須平成の森」管理運営事業	0	34,064	34,064	0	34,064	34,064	0	95	
039	山岳環境保全対策事業	0	96,703	96,703	0	81,650	81,650	15,053	96	
045	日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費	0	409,764	409,764	0	406,173	406,173	3,591	96	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
060	国立公園満喫プロジェクト推進事業	0	540,000	540,000	0	540,000	540,000	0	97	
065	ロングトレイル体制強化等推進事業費	0	27,073	27,073	0	27,073	27,073	0	99	
095	国立公園インターンシッププログラム支援事業費	0	0	0	0	35,000	35,000	35,000	99	
051	特定民有地買上事業費	0	584,595	584,595	0	513,702	513,702	70,893	99	
061	温泉の保護及び安全・適正利用推進費	0	25,237	25,237	0	35,226	35,226	9,989	100	
066	動物愛護管理推進費	0	469,483	469,483	0	424,793	424,793	44,690	101	
001	調査連絡事務費	0	6,832	6,832	0	6,832	6,832	0	101	
006	動物適正飼養推進・基盤強化事業	0	186,913	186,913	0	186,913	186,913	0	101	
011	飼養動物の安全・健康保持推進事業	0	2,048	2,048	0	2,048	2,048	0	103	
016	動物収容・譲渡対策施設整備費補助	0	174,000	174,000	0	174,000	174,000	0	103	
021	愛玩動物看護師制度構築検討調査費	0	11,690	11,690	0	10,000	10,000	1,690	103	
026	犬猫の譲渡促進等に係る総合推進費	0	0	0	0	45,000	45,000	45,000	103	
031	前年度限りの経費(犬猫のマイクロチップ情報登録システム構築費)	0	88,000	88,000	0	0	0	88,000	104	
076	鳥獣保護基盤整備費	0	40,789	40,789	0	40,789	40,789	0	104	
001	野生鳥獣情報整備事業費	0	32,263	32,263	0	32,263	32,263	0	104	
011	水鳥救護研修センター維持費	0	8,526	8,526	0	8,526	8,526	0	104	
081	希少種保護推進費	0	533,677	533,677	0	613,556	613,556	79,879	104	
001	特定野生生物保護対策費	0	73,578	73,578	0	73,578	73,578	0	104	
006	希少野生動植物種保存推進費	0	203,136	203,136	0	193,136	193,136	10,000	105	
011	希少野生動物野生順化特別事業費	0	107,190	107,190	0	107,190	107,190	0	106	
021	希少野生動植物種保全活動費	0	89,652	89,652	0	89,652	89,652	0	107	
031	離島希少種保全対策事業費	0	60,121	60,121	0	150,000	150,000	89,879	108	
101	外来生物対策費	0	230,904	230,904	0	210,804	210,804	20,100	108	
001	外来生物対策管理事業費	0	179,855	179,855	0	178,633	178,633	1,222	108	
006	前年度限りの経費(外来生物飼養等情報データベースシステム運用費)	0	15,809	15,809	0	0	0	15,809	108	
011	対策困難外来種防除計画策定調査費	0	35,240	35,240	0	32,171	32,171	3,069	109	
106	野生鳥獣感染症対策事業費	0	181,818	181,818	0	174,729	174,729	7,089	109	
001	野生鳥獣感染症対策事業費	0	131,756	131,756	0	124,690	124,690	7,066	109	
006	野生鳥獣に関する感染症対策基盤事業	0	50,062	50,062	0	50,039	50,039	23	109	
111	遺伝子組換え生物対策費	0	17,072	17,072	0	15,861	15,861	1,211	109	
001	遺伝子組換え生物対策事業	0	17,072	17,072	0	15,861	15,861	1,211	109	
121	鳥獣保護管理強化総合対策事業費	0	711,992	711,992	0	678,346	678,346	33,646	111	
001	鳥獣感染症発生時対策事業費	0	29,820	29,820	0	29,792	29,792	28	111	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	006	0	281,858	281,858	0	223,388	223,388			58,470	111
	011	0	370,314	370,314	0	395,166	395,166			24,852	112
	016	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000			0	112
	131	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000			0	112
	001	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000			0	112
	141	0	270,268	270,268	0	270,268	270,268			0	113
	151	0	180,000	180,000	0	180,000	180,000			0	113
	090	0	427,598	427,598	0	445,998	445,998			18,400	113
12	01-95	0	427,598	427,598	0	445,998	445,998			18,400	113
	001	0	54,344	54,344	0	77,744	77,744			23,400	113
	006	0	35,000	35,000	0	30,000	30,000			5,000	114
	011	0	25,147	25,147	0	25,147	25,147			0	114
	021	0	6,000	6,000	0	6,000	6,000			0	114
	141	0	307,107	307,107	0	307,107	307,107			0	114
	100	0	7,190,937	7,190,937	0	3,479,937	3,479,937			3,711,000	115
13	01-45	0	7,190,937	7,190,937	0	3,479,937	3,479,937			3,711,000	115
	001	0	7,190,937	7,190,937	0	3,479,937	3,479,937			3,711,000	115
	120	0	2,225,301	2,225,301	0	2,161,942	2,161,942			63,359	116
14	05-95	0	2,225,301	2,225,301	0	2,161,942	2,161,942			63,359	116
	001	0	65,825	65,825	0	65,808	65,808			17	116
	006	0	109,128	109,128	0	108,687	108,687			441	116
	001	0	13,507	13,507	0	12,545	12,545			962	116
	006	0	7,813	7,813	0	7,673	7,673			140	116
	011	0	55,408	55,408	0	56,069	56,069			661	116
	017	0	32,400	32,400	0	32,400	32,400			0	116
	011	0	1,551,485	1,551,485	0	1,488,816	1,488,816			62,669	117
	021	0	253,521	253,521	0	244,958	244,958			8,563	118
	036	0	324,238	324,238	0	334,404	334,404			10,166	118
	040	0	283,528	283,528	0	215,305	215,305			68,223	119
	041	0	238,869	238,869	0	238,249	238,249			620	120
	046	0	41,464	41,464	0	41,511	41,511			47	120
	051	0	325,533	325,533	0	330,059	330,059			4,526	121

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	056	0	84,332	84,332	0	84,330	84,330		2	121
	016	0	498,863	498,863	0	498,631	498,631		232	121
	001	0	88,733	88,733	0	88,702	88,702		31	121
	006	0	91,321	91,321	0	91,191	91,191		130	122
	011	0	195,321	195,321	0	195,284	195,284		37	122
	016	0	16,712	16,712	0	16,702	16,702		10	123
	026	0	80,364	80,364	0	80,359	80,359		5	124
	031	0	26,412	26,412	0	26,393	26,393		19	125
	130	0	14,136,141	14,136,141	0	14,225,836	14,225,836		89,695	125
15	05-95	0	14,136,141	14,136,141	0	14,225,836	14,225,836		89,695	125
	001	0	55,147	55,147	0	54,137	54,137		1,010	125
	006	0	4,533	4,533	0	3,064	3,064		1,469	125
	011	0	193,782	193,782	0	193,775	193,775		7	126
	016	0	1,031,719	1,031,719	0	1,031,674	1,031,674		45	127
	021	0	40,975	40,975	0	40,965	40,965		10	127
	026	0	16,363	16,363	0	16,164	16,164		199	128
	031	0	203,704	203,704	0	203,704	203,704		0	128
	036	0	77,041	77,041	0	79,490	79,490		2,449	128
	046	0	11,075,889	11,075,889	0	11,168,252	11,168,252		92,363	129
	001	0	42,473	42,473	0	42,385	42,385		88	129
	006	0	11,033,416	11,033,416	0	11,125,867	11,125,867		92,451	131
	051	0	714,411	714,411	0	708,957	708,957		5,454	132
	061	0	293,294	293,294	0	296,373	296,373		3,079	133
	001	0	22,861	22,861	0	22,154	22,154		707	133
	010	0	270,433	270,433	0	274,219	274,219		3,786	134
	066	0	429,283	429,283	0	429,281	429,281		2	134
	135	0	7,038,000	7,038,000	0	6,767,000	6,767,000		271,000	134
16	05-95	0	7,038,000	7,038,000	0	6,767,000	6,767,000		271,000	134
	005	0	7,038,000	7,038,000	0	6,767,000	6,767,000		271,000	134
	170	0	748,834	748,834	0	731,752	731,752		17,082	135

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増	前 年 度 較 減 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
17	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	748,834	748,834	0	731,752	731,752		17,082	135
	001 環境・経済・社会の統合的向上共通経費	0	76,253	76,253	0	81,337	81,337		5,084	135
	006 グリーン購入推進等経費	0	63,554	63,554	0	58,996	58,996		4,558	135
	001 国等におけるグリーン購入推進経費	0	42,456	42,456	0	42,209	42,209		247	135
	006 製品対策推進経費	0	21,098	21,098	0	16,787	16,787		4,311	136
	008 国等における環境配慮契約等推進経費	0	20,778	20,778	0	18,890	18,890		1,888	136
	001 国等における環境配慮契約等推進経費	0	20,778	20,778	0	18,890	18,890		1,888	137
	010 税制全体のグリーン化推進検討経費	0	31,545	31,545	0	31,847	31,847		302	137
	001 税制全体のグリーン化推進検討経費	0	31,545	31,545	0	31,847	31,847		302	137
	016 環境保全企業行動等推進経費	0	145,315	145,315	0	134,298	134,298		11,017	138
	001 企業行動推進経費	0	145,315	145,315	0	134,298	134,298		11,017	138
	046 公害防止計画策定経費	0	2,098	2,098	0	0	0		2,098	139
	001 前年度限りの経費(公害防止計画実施状況等調査)	0	2,098	2,098	0	0	0		2,098	139
	056 環境パートナーシップ推進費	0	72,370	72,370	0	70,952	70,952		1,418	139
	001 地球環境パートナーシッププラザ運営費	0	72,370	72,370	0	70,952	70,952		1,418	139
	062 国際分担金等経費	0	150,000	150,000	0	150,000	150,000		0	140
	001 国際分担金	0	150,000	150,000	0	150,000	150,000		0	140
	067 環境教育施策の推進対策費	0	186,921	186,921	0	185,432	185,432		1,489	140
	006 環境教育強化総合対策事業	0	60,030	60,030	0	58,541	58,541		1,489	140
	016 地域脱炭素に資するESD推進費	0	126,891	126,891	0	126,891	126,891		0	141
	180 環境政策基盤整備費	0	6,058,829	6,058,829	0	4,666,876	4,666,876		1,391,953	141
18	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	2,805,983	2,805,983	0	1,266,221	1,266,221		1,539,762	141
	001 環境政策基盤整備共通経費	0	68,478	68,478	0	68,478	68,478		0	141
	001 環境政策基盤整備共通経費(大臣官房総務課)	0	37,796	37,796	0	37,796	37,796		0	141
	006 環境政策基盤整備等に必要な共通経費	0	30,682	30,682	0	30,682	30,682		0	141
	003 独立行政法人評価検討会経費	0	1,829	1,829	0	1,227	1,227		602	142
	006 総合環境政策企画推進等経費	0	54,270	54,270	0	49,079	49,079		5,191	143
	001 前年度限りの経費(諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析費)	0	5,101	5,101	0	0	0		5,101	143
	003 環境行政年次報告書作成等経費	0	31,243	31,243	0	31,156	31,156		87	143
	006 環境保全経費見積調整費	0	2,518	2,518	0	2,498	2,498		20	143
	009 環境統計・環境情報の総合的な整備推進費	0	15,408	15,408	0	15,425	15,425		17	144
	015 情報基盤及びネットワーク強化経費	0	761,616	761,616	0	203,446	203,446		558,170	144

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	001	0	691,422	691,422	0	185,982	185,982			505,440	144
	006	0	68,936	68,936	0	16,206	16,206			52,730	145
	016	0	1,258	1,258	0	1,258	1,258			0	145
	020	0	971,865	971,865	0	4,610	4,610			967,255	145
	021	0	548,742	548,742	0	568,002	568,002			19,260	146
	006	0	18,742	18,742	0	40,902	40,902			22,160	146
	021	0	500,000	500,000	0	500,000	500,000			0	146
	031	0	30,000	30,000	0	27,100	27,100			2,900	146
	026	0	100,127	100,127	0	72,260	72,260			27,867	146
	001	0	100,127	100,127	0	72,260	72,260			27,867	146
	041	0	102,455	102,455	0	96,264	96,264			6,191	147
	050	0	24,916	24,916	0	25,312	25,312			396	148
	051	0	171,685	171,685	0	172,442	172,442			757	148
	001	0	32,268	32,268	0	25,765	25,765			6,503	148
	002	0	41,000	41,000	0	71,014	71,014			30,014	149
	003	0	55,947	55,947	0	33,193	33,193			22,754	149
	004	0	42,470	42,470	0	42,470	42,470			0	150
	061	0	0	0	0	5,101	5,101			5,101	150
	001	0	0	0	0	5,101	5,101			5,101	150
19	11-13	0	3,252,846	3,252,846	0	3,400,655	3,400,655			147,809	150
	002	0	840	840	0	840	840			0	150
	003	0	1,219	1,219	0	1,219	1,219			0	151
	011	0	235,935	235,935	0	273,936	273,936			38,001	151
	003	0	185,000	185,000	0	215,000	215,000			30,000	151
	020	0	50,935	50,935	0	58,936	58,936			8,001	151
	021	0	420,111	420,111	0	384,176	384,176			35,935	152
	006	0	93,147	93,147	0	64,023	64,023			29,124	152
	011	0	93,191	93,191	0	96,422	96,422			3,231	152
	090	0	233,773	233,773	0	223,731	223,731			10,042	152

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計	一般行政経費	その他の経費	計			
				(A)			(B)			
	026 環境汚染等健康影響基礎調査費	0	223,111	223,111	0	219,471	219,471	3,640	153	
	031 化学物質環境実態調査費	0	374,799	374,799	0	358,632	358,632	16,167	154	
	036 健康被害調査研究費	0	76,851	76,851	0	76,959	76,959	108	156	
	001 健康被害調査研究費	0	76,851	76,851	0	76,959	76,959	108	156	
	041 公害防止等調査研究費	0	40,517	40,517	0	40,423	40,423	94	156	
	001 イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地帯住民健康影響実態調査費	0	40,517	40,517	0	40,423	40,423	94	156	
	046 環境技術開発等推進経費	0	210,298	210,298	0	210,298	210,298	0	157	
	006 環境研究・技術開発推進事業	0	77,298	77,298	0	77,298	77,298	0	157	
	016 イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000	0	158	
	021 意識変革及び行動変容につなげるナッジの横断的活用推進事業	0	33,000	33,000	0	33,000	33,000	0	158	
	051 環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費	0	20,286	20,286	0	15,210	15,210	5,076	158	
	061 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)	0	130,340	130,340	0	130,614	130,614	274	159	
	010 子どもの健康と環境に関する全国調査に係る企画調査等業務	0	130,340	130,340	0	130,614	130,614	274	159	
	066 化学物質の人へのばく露総合調査事業費	0	96,202	96,202	0	96,191	96,191	11	159	
	001 化学物質の人へのばく露総合調査	0	96,202	96,202	0	96,191	96,191	11	159	
	076 熱中症対策推進事業	0	171,944	171,944	0	321,944	321,944	150,000	159	
	015 熱中症対策推進事業	0	171,944	171,944	0	321,944	321,944	150,000	160	
	088 放射線の健康管理・健康不安対策に必要な経費	0	1,250,393	1,250,393	0	1,270,742	1,270,742	20,349	160	
	010 放射線健康管理・健康不安対策事業費	0	1,250,393	1,250,393	0	1,270,742	1,270,742	20,349	160	
	187 環境調査研修所	586,016	698,632	1,284,648	587,192	1,052,396	1,639,588	354,940	160	
②0	01-13 環境調査研修所に必要な経費	586,016	0	586,016	587,192	0	587,192	1,176	160	
	001 既定定員に伴う経費	332,255	0	332,255	335,222	0	335,222	2,967	160	
	001 人件費	332,255	0	332,255	335,222	0	335,222	2,967	160	
	003 定員合理化に伴う経費	0	0	0	0	0	0	0	161	
	001 人件費	0	0	0	0	0	0	0	161	
	006 増員要求に伴う経費	0	0	0	0	0	0	0	162	
	001 人件費	0	0	0	0	0	0	0	162	
	009 振替定員に伴う経費	0	0	0	1,546	0	1,546	1,546	162	
	001 人件費	0	0	0	1,546	0	1,546	1,546	162	
	016 環境調査研修所共通経費	253,761	0	253,761	253,516	0	253,516	245	164	
	001 環境調査研修所に必要な共通経費	177,957	0	177,957	178,136	0	178,136	179	164	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B-A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
21	011 国立水俣病総合研究センターに必要な共通経費	75,804	0	75,804	75,380	0	75,380			424	165	
	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	0	698,632	698,632	0	1,052,396	1,052,396			353,764	168	
	001 環境保全調査・研修等共通経費	0	149,664	149,664	0	149,664	149,664			0	168	
	006 国立水俣病総合研究センターの調査・研究に必要な共通経費	0	149,664	149,664	0	149,664	149,664			0	168	
	006 研 修 関 係 費	0	104,518	104,518	0	104,518	104,518			0	169	
	001 研 修 関 係 費	0	104,518	104,518	0	104,518	104,518			0	169	
	011 国立水俣病総合研究センター調査研究費	0	444,450	444,450	0	798,214	798,214			353,764	169	
	001 経 常 研 究 費	0	124,506	124,506	0	122,775	122,775			1,731	169	
	006 特 別 研 究 費	0	281,378	281,378	0	636,163	636,163			354,785	171	
	011 水俣病情報センター関係経費	0	24,308	24,308	0	24,308	24,308			0	173	
016 国際研究交流事業関係経費	0	14,258	14,258	0	14,968	14,968			710	174		
22	188 環境調査研修所施設費	0	0	0	0	0	0			0	174	
	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	175	
	001 環境調査研修所施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	175	
	001 環境調査研修所施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	175	
	006 国立水俣病総合研究センター施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	175	
23	001 国立水俣病総合研究センター改修工事	0	0	0	0	0	0			0	175	
	205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	0	6,681,763	6,681,763	0	5,071,445	5,071,445			1,610,318	175	
	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	0	1,385,043	1,385,043	0	1,363,020	1,363,020			22,023	175	
24	001 環境再生保全機構運営費	0	1,385,043	1,385,043	0	1,363,020	1,363,020			22,023	175	
	11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	0	5,296,720	5,296,720	0	3,708,425	3,708,425			1,588,295	176	
25	001 環境再生保全機構運営費	0	5,296,720	5,296,720	0	3,708,425	3,708,425			1,588,295	176	
	210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	0	16,514,384	16,514,384	0	11,234,056	11,234,056			5,280,328	177	
	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	16,514,384	16,514,384	0	11,234,056	11,234,056			5,280,328	177	
	001 国立環境研究所運営費	0	16,514,384	16,514,384	0	11,234,056	11,234,056			5,280,328	177	
26	001 運営費交付金	0	16,514,384	16,514,384	0	11,234,056	11,234,056			5,280,328	178	
	220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	0	317,625	317,625	0	951,190	951,190			633,565	178	
	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	0	317,625	317,625	0	951,190	951,190			633,565	178	
27	006 国立環境研究所施設費補助	0	317,625	317,625	0	951,190	951,190			633,565	178	
	230 地球環境保全等試験研究費	0	213,346	213,346	0	213,516	213,516			170	178	
	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	0	213,346	213,346	0	213,516	213,516			170	178	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明 細 書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	016 地球環境保全試験研究費	0	213,346	213,346	0	213,516	213,516		170	178
	001 地球環境保全試験研究費	0	34,265	34,265	0	30,410	30,410		3,855	179
	006 地球環境保全試験研究費(国立研究開発法人委託費分)	0	179,081	179,081	0	183,106	183,106		4,025	179
28	250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	0	222,819	222,819	0	231,128	231,128		8,309	179
	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	0	222,819	222,819	0	231,128	231,128		8,309	179
	001 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計への繰入経費	0	222,819	222,819	0	231,128	231,128		8,309	179
29	255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	0	4,626	4,626	0	4,626	4,626		0	179
	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	0	4,626	4,626	0	4,626	4,626		0	179
	001 循環型社会形成推進交付金	0	4,626	4,626	0	4,626	4,626		0	179
30	260 自然公園等事業工事諸費	0	564,063	564,063	0	629,063	629,063		65,000	180
	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	0	564,063	564,063	0	629,063	629,063		65,000	180
	001 既定定員に伴う経費	0	406,672	406,672	0	456,664	456,664		49,992	180
	001 人件費	0	406,672	406,672	0	456,664	456,664		49,992	180
	003 増員要求に伴う経費	0	0	0	0	14,576	14,576		14,576	180
	001 人件費	0	0	0	0	14,576	14,576		14,576	180
	011 人当経費	0	157,391	157,391	0	157,823	157,823		432	181
31	265 廃棄物処理施設災害復旧事業費	0	30,000	30,000	0	940,000	940,000		910,000	183
	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	0	30,000	30,000	0	940,000	940,000		910,000	183
	001 廃棄物処理施設災害復旧事業費	0	30,000	30,000	0	940,000	940,000		910,000	183
	組 織 計	15,138,081	254,346,313	269,484,394	16,493,463	270,537,659	287,031,122		17,546,728	
	020 地方環境事務所	4,533,178	2,355,784	6,888,962	5,272,085	2,489,773	7,761,858		872,896	184
32	010 地方環境事務所共通費	4,533,178	0	4,533,178	5,272,085	0	5,272,085		738,907	184
	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	4,533,178	0	4,533,178	5,272,085	0	5,272,085		738,907	184
	001 既定定員に伴う経費	3,629,721	0	3,629,721	3,769,771	0	3,769,771		140,050	184
	001 人件費	3,629,721	0	3,629,721	3,769,771	0	3,769,771		140,050	184
	003 定員合理化に伴う経費	0	0	0	37,874	0	37,874		37,874	184
	001 人件費	0	0	0	37,874	0	37,874		37,874	184
	006 増員要求に伴う経費	0	0	0	641,522	0	641,522		641,522	185
	001 人件費	0	0	0	641,522	0	641,522		641,522	185

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 ( B - A )	明 細 書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	009 振替定員に伴う経費	0	0	0	11,053	0	11,053	11,053	185
	001 人件費	0	0	0	11,053	0	11,053	11,053	185
	011 地方環境事務所共通経費	903,457	0	903,457	909,719	0	909,719	6,262	187
	001 地方環境事務所共通経費	903,457	0	903,457	909,719	0	909,719	6,262	187
33	020 地方環境事務所施設費	0	22,753	22,753	0	55,601	55,601	32,848	201
	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	0	22,753	22,753	0	55,601	55,601	32,848	201
	001 地方環境事務所管理施設等整備費	0	22,753	22,753	0	55,601	55,601	32,848	202
	001 地方環境事務所管理施設等整備費	0	22,753	22,753	0	55,601	55,601	32,848	202
	030 地方環境対策費	0	2,333,031	2,333,031	0	2,434,172	2,434,172	101,141	203
34	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	943	943	0	943	943	0	203
	001 大気・水・土壌環境等保全費	0	943	943	0	943	943	0	203
	001 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費	0	943	943	0	943	943	0	203
35	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	8,854	8,854	0	8,854	8,854	0	203
	001 産業廃棄物等処理対策強化費	0	8,854	8,854	0	8,854	8,854	0	204
	001 産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業	0	7,203	7,203	0	7,203	7,203	0	204
	006 アジア資源循環推進ネットワーク形成事業	0	1,651	1,651	0	1,651	1,651	0	204
36	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	2,139,775	2,139,775	0	2,240,036	2,240,036	100,261	205
	001 自然環境保全対策等経費	0	1,058,445	1,058,445	0	1,123,259	1,123,259	64,814	205
	006 国立公園管理計画等策定調査・推進費	0	29,451	29,451	0	29,451	29,451	0	205
	011 国立公園内生物多様性保全対策費	0	71,304	71,304	0	71,304	71,304	0	206
	021 国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業費	0	251,268	251,268	0	270,798	270,798	19,530	206
	031 地方環境事務所等撤去費	0	5,698	5,698	0	0	0	5,698	206
	033 地方環境事務所等移転費	0	3,855	3,855	0	1,500	1,500	2,355	206
	036 国立公園等管理体制強化費	0	688,048	688,048	0	741,385	741,385	53,337	206
	046 自然公園等利用ふれあい推進事業経費	0	8,821	8,821	0	8,821	8,821	0	207
	006 野生生物等保護行政費	0	1,081,330	1,081,330	0	1,116,777	1,116,777	35,447	208
	001 特定野生生物保護対策費	0	235,922	235,922	0	245,922	245,922	10,000	208
	011 希少野生動植物種生息地等保護区管理費	0	9,235	9,235	0	9,235	9,235	0	208
	016 国指定鳥獣保護区管理強化費	0	39,376	39,376	0	39,376	39,376	0	208
	026 外来生物対策管理事業地方事務費	0	26,731	26,731	0	26,731	26,731	0	208
	031 特定外来生物防除等推進事業	0	560,901	560,901	0	560,901	560,901	0	209
	036 動物愛護管理推進事業	0	5,511	5,511	0	5,511	5,511	0	209
	046 野生生物保護センター等維持費	0	151,591	151,591	0	160,760	160,760	9,169	209

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
37	051 野生生物専門員活用事業費	0	52,063	52,063	0	68,341	68,341			16,278	209
	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	147,363	147,363	0	148,242	148,242			879	210
38	001 環境教育施策の推進対策費	0	147,363	147,363	0	148,242	148,242			879	210
	006 市民活動等支援事業	0	147,363	147,363	0	148,242	148,242			879	210
	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	36,096	36,096	0	36,097	36,097			1	210
	006 環境影響評価実施促進経費	0	36,096	36,096	0	36,097	36,097			1	210
	001 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費	0	36,096	36,096	0	36,097	36,097			1	211
	組 織 計	4,533,178	2,355,784	6,888,962	5,272,085	2,489,773	7,761,858			872,896	
	030 原子力規制委員会	4,433,680	42,478,600	46,912,280	5,076,816	49,650,862	54,727,678			7,815,398	212
	510 原子力規制委員会共通費	4,433,680	19,840	4,453,520	5,076,816	19,605	5,096,421			642,901	212
(39)	01-95 原子力規制委員会に必要な経費	4,433,680	0	4,433,680	5,076,816	0	5,076,816			643,136	212
	005 原子力規制委員会の一般行政経費	4,433,680	0	4,433,680	5,076,816	0	5,076,816			643,136	212
	001 既定定員に伴う経費	3,375,084	0	3,375,084	3,712,554	0	3,712,554			337,470	212
	003 定員合理化に伴う経費	20,188	0	20,188	42,305	0	42,305			22,117	213
	006 増員要求に伴う経費	52,894	0	52,894	429,520	0	429,520			376,626	213
	007 増員要求に伴う経費(障害者雇用経費)	0	0	0	0	0	0			0	213
	011 振替定員に伴う経費	66,211	0	66,211	9,204	0	9,204			75,415	214
	026 一般行政共通経費	959,679	0	959,679	986,251	0	986,251			26,572	215
40	06-95 審議会等に必要な経費	0	19,840	19,840	0	19,605	19,605			235	220
	006 原子炉安全専門審査会運営	0	4,465	4,465	0	4,456	4,456			9	220
	001 原子炉安全専門審査会	0	4,465	4,465	0	4,456	4,456			9	220
	011 核燃料安全専門審査会運営	0	3,565	3,565	0	3,384	3,384			181	222
	006 核燃料安全専門審査会	0	3,565	3,565	0	3,384	3,384			181	222
	016 放射線審議会運営	0	5,210	5,210	0	5,215	5,215			5	223
	006 放射線審議会	0	5,210	5,210	0	5,215	5,215			5	223
	019 国立研究開発法人審議会運営	0	1,753	1,753	0	1,752	1,752			1	224
	011 原子力規制委員会国立研究開発法人審議会	0	300	300	0	294	294			6	224
	016 量子科学技術研究開発機構部会	0	823	823	0	826	826			3	224
	021 日本原子力研究開発機構部会	0	630	630	0	632	632			2	225
	026 緊急事態応急対策委員会運営	0	4,847	4,847	0	4,798	4,798			49	225
	006 緊急事態応急対策委員会	0	4,847	4,847	0	4,798	4,798			49	225

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	520 原子力規制委員会施設費	0	1,511,669	1,511,669	0	4,525,090	4,525,090			3,013,421	225
41	01-95 原子力規制委員会施設整備に必要な経費	0	1,511,669	1,511,669	0	4,525,090	4,525,090			3,013,421	225
	010 日本郵政ビル維持管理等経費	0	1,211	1,211	0	0	0			1,211	225
	015 日本郵政ビル維持管理等経費(特殊要因)	0	1,510,458	1,510,458	0	4,525,090	4,525,090			3,014,632	225
	525 原子力安全確保費	0	4,421,062	4,421,062	0	4,977,117	4,977,117			556,055	226
42	11-95 原子力の安全確保に必要な経費	0	4,421,062	4,421,062	0	4,977,117	4,977,117			556,055	226
	006 原子力利用の安全確保に必要な経費	0	621,009	621,009	0	749,471	749,471			128,462	226
	016 原子力安全行政の充実・強化	0	220,252	220,252	0	250,005	250,005			29,753	226
	031 原子力規制委員会運営	0	79,377	79,377	0	78,068	78,068			1,309	230
	036 原子力規制事務所等の維持管理	0	25,484	25,484	0	26,237	26,237			753	231
	040 原子力規制人材育成事業	0	295,896	295,896	0	395,161	395,161			99,265	234
	016 原子力利用の安全対策に必要な経費	0	52,657	52,657	0	60,090	60,090			7,433	234
	006 試験研究炉等の原子力の安全規制	0	20,857	20,857	0	21,520	21,520			663	234
	008 試験研究炉等の核セキュリティ対策	0	31,800	31,800	0	38,570	38,570			6,770	235
	031 放射線障害防止等対策に必要な経費	0	354,788	354,788	0	275,295	275,295			79,493	236
	001 放射性同位元素使用施設等の安全規制	0	124,372	124,372	0	45,902	45,902			78,470	236
	005 放射線安全規制研究戦略的推進事業	0	213,823	213,823	0	213,453	213,453			370	237
	010 原子力災害等医療実効性確保事業	0	16,593	16,593	0	15,940	15,940			653	238
	046 保障措置の実施に必要な経費	0	3,392,608	3,392,608	0	3,892,261	3,892,261			499,653	238
	051 放射能測定に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	239
	530 放射能調査研究費	0	1,275,029	1,275,029	0	1,342,772	1,342,772			67,743	240
43	16-13 放射能調査研究に必要な経費	0	1,275,029	1,275,029	0	1,342,772	1,342,772			67,743	240
	026 放射能調査研究に必要な経費	0	1,275,029	1,275,029	0	1,342,772	1,342,772			67,743	240
	550 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策工ネルギー対策特別会計へ繰入	0	35,251,000	35,251,000	0	38,786,278	38,786,278			3,535,278	241
44	01-63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係る工ネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	35,251,000	35,251,000	0	38,786,278	38,786,278			3,535,278	241
	005 特別会計へ繰入	0	35,251,000	35,251,000	0	38,786,278	38,786,278			3,535,278	241
	組 織 計	4,433,680	42,478,600	46,912,280	5,076,816	49,650,862	54,727,678			7,815,398	
	所 管 計	24,104,939	299,180,697	323,285,636	26,842,364	322,678,294	349,520,658			26,235,022	

令和4年度歳出概算要求額明細表

29 環境省所管

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	010 環 境 本 省	269,484,394	287,031,122		17,546,728						
	005 環 境 本 省 共 通 費	14,647,983	16,008,956		1,360,973		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額	( 12,652,889 ) ( 12,922,543 )	( 12,918,614 ) ( 12,983,151 )	( 13,577,843 ) ( 13,652,761 )	( 13,635,765 ) ( 13,874,096 )	( 14,006,465 ) ( 14,453,203 )
						決 算 額	12,324,636	12,715,121	12,848,267	13,124,893	13,657,536
						翌年度繰越額	0	0	12,130	0	0
						不 用 額	328,253	203,493	717,446	523,002	348,929
①	01-95 環境本省一般行政に必要な経費	14,552,065	15,906,271		1,354,206		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
						予 算 額	( 12,538,892 ) ( 12,808,546 )	( 12,815,121 ) ( 12,879,658 )	( 13,480,870 ) ( 13,555,175 )	( 13,540,022 ) ( 13,778,186 )	( 13,916,618 ) ( 14,357,284 )
						決 算 額	12,229,547	12,631,455	12,771,420	13,052,760	13,615,726
						翌年度繰越額	0	0	12,130	0	0
						不 用 額	309,345	183,666	697,320	499,392	300,892
	001 既定定員に伴う経費						環 A17				
	001 人 件 費	13,032,987	13,549,500		516,513						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	4,507,141	4,505,225		1,916						
	02-0100 職員俸給	3,633,678	3,632,100		1,578						
	02-0200 扶養手当	96,456	96,456		0						
	02-0300 地域手当	777,007	776,669		338						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	2,419,733	2,441,265		21,532						
	03-0100 管理職手当	98,802	98,802		0						
	03-0200 初任給調整手当	5,172	5,172		0						
	03-0300 通勤手当	141,825	141,825		0						
	03-0400 特殊勤務手当	1,262	1,721		459						
	03-0700 期末手当	1,032,338	1,044,423		12,085						
	03-0800 勤勉手当	806,356	815,344		8,988						
	03-1000 寒冷地手当	540	540		0						
	03-1100 住居手当	89,335	89,335		0						
	03-1200 単身赴任手当	20,640	20,640		0						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	289	289		0						
	03-1700 広域異動手当	1,648	1,648		0						
	03-1900 本府省業務調整手当	221,526	221,526		0						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	855,601		1,171,940		316,339	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	100,794		100,751		43	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	85,348		85,311		37	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	12,115		12,100		15	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	9,258		9,284		26	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	2,857		2,816		41	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	31,258		31,252		6	
	95016-2111-05-1500 退職手当	1,532,258		1,636,709		104,451	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	2,755,608		2,777,155		21,547	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	732,606		787,423		54,817	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	525		369		156	
003	定員合理化に伴う経費						環 A17
001	人件費	0		90,687		90,687	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0		42,530		42,530	
	02-0100 職員俸給	0		35,442		35,442	
	02-0200 扶養手当	0		0		0	
	02-0300 地域手当	0		7,088		7,088	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0		19,542		19,542	
	03-0100 管理職手当	0		0		0	
	03-0300 通勤手当	0		1,339		1,339	
	03-0700 期末手当	0		9,038		9,038	
	03-0800 勤勉手当	0		6,734		6,734	
	03-1100 住居手当	0		1,135		1,135	
	03-1900 本府省業務調整手当	0		1,296		1,296	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0		9,759		9,759	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0		18,856		18,856	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	0		0		0	
006	増員要求に伴う経費	4,775		994,603		989,828	環 A17
001	人件費	0		977,964		977,964	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	475,694		475,694	
	02-0100 職員俸給		0	366,429		366,429	
	02-0200 扶養手当		0	29,982		29,982	
	02-0300 地域手当		0	79,283		79,283	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	183,923		183,923	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	10,267		10,267	
	03-0700 期末手当		0	71,650		71,650	
	03-0800 勤勉手当		0	52,941		52,941	
	03-1100 住居手当		0	8,701		8,701	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	40,364		40,364	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	100,898		100,898	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	217,449		217,449	
006	増員要求に伴う諸費						
	95016-2123-09-1010 庁費		4,775	16,639		11,864	1 職員厚生経費
							1 2月 592( 170)
							4月 0( 0)
							2 一般必要経費
							1 2月 16,047( 4,605)
							4月 0( 0)
							計 16,639( 4,775)
007	増員要求に伴う経費(障害者雇用経費)						環 A17
001	人件費						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	4 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0			0	
009	振替定員に伴う経費			0			28,436			28,436	環 A17
001	人 件 費			0			28,581			28,581	
01	自律的再配置に伴う増(環境本省)			0			41,389			41,389	
	95016-2111-02-0000 職員基本給			0			19,821			19,821	
	02-0100 職員俸給			0			15,287			15,287	
	02-0200 扶養手当			0			1,230			1,230	
	02-0300 地域手当			0			3,304			3,304	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0			7,453			7,453	
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			447			447	
	03-0700 期末手当			0			2,922			2,922	
	03-0800 勤勉手当			0			2,178			2,178	
	03-1100 住居手当			0			378			378	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1900 本府省業務調 整手当			0			1,528			1,528	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0			4,209			4,209	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			9,906			9,906	
06	業務改革に伴う減(環境 本省)			0			61,835			61,835	
	95016-2111-02-0000 職員基本給			0			26,978			26,978	
	02-0100 職員俸給			0			21,251			21,251	
	02-0200 扶養手当			0			1,230			1,230	
	02-0300 地域手当			0			4,497			4,497	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0			13,038			13,038	
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			447			447	
	03-0700 期末手当			0			6,123			6,123	
	03-0800 勤勉手当			0			4,562			4,562	
	03-1100 住居手当			0			378			378	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	1,528	1,528	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	5,852	5,852	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	15,967	15,967	
11	その他(環境本省)		0	8,135	8,135	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	1,628	1,628	
	02-0100 職員俸給		0	139	139	
	02-0200 扶養手当		0	774	774	
	02-0300 地域手当		0	715	715	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	7,950	7,950	
	03-0100 管理職手当		0	2,665	2,665	
	03-0300 通勤手当		0	89	89	
	03-0700 期末手当		0	350	350	
	03-0800 勤勉手当		0	953	953	
	03-1100 住居手当		0	75	75	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	2	2	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	4,516	4,516	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	1,443	1,443	
006	振替定員に伴う諸費					
	95016-2123-09-1010 庁費		0	145	145	1 職員厚生経費 1 2月 5( 0) 2 一般必要経費 1 2月 140( 0) 計 145( 0)
010	一般行政共通経費		611,330	622,150	10,820	
001	一般行政共通経費(秘書 課)		229,220	232,483	3,263	(環 A17)
	95016-2111-05-0200 委員手当		17,135	17,206	71	
						参与 (726) 729人日 @17,700円 12,904( 12,851)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						顧問 (242) 243人日 @17,700円 4,302( 4,284)
						計 17,206( 17,135)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	12,055	12,104		49	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	14,450	14,450		0	福島中間貯蔵施設総括室長 (242) 243人日 @49,810円 12,104( 12,055)
	95016-2123-09-1010 庁費	161,709	164,852		3,143	一式計上分 14,450( 14,450)
						一般事務経費 93,603( 86,933)
						1. 備品費 98( 98)
						2. 消耗品費 4,309( 2,809)
						3. 印刷製本費 5,283( 3,772)
						4. 通信運搬費 3,059( 3,059)
						5. 借料及び損料 3,494( 3,494)
						6. 会議費 121( 121)
						7. 賃金 65,577( 63,569)
						8. 保険料 3,608( 4,731)
						(1) 再任用短時間勤務職員 1,547( 1,278)
						ア 雇用保険料 73( 48)
						イ 社会保険料 1,474( 1,230)
						(2) 賃金職員 2,061( 3,453)
						9. 子ども・子育て拠出金 126( 106)
						(1) 再任用短時間勤務職員 45( 29)
						(2) 賃金職員 81( 77)
						10. 雑役務費 7,928( 5,174)
						障害者雇用に係る経費 71,249( 74,776)
						1. 賃金 59,332( 59,332)
						2. 保険料 5,853( 9,380)
						3. 児童手当拠出金 224( 224)
						4. 雑役務費 5,840( 5,840)
						計 164,852( 161,709)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	23,871	23,871		0	I 任用・服務関係等事務処理費
						1 雑役務費 23,871( 23,871)
						(1) 国家公務員新ICカード発行システム関連経費 836( 836)
						(2) 災害時職員安否確認サービス業務経費 766( 766)
						(3) 環境省働き方改革推進支援に必要な経費 22,269( 22,269)
006	一般行政共通経費(総務課)	87,777	87,777		0	環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,749	2,749		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,949	2,949		0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	79,985	79,985		0	1 備品費 1,888( 1,888) 2 消耗品費 2,320( 2,320) 3 印刷製本費 1,007( 1,007) 4 通信運搬費 7,072( 7,072) 5 借料及び損料 547( 547) 6 会議費 189( 189) 7 賃金 55,093( 55,093) 8 保険料 3,125( 3,125) 9 児童手当拠出金 53( 53) 10 雑役務費 8,691( 8,691) 計 79,985( 79,985)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	2,094	2,094		0	図書館資料購入費 2,094( 2,094)
011	一般行政共通経費(会計 課)	294,333	301,890		7,557	(環 A17)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	53,040	53,040		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,278	2,278		0	一式計上分 1,843( 1,843) 予算執行調査旅費 435( 435) 全国平均(6~3級)、2泊3日 408( 408) ブロック平均(6~3級)、1泊2日 27( 27) 計 2,278( 2,278)
	95016-2123-09-1010 庁 費	237,937	245,497		7,560	1 備品費 一式 552( 552) 2 消耗品費 11,228( 11,228) 一式 10,040( 10,040) 電話機購入 60台 @18,000 1.1 1,188( 1,188) 計 11,228( 11,228) 3 印刷製本費 8,493( 8,493) (1)一般印刷物 2,875( 2,875) (2)予算関係諸資料作成費 4,936( 4,936) (3)決算関係諸資料作成費 682( 682) 4 通信運搬費 一式 8,794( 8,794) 5 借料及び損料 93,316( 100,859)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) タクシー代 74,662( 74,662)
							(2) 借料一式 18,654( 26,197)
							ア 文書保管倉庫賃借料 10,089( 9,637)
							イ 中央合同庁舎第5号館B1F食堂及び2Fレストラン厨房設 備器具更新費 3,144( 2,069)
							厨房設備器具更新費( B1F食堂洗浄装置更新及び保守) : 国庫債務負担行為内訳
							限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度
							8,075千円 1,561千円 1,561千円 1,561千円 1,561千円 1,561千円
							厨房設備器具更新費( B1F食堂及び2Fレストラン冷蔵・冷凍機器一式) : 国庫債務負担行為内訳
							限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
							2,540千円 508千円 508千円 508千円 508千円 508千円
							厨房設備器具更新費( B1F大食堂冷蔵・冷凍機器一式) : 国庫債務負担行為内訳
							限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度
							1,521千円 507千円 507千円 507千円
							厨房設備器具更新費( 食器・調理器具等用消毒保管機器) : 国庫債務負担行為内訳
							限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
							4,541千円 568千円 1,135千円 1,135千円 1,135千円 568千円
							ウ その他一式 5,421( 5,421)
							エ 前年度限りの経費( LED照明)
							一式 (12月) (755,834) 0 0
							0( 9,070)
							6 会議費
							一式 6( 6)
							7 賃金 78,497( 74,963)
							8 保険料 1,795( 2,603)
							(1) 健康保険料・雇用保険料 1,600( 2,382)
							(2) 自賠責保険料 195( 221)
							ア 購入分 28( 118)
							イ 車検到来分 167( 103)
							9 児童手当拠出金
							一式 32( 32)
							10 雑役務費 13,073( 7,865)
							(1) 一式 7,865( 7,865)
							(2) 定型業務効率化に向けたRPA等のICT活用等経費 5,208( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 1 自動車維持費 6,976( 6,240)
						( 1 ) 普通車 6,534( 4,719)
						( 2 ) 小型車 0( 1,226)
						( 3 ) 車検費用 442( 295)
						1 2 職員厚生経費 25,107( 18,395)
						1 3 一般必要経費( 3年度削減分) 2,372( 2,093)
						計 245,497( 237,937)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	78	75		3	1 普通車 75( 78)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,000	1,000		0	
	016 大臣官房一般行政費	604,246	593,309		10,937	
	001 大臣官房特別事務費	475,458	462,765		12,693	(要 求 要 旨)
						近年、多様化する環境行政に対処するために、大臣官房の事務管理体制及び指導体制の充 実、強化を図るための経費
	01 大臣官房特別事務費(秘書課)	190,740	180,864		9,876	環 A17
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	357	357		0	III 労務管理等事務処理費 357( 357)
						ア 環境政策研修講師 318( 318)
						大学学長級 2人 3時間 @11,300 68( 68)
						大学学部長級 5人 3時間 @8,700 131( 131)
						大学教授級1 5人 3時間 @7,900 119( 119)
						イ イクボス研修講師
						大学副学長級 1人 2時間 2回 @9,700 39( 39)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,522	5,522		0	II 人事事務費 3,037( 3,037)
						1 地方環境事務所等における人事・給与業務監査等( 2泊3日、 6~3G ) 467( 467)
						2 優秀な人材登用の促進に係る活動 2,570( 2,570)
						( 1 ) 人事院主催の業務説明会出席( 3職種、日帰り、6~3G ) 1,394( 1,394)
						( 2 ) 大学等主催の業務説明会出席(日帰り、6~3G ) 234( 234)
						( 3 ) 環境省主催の業務説明会旅費(日帰り、6~3G ) 676( 676)
						( 4 ) 国家公務員試験面接官対応 266( 266)
						III 労務管理等事務処理費 2,485( 2,485)
						研修関係費( 1泊2日、6~3G ) 139( 139)
						その他研修一式 2,346( 2,346)
						計 5,522( 5,522)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費		35,563	30,573		4,990	IV 在外研究員派遣費 30,573( 35,563) 1 令和2年度派遣在外研究員分 10,915( 17,209) 2 令和3年度派遣在外研究員分 14,016( 12,430) 3 令和4年度派遣在外研究員分 5,642( 0) 4 前年度限りの経費(平成31年度派遣在外研究員分) 0( 5,924)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費		82,483	82,483		0	II 人事事務費 82,483( 82,483)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		462	462		0	II 人事事務費 325( 325) III 労務管理等事務処理費 研修関係費 137( 137) 全国平均 64( 64) ブロック平均 65( 65) 県内平均 8( 8) 計 462( 462)
	95016-2123-09-1010 庁費		65,453	60,567		4,886	I 任用・服務関係等事務処理費 1 印刷製本費 121( 121) II 人事事務費 16,974( 17,478) 1 賃金 障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 8,476( 8,476) 2 保険料 障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 836( 1,340) 3 子ども・子育て拠出金 障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 32( 32) 4 印刷製本費 1,564( 1,564) 5 雑役務費 6,066( 6,066) (1) 優秀な人材登用の促進に係る民間媒体を使用した活動経費 810( 810) (2) 管理職のマネジメント能力向上のための多面観察等実施経費 5,256( 5,256) III 労務管理等事務処理費 1 雑役務費 7,043( 7,043) (1) 研修関係費 6,119( 6,119) (2) 弁護士顧問料 924( 924) IV 在外研究員派遣費 1 雑役務費(在外研究員授業料) 36,429( 40,811) 計 60,567( 65,453)
	95016-2129-17-1010 交際費		900	900		0	II 人事事務費 900( 900)
10	大臣官房特別事務費(会計課)		284,718	281,901		2,817	環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,805	2,805		0	1 入札監視委員会(工事) 5人 2回 @17,700 177( 177) 2 入札監視委員会(役務等) 5人 2回 @17,700 177( 177) 3 行政事業レビュー推進チーム会合 6人 5回 @17,700 531( 531) 4 健康管理相談 2人 12回 @24,000 576( 576) 5 特別健康管理相談 3人 6回 @24,000 432( 432) 6 ストレスチェックに伴う面接指導 13人 2回 @24,000 624( 624) 7 長時間勤務職員の面接指導 288( 288) 計 2,805( 2,805)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	555	555		0	1 入札監視委員会(工事)委員出席旅費 198( 198) (1) 7級、日帰り、実績単価 3人 2回 @2,200 13( 13) (2) 全国平均(6~3級)、1泊2日 2人 2回 @46,320 185( 185) 2 入札監視委員会(役務等)委員出席旅費 215( 215) (1) 全国平均(6~3級)、1泊2日 2人 2回 @46,320 185( 185) (2) ブロック平均(6~3級)、日帰り 1人 2回 @15,130 30( 30) 3 行政事業レビュー推進チーム会合 142( 142) (1) 全国平均(6~3級)、1泊2日 1人 3回 @46,320 139( 139) (2) 日帰り、実績単価 1人 3回 @1,080 3( 3) 計 555( 555)
	95016-2123-09-1010 庁 費	21,347	16,063		5,284	1 雑役務費 省庁別財務書類作成支援業務等 5,565( 5,565) (1) 財務書類作成支援 2,809( 2,809) (2) 財務書類分析支援 935( 935) (3) 法律顧問業務 1,821( 1,821) 2 印刷製本費 会計事務指導要領作成費 840( 840) 3 会議費 9( 9) (1) 入札監視委員会(工事) 2( 2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 入札監視委員会(役務等) 2(2)
						(3) 予行政事業レビュー推進チーム会合 5(5)
						4 自動車交換差金
						ハイブリット車(普通) 9,649(14,933)
						計 16,063(21,347)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	259,611	262,078		2,467	国民公園、国立水俣病総合研究センター及び生物多様性センター 262,078(259,611)
						1 国民公園
						標準額 261,899(259,430)
						2 国立水俣病総合研究センター
						標準額 179(180)
						3 前年度限りの経費(生物多様性センター) 0(1)
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	400	400		0	職務発明等に対する補償金 400(400)
006	環境本省事務合理化等経費					環 A17
						(要 求 要 旨)
						複雑多様化する環境行政に伴う事務量の増加に対処するための事務機器等の整備に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁 費	120,041	121,797		1,756	1 予算書等購入費 1,413(1,413)
						(1) 当初予算書 301(301)
						(2) 補正予算書 112(112)
						(3) 決算書 1,000(1,000)
						2 運転業務委託経費
						人件費等 120,384(118,628)
						計 121,797(120,041)
	031 政策評価手法検討調査費	8,747	8,747		0	環 A17
						(要求要旨)
						平成14年4月に施行された「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に基づき実施している「政策評価」については、平成17年12月に政策評価に関する基本方針の改定が閣議決定され、環境省においても、政策評価基本計画の改定等を行ったところである。環境政策は、専門的な内容を多く含むと同時に、その影響は広く国民生活全体に及ぶといった特性を念頭に、諸外国や他省庁、地方自治体等の先進事例等を収集・整理し、新しい政策評価制度の趣旨を適切に踏まえた、政策評価手法の改善・確立に取り組むために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	850	850		0	1. 政策評価委員会出席謝金
						11人 3回 @17,700 584(584)
						2. 政策評価手法検討部会出席謝金
						5人 3回 @17,700 266(266)
						計 850(850)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	791	834		43	1 政策評価委員会出席旅費 513(481)
						2 政策評価手法検討部会出席旅費 321(310)
						計 834(791)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		3,646		3,655		9	消耗品費 45( 54) 会 議 費 12( 12) ( 1 ) 政策評価委員会会議費 7( 7) ( 2 ) 政策評価手法検討部会会議費 5( 5) 賃金 2,886( 2,886) 保険料 466( 466) 児童手当拠出金 4( 4) 雑役務費 242( 224) 計 3,655( 3,646)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		3,460		3,408		52	雑役務費「政策評価手法検討調査費」 3,408( 3,460)
021	中央合同庁舎第5号館維持管理等経費							(環 A17) (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費
001	中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費		298,727		265,832		32,895	
	95016-2123-09-1010 庁 費		276,817		251,971		24,846	庁舎維持管理等経費 251,971( 276,817) 1 光熱水料 60,106( 60,499) ( 1 ) 電気料 46,050( 46,133) ( 2 ) 水道料(上) 4,310( 4,410) ( 3 ) 水道料(下) 3,043( 3,130) ( 4 ) ガス料 6,703( 6,826) 2 雑役務費 188,419( 173,893) ( 1 ) 清掃料等 24,656( 21,259) ( 2 ) 各種保守料等 67,896( 65,185) ( 3 ) 機器設備運営等経費 26,418( 26,418) ( 4 ) 警備業務委託経費 61,045( 59,951) ( 5 ) 国会審議テレビ中継受信( C A T V ) 経費 421( 421) ( 6 ) 来庁者受付管理サービス経費 659( 659) 庁舎維持管理運営等経費国庫債務負担行為内訳 2 . 雑役務費( 1 ) 清掃料等、( 2 ) 各種保守料等、( 3 ) 機械設備運営等経費、( 4 ) 警備業務委託経費、( 6 ) 来庁者受付管理サービス経費 限度額 令和3年度 令和4年度 298,274千円 149,137千円 149,137千円 ( 7 ) ボイラー連続運転委託経費 1,458( 0) ( 8 ) 新型コロナウイルス対策消毒作業費 5,866( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,638		131		4,507	3 備品費 1,207( 3,656) 4 消耗品費 1,299( 13,079) 5 賃金 939( 942) 6 職員厚生経費 1( 1) 7 前年度限りの経費(借料及び損料) 0( 24,747) 1 消耗品費(セキュリティゲート用ICカード) 131( 96) 2 前年度限りの経費(入退館管理セキュリティゲート等保守) 0( 4,542) 計 131( 4,638)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	17,272		13,730		3,542	1 一般修繕費 13,730( 17,272)
	06-95 審議会等に必要な経費						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 113,997) ( 103,493) ( 96,973) ( 95,743) ( 89,847) 113,997 103,493 97,586 95,910 95,919 決 算 額 95,089 83,665 76,847 72,133 41,811 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 18,908 19,828 20,126 23,610 48,036
	001 経常事務費	95,918		102,685		6,767	(要求要旨) 審議会等の運営に必要な経費
	006 中央環境審議会経費	93,743		100,510		6,767	環 A17 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、一般行政共通経費に計上している。
	95016-2111-05-0200 委員手当	37,544		44,311		6,767	1 総会 790( 790) (1)会長 2人回 @22,700 45( 45) (2)委員 38人回 @19,600 745( 745) 2 部会 43,521( 36,754) (1)総合政策部会 3,512( 3,512) ア 委員・臨時委員 144人回 @19,600 2,822( 2,822) イ 専門委員 39人回 @17,700 690( 690) (2)循環型社会部会 6,378( 6,378) ア 委員・臨時委員 245人回 @19,600 4,802( 4,802) イ 専門委員 89人回 @17,700 1,576( 1,576) (3)環境保健部会 13,820( 7,053) ア 委員・臨時委員 (200) 296人回 @19,600 5,802( 3,920)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 専門委員 (177) 453人回 @17,700 8,018( 3,133)
						(4) 地球環境部会 6,156( 6,156)
						ア 委員・臨時委員 296人回 @19,600 5,802( 5,802)
						イ 専門委員 20人回 @17,700 354( 354)
						(5) 大気・騒音振動部会 2,866( 2,866)
						ア 委員・臨時委員 102人回 @19,600 1,999( 1,999)
						イ 専門委員 49人回 @17,700 867( 867)
						(6) 水環境部会 3,363( 3,363)
						ア 委員・臨時委員 84人回 @19,600 1,646( 1,646)
						イ 専門委員 97人回 @17,700 1,717( 1,717)
						(7) 土壌農業部会 2,658( 2,658)
						ア 委員・臨時委員 76人回 @19,600 1,490( 1,490)
						イ 専門委員 66人回 @17,700 1,168( 1,168)
						(8) 自然環境部会 3,690( 3,690)
						ア 委員・臨時委員 181人回 @19,600 3,548( 3,548)
						イ 専門委員 8人回 @17,700 142( 142)
						(9) 動物愛護部会
						ア 委員・臨時委員 55人回 @19,600 1,078( 1,078)
						計 44,311( 37,544)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	551	551		0	参考人謝金 551( 551)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	31,445	31,445		0	1 総会出席旅費 295( 295)
						2 部会出席旅費 31,150( 31,150)
						計 31,445( 31,445)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	451	451		0	参考人旅費 451( 451)
	95016-2123-09-1010 庁 費	23,752	23,752		0	1 印刷製本費 1,621( 1,621)
						2 借料及び損料 12,348( 12,348)
						3 会議費 1,216( 1,216)
						4 雑役務費 8,567( 8,567)
						計 23,752( 23,752)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 研究開発に関する審議会 経費		2,175			2,175	0	(環 A17)  28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 2,385) ( 2,148) ( 2,154) ( 2,167) ( 2,176) 2,385 2,148 2,154 2,167 2,176 (要 求 要 旨) 独立行政法人通則法の一部を改正する法律案第35条の4に基づき、平成27年度に設置された法令で 定める「研究開発に関する審議会」を運営するための経費。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		561			561	0	審議会出席手当 561( 561)  委員長 1人 4回 @22,700 91( 91)  委員 6人 4回 @19,600 470( 470)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		252			280	28	審議会執筆謝金 280( 252)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		686			686	0	審議会出席旅費 686( 686) 全国平均 589( 589) ブロック内平均 62( 62) 県内平均 35( 35)
	95016-2123-09-1010 庁 費		676			648	28	1.印刷製本費 317( 343) 2.借料及び損料 163( 163) 3.会議費 10( 12) 4.雑役務費 158( 158) 計 648( 676)
3	010 環 境 本 省 施 設 費							
	01-95 環境本省施設整備に必要な 経費		1,429,065			4,180,725	2,751,660	
	005 中央合同庁舎第5号館設 備更新経費		43,743			40,932	2,811	(環 A17)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費		3,799			3,204	595	1 中央合同庁舎第5号館污水配管劣化状況調査 240( 0) 2 中央合同庁舎第5号館空調設備改修工事 2,536( 0) 3 中央合同庁舎第5号館空気源装置改修工事 428( 0) 4 前年度限りの経費(中央合同庁舎第5号館低層用空冷ヒートポン プチラー増設工事ほか) 0( 3,799) 計 3,204( 3,799)
	95016-1204-15-0010 施設整備費		39,944			37,728	2,216	1 中央合同庁舎第5号館低層用空冷ヒートポンプチラー増設工事 28,058( 0) 2 中央合同庁舎第5号館照明設備更新工事(LED化) 9,670( 0) 3 前年度限りの経費(中央合同庁舎第5号館非常用発電機送電系統 改修工事ほか) 0( 39,944) 計 37,728( 39,944)
	010 日本郵政ビル維持管理等 経費							(環 A17)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	3,473	0		3,473	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 3,473)
015	日本郵政ビル維持管理等 経費(特殊要因)	1,381,849	4,139,793		2,757,944	(環 A17)
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	191	382		191	
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	8,233	19,134		10,901	1 官報掲載費、図面製本費 215( 1,925) 2 意図伝達業務費 6,163( 2,055) 日本郵政ビル移転に伴う改修工事に係る意図伝達業務：国庫債務負担行為内訳 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 20,544千円 2,055千円 6,163千円 6,163千円 6,163千円
						3 工事監理 12,756( 4,253) 日本郵政ビル移転に伴う改修工事に係る工事監理：国庫債務負担行為内訳 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 42,521千円 4,253千円 12,756千円 12,756千円 12,756千円
						計 19,134( 8,233)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	1,373,425	4,120,277		2,746,852	1 日本郵政ビル移転に伴う改修工事 4,120,277( 1,373,425) 日本郵政ビル移転に伴う改修工事：国庫債務負担行為内訳 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 13,734,256千円 1,373,425千円 4,120,277千円 4,120,277千円 4,120,277千円
4	017 地球温暖化対策推進費	1,374,417	558,948		815,469	
	01-95 地球温暖化対策の推進に 必要な経費	505,477	499,510		5,967	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 611,051) ( 531,429) ( 499,519) ( 517,745) ( 508,910) 611,051 531,429 499,519 517,745 508,910 決 算 額 577,330 503,225 473,709 475,894 410,633 翌年度繰越額 0 0 0 0 49,739 差 引 額 33,721 28,204 25,810 41,851 48,538
	001 気候変動枠組条約拠出金					(環 A11) (要 求 要 旨) 気候変動枠組条約・パリ協定実施のための国際的な貢献を行うために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	165,326	165,326		0	気候変動枠組条約拠出金 165,326( 165,326) (1) パリ協定実施のための資金拠出 155,526( 155,526) (2) 国際データ管理システム整備・運用への資金拠出 9,800( 9,800)
	006 地球温暖化国内対策経費	52,686	50,337		2,349	(環 A11) (科 R27) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	14,188	14,188		0	地球温暖化対策推進法のもと、地球温暖化対策の適切かつ円滑な推進を図るために必要な経費。 1. 政府実行計画に基づく措置の実施状況調査 雑役務費 6,047( 6,047) 2. 改訂後政府実行計画に基づく目標の着実な達成に向けた有効な取組の推進及び計画の在り方に関する検討・調査 雑役務費 8,141( 8,141) 計 14,188( 14,188)
006	事業者の取組促進経費	12,201	9,852		2,349	環 A11 (要 求 要 旨) 環境省所管3業種及び経済産業省所管の4業種が、低炭素社会実行計画(フェーズⅠ)の着実な実行により2020年の削減目標を達成するとともに、低炭素社会実行計画(フェーズⅡ)を策定するため、また温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における対象事業者に対し、温室効果ガス排出量の報告義務の履行を徹底させるとともに、集計結果の公表を通じて国民・事業者の自主的取組を促進するために必要な経費。 1. 事業者排出削減対策促進経費 6,272( 6,273) 2. 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費 3,580( 5,928) 計 9,852( 12,201)
01	事業者排出削減対策促進経費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,273	6,272		1	雑役務費 6,272( 6,273)
06	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費					
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	5,928	3,580		2,348	1. 制度運用事業 3,580( 5,928) . 報告義務遵守の徹底 1,503( 1,503) . 排出量情報の集計・公表 655( 655) . 排出実態や算定方法に係る調査・検討 1,422( 1,422) . 前年度限りの経費(新規システム等の運用保守・電子報告の普及拡大・利用促進等) 0( 2,042) . 前年度限りの経費(既存システム等の維持管理) 0( 306)
011	温室効果ガス排出・吸収量管理体制整備費	26,297	26,297		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 ( 27,057)( 25,892)( 25,892)( 26,297)( 26,297) 予 算 額 ( 27,057 25,892 25,892 26,297 26,297)
01	温室効果ガス排出・吸収目録関連業務	22,609	22,609		0	環 A11 (要 求 要 旨) 気候変動枠組条約及びパリ協定の履行を行うべく、国際ルールに基づき透明性を確保しつつ、温室効果ガス排出・吸収量の算定等を実施の上、精度の高いインベントリを遅滞なく作成し国連事務局に提出する

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	797	797		0	とともに、国内対策推進の基礎情報を整備する。 1 - 2 品質管理等経費 ア 温室効果ガス排出量算定方法検討会等経費  検討会出席謝金 15人 3回 @17,700 797( 797)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	626	626		0	1 - 2 品質管理等経費 ア 温室効果ガス排出量算定方法検討会等経費  検討会出席 626( 626)  5人 3回 @34,320 515千円 2人 3回 @15,140 91千円 2人 3回 @2,740 16千円 6人 3回 @200 4千円 計 626千円
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	10,178	10,178		0	1 . 雑役務費 10,178( 10,178)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	11,008	11,008		0	温室効果ガス排出・吸収目録関連業務 11,008( 11,008)
06	隔年報告書・国別報告書の報告・審査及び進捗点検					(環 A11) (要 求 要 旨) 透明性の高い隔年報告書及び国別報告書を作成するとともに、報告書に位置付けられた対策・施策の進捗を点検し、削減目標達成の確実性を高めるために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	3,688	3,688		0	隔年報告書・国別報告書の報告・審査及び進捗点検 3,688( 3,688)
011	脱炭素社会づくり推進費	58,300	58,300		0	
005	J - クレジットの創出事業					(環 A11) (要 求 要 旨) 2013年から始まったJ - クレジット制度を推進するため、制度運営や規程類等の改善、クレジットを創出する方法論の策定支援及びカーボン・オフセットの普及啓発等を行うために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	18,686	18,686		0	1 . J - クレジット制度運営事業 17,104( 17,087) 2 . J - クレジット創出・活用促進事業 1,582( 1,599) 計 18,686( 18,686)
035	森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立検討費					(環 A11) (科 R27) (要 求 要 旨) IPCCガイドラインに則った吸収・排出量の報告・検証の品質管理を行い、我が国の吸収量目標の達成に貢献するとともに、パリ協定の実施に向けた検討及び国際交渉等へ対応するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	32,551	32,551		0	雑役務費 32,551( 32,551)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
045	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費						(環 A11) (要 求 要 旨) 令和3年度に予定している地球温暖化対策計画、長期戦略の見直しを踏まえ、我が国の中期目標の達成及び2050年カーボンニュートラルの実現に向けて必要な施策・対策の追加を検討するとともに、定期的(次回は2025年)及び随時のNDCの策定・提出、令和6年度予定の地球温暖化対策計画の見直し、令和9年度を目安とする長期戦略の見直しに資する基礎情報の収集・調査・検討を実施するために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	7,063		7,063		0	削減目標達成・前進のための対策・施策検討費 7,063( 7,063)
016	地球温暖化国際対応経費	229,165		225,547		3,618	
001	パリ協定の実施に向けた検討経費	154,061		154,061		0	(環 A11) (要 求 要 旨) 2015年のCOP21において採択された「パリ協定」の運用に向けた交渉、主要国の動向把握や戦略的対話・検討及び調査等を行うために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	995		862		133	委員出席謝金 862( 995) (1)気候変動枠組条約締約国会議における講演謝金 3人 3時間 13日 @5,100 597( 597) (2)補助機会会合での講演謝金 2人 2時間 13日 @5,100 265( 398)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	7,361		7,423		62	委員出席旅費 7,423( 7,361) (1)気候変動枠組条約締約国会議への出席 3人 1回 (800,940) 762,980 2,289( 2,403) (2)補助機会会合への出席 2人 1回 (747,580) 769,580 1,539( 1,495) (3)専門家会合への出席 2人 3回 (577,180) 599,180 3,595( 3,463)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	145,705		145,776		71	雑役務費 145,776( 145,705) (1)パリ協定の運用に向けた国際交渉戦略検討事業 パリ協定の運用に向けた交渉における提案検討 29,325( 29,327) 日本のリーダーシップによる先進国間の交渉上の意見調整 3,614( 4,100) パリ協定の運用に向けた主要国の動向把握及び戦略的対話 46,396( 49,108) パリ協定の運用に向けた途上国の交渉及び実施支援 27,123( 24,912) (2)国際会議支援業務 39,318( 38,258)
006	二国間クレジット制度の構築等事業						
01	二国間クレジット制度の構築等事業	72,486		71,486		1,000	(環 A11)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
						<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>( 91,533 ) ( 91,533 ) ( 51,533 ) ( 52,487 ) ( 72,487 )</td> <td>( 91,533 ) ( 91,533 ) ( 51,533 ) ( 52,487 ) ( 72,487 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">予 算 額</td> </tr> </table>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	( 91,533 ) ( 91,533 ) ( 51,533 ) ( 52,487 ) ( 72,487 )	( 91,533 ) ( 91,533 ) ( 51,533 ) ( 52,487 ) ( 72,487 )				予 算 額				
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																	
( 91,533 ) ( 91,533 ) ( 51,533 ) ( 52,487 ) ( 72,487 )	( 91,533 ) ( 91,533 ) ( 51,533 ) ( 52,487 ) ( 72,487 )																				
予 算 額																					
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>優れた技術等の提供を行った企業の貢献が適切に評価されるよう、また、途上国における森林減少及び劣化への対策なども気候変動対策として適切に評価されるよう、二国間クレジット制度(JCM)の構築を進めるために必要な経費。</p>															
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	11,746	10,745		1,001	<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>1 二国間クレジット制度に関するMRV実施促進事業</td> <td>8,201 ( 8,197)</td> </tr> <tr> <td>2 二国間クレジット制度の構築に係る情報収集・普及事業</td> <td>2,544 ( 3,549)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,745 ( 11,746)</td> </tr> </table>	1 二国間クレジット制度に関するMRV実施促進事業	8,201 ( 8,197)	2 二国間クレジット制度の構築に係る情報収集・普及事業	2,544 ( 3,549)	計	10,745 ( 11,746)									
1 二国間クレジット制度に関するMRV実施促進事業	8,201 ( 8,197)																				
2 二国間クレジット制度の構築に係る情報収集・普及事業	2,544 ( 3,549)																				
計	10,745 ( 11,746)																				
	95051-2405-16-1404 地球温暖化対策推進事業費補助金	60,740	60,741		1	<p>繰越明許費</p> <p>代替フロン等の回収・破壊事業</p>															
	016 前年度限りの経費(国別登録簿運営経費)					<p>60,741 ( 60,740)</p> <p>環 A11</p>															
						<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>( 3,759 ) ( 2,822 ) ( 2,644 ) ( 2,667 ) ( 2,618 )</td> <td>( 3,759 ) ( 2,822 ) ( 2,644 ) ( 2,667 ) ( 2,618 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">予 算 額</td> </tr> </table>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	( 3,759 ) ( 2,822 ) ( 2,644 ) ( 2,667 ) ( 2,618 )	( 3,759 ) ( 2,822 ) ( 2,644 ) ( 2,667 ) ( 2,618 )				予 算 額				
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																	
( 3,759 ) ( 2,822 ) ( 2,644 ) ( 2,667 ) ( 2,618 )	( 3,759 ) ( 2,822 ) ( 2,644 ) ( 2,667 ) ( 2,618 )																				
予 算 額																					
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	2,618	0		2,618	<p>国別登録簿運営等業務</p> <p>国別登録簿システム検討調査及び運用・管理委託業務</p>															
	11-13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費					<p>0 ( 2,618)</p>															
5	001 気候変動影響研究評価推進費	868,940	59,438		809,502																
	001 気候変動影響評価・適応推進事業	809,502	0		809,502	<p>環 A11 科 R27</p>															
						<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>( 391,262 ) ( 701,590 ) ( 850,000 ) ( 864,610 ) ( 850,000 )</td> <td>( 391,262 ) ( 701,590 ) ( 850,000 ) ( 864,610 ) ( 850,000 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">予 算 額</td> </tr> </table>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	( 391,262 ) ( 701,590 ) ( 850,000 ) ( 864,610 ) ( 850,000 )	( 391,262 ) ( 701,590 ) ( 850,000 ) ( 864,610 ) ( 850,000 )				予 算 額				
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																	
( 391,262 ) ( 701,590 ) ( 850,000 ) ( 864,610 ) ( 850,000 )	( 391,262 ) ( 701,590 ) ( 850,000 ) ( 864,610 ) ( 850,000 )																				
予 算 額																					
						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>気候変動適応法に基づき、気候変動影響や適応に関する科学的知見の収集・評価、適応策のPDCA評価手法の開発等を行うとともに、地方公共団体、民間事業者及び途上国における適応の取組を促進するために必要な経費。</p>															
	13054-2123-09-4342 気候変動影響研究調査費	726,810	0		726,810	<p>雑役務費</p>															
						<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>気候変動影響評価及び適応計画進捗把握</td> <td>0 ( 47,251)</td> </tr> <tr> <td>気候変動適応における広域アクションプラン策定事業</td> <td>0 ( 281,119)</td> </tr> <tr> <td>パリ協定気候変動適応世界目標達成に向けた国際協力推進</td> <td>0 ( 288,084)</td> </tr> <tr> <td>気候変動による災害激甚化に係る適応の強化事業</td> <td>0 ( 41,324)</td> </tr> <tr> <td>気候変動を考慮した感染症や気象災害に対する強靱性強化事業</td> <td>0 ( 69,032)</td> </tr> </table>	気候変動影響評価及び適応計画進捗把握	0 ( 47,251)	気候変動適応における広域アクションプラン策定事業	0 ( 281,119)	パリ協定気候変動適応世界目標達成に向けた国際協力推進	0 ( 288,084)	気候変動による災害激甚化に係る適応の強化事業	0 ( 41,324)	気候変動を考慮した感染症や気象災害に対する強靱性強化事業	0 ( 69,032)					
気候変動影響評価及び適応計画進捗把握	0 ( 47,251)																				
気候変動適応における広域アクションプラン策定事業	0 ( 281,119)																				
パリ協定気候変動適応世界目標達成に向けた国際協力推進	0 ( 288,084)																				
気候変動による災害激甚化に係る適応の強化事業	0 ( 41,324)																				
気候変動を考慮した感染症や気象災害に対する強靱性強化事業	0 ( 69,032)																				
	13054-2125-14-9904 気候変動影響研究調査等委託費	19,294	0		19,294	<p>雑役務費</p>															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2125-14-9905 気候変動影響研究調査等地方公共団体委託費	63,398	0		63,398	前年度限りの経費(適応策のP D C A手法確立調査事業) 0( 19,294) 国民参加による気候変動情報収集・分析事業 0( 63,398)
011	脱炭素社会実現に向けた国際研究調査事業					(環 A11) (科 R27) (要 求 要 旨) 緩和・適応両政策を統合した政策を早急に実施するため、これまでに構築した気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク(L C S - R N e t)を活用し、長期的な温室効果ガス削減に資する研究を行うために必要な経費。
	13054-2125-14-9904 気候変動影響研究調査等委託費	59,438	59,438		0	脱炭素社会実現に向けた国際研究調査事業 59,438( 59,438)
019	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入					
6	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費					
	001 特別会計繰入経費					
	63051-2306-22-2605 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	129,000,000	157,900,000		28,900,000	(義務的性格の根拠)特別会計に関する法律第90条
020	地球環境保全費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 2,396,852) ( 2,128,306) ( 2,180,874) ( 3,108,050) ( 2,524,462) 2,396,852 2,128,306 2,185,879 3,113,167 2,611,275 決 算 額 2,271,471 2,055,844 2,135,372 2,834,438 2,202,965 翌年度繰越額 0 0 0 114,748 55,958 差 引 額 125,381 72,462 45,502 158,864 380,287
7	05-95 地球環境の保全に必要な経費	2,606,452	2,172,867		433,585	
	001 地球環境保全対策共通経費	118,928	118,928		0	(環 A11)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	544	544		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,336	7,502		834	連絡調整等旅費 7,502( 8,336)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,474	2,474		0	会議出席等旅費 2,474( 2,474)
	95016-2123-09-1010 庁 費	89,246	90,080		834	1 備 品 費 12,940( 329) 2 消 耗 品 費 6,720( 5,214) 3 印刷製本費 1,106( 1,252) 4 通信運搬費 5,410( 6,868) 5 借料及び損料 40( 422) 6 賃 金 52,358( 68,070)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,328	18,328		0	7 保険料 2,450( 3,801) 8 子ども・子育て拠出金 58( 86) 9 雑役務費 8,998( 3,204) 計 90,080( 89,246) 1 賃 金 9,444( 9,444) 2 雑役務費 普及啓発用倉庫費 8,884( 8,884) 計 18,328( 18,328)
003	国際会議等経費					
001	国際会議等派遣等経費	266,469	266,469		0	(環 A11) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 264,219) ( 244,470) ( 234,474) ( 236,592) ( 187,976) 264,219 244,470 234,474 236,592 266,611 (要 求 要 旨) 外国で開催される多国間、二国間等の国際会議等に出席、国際会議に対応するために必要な資料作成、 翻訳、通訳等を行うための経費、諸外国、国連やOECD等の国際機関等が公表した資料のうち、我が国 の環境行政にとって有益なものの翻訳を行う経費等。 1 国際会議等派遣費 261,614( 261,614) 2 国際会議等資料作成費 4,855( 4,855) 計 266,469( 266,469)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	261,614	261,614		0	国際会議等派遣費 261,614( 261,614)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,855	4,855		0	国際会議等資料作成費 4,855( 4,855) (1)印刷製本費 548( 548) (2)借料及び損料 1,564( 1,564) (3)会議費 6( 6) (4)雑役務費 2,737( 2,737)
011	経済協力開発機構等拠出 金	1,259,166	1,299,000		39,834	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 1,343,960) ( 1,252,765) ( 1,266,030) ( 1,315,979) ( 1,311,913) 1,343,960 1,252,765 1,271,035 1,321,096 1,320,091 (要 求 要 旨) 経済協力開発機構環境政策委員会が緊急重要案件として通常予算外で実施する気候変動関連プロジェク ト等を通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費。
001	経済協力開発機構拠出金					(環 A11)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	99,462	119,548		20,086	経済協力開発機構拠出金 119,548( 99,462)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	気候変動に関する政府間 パネル( I P C C ) 拠出 金					(環 A11) (科 R27)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	27,459	27,459		0	気候変動に関する政府間パネル( I P C C ) 拠出金 27,459( 27,459)
013	排出・吸収量世界標準算 定方式確立事業拠出金					(環 A11) (科 R27)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	150,000	150,000		0	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金 150,000( 150,000)
016	地球環境戦略研究機関拠 出金					(環 A11) (科 R27)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	500,000	500,000		0	地球環境戦略研究機関拠出金 500,000( 500,000)
021	地球環境に関するアジア 太平洋地域共同研究・観 測事業拠出金					(環 A11) (科 R27)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	205,952	205,952		0	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金 205,952( 205,952)
031	国際連合環境計画拠出金					(政 K) (環 A11)
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国 際自然保護連合 等拠出金	114,000	134,000		20,000	国際連合環境計画拠出金 134,000( 114,000)
036	国際連合環境計画国際環 境技術センター拠出金					(政 K) (環 A11)
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国 際自然保護連合 等拠出金	54,000	54,000		0	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金 54,000( 54,000)
046	国際連合気候変動枠組条 約事務局拠出金					(環 A11)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	19,709	19,457		252	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金 19,457( 19,709)
051	世界適応ネットワークア ジア太平洋地域等事業拠 出金					(政 K) (環 A11)
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国 際自然保護連合 等拠出金	64,800	64,800		0	世界適応ネットワークアジア太平洋地域等事業拠出金 64,800( 64,800)
056	モントリオール議定書多 数国間基金拠出金					(政 K) (環 A11)
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国 際自然保護連合 等拠出金	23,784	23,784		0	モントリオール議定書多数国間基金拠出金 23,784( 23,784)
021	国際環境協力推進費	654,492	190,382		464,110	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 99,288) ( 121,746) ( 130,533) ( 1,177,205) ( 592,588) 99,288 121,746 130,533 1,177,205 592,588
001	国際連携戦略推進費	187,246	190,382		3,136	(環 A11)

要求番号	事項	前年度 予算額	4年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						(要 求 要 旨) 日本のSDGsに関する取組の海外発信を進め、環境保全に係る国際的議論を牽引するため、戦略的国際広報及び政策対話等を推進するために必要な経費。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,470	3,708		238	1. 委員出席旅費 3,708( 3,470) 1. 持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)に関する政策展開 3,065( 2,893) (1) OECD環境政策委員会・作業部会 1,193( 1,133) (2) OECD持続可能な開発に関する専門家会合 1,193( 1,133) (3) 持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム(HLPF) 679( 627)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	154,178	157,045		2,867	2. 環境と貿易に関する戦略検討に向けた調査 (1) 日EU・EPA第16章に基づく市民社会との対話 643( 577) 雑役務費 157,045( 154,178) (1) 持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)に関する政策展開 37,330( 37,534) (2) 環境と貿易に関する戦略検討に向けた調査 4,385( 4,451) (3) 国際的な環境分野の議論のリードに向けた戦略検討 34,930( 34,930) (4) 国際機関及び先進各国等との政策対話の推進 10,400( 10,399) (5) 地球環境行動会議(GEA)国際会議の実施 70,000( 0) (6) 前年度限りの経費(SDGsとパリ協定のシナジーに関する会合開催) 0( 66,864)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	29,598	29,629		31	雑役務費 (1) 持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)に関する政策展開 29,629( 29,598)
006	環境国際協力・インフラ戦略推進費	467,246	0		467,246	環 A11 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 186,986) ( 187,537) ( 189,629) ( 326,707) ( 458,754) 186,986 187,537 189,629 326,707 458,754
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,569	0		1,569	(要 求 要 旨) 国際的な環境協力を進めるため、アジアにおける様々な協力を統合的に推進し、環境協力を牽引するとともに、環境国際協力の戦略的な推進方策の検討及び具体化を進めるために必要な経費。 委員出席旅費(国内旅費) (1) 中国及びアジアの非ODA国における環境協力方策検討調査 0( 393) 委員出席旅費(国外旅費) 0( 1,176) (2) セミナー出席外国旅費 0( 279) (3) 日イラン環境協力現地調査 0( 409) (4) 日インドネシア環境協力現地調査 0( 299) (5) 日モンゴル環境政策対話現地調査 0( 189) 計 0( 1,569)

要求番号	事項	前年度額	4年度概算要求額	対前年度増減	備考
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	140,322	0	140,322	雑役務費 0( 140,322) (1) 途上国におけるSDGs実施支援を基軸とした国際協力の展開 0( 66,791) (2) 日中韓三カ国環境大臣会合(TEMME)及びTEMMEプロジェクトの推進 0( 40,149) (3) 二国間協力等の推進 0( 33,382)
95016-2123-09-2114	政府開発援助環境保全調査費	75,364	0	75,364	(政 G) 1. 雑役務費 0( 75,364) (1) 途上国におけるSDGs実施支援を基軸とした国際協力の展開 0( 23,748) (2) 日イラン環境協力 0( 6,503) (3) 日インドネシア環境協力 0( 4,716) (4) 日モンゴル環境政策対話 0( 3,437) (5) 島嶼国環境協力 0( 6,185) (6) 日ベトナム環境協力 0( 4,298) (7) アジア開発銀行(ADB)環境協力 0( 2,997) (8) 日ミャンマー環境政策対話 0( 2,184) (9) 日タイ環境協力 0( 4,653) (10) 日インド環境協力 0( 4,645) (11) 前年度限りの経費(日シンガポール環境協力) 0( 2,935) (12) 前年度限りの経費(日中東環境協力) 0( 9,063)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	19,991	0	19,991	日中韓三カ国環境大臣会合(TEMME)及びTEMMEプロジェクトの推進 0( 19,991)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	230,000	0	230,000	(1) 海洋プラスチックごみナレッジ・センター運営支援拠出金 0( 200,000) (2) 世界経済フォーラム循環経済促進プラットフォーム運営支援拠出金 0( 30,000)
036	フロン等対策推進調査費				計 0( 230,000)
006	フロン等対策推進調査費	307,397	298,088	9,309	(環 A11) (科 R27) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予算額 ( 233,184) ( 234,386) ( 254,078) ( 258,346) ( 312,057) 233,184 234,386 254,078 258,346 312,057 (要 求 要 旨) フロン類の製造から回収・再生・破壊に至るまでのライフサイクル全般にわたる抜本的な対策の推進、途上国におけるフロン排出抑制の支援、オゾン層の状況の監視等を行うことにより、オゾン層保護及び地球温暖化防止を図り、脱フロン社会の構築を推進するために必要な経費。 脱フロン社会構築推進費 207,308( 210,466) 途上国におけるフロン排出抑制戦略策定支援費 60,056( 59,921) オゾン層及びフロン類等状況評価検討費 30,644( 30,179)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						前年度限りの経費(フロン類の生産抑制及び排出抑制に向けた経済的手法の検討)	
						0(	6,831)
						計	298,088( 307,397)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	73	0		73	脱フロン社会構築推進費	0( 73)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,151	1,151		0	脱フロン社会構築推進費	1,151( 1,151)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,096	576		520	脱フロン社会構築推進費	576( 1,096)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	205,668	205,661		7	1 印刷製本費	
						脱フロン社会構築推進費	422( 7,348)
						2 雑 役 務 費	205,239( 198,320)
						脱フロン社会構築推進費	205,239( 191,489)
						前年度限りの経費(フロン類の生産抑制及び排出抑制に向けた経済的手法の検討)	0( 6,831)
						計	205,661( 205,668)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	99,409	90,700		8,709	脱フロン社会構築推進費	0( 9,309)
						途上国におけるフロン排出抑制戦略策定支援費	60,056( 59,921)
						オゾン層及びフロン類等状況評価検討費	30,644( 30,179)
						計	90,700( 99,409)
8	050 大気・水・土壌環境等保全費						
	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,450,277	5,632,255		181,978	2 8 年度	2 9 年度
						3 0 年度	元 年 度
						2 年 度	
						予 算 額 ( 8,562,370) ( 8,569,768) ( 8,895,184) ( 6,134,623) ( 12,623,563)	
						5,759,079 5,860,602 5,795,990 5,972,865 9,098,863	
						決 算 額 7,248,157 8,211,081 8,171,677 8,418,998	
	001 大気・水・土壌環境等保全対策共通経費	183,704	399,525		215,821	環 A12 環 A13	
						( 要 求 要 旨 )	
						大気・水・土壌環境等保全対策業務を処理するために必要な共通経費。	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,443	2,443		0	各種検討会出席謝金	2,443( 2,443)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,391	13,847		456	現地調査等旅費	13,847( 13,391)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,719	5,720		1	各種検討会出席旅費	5,720( 5,719)
	95016-2123-09-1010 庁 費	162,151	162,151		0	( 1 ) 備品費	2,827( 2,827)
						( 2 ) 消耗品費	10,221( 10,221)
						( 3 ) 印刷製本費	19,711( 19,711)
						( 4 ) 通信運搬費	4,314( 4,314)
						( 5 ) 借料及び損料	4,441( 4,441)
						( 6 ) 会議費	621( 621)
						( 7 ) 賃金	78,987( 78,987)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(8) 保険料 4,018( 4,018) (9) 児童手当拠出金 85( 85) (10) 雑役務費 36,926( 36,926) 計 162,151( 162,151)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	215,364		215,364	(1) 賃金 208,051( 0) (2) 保険料 7,130( 0) (3) 児童手当拠出金 183( 0) 計 215,364( 0)
003	大気汚染防止対策費	1,227,954	1,012,793		215,161	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 1,200,797) ( 1,065,483) ( 1,135,704) ( 1,124,448) ( 1,169,899) 1,200,797 1,065,483 1,135,704 1,124,448 1,169,899
001	大気環境基準設定等業務費					(注) 当該経費に係る(目) 諸謝金、(目) 職員旅費、(目) 委員等旅費及び(目) 庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。  環 A12 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 41,125) ( 37,389) ( 42,834) ( 42,834) ( 41,548) 41,125 37,389 42,834 42,834 41,548
						(要 求 要 旨) 環境基準については、環境基本法第16条第3項に基づき「常に適切な科学的判断が加えられ」なければならないとされている。また、従来から環境基準等が設定され、大気保全の対策がとられている物質に加えて、大気汚染防止法により、有害大気汚染物質対策の推進が法的に位置づけられ、同法において、国は「有害大気汚染物質の人の健康に及ぼす影響に関する科学的知見の充実に努めなければならない」とされている。現在我が国の大気中から有害大気汚染物質が検出されている状況を勘案すると、国民の健康を保護する観点から予防的立場に立って、これらの物質についても環境基準等の設定・改定に向け必要かつ十分な対応を講じる必要がある。 また、放射性物質による環境の汚染の防止のための措置については、放射性防護に係る国際動向等や放射性物質による健康影響評価等の知見の収集を行い、必要に応じて適切な検討を行う必要がある。 このため、環境基準等の設定・改定に資する調査及び基礎的情報の収集・整理を目的とする経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	45,855	54,084		8,229	大気汚染物質に係る判定条件設定委託費 (委託先) 民間団体 54,084( 45,855) (1) 諸外国等の大気保全政策の動向整理 6,346( 6,162) (2) 物質(群)ごとの生体影響等に係る検討 31,264( 24,526) (3) 有害性等評価手法に係る検討 9,399( 9,208) (4) 諸外国等の放射線防護の最新動向等の整理 7,075( 5,959)
006	大気環境監視測定網整備推進費	69,104	65,727		3,377	環 A12

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 95,000 ) ( 95,000 )</td> <td>( 81,005 ) ( 81,005 )</td> <td>( 78,429 ) ( 78,429 )</td> <td>( 77,954 ) ( 77,954 )</td> <td>( 75,033 ) ( 75,033 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大気汚染に関する観測データを収集し科学的知見の充実を図ることにより、今後の大気環境保全施策を進める上での基礎資料を整備するとともに、大気汚染に関して人の健康保護及び生活環境の保全に資するために必要な経費。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 95,000 ) ( 95,000 )	( 81,005 ) ( 81,005 )	( 78,429 ) ( 78,429 )	( 77,954 ) ( 77,954 )	( 75,033 ) ( 75,033 )
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	( 95,000 ) ( 95,000 )	( 81,005 ) ( 81,005 )	( 78,429 ) ( 78,429 )	( 77,954 ) ( 77,954 )	( 75,033 ) ( 75,033 )													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	22,912	19,977		2,935	<p>備品費</p> <p>( 1 )測定機器 9,900( 12,729)</p> <p>雑役務費 10,077( 10,183)</p> <p>( 1 )大気汚染監視測定網整備運営 5,209( 5,353)</p> <p>( 2 )大気測定局の在り方及び測定機器精度管理調査検討業務 4,868( 4,830)</p> <p>計 19,977( 22,912)</p>												
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	2,210	2,276		66	土地建物借料 2,276( 2,210)												
	95016-2123-09-5510 各所修繕	165	204		39	一般修繕費 199.72㎡ 204( 165)												
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	43,817	43,270		547	大気汚染測定網管理委託費 43,270( 43,817)												
						(委 託 先) 9自治体 ④4,808千円												
013	大気汚染防止規制等対策推進費					<p>環 A12</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 45,184 ) ( 45,184 )</td> <td>( 20,113 ) ( 20,113 )</td> <td>( 95,596 ) ( 95,596 )</td> <td>( 24,437 ) ( 24,437 )</td> <td>( 20,376 ) ( 20,376 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ばい煙発生施設から排出されるばい煙の排出状況を把握するために全国の事業所や工場を対象とする統計調査(3年に一度)、及び、ばい煙発生施設等に係る届出状況及び立入検査等の実施状況を調査するために必要な経費。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 45,184 ) ( 45,184 )	( 20,113 ) ( 20,113 )	( 95,596 ) ( 95,596 )	( 24,437 ) ( 24,437 )	( 20,376 ) ( 20,376 )
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	( 45,184 ) ( 45,184 )	( 20,113 ) ( 20,113 )	( 95,596 ) ( 95,596 )	( 24,437 ) ( 24,437 )	( 20,376 ) ( 20,376 )													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	99,349	24,437		74,912	<p>雑役務費 24,437( 99,349)</p> <p>( 1 )大気汚染物質排出量総合調査 23,298( 98,241)</p> <p>( 2 )大気汚染防止法施行状況調査 1,139( 1,108)</p>												
014	有害大気汚染物質等対策推進費	123,994	119,998		3,996	<p>環 A12</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 137,728 ) ( 137,728 )</td> <td>( 124,518 ) ( 124,518 )</td> <td>( 128,299 ) ( 128,299 )</td> <td>( 130,565 ) ( 130,565 )</td> <td>( 129,880 ) ( 129,880 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>有害大気汚染物質については、大気中の濃度が低濃度であっても長期間の吸入により健康影響が懸念さ</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 137,728 ) ( 137,728 )	( 124,518 ) ( 124,518 )	( 128,299 ) ( 128,299 )	( 130,565 ) ( 130,565 )	( 129,880 ) ( 129,880 )
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	( 137,728 ) ( 137,728 )	( 124,518 ) ( 124,518 )	( 128,299 ) ( 128,299 )	( 130,565 ) ( 130,565 )	( 129,880 ) ( 129,880 )													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	118,256	114,260		3,996	<p>れていることから、その未然防止を図るため、これら有害大気汚染物質等について総合的な対策を実施するための経費。</p> <p>雑役務費 114,260( 118,256)</p> <p>(1) 有害大気汚染物質等の大気汚染状況の把握 46,621( 47,901)</p> <p>(2) 有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業 11,718( 13,272)</p> <p>(3) 非意図的生成物質対策推進事業 41,379( 42,321)</p> <p>(4) 酸化エチレン排出抑制対策推進事業 14,542( 14,762)</p>																		
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	5,738	5,738		0	<p>未規制大気汚染物質総合対策委託費 5,738( 5,738)</p> <p>(委託先)</p> <p>2自治体(有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業) @2,869千円</p>																		
015	アスベスト飛散防止総合 対策費					<p>(環 A12)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 42,534 )</td> <td>( 61,046 )</td> <td>( 61,373 )</td> <td>( 72,478 )</td> <td>( 161,507 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>42,534</td> <td>61,046</td> <td>61,373</td> <td>72,478</td> <td>161,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>飛散性が高く、吸い込んで肺の中に入ると肺がんや中皮腫などの疾病を引き起こすおそれのある石綿(アスベスト)について、我が国の大気汚染の状況を的確に把握し、今後の対策を検討するための経費。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 42,534 )	( 61,046 )	( 61,373 )	( 72,478 )	( 161,507 )		42,534	61,046	61,373	72,478	161,507
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																			
予 算 額	( 42,534 )	( 61,046 )	( 61,373 )	( 72,478 )	( 161,507 )																			
	42,534	61,046	61,373	72,478	161,507																			
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	200,460	98,200		102,260	<p>雑役務費 98,200( 200,460)</p> <p>(1) アスベスト濃度モニタリング事業 36,847( 33,494)</p> <p>(2) 建築物の解体等におけるより効果的な石綿飛散防止対策に係る検討・調査 17,853( 36,340)</p> <p>(3) 石綿飛散防止対策に係る人材育成・周知 37,461( 20,615)</p> <p>(4) 事前調査結果の電子届出等システムの整備 6,039( 110,011)</p>																		
017	在日米軍施設・区域周辺 環境保全対策費	10,894	9,814		1,080	<p>(環 A12)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 10,787 )</td> <td>( 10,778 )</td> <td>( 10,836 )</td> <td>( 11,022 )</td> <td>( 10,894 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,787</td> <td>10,778</td> <td>10,836</td> <td>11,022</td> <td>10,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>米軍との環境保全協議に必要な資料を得るための調査に要する経費。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 10,787 )	( 10,778 )	( 10,836 )	( 11,022 )	( 10,894 )		10,787	10,778	10,836	11,022	10,894
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																			
予 算 額	( 10,787 )	( 10,778 )	( 10,836 )	( 11,022 )	( 10,894 )																			
	10,787	10,778	10,836	11,022	10,894																			
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,002	6,040		962	<p>雑役務費 6,040( 7,002)</p> <p>(1) 水質分析 3,870( 4,130)</p> <p>(2) 大気分析 1,452( 1,959)</p> <p>(3) 土壌・地下水 718( 913)</p>																		
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	3,892	3,774		118	<p>在日米軍施設・区域環境調査委託費</p> <p>水質関係調査</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	018 コベネフィット・アプロ ーチ推進事業費	102,746	98,039		4,707	(委託先) 沖縄県 1件 3,774( 3,892) 環 A12 (要 求 要 旨) アジア各国におけるコベネフィット・アプローチに資する施策及び技術等の取組について共有するためのセミナーの開催、コベネフィット型事業の形成能力の向上のための共同研究の実施、越境大気汚染等に関する研究を行っている国際応用分析システム研究所への資金の拠出を通じて、コベネフィット・アプローチの普及を図るための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,046	13,339		4,707	(1) コベネフィット・アプローチの普及及びコベネフィット型対策 に向けた協力推進 2,312( 4,457) (2) I I A S Aの研究活動支援 11,027( 13,589) 計 13,339( 18,046)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	84,700	84,700		0	(1) 国際応用分析システム研究所拠出金 84,700( 84,700)
	020 I C T等を活用した公害 防止管理のスマート化検 討費					環 A12 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 2,161) ( 1,924) ( 1,924) ( 1,969) ( 1,969) 2,161 1,924 1,924 1,969 1,969
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,969	47,032		45,063	(要 求 要 旨) 昨今のコロナ禍において、対面・書面を前提とした我が国の行政運営スタイルの脆弱性があらわになっ た状況等を踏まえ、行政手続きのオンライン化を図ることで、官民にとって持続可能な環境保全体制を構 築するための経費。 雑役務費 47,032( 1,969) (1) 統一的環境法令データ共有・手続きオンライン化システム構 想のための詳細調査 46,000( 1,509) (2) 組織整備法の施行状況等調査 1,032( 460)
	053 微小粒子状物質(P M 2 ・ 5 )等総合対策費	451,593	452,000		407	環 A12 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 648,611) ( 524,137) ( 511,801) ( 520,793) ( 491,900) 648,611 524,137 511,801 520,793 491,900
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	451,591	452,000		409	(要 求 要 旨) P M 2 ・ 5 及びその関連物質のモニタリングの充実を図ることにより、P M 2 ・ 5 及びO xに関する発 生源・生成機構の把握を行い、その現象の解明を進めるとともに、シミュレーションモデルの高度化を行 い、解析における精度の向上を図ることで、P M 2 ・ 5 及びO xの効果的な対策の検討を行い、我が国の 大気環境中のP M 2 ・ 5 及びO xを低減する。 雑役務費 452,000( 451,591) (1) P M 2 ・ 5 等の機構解明のための解析の高度化 292,255( 301,890) 1. P M 2 ・ 5 及びO xの前駆物質(V O C )の成分分析 28,757( 42,649)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. PM2.5成分分析及び精度管理 195,059( 193,149) 3. PM2.5質量自動測定機等の維持管理 45,379( 44,929) 4. 光化学オキシダント測定精度の管理体制の運用管理 23,060( 21,163) 国庫債務負担行為内訳 限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 43,890千円 8,778千円 8,778千円 8,778千円 8,778千円 8,778千円  (2) 発生源の把握・生成機構の解明 50,415( 40,378) 1. PM2.5等排出インベントリの作成 21,089( 0) 2. PM2.5等の高濃度事例の原因解析 14,181( 19,937) 3. PM2.5等の発生源寄与割合の把握 15,145( 20,441) (3) シミュレーションモデルの高度化 1. VENUS改良 29,756( 30,005) (4) 対策の検討・実施 79,574( 79,318) 1. PM2.5の新たな排出抑制策の検討・具体化 22,206( 27,361) 2. 気候変動対策を兼ねたOx対策の検討 57,368( 51,957) 前年度限りの経費(土地建物借料) 0( 2) (環 A12) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 42,651) ( 36,133) ( 37,800) ( 57,357) ( 57,357) ( 42,651) ( 36,133) ( 37,800) ( 57,357) ( 57,357) (要 求 要 旨) ヒートアイランド対策を通じた都市の熱環境改善を図るため、適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化、熱中症予防情報の提供を行うための経費。
95016-2123-09-5010	土地建物借料	2	0		2	
076	クールシティ推進事業					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	49,555	12,839		36,716	雑役務費 適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化 12,839( 49,555) 1. WBGT(暑さ指数)の認知度向上・行動変容に繋がる情報発信のあり方の検討 8,654( 19,843) 2. 暑熱対策分野の適応策推進 4,185( 4,162) 3. 前年度限りの経費(熱中症予防情報の発信体制の強化) 0( 25,550) (環 A12) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 36,011) ( 34,575) ( 36,843) ( 37,505) ( 36,344) ( 36,011) ( 34,575) ( 36,843) ( 37,505) ( 36,344) (要 求 要 旨) 水銀に関する水俣条約を踏まえ、我が国の水銀大気排出対策を適切に講じられるよう、国内外の水銀大気排出に係る最新技術の知見及び実態を調査・検証する経費
081	水銀大気排出対策推進事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	33,490	30,623		2,867	雑役務費 30,623( 33,490) (1) 水銀大気排出対策の推進 13,597( 14,110) (2) 水銀大気排出インベントリ調査 17,026( 19,380)
086	前年度限りの経費(オリンピック・パラリンピック暑熱環境測定事業)					(環 A12)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	38,945	0		38,945	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 38,945)
006	広域大気環境対策費	419,531	280,481		139,050	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 604,884) ( 522,563) ( 522,845) ( 679,458) ( 476,352) 501,652 522,563 522,845 517,459 476,352 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
021	前年度限りの経費(大気環境監視システム整備経費)					(環 A12)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	108,964	0		108,964	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 159,765) ( 156,606) ( 157,023) ( 321,818) ( 133,675) 159,765 156,606 157,023 159,819 133,675
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	108,964	0		108,964	前年度限りの経費(備品費) 0( 1,056) 前年度限りの経費(雑役務費) 0( 107,908)
031	越境大気汚染対策推進費	310,567	280,481		30,086	計 0( 108,964) (環 A12)
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 341,887) ( 365,957) ( 365,822) ( 357,640) ( 342,677) 341,887 365,957 365,822 357,640 342,677
						1 越境大気汚染モニタリング推進費 (要 求 要 旨) 越境大気汚染及び酸性雨の長期的な影響を把握するため、越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング計画に基づき、越境大気汚染・酸性雨モニタリングを継続的に実施。また、黄砂実態解明調査を通じ、より多くの黄砂事例について、総合的な実態解明を進めるために必要な経費。
						2 東アジア地域における越境大気汚染対策のための国際協調推進費 (要 求 要 旨) E A N E Tを東アジア地域における大気環境管理の重要な科学的基盤として更に発展させるための各種事業を、参加国の協働により実施するとともに、T E M Mにおける合意を踏まえ、日中韓三国が連携した取組を進める。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	389	389		0	(1) 越境大気汚染モニタリング推進費 越境大気汚染・酸性雨対策 389( 389)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	338	338		0	(1) 越境大気汚染モニタリング推進費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	186,456	156,402		30,054	越境大気汚染・酸性雨対策 338( 338) 備品費 (1) 越境大気汚染モニタリング推進費 越境大気汚染・酸性雨対策 35,893( 35,893) 印刷製本費 (1) 越境大気汚染モニタリング推進費 越境大気汚染・酸性雨対策 59( 59) 会議費 (1) 越境大気汚染モニタリング推進費 越境大気汚染・酸性雨対策 13( 13) 雑役務費 120,437( 150,491) (1) 越境大気汚染モニタリング推進費 31,433( 38,229) 越境大気汚染・酸性雨対策 21,151( 28,079) 黄砂対策 10,282( 10,150) (2) 東アジア地域における越境大気汚染対策のための国際協調推 進費 89,004( 112,262) 東アジア地域における大気環境管理戦略の検討・推進 5,991( 6,014) E A N E Tの発展の推進 55,871( 71,580) T E M Mの下での国際協調の推進 27,142( 34,668) 計 156,402( 186,456)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,481	1,420		61	(1) 越境大気汚染モニタリング推進費 1,420( 1,481) 越境大気汚染・酸性雨対策 1,334( 1,395) 黄砂対策 86( 86)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	352	391		39	(1) 越境大気汚染モニタリング推進費 越境大気汚染・酸性雨対策 391( 352)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	121,551	121,541		10	(1) 越境大気汚染モニタリング推進費 越境大気汚染・酸性雨対策 121,541( 121,551)
011	騒音・振動規制等対策費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 41,398) ( 43,327) ( 42,858) ( 43,613) ( 47,284) ( 41,398 43,327 42,858 43,613 47,284)
006	騒音・振動・悪臭等公害 防止強化対策費	43,644	42,785		859	(環 A12) (要 求 要 旨) 騒音・振動・悪臭・光害対策の強化による、より良好な生活環境の形成・保全を推進することを目的と した経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	41,286	40,593		693	雑役務費 40,593( 41,286) 1. 良好な生活環境形成・保全推進

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 施行状況調査のとりまとめ 4,851( 4,710)
						2. 騒音・振動公害防止強化対策 23,427( 23,983)
						(1) 騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 7,984( 7,957)
						(2) 脱炭素社会実現に向けた新たな騒音問題への対応 15,443( 16,026)
						3. 悪臭公害防止強化対策
						(1) 悪臭公害防止強化対策に関する検討 6,902( 7,084)
						4. 感覚環境づくりの推進 5,413( 5,509)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	2,358	2,192		166	1. 騒音・振動公害防止強化対策 619( 733)
						2. 悪臭公害防止強化対策 1,573( 1,625)
	026 交通環境対策費	281,335	270,152		11,183	計 2,192( 2,358)
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予 算 額 ( 273,373 ) ( 273,373 ) ( 254,595 ) ( 254,595 ) ( 249,634 ) ( 249,634 ) ( 250,171 ) ( 250,171 ) ( 275,129 ) ( 275,129 )
						(注) 当該経費に係る(目) 諸謝金、(目) 職員旅費、(目) 委員等旅費及び(目) 庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
	016 自動車等大気環境総合対策費	213,535	207,891		5,644	環 A12
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予 算 額 ( 225,693 ) ( 225,693 ) ( 212,639 ) ( 212,639 ) ( 206,560 ) ( 206,560 ) ( 206,555 ) ( 206,555 ) ( 206,555 ) ( 206,555 )
						(要 求 要 旨)
						大都市圏を中心に自動車交通量の多い一部の局地において大気環境基準の未達成状況が継続している二酸化窒素及び浮遊粒子状物質について、大気環境の更なる改善・大気環境基準の達成を図るとともに、関連する対策の推進に伴う移動発生源からの温室効果ガスの削減を図るために必要な経費。
						自動車大気汚染対策等推進事業 168,519( 156,935)
						オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 29,613( 47,103)
						船舶・航空機排出ガス対策検討調査 9,759( 9,497)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	167,450	161,806		5,644	雑役務費 161,806( 167,450)
						(1) 自動車大気汚染対策等推進事業 122,434( 110,850)
						(2) オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 29,613( 47,103)
						(3) 船舶・航空機排出ガス対策検討調査 9,759( 9,497)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	46,085	46,085		0	窒素酸化物等総合対策委託費
						(委託先) 地方公共団体 8 件 46,085( 46,085)
	021 交通騒音振動対策調査検討費	37,693	33,286		4,407	環 A12
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予 算 額 ( 47,680 ) ( 47,680 ) ( 41,956 ) ( 41,956 ) ( 43,074 ) ( 43,074 ) ( 43,616 ) ( 43,616 ) ( 42,574 ) ( 42,574 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 全国各地で依然として深刻な状況にある自動車、航空機、新幹線鉄道等の交通機関の運行による騒音及び振動のいわゆる交通公害問題に対処するため、モータリゼーションの進展、各種交通機関の整備発展、交通環境問題に対する意識の高まり等の中で、各種交通公害防止対策を推進するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	37,693	26,584		11,109	雑役務費 26,584( 37,693) (1) 新幹線鉄道騒音・振動対策、航空機騒音対策の推進 13,859( 15,953) (2) 自動車騒音・道路交通振動対策の推進 12,725( 21,740)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	0	6,702		6,702	交通公害防止対策等委託費 6,702( 0)
026	E S T普及推進・エコモビリティ技術海外展開推進費	30,107	28,975		1,132	環 A12 (要 求 要 旨) 国連地域開発センターを通じて「アジアEST地域フォーラム」を開催する等、アジア地域のEST推進を支援するために必要な経費。 また、フォーラムと併せて日本の好事例を紹介し、日本の交通分野における優れた環境技術の海外展開を推進するための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,107	3,975		1,132	具体的なE S T推進プロジェクトの実現化・技術の海外展開 3,975( 5,107)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	25,000	25,000		0	国際連合地域開発センター拠出金 25,000( 25,000)
031	自動車公害防止対策費	380,677	363,682		16,995	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 270,331) ( 326,555) ( 366,931) ( 414,403) ( 401,551) 270,331 326,555 366,931 414,403 401,551
013	自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費	312,278	297,387		14,891	環 A12 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 180,885) ( 237,217) ( 283,767) ( 317,535) ( 317,535) 180,885 237,217 283,767 317,535 317,535
						(要 求 要 旨) 我が国においては、これまで世界最高レベルの自動車排気ガス・騒音規制を実施することにより、大気環境の改善とともに、最先端の環境技術の開発を促し、国内自動車関連産業の成長、国際競争力の確保の原動力となってきた。欧米も着々と将来に向けた規制強化を強める中、我が国においても規制強化の検討を実施すべく必要なデータの収集を行う。 交換用マフラー対策を含む実環境における騒音対策強化調査費 32,110( 34,520) 自動車次期排出ガス規制策定費 159,721( 181,520) NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定費 14,353( 14,408) 自動車からの微小粒子状物質等実態分析及び対策策定費 91,203( 81,830)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	230,448	206,184		24,264	雑役務費 206,184( 230,448) (1) 交換用マフラー対策を含む実環境における騒音対策強化調査 32,110( 34,520)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)自動車次期排出ガス規制策定 159,721( 181,520)
						(3)NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定 14,353( 14,408)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	81,830	91,203		9,373	交通公害防止対策等委託費 (委託先)民間団体 1件
015	自動車環境性能評価国際標準化等推進費	28,758	25,353		3,405	(1)自動車からの微小粒子状物質等実態分析及び対策策定 91,203( 81,830)
						環 A12
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予 算 額 ( 30,071) ( 29,960) ( 29,960) ( 30,010) ( 30,010)
						( 30,071 29,960 29,960 30,010 30,010)
						(要 求 要 旨)
						自動車の排出ガス・騒音規制の強化と併せ、世界各国で異なる試験方法等について国際調和を図ることにより、日本のメーカーの国際競争力の更なる強化を図る。この検討のために必要なデータの収集等を行う。
						自動車排出ガスの国際調和試験方法策定費 12,639( 13,899)
						自動車騒音国際基準策定費 12,714( 16,111)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	465	465		0	職員旅費
						(1)自動車排出ガスの国際調和試験方法策定 465( 465)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	28,293	24,888		3,405	雑役務費 24,888( 28,293)
						(1)自動車排出ガスの国際調和試験方法策定 12,174( 13,434)
						(2)自動車騒音国際基準策定 12,714( 14,859)
016	自動車交通環境監視測定費	39,641	40,942		1,301	環 A12
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予 算 額 ( 59,375) ( 59,378) ( 53,204) ( 66,858) ( 54,006)
						( 59,375 59,378 53,204 66,858 54,006)
						(要 求 要 旨)
						自動車排出ガスによる大気汚染に関する基礎資料収集のために設置されている国設自動車交通環境測定所の管理運営及び機器の更新等を行うために必要な経費。
						国設自動車交通環境測定所管理費 40,942( 39,641)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	15,500	16,608		1,108	(1)測定所・機器修理等 2,647( 1,595)
						(2)消耗品費 6,164( 6,164)
						(3)通信運搬費 26( 26)
						(4)光熱水料 1,089( 1,089)
						(5)借料及び損料(自動車借上料) 1,335( 1,335)
						(6)雑役務費
						国設自動車交通環境測定所管理費 5,347( 5,291)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 16,608( 15,500)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		1,463	1,456	7	土地借料 1,456( 1,463)
	95016-2123-09-5510 各所修繕		135	130	5	国設自動車交通環境測定所管理費 130( 135)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費		0	3,079	3,079	交通公害防止対策等委託費 (委託先)民間団体1件 3,079( 0)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費		22,543	19,669	2,874	交通公害防止対策等委託費 (委託先)地方公共団体6件 19,669( 22,543)
036	国際分担金等経費					
001	経済協力開発機構等拠出金		173,511	143,512	29,999	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 204,759) ( 199,002) ( 199,500) ( 199,009) ( 174,008) 204,759 199,002 199,500 199,009 174,008
07	国連大学拠出金(持続可能な社会を実現する汚水処理システムの確立に関する調査研究事業)					環 A13 (要 求 要 旨) 持続可能な社会を実現する汚水処理システムの確立に向け、地域特性に応じた汚水処理システムの最適化や技術選択に関する調査研究を行うことにより、SDGsの達成に貢献するとともに、各国における汚水処理計画策定や整備の促進を図るために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		90,000	60,000	30,000	国連大学拠出金(持続可能な社会を実現する汚水処理システムの確立に関する調査研究事業) 60,000( 90,000)
11	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金					環 A12 (要 求 要 旨) 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)が推進する活動への協力を通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		83,511	83,512	1	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金 83,512( 83,511)
040	環境測定に関する調査費					
001	環境測定分析精度向上対策経費					環 A17 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 18,282) ( 16,454) ( 20,290) ( 20,652) ( 20,652) 18,282 16,454 20,290 20,652 20,652 (要 求 要 旨) 環境測定分析検討会を設置し、統一精度管理に関する調査の実施等分析精度向上対策を推進するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		20,652	19,616	1,036	雑役務費 環境測定分析精度向上対策経費 19,616( 20,652)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	水質汚濁防止対策推進費	352,519	365,605		13,086	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 436,438 ) ( 439,039 ) ( 430,247 ) ( 391,660 ) ( 398,212 )                      436,438 439,039 430,247 391,660 398,212</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>
006	水質環境基準検討費					<p>環 A13</p> <p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 181,791 ) ( 172,514 ) ( 170,647 ) ( 172,364 ) ( 172,364 )                      181,791 172,514 170,647 172,364 172,364</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>科学的知見の充実等により、環境基本法で義務づけられている水質汚濁に係る環境基準の項目の追加及び基準値の変更等を行うために必要な経費。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	161,333	198,002		36,669	<p>雑役務費 198,002( 161,333)</p> <p>(1)健康項目基準策定費 30,218( 6,480)</p> <p>(2)生活環境項目基準検討費 19,106( 12,721)</p> <p>(3)水生生物保全に係る環境基準策定費 30,182( 39,672)</p> <p>(4)水環境中有害物質存在状況調査 22,602( 12,089)</p> <p>(5)水質・底質分析法検討費 26,287( 25,831)</p> <p>(6)生活環境項目の水域類型指定設定・見直し検討費 69,607( 64,540)</p>
011	排水対策推進費					<p>環 A13 海 L00</p> <p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 86,505 ) ( 107,388 ) ( 103,921 ) ( 67,035 ) ( 56,192 )                      86,505 107,388 103,921 67,035 56,192</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 水質汚濁防止法の排水規制対象事業場からの水質汚濁物質の排出量、排水濃度等の実態を定期的かつ的確に把握し、地方公共団体からの特定施設の設置状況等のデータとあわせて、水質汚濁状況の基礎資料とし、適切な排水基準値を設定するために必要な経費。</p> <p>2 人の健康保護、生活環境保全及び水生生物保全の観点から水環境の改善を図る上で、未規制項目及び未規制事業場からの排水実態等を把握し、これらの排水が公共用水域の水質に与える影響を調査し、排水規制の必要性について検討するために必要な経費。</p> <p>3 暫定排水基準適用業種に対し、排水実態調査や排水処理の実証試験を実施することにより技術開発を促進するとともに、暫定排水基準見直しに向けた各業種への技術的な取組指導を行い、すべての業種における暫定排水基準の撤廃を目指すために必要な経費。</p> <p>4 自然災害による有害物質等の流出に伴う水質汚濁事故に対する、事前の対策及び有事における対応について、国・地方公共団体・特定事業場等が適切に対応できるようにするための事例集やガイドライン等の作成・検討に必要な経費。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	60,774	67,143		6,369	雑役務費 67,143( 60,774) (1) 水質汚濁物質排出実態等総合調査 8,976( 13,750) (2) 水質汚濁物質等排出規制検討調査 29,787( 27,329) (3) 暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業 13,366( 13,393) (4) 自然災害発生時の水質汚濁事故防止対策 15,014( 6,302) 環 A13 海 L00 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 30,866 ) ( 29,712 ) ( 30,364 ) ( 30,135 ) ( 65,320 ) 30,866 29,712 30,364 30,135 65,320 (要 求 要 旨) 水環境に係る施策を講じる上で必要となる公共用水域の水質汚濁状況の常時監視情報の収集、水質データの解析利用の基盤となるシステムを運用するための経費。
016	水質関連情報利用基盤整備費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	37,399	8,551		28,848	雑役務費 8,551( 37,399) (1) 水質データ解析 8,551( 10,848) (2) 前年度限りの経費(水質関連システム運用) 0( 26,551) 環 A13 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 83,065 ) ( 74,759 ) ( 74,759 ) ( 76,091 ) ( 76,091 ) 83,065 74,759 74,759 76,091 76,091 (要 求 要 旨) 全国の水環境中の放射性物質による汚染状況を常時監視するため、公共用水域及び地下水における、水質等の放射性セシウム等の測定を実施する。
031	公共用水域及び地下水における放射性物質の常時監視経費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	76,091	71,893		4,198	雑役務費 71,893( 76,091) (1) 公共用水域における放射性物質の常時監視 42,219( 44,825) (2) 地下水における放射性物質の常時監視 29,674( 31,266) 環 A13 (要 求 要 旨) 「水循環基本法」においては、水資源の保全や国民に対し健全な水循環の重要性についての理解と関心を深めることが求められていることから、健全な水循環の確保の観点から調査、事業を実施するための経費。
041	健全な水循環に係る総合対策推進費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	16,922	20,016		3,094	雑役務費 健全な水循環に基づく官民連携事業 20,016( 16,922)
060	閉鎖性海域対策費	393,863	492,864		99,001	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 361,859 ) ( 361,169 ) ( 366,239 ) ( 381,149 ) ( 392,876 ) 361,888 362,356 367,128 381,390 393,176 (注) 当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																														
003	総量削減及び閉鎖性海域 管理推進費	105,685	126,000		20,315	<p>気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p> <p>環 A13 海 L00</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 94,390 ) 94,390</td> <td>( 94,809 ) 94,809</td> <td>( 126,346 ) 126,346</td> <td>( 128,626 ) 128,626</td> <td>( 128,561 ) 128,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>( 1 ) 指定水域における水環境の状況等を分析し、今後の水質総量削減について検討を行うために必要な経費。</p> <p>( 2 ) 主要な閉鎖性海域における底層D O、沿岸透明度等の状況を把握するとともに、改善対策について定量的な検討・評価を行うために必要な経費。</p> <p>( 3 ) 水質総量削減及び有明海、八代海における窒素・りんの水質規制の効果等を把握するために実施する発生負荷量等算定調査、水質調査等に必要な経費。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>水質総量削減の方向性の検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,578(</td> <td>4,207)</td> </tr> <tr> <td>底層D O等の改善に向けた水環境改善方策検討費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31,171(</td> <td>35,480)</td> </tr> <tr> <td>総量削減状況等モニタリング</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>71,251(</td> <td>65,998)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>73,110(</td> <td>57,167)</td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 水質総量削減の方向性の検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,578(</td> <td>4,207)</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 底層D O等の改善に向けた水環境改善方策検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31,171(</td> <td>35,480)</td> </tr> <tr> <td>1 . 水環境改善方策に係る調査等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28,395(</td> <td>30,799)</td> </tr> <tr> <td>2 . 有識者検討会等の設置・運営</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,776(</td> <td>4,681)</td> </tr> <tr> <td>( 3 ) 総量削減状況等モニタリング</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,361(</td> <td>17,480)</td> </tr> <tr> <td>1 . 発生負荷量等算定調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,910(</td> <td>13,424)</td> </tr> <tr> <td>2 . 広域総合水質調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,451(</td> <td>4,056)</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 94,390 ) 94,390	( 94,809 ) 94,809	( 126,346 ) 126,346	( 128,626 ) 128,626	( 128,561 ) 128,561	水質総量削減の方向性の検討				23,578(	4,207)	底層D O等の改善に向けた水環境改善方策検討費				31,171(	35,480)	総量削減状況等モニタリング				71,251(	65,998)	雑役務費				73,110(	57,167)	( 1 ) 水質総量削減の方向性の検討				23,578(	4,207)	( 2 ) 底層D O等の改善に向けた水環境改善方策検討				31,171(	35,480)	1 . 水環境改善方策に係る調査等				28,395(	30,799)	2 . 有識者検討会等の設置・運営				2,776(	4,681)	( 3 ) 総量削減状況等モニタリング				18,361(	17,480)	1 . 発生負荷量等算定調査				13,910(	13,424)	2 . 広域総合水質調査				4,451(	4,056)
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																															
予 算 額	( 94,390 ) 94,390	( 94,809 ) 94,809	( 126,346 ) 126,346	( 128,626 ) 128,626	( 128,561 ) 128,561																																																																															
水質総量削減の方向性の検討				23,578(	4,207)																																																																															
底層D O等の改善に向けた水環境改善方策検討費				31,171(	35,480)																																																																															
総量削減状況等モニタリング				71,251(	65,998)																																																																															
雑役務費				73,110(	57,167)																																																																															
( 1 ) 水質総量削減の方向性の検討				23,578(	4,207)																																																																															
( 2 ) 底層D O等の改善に向けた水環境改善方策検討				31,171(	35,480)																																																																															
1 . 水環境改善方策に係る調査等				28,395(	30,799)																																																																															
2 . 有識者検討会等の設置・運営				2,776(	4,681)																																																																															
( 3 ) 総量削減状況等モニタリング				18,361(	17,480)																																																																															
1 . 発生負荷量等算定調査				13,910(	13,424)																																																																															
2 . 広域総合水質調査				4,451(	4,056)																																																																															
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	57,167	73,110		15,943	<p>雑役務費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>( 1 ) 水質総量削減の方向性の検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,578(</td> <td>4,207)</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 底層D O等の改善に向けた水環境改善方策検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31,171(</td> <td>35,480)</td> </tr> <tr> <td>1 . 水環境改善方策に係る調査等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28,395(</td> <td>30,799)</td> </tr> <tr> <td>2 . 有識者検討会等の設置・運営</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,776(</td> <td>4,681)</td> </tr> <tr> <td>( 3 ) 総量削減状況等モニタリング</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,361(</td> <td>17,480)</td> </tr> <tr> <td>1 . 発生負荷量等算定調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,910(</td> <td>13,424)</td> </tr> <tr> <td>2 . 広域総合水質調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,451(</td> <td>4,056)</td> </tr> </tbody> </table>	( 1 ) 水質総量削減の方向性の検討				23,578(	4,207)	( 2 ) 底層D O等の改善に向けた水環境改善方策検討				31,171(	35,480)	1 . 水環境改善方策に係る調査等				28,395(	30,799)	2 . 有識者検討会等の設置・運営				2,776(	4,681)	( 3 ) 総量削減状況等モニタリング				18,361(	17,480)	1 . 発生負荷量等算定調査				13,910(	13,424)	2 . 広域総合水質調査				4,451(	4,056)																																				
( 1 ) 水質総量削減の方向性の検討				23,578(	4,207)																																																																															
( 2 ) 底層D O等の改善に向けた水環境改善方策検討				31,171(	35,480)																																																																															
1 . 水環境改善方策に係る調査等				28,395(	30,799)																																																																															
2 . 有識者検討会等の設置・運営				2,776(	4,681)																																																																															
( 3 ) 総量削減状況等モニタリング				18,361(	17,480)																																																																															
1 . 発生負荷量等算定調査				13,910(	13,424)																																																																															
2 . 広域総合水質調査				4,451(	4,056)																																																																															
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	48,518	52,890		4,372	<p>総量規制・富栄養化対策調査委託費</p> <p>総量削減状況等モニタリング</p> <p>(委託先) 地方公共団体</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>52,890(</td> <td>48,518)</td> </tr> </tbody> </table>					52,890(	48,518)																																																																								
				52,890(	48,518)																																																																															
011	有明海・八代海等再生評 価支援事業費	134,402	139,598		5,196	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 132,000 ) 132,000</td> <td>( 130,862 ) 132,049</td> <td>( 131,181 ) 132,070</td> <td>( 134,046 ) 134,287</td> <td>( 134,102 ) 134,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>有明海・八代海等の水環境特性と生物の生息状況との関係に係る分析や水環境観測データ等の蓄積・分析によって、有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律第24条に基づく有明海・八代海等総合調査評価委員会での再生評価を支援するとともに、同委員会を運営するために必要な経費。</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 132,000 ) 132,000	( 130,862 ) 132,049	( 131,181 ) 132,070	( 134,046 ) 134,287	( 134,102 ) 134,402																																																																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																															
予 算 額	( 132,000 ) 132,000	( 130,862 ) 132,049	( 131,181 ) 132,070	( 134,046 ) 134,287	( 134,102 ) 134,402																																																																															
95016-2111-05-0200	委員手 当	2,017	2,017		0	<p>環 A17</p> <p>有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>( 1 ) 評価委員会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,017(</td> <td>2,017)</td> </tr> <tr> <td>1 . 委員長</td> <td></td> <td>1人 3回</td> <td>22,700</td> <td>68(</td> <td>68)</td> </tr> </tbody> </table>	( 1 ) 評価委員会				2,017(	2,017)	1 . 委員長		1人 3回	22,700	68(	68)																																																																		
( 1 ) 評価委員会				2,017(	2,017)																																																																															
1 . 委員長		1人 3回	22,700	68(	68)																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 委員 14人 3回 19,600 823( 823)
							3. 臨時委員 1人 3回 19,600 59( 59)
							(2) 小委員会 1,067( 1,067)
							1. 委員長 1人 2種 3回 22,700 136( 136)
							2. 委員 2人 2種 3回 19,600 235( 235)
							3. 臨時委員 1人 1種 3回 19,600 59( 59)
							4. 専門委員 6人 2種 3回 17,700 637( 637)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	53	53			0	環 A17 有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 参考人謝金 53( 53)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,490	3,490			0	環 A17 有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 3,490( 3,490)
							1. 委員会出席 2,764( 2,764)
							(1) 評価委員会 822( 822)
							1. 委員長 1人 3回 @15,540 47( 47)
							2. 委員A 4人 3回 @15,540 186( 186)
							3. 委員B 442( 442)
							4. 臨時委員 147( 147)
							(2) 小委員会 1,942( 1,942)
							1. 委員長 295( 295)
							2. 委員A 93( 93)
							3. 委員B 295( 295)
							4. 臨時委員 147( 147)
							5. 専門委員 1,112( 1,112)
							2. 現地調査旅費 726( 726)
							(1) 評価委員会 373( 373)
							1. 委員長 49( 49)
							2. 委員A 246( 246)
							3. 委員B 78( 78)
							(2) 小委員会 353( 353)
							1. 委員長 31( 31)
							2. 委員A 181( 181)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 委員B 31( 31) 4. 臨時委員 49( 49) 5. 専門委員 61( 61) (環 A17) 有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 参考人 138( 138)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	138	138		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	128,704	133,900		5,196	(環 A13) (海 L00) 雑役務費 有明海・八代海等の再生評価の支援 133,900( 128,704) (1) 有明海・八代海等の水環境特性と生物の生息状況との関係に係る分析 70,997( 96,065) (2) 有明海・八代海等の水環境観測データ等の蓄積・分析 32,908( 32,639) (3) 有明海・八代海等における気候変動の影響に関する知見の蓄積・分析 29,995( 0)
020	豊かさを実感できる海の再生事業	153,776	227,266		73,490	(環 A13) (海 L00)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	153,776	139,766		14,010	(宙 M00)
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 135,498) ( 135,498) ( 108,712) ( 118,477) ( 130,213) ( 135,498 135,498 108,712 118,477 130,213)
						(要 求 要 旨)
						瀬戸内海等の閉鎖性海域における「豊かな海」に向けた取組を促進するため、栄養塩類や生物生息場の状況等と生物多様性・生物生産性の関係、気候変動による影響評価、藻湯・干潟の分布状況等に着目した調査・検討等を行う。また、保全活動や栄養塩類管理計画策定への補助を行うために必要な経費。 雑役務費 139,766( 153,776) (1) 地域における豊かな海づくりの促進 32,796( 56,411) (2) 水環境の分析・評価、保全・管理方策の検討 26,226( 34,909) (3) 地域資源等の保全・利活用の推進 13,698( 31,513) (4) 気候変動による影響評価及び適応策の検討等 67,046( 30,943)
	95051-2865-16-1914 地域環境保全対策費補助金	0	87,500		87,500	(1) 里海づくり活動等補助金 27,500( 0) (2) 協議会・栄養塩類管理計画策定経費 60,000( 0)
065	湖沼環境保全対策費	72,087	64,276		7,811	計 87,500( 0) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 36,948) ( 67,033) ( 85,833) ( 77,060) ( 72,083) ( 36,948 67,033 85,833 77,060 72,083)
						(注) 当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
003	湖沼環境対策等推進費	32,640	26,259		6,381	(環 A13)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
						<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">( 36,948 )</td> <td style="text-align: right;">( 36,948 )</td> <td style="text-align: right;">( 47,101 )</td> <td style="text-align: right;">( 37,617 )</td> <td style="text-align: right;">( 32,640 )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">36,948</td> <td style="text-align: right;">36,948</td> <td style="text-align: right;">47,101</td> <td style="text-align: right;">37,617</td> <td style="text-align: right;">32,640</td> </tr> </table> <p>予 算 額</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>水草の大量繁茂に関する影響要因を分析し、湖沼の水質改善に向けた効果的な水質保全対策の検討を行うとともに良好な湖沼水環境の実現を図るために必要な経費。</p>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	( 36,948 )	( 36,948 )	( 47,101 )	( 37,617 )	( 32,640 )	36,948	36,948	47,101	37,617	32,640
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																	
( 36,948 )	( 36,948 )	( 47,101 )	( 37,617 )	( 32,640 )																	
36,948	36,948	47,101	37,617	32,640																	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	17,640		16,259	1,381	<p>雑役務費</p> <p>湖沼水環境適正化対策検討事業 16,259( 17,640)</p>															
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	15,000		10,000	5,000	<p>環境修復実証事業(モデル事業)</p> <p>(委託先)地方公共団体 10,000( 15,000)</p>															
010	琵琶湖保全再生等推進費	39,447		38,017	1,430	<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>琵琶湖の保全及び再生に関する法律に基づき、琵琶湖の水質及び生態系の保全・再生を図るため、琵琶湖の現状把握のための調査、影響要因や分析、気候変動への対応を見据えた適応策等の検討等を行うために必要な経費。</p>															
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	21,847		20,417	1,430	<p>雑役務費</p> <p>琵琶湖の水質及び生態系の保全・検討調査 20,417( 21,847)</p>															
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	17,600		17,600	0	<p>環境修復実証事業(モデル事業)</p> <p>(委託先)地方公共団体 17,600( 17,600)</p>															
070	地下水・地盤環境対策費	71,869		67,254	4,615	<p>環 A13</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">元年度</td> <td style="text-align: center;">2年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">( 76,872 )</td> <td style="text-align: right;">( 71,716 )</td> <td style="text-align: right;">( 76,520 )</td> <td style="text-align: right;">( 77,883 )</td> <td style="text-align: right;">( 76,325 )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">76,872</td> <td style="text-align: right;">71,716</td> <td style="text-align: right;">76,520</td> <td style="text-align: right;">77,883</td> <td style="text-align: right;">76,325</td> </tr> </table> <p>予 算 額</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地盤沈下状況や地下水質の汚濁状況等の情報を把握し、地下水・地盤環境の保全のための情報収集・分析や効果的な対策等の推進を通じ、地域における持続可能な地下水の保全と利用に資するために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	( 76,872 )	( 71,716 )	( 76,520 )	( 77,883 )	( 76,325 )	76,872	71,716	76,520	77,883	76,325
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																	
( 76,872 )	( 71,716 )	( 76,520 )	( 77,883 )	( 76,325 )																	
76,872	71,716	76,520	77,883	76,325																	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	71,812		67,194	4,618	<p>雑役務費 67,194( 71,812)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 全国地盤沈下状況等の取りまとめ 1,463( 1,569)</li> <li>2. 全国地下水質測定結果の取りまとめ 1,503( 1,607)</li> <li>3. 硝酸性窒素等対策の推進 36,493( 38,998)</li> <li>4. 新たな地下水利用に対応する地下水・地盤環境保全対策 27,735( 29,638)</li> </ol>															
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	57		60	3	<p>全国地盤沈下状況等調査分析 60( 57)</p>															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
073	水質改善事業推進費	156,185	140,595		15,590													
016	国際的水環境改善活動推進費	70,402	63,551		6,851	<p>環 A13</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 111,434 ) 111,434</td> <td>( 131,813 ) 131,813</td> <td>( 101,664 ) 101,664</td> <td>( 69,902 ) 69,902</td> <td>( 75,586 ) 75,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1. W E P Aの活動において、アジア・モンスーン地域における水環境改善の推進に向けた行政官の能力向上や水環境ガバナンスの仕組みの定着を図るために必要な経費。</p> <p>2. 二国間技術協力を通じて、法制度・基準等に関する現地行政官の執行能力を向上することにより、本邦企業の海外展開の基盤を整備するために必要な経費。</p> <p>アジア水環境パートナーシップ事業(第4期) 56,368( 57,402)</p> <p>水環境改善技術導入に向けた二国間技術協力 7,183( 13,000)</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 111,434 ) 111,434	( 131,813 ) 131,813	( 101,664 ) 101,664	( 69,902 ) 69,902	( 75,586 ) 75,586
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	( 111,434 ) 111,434	( 131,813 ) 131,813	( 101,664 ) 101,664	( 69,902 ) 69,902	( 75,586 ) 75,586													
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	539	303		236	<p>現地調査等旅費 303( 539)</p> <p>( 1 ) アジア水環境パートナーシップ事業(第4期) 144( 539)</p> <p>( 2 ) 水環境改善技術導入に向けた二国間技術協力事業 159( 0)</p>												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	13,000	7,024		5,976	<p>雑役務費</p> <p>水環境改善技術導入に向けた二国間技術協力事業 7,024( 13,000)</p>												
95016-2123-09-2114	政府開発援助環境保全調査費	56,863	56,224		639	<p>政 G</p> <p>雑役務費</p> <p>( 1 ) アジア水環境パートナーシップ事業(第4期) 56,224( 56,863)</p>												
026	我が国の優れた水処理技術の海外展開支援	85,783	77,044		8,739	<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国の民間企業による、水質汚濁が深刻化するアジア地域への水環境改善事業(中小規模生活排水処理や産業排水処理、水域の直接浄化等)の展開促進を通じ、アジア各国の水環境改善に貢献するための経費。</p>												
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	343	255		88	<p>アジア水環境改善モデル事業 255( 343)</p>												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	85,440	76,789		8,651	<p>雑役務費</p> <p>アジア水環境改善モデル事業 76,789( 85,440)</p>												
075	海洋保全対策費	1,201,908	1,444,728		242,820	環 A13												
001	海洋環境関連条約対応事業費	46,386	42,336		4,050	<p>海 L00</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 40,959 ) 40,959</td> <td>( 43,070 ) 43,070</td> <td>( 43,026 ) 43,026</td> <td>( 46,869 ) 46,869</td> <td>( 50,230 ) 50,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 ロンドン議定書国内対応</p> <p>(要 求 要 旨)</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 40,959 ) 40,959	( 43,070 ) 43,070	( 43,026 ) 43,026	( 46,869 ) 46,869	( 50,230 ) 50,230
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	( 40,959 ) 40,959	( 43,070 ) 43,070	( 43,026 ) 43,026	( 46,869 ) 46,869	( 50,230 ) 50,230													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ロンドン議定書を国内担保する海洋汚染防止法に基づく海洋投入処分の許可申請書及び監視報告の審査支援、情報提供・周知徹底等に必要な経費。</p> <p>2 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査 (要 求 要 旨) 海洋汚染防止法に基づく二酸化炭素の海底下廃棄の許可申請書の審査に必要となる情報収集、監視報告の審査支援及び関係法令の見直しの検討に必要な経費。</p> <p>3 バラスト水管理条約対応基礎調査 (要 求 要 旨) バラスト水規制管理条約を国内担保する海洋汚染防止法に基づく、有害水バラスト処理設備の審査等に必要な経費。</p> <p>4 マルポール条約附属書Ⅱ国内対応 (要 求 要 旨) マルポール条約附属書Ⅱを国内担保する海洋汚染等防止法に基づく、未査定液体物質の査定等に必要な経費。</p> <p>5 P I C E S年次会議対応 (要 求 要 旨) 「北太平洋の海洋科学に関する機関」( P I C E S )の海洋環境の質委員会( M E Q )及びワーキンググループ等への委員派遣に必要な経費。</p> <p>6 G M A国際会議対応 (要 求 要 旨) 地球海洋アセスメント( G M A )に係る国際会議における情報収集に必要な経費。</p> <p>7 長期的な海洋環境保全のあり方に係る検討 (要 求 要 旨) 我が国の海洋環境保護の長期的な方針及び領海・E E Z内における環境影響評価に係る長期的・短期的なあり方に係る検討に必要な経費。</p> <p>1 . ロンドン議定書国内対応 10,441 ( 11,437 ) 2 . 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査 9,645 ( 10,462 ) 3 . バラスト水管理条約対応基礎調査 7,527 ( 8,447 ) 4 . マルポール条約附属書Ⅱ国内対応 3,245 ( 3,593 ) 5 . P I C E S年次会議対応 3,894 ( 3,992 ) 6 . G M A国際会議対応 1,342 ( 1,500 ) 7 . 長期的な海洋環境保全のあり方に係る検討 6,242 ( 6,955 )</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	718	718		0	ロンドン議定書国内対応 718( 718)																																
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	45,668	41,618		4,050	雑役務費 41,618( 45,668) (1)ロンドン議定書国内対応 9,723( 10,719) (2)二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査 9,645( 10,462) (3)バラスト水管理条約対応基礎調査 7,527( 8,447) (4)マルポール条約附属書II国内対応 3,245( 3,593) (5)PICES年次会議対応 3,894( 3,992) (6)GMA国際会議対応 1,342( 1,500) (7)長期的な海洋環境保全のあり方に係る検討 6,242( 6,955)																																
006	海洋基本計画推進経費					(海 L00) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>( 111,692 ) ( 111,692 )</td> <td>( 111,157 ) ( 111,157 )</td> <td>( 111,104 ) ( 111,104 )</td> <td>( 118,006 ) ( 118,006 )</td> <td>( 116,059 ) ( 116,059 )</td> </tr> </tbody> </table> (要 求 要 旨) 海洋基本計画を推進するため、海洋環境モニタリング調査、油汚染対策国内対応事業、北西太平洋地域海行動計画推進事業等を実施するために必要な経費。		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	( 111,692 ) ( 111,692 )	( 111,157 ) ( 111,157 )	( 111,104 ) ( 111,104 )	( 118,006 ) ( 118,006 )	( 116,059 ) ( 116,059 )																				
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																	
予算額	( 111,692 ) ( 111,692 )	( 111,157 ) ( 111,157 )	( 111,104 ) ( 111,104 )	( 118,006 ) ( 118,006 )	( 116,059 ) ( 116,059 )																																	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	116,059	94,824		21,235	(宙 M00) 雑役務費 94,824( 116,059) (1)海洋環境モニタリング推進費 76,462( 79,649) (2)油等汚染対策国内対応事業費 3,582( 3,962) (3)北西太平洋地域海行動計画推進費 14,780( 32,448) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>( 867,534 ) ( 867,534 )</td> <td>( 985,274 ) ( 985,274 )</td> <td>( 756,727 ) ( 756,727 )</td> <td>( 800,687 ) ( 800,687 )</td> <td>( 706,856 ) ( 706,856 )</td> </tr> </tbody> </table> (要 求 要 旨) 陸上で発見される部外不発弾については、従来行われてきた海洋投棄処分を中止し、陸上処理施設で安全かつ確実に処理させることにより、我が国周辺の海洋環境保全に寄与するとともに、海洋環境保全に取り組む各国との国際協調を図るために必要な経費。 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和元年度議決分) <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>929,501千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>415,232千円</td> <td>514,269千円</td> </tr> </tbody> </table> 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和2年度議決分) <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>737,001千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>402,074千円</td> <td>334,927千円</td> </tr> </tbody> </table> 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和3年度議決分)		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	( 867,534 ) ( 867,534 )	( 985,274 ) ( 985,274 )	( 756,727 ) ( 756,727 )	( 800,687 ) ( 800,687 )	( 706,856 ) ( 706,856 )	限度額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	929,501千円	0千円	0千円	415,232千円	514,269千円	限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	737,001千円	0千円	0千円	402,074千円	334,927千円
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																	
予算額	( 867,534 ) ( 867,534 )	( 985,274 ) ( 985,274 )	( 756,727 ) ( 756,727 )	( 800,687 ) ( 800,687 )	( 706,856 ) ( 706,856 )																																	
限度額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																		
929,501千円	0千円	0千円	415,232千円	514,269千円																																		
限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																		
737,001千円	0千円	0千円	402,074千円	334,927千円																																		
011	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費																																					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
							<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> </tr> <tr> <td>1,353,352千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>676,676千円</td> <td>676,676千円</td> </tr> </table>	限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	1,353,352千円	0千円	0千円	676,676千円	676,676千円		
限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度															
1,353,352千円	0千円	0千円	676,676千円	676,676千円															
							不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和4年度議決分) <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> <td>令和7年度</td> </tr> <tr> <td>1,025,904千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>512,952千円</td> <td>512,952千円</td> </tr> </table>	限度額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	1,025,904千円	0千円	0千円	512,952千円	512,952千円		
限度額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度															
1,025,904千円	0千円	0千円	512,952千円	512,952千円															
01	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	674,847		919,508		244,661													
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,223		3,165		58													
	95016-2123-09-2096 不発弾廃棄処理業務庁費	671,624		916,343		244,719	雑役務費 916,343( 671,624) (1) 令和元年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費 514,269( 415,232) (2) 令和2年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費 402,074( 0) (3) 前年度限りの経費(平成30年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費) 0( 256,392)												
016	海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費	194,616		218,060		23,444	(海 L00) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 78,768 ) ( 78,768 )</td> <td>( 126,323 ) ( 126,323 )</td> <td>( 167,223 ) ( 167,223 )</td> <td>( 210,337 ) ( 210,337 )</td> <td>( 215,000 ) ( 215,000 )</td> </tr> </table> (要 求 要 旨) 漂流・漂着・海底ごみの発生の状況及び原因に関する調査、効率的な処理に関する調査研究等の推進、国際的連携による取組を通じて、漂流・漂着・海底ごみの削減を図るために必要な経費。		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 78,768 ) ( 78,768 )	( 126,323 ) ( 126,323 )	( 167,223 ) ( 167,223 )	( 210,337 ) ( 210,337 )	( 215,000 ) ( 215,000 )
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度														
予 算 額	( 78,768 ) ( 78,768 )	( 126,323 ) ( 126,323 )	( 167,223 ) ( 167,223 )	( 210,337 ) ( 210,337 )	( 215,000 ) ( 215,000 )														
	95016-2129-06-0110 諸謝金	478		478		0	(1) 海岸漂着物対策専門家会議 478( 478)												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	950		950		0	(1) 海岸漂着物対策専門家会議 950( 950)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	193,188		216,632		23,444	雑役務費 216,632( 193,188) 1. 漂着ごみ対策総合検討事業 80,608( 57,611) (1) 漂着ごみ状況把握事業 14,938( 9,997) (2) 漂着ごみ等の削減に向けた連携方策検討事業 21,047( 21,050) (3) ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業 44,623( 26,564) 2. 漂流・海底ごみ対策総合検討事業 83,750( 83,422) 3. 海洋ごみ国際戦略総合検討事業 52,274( 52,155) (1) アジア等地域的な国際協力推進業務 46,620( 46,597) (2) 広域的な国際枠組みを通じた国際協力推進 5,654( 5,558)												
021	海岸漂着物等地域対策推進事業						(海 L00)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 3,100,088 ) ( 400,000 )</td> <td>( 3,110,353 ) ( 400,000 )</td> <td>( 3,500,083 ) ( 400,000 )</td> <td>( 400,000 ) ( 400,000 )</td> <td>( 7,220,000 ) ( 3,695,000 )</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 3,100,088 ) ( 400,000 )	( 3,110,353 ) ( 400,000 )	( 3,500,083 ) ( 400,000 )	( 400,000 ) ( 400,000 )	( 7,220,000 ) ( 3,695,000 )
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	( 3,100,088 ) ( 400,000 )	( 3,110,353 ) ( 400,000 )	( 3,500,083 ) ( 400,000 )	( 400,000 ) ( 400,000 )	( 7,220,000 ) ( 3,695,000 )													
	95051-2865-16-1914 地域環境保全対策費補助金	170,000	170,000		0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>都道府県の実施する漂流・漂着・海底ごみ対策に要する費用を補助することにより、海洋環境の保全を図るために必要な経費。</p> <p>(1) 地域計画策定等補助金 0( 0)</p> <p>(2) 回収処理等補助金 170,000( 170,000)</p> <p>(3) 原因究明・発生抑制等補助金 0( 0)</p> <p>計 170,000( 170,000)</p> <p>(注) 当該経費に係る(目) 諸謝金、(目) 職員旅費、(目) 委員等旅費及び(目) 庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>												
080	土壌汚染防止対策推進費																	
003	土 壌 汚 染 対 策 費	304,491	322,126		17,635	<p>環 A13</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 287,883 ) ( 287,883 )</td> <td>( 291,269 ) ( 291,269 )</td> <td>( 314,073 ) ( 314,073 )</td> <td>( 314,664 ) ( 314,664 )</td> <td>( 297,969 ) ( 297,969 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国民の健康保護等を目的とした土壌汚染対策関係法令である土壌汚染対策法、及びダイオキシン類対策特別措置法(土壌関係業務に限る)の着実な実施を図るための経費。</p> <p>市街地土壌環境情報解析推進費 21,942( 14,940)</p> <p>特定有害物質等対策検討費 53,922( 64,099)</p> <p>土壌汚染調査・対策推進費 46,474( 46,499)</p> <p>搬出汚染土壌物流管理対策検討調査 67,442( 46,673)</p> <p>技術管理者試験の実施 55,882( 54,731)</p> <p>技術管理者講習実施・運営業務 20,448( 20,514)</p> <p>指定調査機関に係る調査及び技術的能力向上策の検討 5,553( 5,407)</p> <p>低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査 26,064( 26,064)</p> <p>土壌汚染に係る新たなリスク管理検討調査 12,955( 0)</p> <p>ダイオキシン類土壌汚染調査・対策推進費 6,848( 9,826)</p> <p>ダイオキシン類土壌汚染対策費補助 4,596( 4,596)</p> <p>前年度限りの経費(生活環境等の保全に係るリスク管理検討事業) 0( 11,142)</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 287,883 ) ( 287,883 )	( 291,269 ) ( 291,269 )	( 314,073 ) ( 314,073 )	( 314,664 ) ( 314,664 )	( 297,969 ) ( 297,969 )
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	( 287,883 ) ( 287,883 )	( 291,269 ) ( 291,269 )	( 314,073 ) ( 314,073 )	( 314,664 ) ( 314,664 )	( 297,969 ) ( 297,969 )													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	273,831	291,466		17,635	<p>雑役務費 291,466( 273,831)</p> <p>1. 市街地土壌環境情報解析推進費 21,942( 14,940)</p> <p>2. 特定有害物質等対策検討費 53,922( 64,099)</p> <p>3. 土壌汚染調査・対策推進費 46,474( 46,499)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						4. 搬出汚染土壌物流管理対策検討調査 67,442( 46,673) 5. 技術管理者試験の実施 55,882( 54,731) 6. 技術管理者講習実施・運營業務 20,448( 20,514) 7. 指定調査機関に係る調査及び技術的能力向上策の検討 5,553( 5,407) 8. 土壌汚染に係る新たなリスク管理検討調査 12,955( 0) 9. ダイオキシン類土壌汚染調査・対策推進費 6,848( 9,826) 10. 前年度限りの経費(生活環境等の保全に係るリスク管理検討事業) 0( 11,142) 低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査 26,064( 26,064) (1) 土壌汚染調査・対策技術検討・評価 5,496( 5,496) (2) 土壌汚染調査・対策技術実証試験分析 20,568( 20,568)												
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	26,064	26,064		0													
95051-2815-16-0351	土壌汚染対策事業補助金	4,596	4,596		0	1. ダイオキシン類土壌汚染対策費補助 4,596( 4,596) (義務的性格の根拠) 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条第1項 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。												
085	農業対策推進費																	
002	農業登録基準等設定費					(環 A15) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 110,000) 110,000</td> <td>( 103,930) 103,930</td> <td>( 103,963) 103,963</td> <td>( 117,966) 117,966</td> <td>( 121,425) 121,425</td> </tr> </tbody> </table> (要 求 要 旨) 農業取締法に基づく農業登録基準の設定のための毒性文献データ収集など農業のリスク評価に必要な経費及び農業登録基準設定後のモニタリング調査など農業のリスク管理に必要な経費。		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 110,000) 110,000	( 103,930) 103,930	( 103,963) 103,963	( 117,966) 117,966	( 121,425) 121,425
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	( 110,000) 110,000	( 103,930) 103,930	( 103,963) 103,963	( 117,966) 117,966	( 121,425) 121,425													
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	142,988	180,075		37,087	雑役務費 180,075( 142,988) (1) 農業のリスク評価に係る事業 70,056( 70,056) (2) 農業のリスク管理に係る事業 110,019( 72,932)												
090	ダイオキシン類総合対策費																	
016	ダイオキシン類総合対策費					(環 A15) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 48,302) 48,302</td> <td>( 43,298) 43,298</td> <td>( 43,418) 43,418</td> <td>( 44,020) 44,020</td> <td>( 23,359) 23,359</td> </tr> </tbody> </table> (要 求 要 旨) ダイオキシン類対策については、平成12年1月よりダイオキシン類対策特別措置法が施行され、環境基準等が設定されるとともに、平成24年8月には同法に基づくダイオキシン類の排出削減のための計画の変更並びにPOPs条約の規定に基づくダイオキシン類の排出削減のための行動計画の作成を行い、これらに基づいた施策を推進しているところである。以上のダイオキシン類対策を総合的に推進していくために必要な経費。		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 48,302) 48,302	( 43,298) 43,298	( 43,418) 43,418	( 44,020) 44,020	( 23,359) 23,359
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	( 48,302) 48,302	( 43,298) 43,298	( 43,418) 43,418	( 44,020) 44,020	( 23,359) 23,359													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	23,359	22,186		1,173	(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。 雑役務費 22,186( 23,359) (1)ダイオキシン類対策環境情報等調査 11,888( 13,178) (2)臭素系ダイオキシン類実態解明等調査 10,298( 10,181) 1.臭素系ダイオキシン類排出実態調査及びイベントリーの策定 8,391( 8,315) 2.POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEPの推進 1,907( 1,866)
9	060 廃棄物・リサイクル対策 推進費					
	01-95 廃棄物・リサイクル対策 の推進に必要な経費	7,437,836	14,575,693		7,137,857	
	001 廃棄物対策等共通経費	113,536	110,460		3,076	環 A14
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	708	708		0	検討会謝金 708( 708)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,357	13,357		0	現地調査旅費(内国旅費) 13,357( 13,357)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	7,741	7,741		0	現地調査旅費 7,741( 7,741)
	95016-2123-09-1010 庁 費	88,654	88,654		0	1.備品費 555( 555) 2.消耗品費 6,330( 6,330) 3.印刷製本費 7,940( 7,940) 4.通信運搬費 4,752( 4,752) 5.借料及び損料 2,534( 2,534) 6.賃金 40,402( 40,402) 7.会議費 721( 721) 8.雑役務費 22,673( 22,673) 9.保険料 2,628( 2,628) 10.児童手当拠出金 119( 119) 計 88,654( 88,654)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,076	0		3,076	前年度限りの経費(福島活性化に向けた交流人口拡大・情報発信業務) 雑役務費 0( 3,076)
	003 国際分担金等経費					
	001 経済協力開発機構等拠出 金	183,536	183,536		0	
	06 UNEP「持続可能な資源 管理に関する国際パネル」支援					環 A14 (要 求 要 旨) 「持続可能な資源管理に関する国際パネル」での議論に貢献し、財政的にも支援するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	18,360	18,360		0													
10	アジア・アフリカ諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金					<p>(環 A14)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>アジア太平洋地域の政府機関、ドナー、民間セクター等が参加する「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム」の開催、「アジア太平洋3R白書」の策定を行うほか、アフリカの廃棄物管理の向上を図るため「アフリカのきれいな街プラットフォーム(ACCP)」の運営やSDGsの評価指標を開発することとし、国連機関に必要な資金の拠出を行うもの。</p>												
	95016-2725-16-9738 政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	92,635	92,635		0	<p>(政 K)</p> <table border="0"> <tr> <td>1 「3R・循環経済推進フォーラム」の開催経費</td> <td>29,160(</td> <td>29,160)</td> </tr> <tr> <td>2 アジア太平洋3R白書策定経費</td> <td>14,580(</td> <td>14,580)</td> </tr> <tr> <td>3 アフリカにおける廃棄物管理の向上推進経費</td> <td>48,895(</td> <td>48,895)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,635(</td> <td>92,635)</td> </tr> </table>	1 「3R・循環経済推進フォーラム」の開催経費	29,160(	29,160)	2 アジア太平洋3R白書策定経費	14,580(	14,580)	3 アフリカにおける廃棄物管理の向上推進経費	48,895(	48,895)	計	92,635(	92,635)
1 「3R・循環経済推進フォーラム」の開催経費	29,160(	29,160)																
2 アジア太平洋3R白書策定経費	14,580(	14,580)																
3 アフリカにおける廃棄物管理の向上推進経費	48,895(	48,895)																
計	92,635(	92,635)																
16	有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金					<p>(環 A14)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>バーゼル条約の基本的な目的である国際的な有害廃棄物等の環境上適正な処理の推進を目指し、国際的なガイドライン策定、ワークショップの開催等について積極的に参画・支援するために必要な経費である。</p>												
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	46,440	46,440		0													
20	国際原子力機関拠出金					<p>(環 A14)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>除染事業等で得られた知見の共有や、事故後10年という節目及び令和3年の東京オリンピック・パラリンピック開催等を契機とした、放射性物質対策の成果に関する情報発信等に必要な資金の拠出を行うもの。</p>												
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	26,101	26,101		0													
006	循環型社会形成推進費	1,184,744	1,428,603		243,859													
001	循環型社会形成推進事務費	148,479	264,221		115,742	<p>(環 A14)</p> <table border="0"> <tr> <td>1 循環型社会推進事業等経費</td> <td>264,221(</td> <td>148,479)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成30年4月に閣議決定された第五次環境基本計画及び平成30年6月に閣議決定された第四次循環基本計画及び令和2年度に実施した第四次循環基本計画の進捗点検結果を踏まえ、</p> <p>循環の質に着目した指標・データの整備及びそれらに基づく評価を行い、中央環境審議会循環型社会部会での審議を経ることにより、関係省庁等における実態により即した政策の企画立案・推進を促す。</p> <p>第四次循環基本計画に掲げられた指標・目標の達成を図るとともに、次期循環基本計画の策定に向けた分析・検討を行う。</p>	1 循環型社会推進事業等経費	264,221(	148,479)									
1 循環型社会推進事業等経費	264,221(	148,479)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地方公共団体との連携体制の強化を図るとともに、民間企業等と連携して一般消費者等に対して広く3Rへの態度変容・行動喚起を促進する取組を実施する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	371	371		0	1 循環型社会形成推進事業等経費 371( 371)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	148,108	263,850		115,742	1 循環型社会形成推進事業等経費 雑役務費 263,850( 148,108)
	006 循環資源有効利用推進費	595,597	643,304		47,707	(環 A14) 1. プラスチック資源循環等推進事業費 260,000( 194,133) (要 求 要 旨) プラスチック資源循環戦略に基づく制度的措置を含む具体的な施策の実施に向けた調査研究、容器包装廃棄物の3R推進に向けた、国民・事業者及び行政(国・自治体)に対する普及啓発施策の推進、容器包装リサイクル法の施行に必要なデータ等の把握や実態調査のために必要な経費である。 2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 256,419( 274,579) (要 求 要 旨) 各種リサイクル法(家電リサイクル法、建設リサイクル法、自動車リサイクル法、小型家電リサイクル法)の推進に必要な施策を展開しつつ、太陽光パネルやリチウムイオン電池等、今後排出が増加する物質について、調査研究に必要な経費である。 3. 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費 126,885( 126,885) (要 求 要 旨) 国連持続可能な開発目標(SDGs)にも記載されている2030年までに食品ロスを半減させるとの目標達成及び食品廃棄物のリサイクルの推進のために、地域の食品ロス削減推進計画策定等の諸施策推進に必要な経費、及び食品リサイクル制度の点検・展開に資する調査研究、食品リサイクル事業者への指導等に必要な経費である。 計(1~3) 643,304( 595,597)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	586	586		0	1 内国旅費 2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 (4) 小型家電リサイクル推進事業費 586( 586) 現地調査・打ち合わせ 3箇所 @34,320 103( 103) 現地調査・打ち合わせ 3箇所 @15,140 45( 45) 現地調査・打ち合わせ 8箇所 @2,740 22( 22)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						認定審査(事業者の現地確認) 275( 275)
						8箇所 @34,320
						認定審査(事業者の現地確認) 2箇所 @15,140 30( 30)
						認定審査(事業者の現地確認) 3箇所 @2,740 8( 8)
						立入検査 3箇所 @34,320 103( 103)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	595,011	642,718		47,707	1. プラスチック資源循環等推進事業費 260,000( 194,133)
						(1) プラスチック資源循環推進事業 雑役務費 244,666( 179,083)
						(2) 容器包装リサイクル推進事業 雑役務費 15,334( 15,050)
						2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 255,833( 273,993)
						(1) 家電リサイクル推進関連事業費 雑役務費 26,145( 29,000)
						(2) 建設リサイクル推進関連事業費 雑役務費 21,077( 23,380)
						(3) 自動車リサイクル推進関連事業費 雑役務費 32,613( 26,290)
						(4) 小型家電リサイクル推進事業費 雑役務費 134,082( 148,830)
						(5) 太陽光発電設備リサイクル推進関連事業費 雑役務費 28,392( 31,492)
						(6) リサイクルプロセスの横断的高度化・効率化事業費 雑役務費 13,524( 15,001)
						3. 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費
						雑役務費 126,885( 126,885)
						(1) 地域力を活かした食品ロス削減等促進事業 56,224( 38,855)
						(2) 食品ロス半減に向けた行動変容の促進 30,556( 43,407)
						(3) 食品リサイクル法に基づく安全・安心な3R推進事業 40,105( 44,623)
						計 642,718( 595,011)
	010 循環経済移行促進事業					1 プラスチック資源循環に係る情報発信等の基盤構築 65,000( 0)
						(要 求 要 旨) プラスチック資源循環促進法の施行に伴い、取組事例等の情報収集及び各種認定申請手続きのシステム

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	440,668	521,078	80,410	<p>を構築し、同一ホームページからプラスチック資源循環に係る情報公開、情報収集、及び申請手続きを可能にするための経費である。</p> <p>2 自治体と事業者のインターフェースのデジタル化 59,918( 0) (要 求 要 旨) 産業廃棄物処理業の許可等に関する電子申請・届出に関する全国統一システムの構築に向けた調査及び検討、並びにデジタル技術を活用した処理施設の指導・監視の合理化についての検討を行うための経費である。</p> <p>3 循環産業の海外展開支援基盤整備事業 396,160( 440,668) (要 求 要 旨) 海外展開や国際資源循環形成に係る廃棄物処理・リサイクル事業の支援や、国連環境計画国際資源パネル、O E C D資源生産性・廃棄物作業部会、I S O、日中韓及びG 7・G 2 0における資源循環に関する国際的な議論をリードする経費である。</p> <p>環 A11 環 A14</p>
021	廃棄物対策等事務処理費	1,513,135	4,296,680	2,783,545	<p>1 . プラスチック資源循環に係る情報発信等の基盤構築 雑役務費 65,000( 0)</p> <p>2 . 自治体と事業者のインターフェースのデジタル化 雑役務費 59,918( 0)</p> <p>3 . 循環産業の海外展開支援基盤整備事業 雑役務費 396,160( 440,668)</p> <p>計 521,078( 440,668)</p> <p>1 廃棄物処理等に係る情報提供経費 13,914( 13,999) (要 求 要 旨) P R T R届出支援システムにより、環境大臣あてに提出される指定された化学物質に関するデータについて、信頼性を確保するため確認、修正を行い、データを取りまとめるための経費である。 また、廃棄物処理に係るダイオキシン類等の削減対策を推進するため、廃棄物処理施設からの排出実態を把握し、安全かつ有効な対策技術の確立に資するために必要な経費である。</p> <p>2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 4,213,994( 1,395,989) (要 求 要 旨) 巨大災害の発生時においても、災害廃棄物等の迅速かつ適正な処理が実施され、生活圏の環境衛生が保たれ、早期に復旧・復興につながることをできるよう、国としての行動指針・行動計画を策定するために必要な経費である。</p> <p>3 リチウムイオン電池等処理困難物対策検討業務 31,764( 48,576)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 廃棄物となる製品へのリチウムイオン電池の使用状況、排出される際の取扱いの実態把握、発火事故発生 の要因分析などを行い、リチウムイオン電池等処理困難物の適正な処理ルート確立に必要な経費であ る。 4 感染症等に対応する強靱で持続可能な廃棄物処理体制の構築支援業務 37,008( 46,579)
						(要 求 要 旨) 新型コロナウイルス感染症流行時を含めた一般廃棄物処理事業における作業の実態を調査、分析し、 地域の実情に応じた情報を提供することにより、働き手の質の向上を図り、強靱で持続可能な廃棄物処理 体制を構築するために必要な経費である。 前年度限りの経費(バイオマスプラスチック利活用検討業務) 0( 7,992) 計(1-4) 4,296,680( 1,513,135)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		424	424	0	環 A14
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		412,711	996,256	583,545	環 A14 環 A15
						1 廃棄物処理等に係る情報提供経費 13,914( 13,999) (1) 廃棄物処理業関係 P R T R 届出データ取りまとめ事業 雑役務費 8,917( 9,070) (2) ダイオキシン排出実態調査事業 雑役務費 2,435( 2,361) (3) 一般廃棄物処理施設管理の高度化支援事業 雑役務費 2,562( 2,568)
						2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 雑役務費 913,570( 295,565)
						3 リチウムイオン電池等処理困難物対策検討業務 雑役務費 31,764( 48,576)
						4 感染症等に対応する強靱で持続可能な廃棄物処理体制の構築支援 業務 雑役務費 37,008( 46,579)
						前年度限りの経費(バイオマスプラスチック利活用検討業務) 雑役務費 0( 7,992) 計 996,256( 412,711)
	95086-1825-16-8882 廃棄物処理施設 整備交付金		1,100,000	3,300,000	2,200,000	環 A14
						2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 3,300,000( 1,100,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	浄化槽対策推進費	67,975	67,975		0	
001	浄化槽指導普及事業費					<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>汚水処理施設未普及の早期解消・計画的整備のためには、都道府県構想の見直しと併せ、地方自治体が主体となって市町村設置型事業を推進していく必要がある。また、改正浄化槽法により、緊急性の高い単独処理浄化槽の除却、公共浄化槽の創設等がされた。これらについて、自治体への適切な支援体制の検討、浄化槽の適正管理に向けた方策の検討等を行うとともに、改正浄化槽法の施行状況の把握、各種指針類の見直しの検討等を行うために必要な経費である。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	18,408	18,408		0	<p>1 浄化槽整備促進・適正管理調査費</p> <p>雑役務費 18,408( 18,408)</p>
004	浄化槽リノベーション推進事業費					<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生活環境の保全に向けて、浄化槽の破損等の発生を予測・予防し、設備更新や維持管理の厳格化など、適切な処置を講じる必要がある。そのため浄化槽台帳に格納されたビッグデータを有効に活用することで、浄化槽の将来的な計画的・効果率な更新、修繕、管理の最適化を行う必要があり、浄化槽の設置状況や維持管理情報を統合した浄化槽台帳の普及等を図る。また、ライフサイクルコストの最小化、予算の最適化の観点も踏まえ、浄化槽台帳を活用した「浄化槽長寿命化計画」策定ガイドラインを作成し、浄化槽台帳システムに反映するために必要な経費である。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	15,455	15,455		0	<p>雑役務費 15,455( 15,455)</p>
006	浄化槽管理士国家試験費					<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>浄化槽法第45条第1項に基づき、浄化槽管理士試験合格者及び講習修了者に対して浄化槽管理士免状を交付するために必要な経費である。</p>
95016-2123-09-2430	資格検定国家試験費	3,400	3,400		0	<p>1 消耗品費 181( 195)</p> <p>2 印刷製本費 416( 447)</p> <p>3 通信運搬費 1,031( 1,108)</p> <p>4 雑役務費 1,772( 1,650)</p> <p>計 3,400( 3,400)</p>
011	浄化槽整備推進費					<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方自治体や一般住民において浄化槽の機能や特性に関する適切な理解が進んでおらず、浄化槽の整備が進展していない。このため、国と地方自治体との連携体制の整備や、NPOへの情報提供等を通して浄化槽への適切な理解を浸透するための取り組みを行うことにより、浄化槽整備を推進するために必要な経費である。</p> <p>1. 浄化槽行政ブロック会議の開催 5,879( 5,877)</p> <p>2. NPO等ネットワーク形成促進事業の実施 4,357( 4,359)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. PFI等の民間活用による公共浄化槽整備促進に向けた調査検討 20,476( 0) 4. 前年度限りの経費(地域くらしの水環境整備促進事業) 0( 20,476)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	30,712	30,712		0	1 浄化槽行政ブロック会議の開催 雑役務費 5,879( 5,877) 2 NPO等ネットワーク形成促進事業の実施 雑役務費 4,357( 4,359) 3 PFI等の民間活用による公共浄化槽整備促進に向けた調査検討 雑役務費 20,476( 0) 4 前年度限りの経費(地域くらしの水環境整備促進事業) 雑役務費 0( 20,476) 計 30,712( 30,712)
046	災害等廃棄物処理事業費 補助金					(環 A14)
	95088-2815-16-1903 災害等廃棄物処 理事業費補助金	200,000	200,000		0	(要 求 要 旨) 市町村が実施した災害その他の事由により発生した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業について、 廃棄物処理法第22条の規定に基づき、処理に要した費用の一部を補助するために必要な経費である。 (根 拠 法 令) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号) (補 助 先) 市町村(一部事務組合を含む。) (補 助 率) 1/2
	95088-2865-16-6601 災害等廃棄物処 理促進費補助金	0	0		0	
051	廃棄物処理システム開発 費					(環 A14)
						前年度限りの経費(産業廃棄物行政情報システム構築事業費) 0( 9,051) (要 求 要 旨) 産業廃棄物に係る各種情報について国及び自治体が相互に情報交換することを目的とする産業廃棄物行 政情報システム及び自治体の保有する産業廃棄物に係る台帳等の情報を同じフォーマットで管理し情報の 共有を促進することを目的として設置された産業廃棄物行政情報システムの運用等に必要な経費である。
001	産業廃棄物行政情報シス テム構築事業費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	9,051	0		9,051	
056	廃 棄 物 対 策 推 進 費					(環 A14)
	001 廃棄物処分基準設定等調 査費	185,936	185,936		0	(1) 基準設定調査 85,839( 85,839) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>廃棄物の適正な処理の確保に必要な廃棄物最終処理場や焼却施設等に係る基準等の運用・見直しに係る調査検討を行うために必要な経費である。</p> <p>(2) 有害性が懸念される廃棄物の適正処理等調査検討費 100,097( 100,097)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ストックホルム条約で指定された残留性有機物質(POP等)の有害物質を含む廃棄物、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って課題となった感染性廃棄物等、その他の石綿廃棄物を始めとする有害廃棄物等について、その適正処理方策の調査・検討や、処理体制の維持等に係る対策の調査・検討等を行うために必要な経費である。</p> <p>計(1~2) 185,936( 185,936)</p> <p>(1) 基準設定調査 雑役務費 12,540( 12,540)</p> <p>(2) 有害性が懸念される廃棄物の適正処理等調査検討費 雑役務費 100,097( 100,097)</p> <p>計 112,637( 112,637)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	112,637	112,637		0	
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	73,299	73,299		0	(1) 基準設定調査 (委託先) 地方自治体 73,299( 73,299)
061	産業廃棄物等処理対策強化費	435,480	442,503		7,023	
001	産業廃棄物等処理対策推進費	13,059	21,315		8,256	<p>環 A14</p> <p>産業廃棄物等処理対策推進費 21,315( 13,059)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>年々変化する産業廃棄物を取り巻く状況を踏まえ、産業廃棄物の排出処理の実態についての確に把握し公表しつつ、広域的に発生した不適正処理・不法投棄事案について、環境大臣が対策の指示を行うに当たって必要となる調査分析を行うとともに、環境大臣が認定する再利用認定制度の適正な実施を図るための申請者の施設への立ち入り調査を行うなどして、産業廃棄物対策をより一層強化推進するために必要な経費である。</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	93	325		232	2 産業廃棄物処理事案対策立案調査指導費 93( 93) 4 産業廃棄物規制合理化調査・検討費 232( 0) 計 325( 93)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	12,966	20,990		8,024	<p>雑役務費 20,990( 12,966)</p> <p>1 産業廃棄物排出・処理状況把握事業費 雑役務費 6,336( 6,237)</p> <p>2 産業廃棄物処理事案対策立案調査指導費 雑役務費 3,524( 3,578)</p> <p>3 産業廃棄物適正処理・再生利用推進対策費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 不法投棄等未然防止・事 案対応事業					雑役務費 3,226( 3,151) 4 産業廃棄物規制合理化調査・検討費 雑役務費 7,904( 0) (環 A14) 1 不法投棄事案等対応支援事業 14,355( 13,967) (要 求 要 旨) 早期対応による不法投棄等の拡大を防止するため、測量技術者、法律や企業会計等の専門家等から成る支援チームを組織し、都道府県等の担当者とともに不法投棄等の現地等に出向き、不法投棄物の種類や規模の把握、行為者の特定等の調査を実施し、行為者等に対する措置命令を都道府県等が発出するための支援等を行う。 また、産廃特借法に基づき実施している事業を同法の有効期限内に完了させるために、毎年度、事業の進歩の把握等を行い、必要に応じて技術的な助言等を行う経費である。 2 不法投棄等の残存事案等対策費 1,983( 1,937) (要 求 要 旨) 不法投棄等の実態を調査し、残存事案等の支障の状況等を明らかにした上でリスト化して公開するために必要な経費である。 3 不法投棄等の未然防止等対策 787( 2,122) (要 求 要 旨) 各地方環境事務所を情報発信・連携の拠点として、管内における国・都道府県等・市民・事業者等の連携強化を図り、各地域における不法投棄等に関する未然防止等のための啓発活動等を実施するために必要な経費である。 計(1～3) 17,125( 18,026)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,026	17,125		901	1 不法投棄事案等対応支援事業 雑役務費 14,355( 13,967) 2 不法投棄等の残存事案等対策費 雑役務費 1,983( 1,937) 3 不法投棄等の未然防止等対策 雑役務費 787( 2,122) 計 17,125( 18,026) (環 A14)
	026 電子マニフェスト普及拡 大事業					電子マニフェスト普及拡大事業 5,421( 5,421) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	5,421	5,421		0	電子マニフェストは、平成9年の法律改正時に紙マニフェストに加えて導入されたもので、排出事業者・処理業者にとって情報管理の合理化につながることや、偽造がしにくいいため不適正処理の防止に資するといったメリットを持つことから、その普及拡大を図るために必要な経費である。 雑役務費 5,421( 5,421)
031	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業	5,053	5,053		0	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業 5,053( 5,053)  (要求要旨) 無害化処理認定制度では、個々の技術を一律の基準ではなく個別に審査する必要がある。そのための専門委員会の運営や、立入検査を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	92	92		0	環 A14 1. 現地調査旅費 46( 46) 2. 現地指導旅費 46( 46)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,961	4,961		0	環 A14 雑役務費 4,961( 4,961)
036	P C B 廃棄物適正処理対策推進事業					環 A14 P C B 廃棄物適正処理対策推進事業 152,790( 120,410)  (要 求 要 旨) P C B 廃棄物の適正処理推進に向けて、地方自治体が実施する掘り起こし調査等の取組の進捗状況のとりまとめ、P C B 廃棄物等の届出情報の集計、低濃度 P C B 廃棄物の処理技術評価、無害化処理施設の認定等を行うにあたり必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	120,410	152,790		32,380	雑役務費 152,790( 120,410)
056	クリアランス物適正管理等推進事業					環 A14 (要 求 要 旨) 原子炉等規制法等に基づき確認され、排出されるクリアランス物が適正に保管・管理されていることを確認することを目的として、地方環境事務所による立入検査等を行うために必要な技術の習得や立入検査時に使用する放射線測定器の点検整備に必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,481	1,376		105	雑役務費 1,376( 1,481)
061	バーゼル条約実施等経費					環 A14 (要 求 要 旨) バーゼル条約に基づく国内法を厳格に実施するとともに、アジア地域におけるバーゼル条約実施に係る連携強化を図るために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	59,297	38,608		20,689	雑役務費 38,608( 59,297)
066	廃棄物等の輸出入の適正化推進費	57,901	57,901		0	環 A14  (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							改正バーゼル法の施行に係る対応や地方環境事務所における水際対策の強化等を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		822	822		0	現地調査対応 822( 822)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		57,079	57,079		0	雑役務費 57,079( 57,079)
071	船舶の再資源化解体の適正化推進費						〔環 A14〕 前年度限りの経費(船舶の再資源化解体の適正化推進費)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		2,842	0		2,842	雑役務費 0( 2,842)
076	水俣条約に基づく水銀廃棄物の環境上適正な管理推進事業						〔環 A14〕 水俣条約に基づく水銀廃棄物の環境上適正な管理推進事業 61,263( 70,337)
							(要 求 要 旨) 水俣条約の発効を踏まえ、水銀廃棄物の環境上適正な管理を推進することを目的として、水銀廃棄物の長期的管理手段の確保、退蔵されている水銀使用製品の回収促進、国際的な水銀廃棄物の適正処理促進等について調査検討するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		70,337	61,263		9,074	1 廃水銀の適正管理体制の確保 雑役務費 23,001( 26,573)
							2 退蔵されている水銀使用廃製品の回収促進 雑役務費 10,510( 15,863)
							3 国際的な水銀廃棄物の適正管理の推進 雑役務費 27,752( 27,901)
							計 61,263( 70,337)
081	産業廃棄物処理業におけるイノベーション創出促進支援事業						〔環 A14〕 産業廃棄物処理業におけるイノベーション創出促進支援事業 81,651( 81,653)
							(要 求 要 旨) 我が国の社会経済システムに不可欠なインフラである産業廃棄物処理業が、平時のみならず新型コロナウイルス等の感染拡大や自然災害発生等非常時においても社会から信頼と要請に応える産業へと成長する後押しをするため、また、意欲ある優良な事業者による、先端的技術の導入や国際社会への貢献等のさらなる飛躍に向けた調査等を実施するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		81,653	81,651		2	1 産業廃棄物処理における脱炭素化、最適化による地域貢献の促進に関する検討 雑役務費 24,420( 24,421)
							2 我が国の廃棄物処理技術の海外移転のための外国人技能実習制度導入の検討 雑役務費 15,821( 15,822)
							3 優良産廃処理業者の更なる成長のための情報発信強化 雑役務費 39,192( 39,192)
							4 産業廃棄物処理業の健全でクリーンな成長のための支援事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					雑役務費 2,218( 2,218)
					計 81,651( 81,653)
	066 廃棄物再生利用等推進費				環 A14
	001 産業廃棄物適正処理推進費	3,544,443	7,660,000	4,115,557	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,921	2,921	0	2. 課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業
	95051-2715-16-1906 産業廃棄物適正処理推進費補助金	60,000	1,460,000	1,400,000	雑役務費 2,921( 2,921)
					1. 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金(廃掃法)
					(要 求 要 旨)
					平成10年6月17日以降の産業廃棄物の不法投棄等事業に対し、都道府県等が円滑に不法投棄等による支障の除去等を行えるよう、廃棄物処理法に基づく基金の造成を図るために必要な経費。
					(補 助 先) 産業廃棄物適正処理推進センター
					(補 助 率) 定額
					2. 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金(特措法) 700,000( 0)
					(要 求 要 旨)
					「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」に基づき、平成10年6月16日以前の産業廃棄物の不法投棄等事案に対し、都道府県等が実施する特定支障除去等事業について補助を行うために必要な経費。
					(補 助 先) 都道府県等
					(補 助 率) 1/2 1/3
					3. PCB廃棄物処理設備のPCB除去・原状回復等事業費 200,000( 0)
					(要 求 要 旨)
					PCB廃棄物の処理が安全かつ確実に実行されることを確保するための環境整備に関する事業に必要な経費。
					(補 助 先) 地方公共団体
					(補 助 率) 定額
					4. PCB廃棄物対策環境整備事業 500,000( 0)
					(要 求 要 旨)
					高濃度PCB廃棄物(安定器・汚染物等)の処理施設が立地する地方自治体において、安全かつ確実な処理が確保されるための環境整備に関する事業を継続して実施するための費用の造成を図るために必要な経費。
					(補 助 先) 地方公共団体
					(補 助 率) 定額
					計 1,460,000( 60,000)
	95086-1825-16-8882 廃棄物処理施設整備交付金	497,922	1,797,079	1,299,157	2. 課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業 1,797,079( 497,922)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	95016-1959-24-9782 中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	2,983,600	4,400,000		1,416,400																															
	070 廃棄物処理施設整備費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 86,812,166 ) 38,822,166</td> <td>( 84,147,403 ) 36,791,403</td> <td>( 86,391,403 ) 36,791,403</td> <td>( 95,777,318 ) 44,212,318</td> <td>( 93,332,318 ) 41,965,318</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>73,326,385</td> <td>71,031,579</td> <td>74,245,859</td> <td>78,225,297</td> <td>86,026,981</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>52,425,338</td> <td>60,104,200</td> <td>64,560,554</td> <td>79,313,082</td> <td>79,367,778</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>3,461,205</td> <td>5,436,962</td> <td>7,689,190</td> <td>2,799,493</td> <td>8,488,641</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 86,812,166 ) 38,822,166	( 84,147,403 ) 36,791,403	( 86,391,403 ) 36,791,403	( 95,777,318 ) 44,212,318	( 93,332,318 ) 41,965,318	決 算 額	73,326,385	71,031,579	74,245,859	78,225,297	86,026,981	翌年度繰越額	52,425,338	60,104,200	64,560,554	79,313,082	79,367,778	不 用 額	3,461,205	5,436,962	7,689,190	2,799,493	8,488,641
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	( 86,812,166 ) 38,822,166	( 84,147,403 ) 36,791,403	( 86,391,403 ) 36,791,403	( 95,777,318 ) 44,212,318	( 93,332,318 ) 41,965,318																															
決 算 額	73,326,385	71,031,579	74,245,859	78,225,297	86,026,981																															
翌年度繰越額	52,425,338	60,104,200	64,560,554	79,313,082	79,367,778																															
不 用 額	3,461,205	5,436,962	7,689,190	2,799,493	8,488,641																															
10	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,470,374	26,162,374		11,308,000	(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備を推進するために必要な経費である。																														
	001 廃棄物処理施設整備費	1,724,711	3,374,711		1,650,000																															
	45086-1204-00-2600 廃棄物処理施設整備事業調査費	23,003	23,003		0	<p>環 A14</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 31,158 ) 31,158</td> <td>( 24,627 ) 24,627</td> <td>( 24,627 ) 24,627</td> <td>( 23,003 ) 23,003</td> <td>( 23,003 ) 23,003</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>21,654</td> <td>22,680</td> <td>22,680</td> <td>22,550</td> <td>19,800</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>9,504</td> <td>1,947</td> <td>1,947</td> <td>453</td> <td>3,203</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 31,158 ) 31,158	( 24,627 ) 24,627	( 24,627 ) 24,627	( 23,003 ) 23,003	( 23,003 ) 23,003	決 算 額	21,654	22,680	22,680	22,550	19,800	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	9,504	1,947	1,947	453	3,203
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	( 31,158 ) 31,158	( 24,627 ) 24,627	( 24,627 ) 24,627	( 23,003 ) 23,003	( 23,003 ) 23,003																															
決 算 額	21,654	22,680	22,680	22,550	19,800																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	9,504	1,947	1,947	453	3,203																															
	45086-1825-00-4670 廃棄物処理施設整備費補助	1,701,708	3,351,708		1,650,000	<p>環 A14</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 4,321,486 ) 2,321,486</td> <td>( 3,401,437 ) 1,801,437</td> <td>( 3,176,738 ) 1,576,738</td> <td>( 6,174,335 ) 1,609,335</td> <td>( 5,566,612 ) 1,664,612</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,555,815</td> <td>3,384,861</td> <td>3,176,727</td> <td>3,209,335</td> <td>6,229,612</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>1,588,000</td> <td>1,600,000</td> <td>1,600,000</td> <td>4,565,000</td> <td>3,902,000</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>177,670</td> <td>4,576</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(根 拠 法 令) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)</p> <p>1 大阪湾広域臨海環境整備センター (補 助 先) 大阪湾広域臨海環境整備センター (補 助 率) 1/3</p> <p>2 P C B廃棄物処理施設整備等事業 (補 助 先) 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (補 助 率) 定 額</p> <p>計 3,351,708( 1,701,708)</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 4,321,486 ) 2,321,486	( 3,401,437 ) 1,801,437	( 3,176,738 ) 1,576,738	( 6,174,335 ) 1,609,335	( 5,566,612 ) 1,664,612	決 算 額	4,555,815	3,384,861	3,176,727	3,209,335	6,229,612	翌年度繰越額	1,588,000	1,600,000	1,600,000	4,565,000	3,902,000	不 用 額	177,670	4,576	11	0	0
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	( 4,321,486 ) 2,321,486	( 3,401,437 ) 1,801,437	( 3,176,738 ) 1,576,738	( 6,174,335 ) 1,609,335	( 5,566,612 ) 1,664,612																															
決 算 額	4,555,815	3,384,861	3,176,727	3,209,335	6,229,612																															
翌年度繰越額	1,588,000	1,600,000	1,600,000	4,565,000	3,902,000																															
不 用 額	177,670	4,576	11	0	0																															
	006 循環型社会形成推進交付金	35,745,663	22,787,663		12,958,000																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45086-1204-00-2600 廃棄物処理施設整備事業調査費	53,856	54,254		398	(環 A14) (環 A13) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 47,758 ) ( 42,983 ) ( 43,903 ) ( 41,094 ) ( 55,094 ) 47,758 42,983 43,903 41,094 55,094 決 算 額 47,758 39,386 41,242 38,233 45,855 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 3,598 2,661 2,861 9,239
	45086-1825-00-5372 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	807	409		398	(環 A14) (根 拠 法 令) 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第7条 (要 求 要 旨) 北方領土隣接地域が置かれている特殊な事情に鑑み、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図ることを目的に、同地域で実施される一般廃棄物の処理施設整備事業の交付率がさ上げを行うために必要な経費。 (交 付 先) 根室市(歯舞群島の地域を除く。)、別海町、標津町、羅臼町
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	35,691,000	22,733,000		12,958,000	(環 A14) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 82,411,000 ) ( 80,677,000 ) ( 83,146,000 ) ( 89,537,000 ) ( 87,686,986 ) 36,421,000 34,921,000 35,146,000 42,537,000 40,221,986 決 算 額 68,692,524 67,583,733 71,005,075 74,953,510 12,654,531 翌年度繰越額 50,837,338 58,504,200 62,960,554 74,748,082 74,191,877 不 用 額 3,281,900 5,426,365 7,684,571 2,795,962 840,578 (要 求 要 旨) 廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が行う循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業費等に対する交付金に必要な経費である。 (交 付 先) 市町村 (交 付 率) 1/2 1/3
080	生物多様性保全等推進費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 5,754,502 ) ( 7,153,142 ) ( 7,327,207 ) ( 6,616,179 ) ( 16,885,273 ) 4,933,498 5,840,352 6,227,207 6,057,713 8,492,719 決 算 額 4,933,631 5,846,198 6,747,738 6,718,972 9,507,794 翌年度繰越額 794,586 1,367,858 1,204,840 521,567 6,673,819 不 用 額 911,925 733,672 742,487 580,480 1,225,227
11	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,409,076	6,445,351		36,275	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	生物多様性保全等共通経費	130,214		130,586	372	(環 A16) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 134,061 ) ( 134,027 ) ( 133,997 ) ( 146,367 ) ( 145,295 ) 134,061 134,027 133,997 146,367 145,295 (要 求 要 旨) 自然環境局の所掌する生物多様性保全に係る一般事務を処理するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,017		1,389	372	会議出席謝金等 1,389( 1,017)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,471		4,471	0	現地調査等 4,471( 4,471)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,363		4,363	0	会議出席等旅費等 4,363( 4,363)
	95016-2123-09-1010 庁 費	120,243		120,243	0	1. 備品費 1,244( 1,244) 2. 消耗品費 10,643( 10,643) 3. 印刷製本費 9,739( 9,739) 4. 通信運搬費 5,734( 5,734) 5. 借料及び損料 4,075( 4,075) 6. 会議費 81( 81) 7. 賃金 72,046( 67,812) 8. 児童手当拠出金 60( 60) 9. 雑役務費 16,621( 15,555) 10. 前年度限りの経費 0( 5,300) 計 120,243( 120,243)
	95051-2959-20-1650 自然公園等保護補償金	70		70	0	自然公園等保護補償金 70( 70)
	95051-2959-20-1670 自然環境保全補償金	50		50	0	自然環境保全補償金 50( 50)
006	国際分担金等経費	436,135		428,699	7,436	(環 A16)
001	国際分担金	8,160		8,244	84	(政 K)
01	国際自然保護連合分担金					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 1,853 ) ( 1,659 ) ( 1,674 ) ( 1,674 ) ( 1,629 ) 1,853 1,659 1,674 1,674 1,629 (要 求 要 旨) 国際自然保護連合( I U C N )の会員として必要な分担金経費 (義務的性格の根拠) 国際自然保護連合規約12(c)(iii), 国際自然保護連合手続き規則22
	95016-2725-16-9501 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	1,680		1,680	0	国際自然保護連合分担金 1,680( 1,680)
06	国際湿地保全連合分担金	6,480		6,564	84	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 8,683 ) ( 7,783 ) ( 7,935 ) ( 6,723 ) ( 6,420 ) 8,683 7,783 7,935 6,723 6,420 (要 求 要 旨) 国際湿地保全連合( W I )の会員として必要な分担金経費 (義務的性格の根拠) 国際湿地保全連合規約第8条第2項

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金		4,860	4,923		63	国際湿地保全連合分担金 4,923( 4,860)
	95016-2725-16-9501 政府開発援助国際自然保護連合等分担金		1,620	1,641		21	(政 K) 国際湿地保全連合分担金 1,641( 1,620)
006	経済協力開発機構等拠出金		427,975	420,455		7,520	
01	国際自然保護連合拠出金						(政 K) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 8,148) ( 7,219) ( 7,283) ( 7,283) ( 7,090) 8,148 7,219 7,283 7,283 7,090 (要 求 要 旨) 国際自然保護連合(IUCN)への拠出金経費
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金		7,283	7,283		0	国際自然保護連合拠出金 7,283( 7,283)
06	カルタヘナ議定書事務局拠出金						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 7,270) ( 6,665) ( 6,025) ( 6,154) ( 4,899) 7,270 6,665 6,025 6,154 5,095 (要 求 要 旨) 生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書事務局への拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		5,003	4,371		632	
11	生物多様性条約拠出金						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 23,883) ( 21,893) ( 22,291) ( 21,893) ( 21,893) 23,883 21,893 22,291 21,893 21,893 (要 求 要 旨) 生物多様性条約の拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		241,495	241,495		0	生物多様性条約拠出金 241,495( 241,495)
16	国連大学拠出金(SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ実施事業)						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 144,625) ( 144,625) ( 144,625) ( 144,625) ( 144,625) 144,625 144,625 144,625 144,625 144,625 (要 求 要 旨) 国連大学への拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		120,835	120,835		0	国連大学拠出金 120,835( 120,835)
21	南極条約事務局拠出金						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 2,414) ( 2,213) ( 2,253) ( 2,213) ( 2,213) 2,414 2,213 2,253 2,213 2,213 (要 求 要 旨) 南極条約協議国の一員として必要な拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		2,173	2,173		0	南極条約事務局拠出金 2,173( 2,173)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
							<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 59,400 ) ( 59,400 )</td> <td>( 53,980 ) ( 53,980 )</td> <td>( 54,933 ) ( 54,933 )</td> <td>( 58,463 ) ( 58,463 )</td> <td>( 57,412 ) ( 57,412 )</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 59,400 ) ( 59,400 )	( 53,980 ) ( 53,980 )	( 54,933 ) ( 54,933 )	( 58,463 ) ( 58,463 )	( 57,412 ) ( 57,412 )
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度														
予 算 額	( 59,400 ) ( 59,400 )	( 53,980 ) ( 53,980 )	( 54,933 ) ( 54,933 )	( 58,463 ) ( 58,463 )	( 57,412 ) ( 57,412 )														
31	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム 拠出金						<p>(要 求 要 旨) 地球規模のIPBES活動支援のための国際機関等への拠出</p>												
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	47,388		40,500		6,888	<p>1. 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)拠出金 40,500( 40,500)</p> <p>2. 前年度限りの経費(地球規模生物多様性情報機構(GBIF)拠出金) 0( 6,888)</p> <p>計 40,500( 47,388)</p>												
51	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金						<p>(要 求 要 旨) 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(EAAFP)への拠出金経費</p>												
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	3,798		3,798		0	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金 3,798( 3,798)												
011	生物多様性センター維持 運営費	78,727		79,077		350	<p>環 A16</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 83,477 ) ( 83,477 )</td> <td>( 82,848 ) ( 82,848 )</td> <td>( 78,317 ) ( 78,317 )</td> <td>( 82,389 ) ( 82,389 )</td> <td>( 78,727 ) ( 78,727 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 国家戦略を受けて我が国の生物多様性の保全を積極的に推進し、世界の生物多様性の中核的拠点として設立された生物多様性センターの運営等に必要経費</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 83,477 ) ( 83,477 )	( 82,848 ) ( 82,848 )	( 78,317 ) ( 78,317 )	( 82,389 ) ( 82,389 )	( 78,727 ) ( 78,727 )
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度														
予 算 額	( 83,477 ) ( 83,477 )	( 82,848 ) ( 82,848 )	( 78,317 ) ( 78,317 )	( 82,389 ) ( 82,389 )	( 78,727 ) ( 78,727 )														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,052		1,325		727	<p>1 本省連絡旅費等 460( 1,187)</p> <p>(1) 10~7級 (5,880)(28) @5,640 12回 1人 68( 165)</p> <p>(2) 6~3級 (5,680)(15) (12) @5,440 12回 6人 392( 1,022)</p> <p>2 現地調査旅費 861( 861)</p> <p>(1) 植生分科会 @27,130 2回 2人 109( 109)</p> <p>(2) 生物生息状況調査 286( 286)</p> <p>A. 6~3級 @58,320 4都道府県 1人 233( 233)</p> <p>B. 2~1級 @52,820 1都道府県 1人 53( 53)</p> <p>(3) ブロック調査会議 @58,320 4ブロック 1人 233( 233)</p> <p>(4) 重要生態系監視地域調査 @58,320 4地域 1人 233( 233)</p> <p>3 日額旅費 @1,190 3人回 4( 4)</p> <p>計 1,325( 2,052)</p>												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	54,124		53,594		530	<p>1 一般維持管理費 45,415( 46,101)</p> <p>(1) 備品費 1,155( 1,155)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 消耗品費 2,115( 2,484)
						(3) 印刷製本費 341( 341)
						(4) 通信運搬費 6,071( 6,221)
						(5) 光熱水料 9,381( 9,553)
						電気料 9,268( 9,268)
						下水道料 113( 113)
						前年度限りの経費(ガス代) 0( 172)
						(6) 借料及び損料 837( 886)
						(7) 賃金 11,986( 11,986)
						(8) 保険料 367( 367)
						(1) 賃金保険料 341( 341)
						(2) 自動車賠償責任保険料 26( 26)
						(9) 児童手当拠出金 4( 4)
						(10) 雑役務費 12,785( 12,799)
						(11) 自動車維持費 373( 305)
						2 業務費 8,179( 8,023)
						(1) 備品費 785( 785)
						(2) 消耗品費 867( 867)
						(3) 印刷製本費 1,399( 1,399)
						(4) 会議費 5( 5)
						(5) 雑役務費
						展示室運営 5,123( 4,967)
						計 53,594( 54,124)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	9,369	9,468		99	1 土地借料 1,601( 815)
						2 建物借料(宿舍借上) 7,867( 8,554)
						計 9,468( 9,369)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	3,688	4,968		1,280	山梨県(鉄筋) 4,968( 3,688)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	46	50		4	中小型車 50( 46)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	9,448	9,672		224	標本作製業務 9,672( 9,448)
016	自然環境保全調査費	830,124	970,841		140,717	環 A16
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予算額 ( 903,858) ( 942,520) ( 785,952) ( 907,088) ( 874,085)
						( 903,858) ( 942,520) ( 785,952) ( 747,088) ( 874,085)
001	自然環境保全基礎調査費	60,426	84,865		24,439	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予算額 ( 200,681) ( 200,681) ( 53,415) ( 54,681) ( 68,697)
						( 200,681) ( 200,681) ( 53,415) ( 54,681) ( 68,697)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 生物多様性に関する基礎情報の提供、生物種の分布を踏まえた保護地域の体系的整備、野生生物の適切な保護管理のための基礎情報の提供等を推進するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	63	0		63	前年度限りの経費(生物多様性の危機に関する現況把握ヒアリング謝金) 0( 63)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	987	987		0	生物多様性の危機に関する現況把握 246( 246)
						検討会旅費 2人 2回 @46,320 185( 185)
						ヒアリング旅費 1人 4回 @15,140 61( 61)
						動物分布調査(哺乳類等) 741( 741)
						検討会旅費 2人 3回 @46,320 278( 278)
						ヒアリング旅費 1人 10回 @46,320 463( 463)
						計 987( 987)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	137	0		137	前年度限りの経費(生物多様性の危機に関する現況把握) 0( 137)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	59,239	83,878		24,639	雑役務費 83,878( 59,239)
						1 市民等による生物生息状況調査 25,743( 18,753)
						2 生物多様性の危機に関する現況把握調査 20,618( 20,033)
						3 動物分布調査(哺乳類等) 31,126( 20,453)
						4 デジタル化の推進 6,391( 0)
	006 地球規模生物多様性モニタリング推進事業費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 334,557) ( 301,101) ( 308,520) ( 322,061) ( 304,643) 334,557 301,101 308,520 322,061 304,643
						(要 求 要 旨) 総合的・継続的な生態系モニタリング事業の強化、東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進、地球規模モニタリング体制の構築を進めるための経費
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	296,959	296,959		0	雑役務費 296,959( 296,959)
						1 重要生態系監視地域モニタリング推進事業 276,958( 276,897)
						2 地球規模生物多様性モニタリング体制の構築 11,088( 10,963)
						3 東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進 8,913( 9,099)
	011 地球規模生物多様性情報システム整備推進費	87,890	38,454		49,436	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 102,899) ( 94,856) ( 96,833) ( 87,536) ( 101,161) 102,899 94,856 96,833 87,536 101,161
						(要 求 要 旨) インターネット自然研究所にかかるWebカメラ保守、GISに係る講習・専門員の派遣に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	87,845	38,409		49,436	雑役務費 38,409( 87,845)
						(1) インターネット自然研究所システムの運営 26,842( 29,611)
						(2) 生物多様性情報システム情報基盤整備 11,567( 11,567)
						前年度限りの経費(生物多様性情報システムの運用保守等) 0( 46,667)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	45	45		0	インターネット自然研究所固定カメラ土地建物借料(年間) 45( 45)
017	放射線による自然生態系への影響調査費	13,685	13,685		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所の事故由来の放射性物質により影響を受けた自然生態系について、長期観測を実施するとともに、自然生態系への放射性物質の影響把握に係る情報の集約・分析・評価を行う為に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	289	289		0	2. 情報の集約、分析、評価及び今後の対応の検討 (1) 放射性物質による自然生態系への影響把握のための長期観測  ヒアリング旅費 2人 1回 @27,840 56( 56) (2) 情報の集約、分析、評価及び今後の対応の検討  ヒアリング旅費 2人 2回 @58,320 233( 233) 計 289( 289)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,396	13,396		0	雑役務費 13,396( 13,396) 1. 放射性物質による自然生態系への影響調査 10,298( 10,378) 2. 情報の集約、分析、評価及び今後の対応の検討 3,098( 3,018)
031	原生的な自然環境の危機対策事業					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 5,560) ( 5,560) ( 5,420) ( 5,536) ( 5,536) 5,560 5,560 5,420 5,536 5,536 (要 求 要 旨) 我が国の生物多様性の保全上極めて重要な自然環境保全地域等について、危機状況を把握・評価した上で、生物多様性保全施策を推進するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,536	5,536		0	雑役務費 5,536( 5,536) 1. 危機状況に対する必要な対策の検討 2,622( 2,680) 2. 必要な対策の実施 2,914( 2,856)
041	生物多様性国家戦略推進費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 37,542) ( 37,542) ( 36,238) ( 36,238) ( 44,568) 37,542 37,542 36,238 36,238 44,568 (要 求 要 旨) 次期生物多様性国家戦略の個別目標の達成に向けた取組把握や指標の見直し、自然を基盤とする手法による社会の強靱性の向上を図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	31,499	48,677		17,178	雑役務費 48,677( 31,499) 1. 次期生物多様性国家戦略の個別目標の達成に向けた取組把握や指標の継続的な見直し等 25,575( 25,575) 2. 自然を基盤とする手法による社会の強靱性の向上 3,102( 3,102) 3. 地域レベルでの生物多様性保全に関する取組・連携の支援 20,000( 2,822)
056	ポスト2020生物多様性枠組の経済的事項に関する実施及び交渉支援費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 45,000) ( 40,500) ( 40,574) ( 44,193) ( 49,874) 45,000 40,500 40,574 44,193 49,874 (要 求 要 旨) 愛知目標の実現のための主要課題として、資源動員に関する報告枠組、指標や目標の検討、ABSに関する名古屋議定書に対応する国内措置の検討・実施及び国際会議の開催を行うほか、生物多様性・生態系サービスの価値を国家勘定や会計制度に反映させる自然資本会計の検討・推進に必要な経費 ポスト2020生物多様性枠組に関する検討等調査費から名称変更

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	49,874	59,167		9,293	1.ポスト2020生物多様性枠組の経済的事項に関する実施 50,651( 48,250) 2.国際会議の交渉支援 8,516( 1,624) 計 59,167( 49,874)
066	アジア保護地域イニシアティブ構築推進事業	19,157	19,153		4	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 31,996) ( 31,996) ( 26,344) ( 24,123) ( 19,298) 31,996 31,996 26,344 24,123 19,298 (要 求 要 旨) アジアにおける保護地域の連結のための枠組みである「アジア保護地域パートナーシップ」に基づき、アジア各国の優良事例に関する情報共有のための会議開催や姉妹公園の締結を通じた人材交流などの枠組を進めるために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	546	0		546	1.保護地域の効果的な管理手法に関する調査 前年度限りの経費(国内調査旅費) 0( 546)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,611	19,153		542	雑役務費 19,153( 18,611) 1.アジア保護地域パートナーシップに係る取組 14,090( 8,823) 2.保護地域に係るポスト2020目標の実施状況等に関する調査・検討 5,063( 9,788)
071	西之島総合学術調査事業費	38,512	38,512		0	(要 求 要 旨) 火山噴火により新たな陸地ができ、生態系の形成過程を観察できる貴重な場所となっている西之島において、総合学術調査を実施し、当該地の生態系の価値を判断し、当該価値を守るために必要な保護担保措置について検討を行う。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	94	104		10	西之島における総合学術調査同行 104( 94)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	38,418	38,408		10	雑役務費 西之島における総合学術調査費 38,408( 38,418)
076	前年度限りの経費(気候変動適応計画推進のための浅海域生態系現況把握調査)					(要 求 要 旨) わが国の浅海域におけるサンゴ礁及び藻場の現存量等把握調査を通じて、「気候変動の影響への適応計画」において基本的施策として掲げられているモニタリングの重点的実施・気候変動影響の評価を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	12,254	0		12,254	前年度限りの経費(雑役務費) 浅海域生態系現況把握調査 0( 12,254)
081	サンゴ礁生態系保全対策推進費					(要 求 要 旨) 世界的なサンゴの白化現象に対応するため、東アジア地域の情報の取りまとめ、モデル事業のより一層の強化、緊急対策の推進に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	31,651	31,651		0	海 L00 雑役務費 31,651( 31,651) 1.アジア地域のサンゴ礁生態系のモニタリング推進及び保全事例の共有 12,510( 12,938) 2.「サンゴ礁生態系保全行動計画2021-2025」の執行等 19,141( 18,713)
086	里地里山及び湿地における絶滅危惧種分布重要地域抽出調査費					(要 求 要 旨) 希少種保全施策の展開のため、重要里地里山等の希少種分布情報の拡充、環境DNA技術を用いた淡水魚類調査手法の標準化・普及に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	28,868	28,868		0	雑役務費 28,868( 28,868) (1)絶滅危惧種分布重要地域抽出手法の検討等 2,431( 3,734) (2)重要里地里山・重要湿地における絶滅危惧種情報の拡充等 8,026( 7,554) (3)絶滅危惧種分布重要地域の抽出 1,546( 1,702)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)環境DNA分析技術を用いた絶滅危惧種情報の拡充及びGIS情報整備 1,707( 720)
						(5)絶滅危惧種を特定するためのDNA情報のデータベース化 2,965( 6,041)
						(6)環境DNA分析技術のマニュアル作成 8,646( 7,794)
						(7)環境DNA分析技術の一般化 3,547( 1,323)
091	沖縄海底自然環境保全地域管理事業費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	40,044	40,044		0	雑役務費 沖縄海底自然環境保全地域管理費 40,044( 40,044)
096	前年度限りの経費(ポスト2020目標に向けた民間取組を活用した新たな自然環境保護のあり方の検討費)					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,499	0		18,499	前年度限りの経費(雑役務費) 1 民間取組を活用した認証保護区・認証活動制度の創設による生物多様性保全の促進 0( 18,499)
098	自然生態系を基盤とする防災減災推進費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	80,000	80,000		0	雑役務費 自然生態系を基盤とする防災減災推進 80,000( 80,000)
106	生物多様性の主流化推進事業費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	15,270	15,270		0	雑役務費 1.生物多様性の主流化を促進するための検討等 15,270( 15,270)
111	OECMを活用した健全な生態系の回復及び連結促進事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	170,000		170,000	(要 求 要 旨) 2030年までに陸地及び海洋の少なくとも30%を保全又は保護する(30by30)目標達成に向け、国土全体の生態系ネットワークを踏まえた生物多様性の「見える化」の仕組みを構築し、民間取組によるOECM化を促進するとともに、気候変動緩和策とも連携しながら生態系の健全な回復を推進するために必要な経費。 雑役務費 170,000( 0) 1.「30by30」達成に向けたOECM活用による生態系回復・連結促進「見える化」事業 54,006( 0) 2.OECM認定加速化事業 76,119( 0) 3.気候変動対策を踏まえた連結促進のための健全な生態系回復調査事業 39,875( 0)
021	国際協力推進費	157,948	177,537		19,589	環 A16
001	アジア太平洋地域渡り鳥及び湿地保全推進費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 23,859) ( 29,437) ( 28,597) ( 27,961) ( 27,961) 23,859 29,437 28,597 27,961 27,961
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	32,000	32,000		0	(要 求 要 旨) アジア太平洋地域の国際協力の枠組を通じて、国境を超えて移動する渡り鳥やその重要な生息地である湿地の保全に資するために必要な経費 宙 M00 雑役務費 32,000( 32,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 二国間渡り鳥等保護条約・協定等の遂行 12,969( 12,938) 2. 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップの推進 10,410( 10,217) 3. ラムサール条約の履行 8,621( 8,845)
006	国際希少野生動物種流通管理対策費	47,456	67,045		19,589	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 27,462) ( 36,219) ( 38,047) ( 32,476) ( 50,456) ( 27,462 36,219 38,047 32,476 50,456)
						(要 求 要 旨) ワシントン条約の執行のために必要な知見の集積、絶滅のおそれのある野生動物の種の保存に関する法律に基づく国際希少野生動物種の国内の流通管理及び同法の見直しに向けた調査に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	496	496		0	立入り調査・同定 1人 24回 @17,700 425( 425) システム監査同行 1人 4回 @17,700 71( 71)
						計 496( 496)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,012	1,089		77	立入り調査 1,089( 1,012) (全国平均、1泊2日、6 - 3 G) 2人 10回 @46,320 926( 926) (ブロック内平均、1泊2日、6 - 3 G) 1人 3回 @27,140 81( 81) (県内平均、日帰り、6 - 3 G) 1人 (2) 30回 @2,740 82( 5)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	154	154		0	立入り調査・同定 154( 154) (全国平均、1泊2日、10 - 7 G) 1人 2回 @49,120 98( 98) (ブロック平均、日帰り、10 - 7 G) 1人 3回 @15,540 47( 47) (県内平均、日帰り、10 - 7 G) 1人 3回 @2,940 9( 9)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	45,794	65,306		19,512	雑役務費 65,306( 45,794) (1) ワシントン条約関連業務費 15,581( 15,581) (2) 国際希少野生動物種違法流通対策費 24,654( 24,731) (3) 登録制度執行管理費 25,071( 5,482)
011	トキ生息環境保護推進協力費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 12,910) ( 12,914) ( 12,917) ( 16,857) ( 16,857) ( 12,910 12,914 12,917 16,857 16,857)
						(要 求 要 旨) トキ生息環境の保護推進協力に資するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	16,704	16,704		0	雑役務費 16,704( 16,704)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)中国トキの野生復帰に向けた生息環境改善のための調査及び協力 4,970( 5,022)
						(2)野生個体群の生息地域(陕西省)における野生復帰・モニタリング技術の検討調査 3,194( 3,257)
						(3)トキ移送に関する業務 5,456( 5,329)
						(4)日中トキ保護国際技術交流会議 3,084( 3,096)
015	森林・乾燥地・極地保全 対策費	26,646	26,646		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 29,715) ( 29,371) ( 29,239) ( 30,849) ( 29,840) 29,715 29,371 29,239 30,849 29,840
						(要 求 要 旨) 世界各地で、環境問題が深刻化している中で 森林の劣化・減少の対策、砂漠化の対策、南極の環境保護を図るために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	177	177		0	(3)極地 1.南極地域自然環境保全推進事業 5人 2回 @17,700 177( 177)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	41	41		0	(3)極地 1.南極地域自然環境保全推進事業 41( 41)
						ア.ブロック内平均 1人 2回 (15,130) @15,140 30( 30)
						イ.県内平均 2人 2回 (2,730) @2,740 11( 11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,059	7,064		5	雑役務費 (2)乾燥地 7,064( 7,059) 1.砂漠化対処条約実施促進支援業務費 4,780( 4,726) 砂漠化対処条約実施促進支援 2,048( 2,026) 科学技術委員会等活動支援 2,732( 2,700) 2.乾燥地における住民参加による持続可能な土地管理及び生物多様性保全モデル等継続支援事業 2,284( 2,333)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	19,369	19,364		5	(1)森林 2,999( 3,000) 1.森林の生物多様性保全モデル等実施支援促進業務 (3)極地 16,365( 16,369) 1.南極条約議定書の対応に関する業務 1,165( 2,772) 2.南極地域の環境保護の普及啓発に関する業務 294( 880) 3.南極地域環境保護モニタリング技術指針の改訂に関する業務 1,807( 12,717) 4.南極昭和基地周辺の環境の実態把握に関する業務 13,099( 0) 計 19,364( 19,369)
036	生物多様性及び生態系サ ービスに関する科学政策 プラットフォーム推進費					(要 求 要 旨) 生物多様性保全取組及び科学技術の先進国として、我が国においてI P B E Sの作業計画に準じた形で、多領域の専門家からなる国内連絡会を設け、戦略の検討や情報共有を推進する。さらに、政策立案の科学的根拠とすべく生物多様性と生態系サービスの評価・予測を行うとともに、日本人専門家の関連会合への派遣や、報告書作成の支援を行うことで、国際的な検討に貢献するために必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	35,142	35,142		0	雑役務費 35,142( 35,142) 1 成果物・作業等への日本の知見・意向の反映 15,591( 15,588) 2 国内における情報共有・情報発信 7,936( 7,940) 3 生物多様性情報の集約及び情報基盤の整備 11,615( 11,614)
026	生物多様性保全推進支援 事業費					環 A16 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 75,000) ( 75,000) ( 95,000) ( 136,493) ( 136,493) 75,000 75,000 95,000 136,493 136,493 (要 求 要 旨) 国内外からの生物多様性の保全に対する社会的要請の拡大を受け、地域の多様な主体による生物多様性の保全再生に資する活動の支援を行う為に必要な経費
001	生物多様性保全推進支援 事業					(要 求 要 旨) 地域・民間・動植物園等による希少種保全活動、地域における生物多様性の保全・再生に資する活動への支援に必要な経費
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全 推進交付金	172,493	172,493		0	生物多様性保全推進交付金 172,493( 172,493) 1. 生物多様性保全推進支援事業 101,100( 101,100) 2. 国内希少野生動植物種生息域外保全 15,393( 15,393) 3. 国内希少野生動植物種保全対策事業 10,000( 10,000) 4. 特定外来生物早期防除計画策定事業 10,000( 10,000) 5. 里山未来拠点形成支援事業 36,000( 36,000)
041	自然再生推進費					環 A16 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 9,460) ( 9,460) ( 10,319) ( 10,507) ( 9,340) 9,460 9,460 10,319 10,507 9,340
001	自然再生活動推進費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 9,460) ( 9,460) ( 10,319) ( 10,507) ( 9,340) 9,460 9,460 10,319 10,507 9,340 (要 求 要 旨) 自然再生を推進するために、自然再生推進法等に基づく自然再生専門家会議の運営等や自然再生基本方針の見直し後の対応を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	10,864	10,864		0	雑役務費 10,864( 10,864)
046	国立公園等管理費	1,246,736	1,217,180		29,556	環 A16 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 906,961) ( 1,076,418) ( 998,488) ( 1,162,797) ( 7,220,504) 781,596 1,076,418 998,488 1,162,797 1,227,754
002	前年度限りの経費(地方 環境事務所電子政府シス テム維持管理更新費)					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 24,408) ( 21,497) ( 20,522) ( 13,642) ( 8,906) 24,408 21,497 20,522 13,642 8,906 (要 求 要 旨) 国民に対する行政サービスの向上を図ることを目的とする地方環境事務所電子システムの機能を維持し、効率的な運用に必要な改修を行うための経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	45,912	0		45,912	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 45,912)
006	国立・国定公園新規指定等推進事業費	62,902	62,902		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 100,000) ( 107,691) ( 82,701) ( 68,169) ( 68,169) 100,000 107,691 82,701 68,169 68,169 (要 求 要 旨) 国立・国定公園の新規指定の推進や大規模拡張を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,108	1,108		0	1. 国立・国定公園の新規指定等推進事業 1,108( 1,108) (1) 国立・国定公園総点検事業候補地調査等 564( 737) 国立・国定公園総点検事業候補地調査 (3) 2人 2地域 2回 @43,320 347( 520) 社会情勢を踏まえた公園区域の指定のあり方検討 1人 5地域 1回 @43,320 217( 217) (2) 国立・国定公園総点検事業候補地以外の国立・国定公園の公園計画見直し調査 544( 371) 全国平均(1泊2日 2-1G) (1) (6) 2人 5地域 1回 @43,320 433( 260) 全国平均(2泊3日 2-1G) 1人 1地域 1回 @52,820 53( 53) 全国平均(2泊3日 6-3G) 1人 1地域 1回 @58,320 58( 58)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	61,794	61,794		0	雑役務費 1. 国立・国定公園の新規指定等推進事業 61,794( 61,794) (要 求 要 旨) 生態系維持回復事業等の実施等により、国立公園内の生物多様性の保全を図るために必要な経費
021	国立公園内生物多様性保全対策費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	30,318	30,318		0	雑役務費 1 国立公園における動植物種保全強化事業費 30,318( 30,318)
031	日光国立公園「那須平成の森」管理運営事業					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 33,427) ( 33,450) ( 33,425) ( 34,064) ( 36,178) 33,427 33,450 33,425 34,064 36,178 (要 求 要 旨) 平成20年3月に宮内庁から所管換された那須平成の森において、ガイドツアーや自然体験プログラム等を行い、当該地を国民が自然に直接ふれあえる場として活用するための体制を構築するために必要な経費 国庫債務負担行為要求額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 限度額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 104,306 36,178 34,064 34,064
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	34,064	34,064		0	雑役務費 34,064( 34,064)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 「那須平成の森」自然環境モニタリング 4,012( 4,023)
						2 「那須平成の森」自然体験活動の推進 30,052( 30,041)
039	山岳環境保全対策事業	96,703	81,650		15,053	(要 求 要 旨) 国立公園の魅力を上させることにより、国内外利用者のニーズに応える国際競争力のある魅力的な地域づくりに寄与するための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	11,703	16,650		4,947	雑役務費 16,650( 11,703)
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整備費補助金	85,000	65,000		20,000	山岳環境保全対策支援事業 (1)環境配慮型し尿処理施設対策 65,000( 85,000)
045	日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費	409,764	406,173		3,591	(要 求 要 旨) 日本の国立公園及び世界遺産の魅力を上させることにより、国内外利用者のニーズに応える国際競争力のある魅力的な地域づくりに寄与するための経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	106	106		0	諸謝金(検討会) 3人 2回 @17,700 106( 106)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,270	4,388		118	(1) - 2 )国立公園協働型管理運営体制強化事業 現地調査及び運営協議会出席 371( 417)
						(1) - 3 )ジオパークと連携した地形・地質の保全・活用推進事業費 現地調査 295( 295)
						シンポジウム等出席 556( 556)
						(1) - 6 )エコツーリズム総合推進事業 (1)認定市町村等との打ち合わせ旅費 279( 279)
						ア.全国平均(6~3級、2泊3日) 1回 1人 2地域 @58,320 117( 117)
						イ.全国平均(6~3級、1泊2日) 1回 1人 2地域 @46,320 93( 93)
						ウ.全国平均(6~3級、日帰り) 1回 1人 2地域 @34,320 69( 69)
						(2)地方環境事務所の指導・打ち合わせ旅費 1回 1人 7事務所 @46,320 324( 324)
						(3) - 1 )遺産地域等貴重な自然環境保全推進事業 1,121( 1,100)
						- 1 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費(白神山地) 117( 117)
						- 2 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費(屋久島) 273( 273)
						- 3 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費(知床) 247( 239)
						- 4 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費(小笠原諸島) 302( 293)
						- 5 気候変動適応戦略の検討現地調査旅費 58( 58)
						- 6 日露生態系協力専門家会合(国内)出席旅費 124( 120)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)-2)奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録推進費 1,442( 1,299)
						奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の科学的保全管理の強化
						科学委員会及び地域連絡会議出席等旅費 1,068( 1,001)
						東京 - 名瀬 419( 404)
						東京 - 那覇 513( 495)
						那覇 - 名瀬 136( 102)
						奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録に向けた勤告対応
						WG対応等旅費 374( 298)
						那覇 - 奄美大島・徳之島(1泊2日)
						6級~3級 225( 169)
						那覇 - 西表島
						6級~3級 149( 129)
						計 4,388( 4,270)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	466	466		0	委員等旅費
						(1)-6)エコツーリズム総合推進事業
						検討会出席旅費(認定業務の提言)
						ア.全国平均(10~7級、1泊2日)
						4人 2回 @49,120 393( 393)
						イ.ブロック内平均(10~7級、日帰り)
						3人 1回 @15,540 47( 47)
						ウ.県内平均(10~7級、日帰り)
						9人 1回 @2,940 26( 26)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	377,213	373,504		3,709	雑役務費 373,504( 377,213)
						(1)国立公園等地域活性化促進連携事業 94,533( 98,110)
						(2)国立公園等における子どもの自然体験活動推進事業 5,300( 5,300)
						(3)日本の国立公園・世界自然遺産保護管理強化事業 273,671( 273,803)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全推進交付金	27,709	27,709		0	(1)-4)エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業 27,709( 27,709)
060	国立公園満喫プロジェクト推進事業	540,000	540,000		0	(要 求 要 旨) 国立公園満喫プロジェクト推進のため、各国立公園資源を活用したツアープログラムの開発、ガイドの人材育成、選定された国立公園毎に設置される地域協議会の運営等を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	13,754	14,211		457	職員旅費 14,211( 13,754)
						1.国立公園の受入体制の底上げと国内外への情報発信の推進
						(1)国立公園の受入体制の底上げ及び海外情報発信による誘客の強化 1,824( 1,367)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						コンテンツを活用した誘客 1,106( 590) (全国平均、3泊4日、6-3級) 352( 352) (ブロック内平均、3泊4日、6-3級) 409( 121) (ブロック内平均、3泊4日、2-1級) 345( 117) ガイドやコーディネータ等の人材育成 718( 718) (全国平均、1泊2日、6-3級) 371( 371) (全国平均、1泊2日、2-1級) 347( 347) 前年度限りの経費(民間事業者等との連携体制構築) 0( 59) (ブロック平均、日帰り、6-3級) 0( 30) (ブロック平均、日帰り、2-1級) 0( 29) 2.世界水準の公園づくりとサステナブルツーリズムの推進 7,075( 7,075) ア.国立公園満喫プロジェクト連絡会議 1,554( 1,554) (全国平均、1泊2日、6-3級) 1,482( 1,482) (ブロック平均、日帰り、6-3級) 61( 61) (県内平均、日帰り、6-3級) 11( 11) イ.地域協議会、現地調査、打ち合わせ 4,885( 4,885) (ブロック内平均、1泊2日、6-3級) ウ.利用者負担の仕組みづくりにかかる検討会議 636( 636) (ブロック内平均、日帰り、6-3級) 3.国立公園満喫プロジェクトの進捗管理等と強化事項の推進 5,312( 5,312) (1)国立公園満喫プロジェクトの進捗管理等 4,617( 4,617) ア.地域協議会 1,765( 1,765) (全国平均、1泊2日、6-3級) 1,668( 1,668) (ブロック内平均、1泊2日、6-3級) 81( 81) (県内平均、日帰り、6-3級) 16( 16) イ.現地状況調査 2,852( 2,852) (全国平均、2泊3日、6-3級) 2,624( 2,624) (全国平均、1泊2日、6-3級) 139( 139) (ブロック平均、1泊2日、6-3級) 81( 81) (県内平均、日帰り、6-3級) 8( 8) (2)公園事業の経営状態の把握・改善指導 ア.現地調査・有識者派遣同行 695( 695)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	526,246	525,789		457	雑役務費 525,789( 526,246) 1.国立公園の受入体制の底上げと国内外への情報発信の推進 (1)国立公園の受入体制の底上げ及び海外情報発信による誘客の強化 159,753( 160,210)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.世界水準の公園づくりとサステナブルツーリズムの推進 300,151( 300,151)
						3. 国立公園満喫プロジェクトの進捗管理等と強化事項の推進 65,885( 65,885)
						(1) 国立公園満喫プロジェクトの進捗管理等 39,241( 39,241)
						(2) 公園事業の経営状態の把握・改善指導 26,644( 26,644)
065	ロングトレイル体制強化 等推進事業費	27,073	27,073		0	(要 求 要 旨) ロングトレイル(長距離自然歩道)の管理への民間参画の推進により、安定した道の維持・運営システムを構築するために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,315	1,313		2	職員旅費
						ロングトレイル体制強化推進事業 1,313( 1,315)
						ア.現地調査(3泊4日 ブロック内平均) 660( 662)
						6~3級 1人 7回 (51,410) @51,140 358( 360)
						2~1級 1人 7回 @43,130 302( 302)
						イ.現地調査(2泊3日 ブロック内平均) 437( 437)
						6~3級 1人 6回 @39,140 235( 235)
						2~1級 1人 6回 @33,640 202( 202)
						ウ.現地調査(1泊2日 ブロック内平均) 153( 153)
						6~3級 1人 3回 @27,140 81( 81)
						2~1級 1人 3回 @24,140 72( 72)
						エ.現地調査(日帰り 県内平均) 63( 63)
						6~3級 1人 12回 @2,740 33( 33)
						2~1級 1人 12回 @2,490 30( 30)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	25,758	25,760		2	雑役務費 25,760( 25,758)
						ロングトレイル体制強化推進事業 14,696( 14,694)
						自然環境モニタリング事業 8,064( 8,064)
						ロングトレイル活用推進事業 3,000( 3,000)
095	国立公園インターンシッ ププログラム支援事業費					(要 求 要 旨) 国立公園の有するすぐれた自然環境での職業体験機会の提供による人材育成と人材確保による自然環境の維持及び適正な利用の推進を図るとともに、自然とのふれあいや地域との交流の機会を低虚王することで青年の心身の健康の維持を図るための取り組みに必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	35,000		35,000	雑役務費
						1. 国立公園インターンシップ支援事業 35,000( 0)
051	特定民有地買上事業費	584,595	513,702		70,893	環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 300,000 ) ( 300,000 )</td> <td>( 307,200 ) ( 307,200 )</td> <td>( 600,400 ) ( 600,400 )</td> <td>( 573,219 ) ( 573,219 )</td> <td>( 599,069 ) ( 599,069 )</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 300,000 ) ( 300,000 )	( 307,200 ) ( 307,200 )	( 600,400 ) ( 600,400 )	( 573,219 ) ( 573,219 )	( 599,069 ) ( 599,069 )
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	( 300,000 ) ( 300,000 )	( 307,200 ) ( 307,200 )	( 600,400 ) ( 600,400 )	( 573,219 ) ( 573,219 )	( 599,069 ) ( 599,069 )													
						(要 求 要 旨) 国立公園等のうち、自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために、当該土地を買い取らない限り、私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立木を含めて国が直接買上げるために必要な経費												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,217	1,217		0	1 奄美群島国立公園 2人 4回 @152,100 1,217( 1,217)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,957	78,525		73,568	雑役務費 78,525( 4,957)												
	95051-2944-15-8010 不動産購入費	578,421	433,960		144,461	土地買上費 433,960( 578,421)												
061	温泉の保護及び安全・適 正利用推進費	25,237	35,226		9,989	(環 A16)												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 24,000 ) ( 24,000 )</td> <td>( 22,864 ) ( 22,864 )</td> <td>( 19,480 ) ( 19,480 )</td> <td>( 23,243 ) ( 23,243 )</td> <td>( 25,237 ) ( 25,237 )</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 24,000 ) ( 24,000 )	( 22,864 ) ( 22,864 )	( 19,480 ) ( 19,480 )	( 23,243 ) ( 23,243 )	( 25,237 ) ( 25,237 )
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	( 24,000 ) ( 24,000 )	( 22,864 ) ( 22,864 )	( 19,480 ) ( 19,480 )	( 23,243 ) ( 23,243 )	( 25,237 ) ( 25,237 )													
						(要 求 要 旨) 温泉の保護及び適正利用等を図るための調査・検討に必要な経費												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	71	71		0	温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席謝金 2人 2回 @17,700 71( 71)												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	280	280		0	1. 現地調査旅費(温泉資源の保護に関する法律旅行状況等調査業務) 1人 1地域 @46,320 46( 46)												
						2. 現地調査旅費(可燃性天然ガスによる災害の防止に関する調査2-1) 1人 2地域 @46,320 93( 93)												
						3. 現地調査旅費(温泉地における硫化水素中毒防止に関する調査2-2) 全国平均(6~3級、日帰り) 1人 2地域 @34,320 69( 69)												
						県内平均(6~3級、日帰り) 1人 1地域 @2,740 (2,730) 3( 3)												
						4. 現地調査旅費(自然等の地域資源を活かした温泉地活性化推進事業) 全国平均(6~3級、日帰り) 1人 2地域 @34,320 69( 69)												
						計 280( 280)												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	185	185		0	温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席旅費 2人 2回 @46,320 185( 185)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	24,701	34,690		9,989	会議費 温泉の保護及び安全・適正利用検討会 6( 6)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						借料及び損料 温泉の保護及び安全・適正利用検討会 81( 81) 雑役務費 34,603( 24,614) (1) 温泉資源の保護に関する法施行状況等調査業務 6,808( 6,807) (2) 温泉の安全で適正な利用に関する法施行状況等調査業務 5,746( 5,747) (3) 自然等の地域資源を活かした温泉地活性化推進事業 22,049( 12,060) 計 34,690( 24,701)
066	動物愛護管理推進費	469,483	424,793		44,690	環 A16 (要 求 要 旨) 動物愛護管理法、ペットフード安全法及び愛玩動物看護師法に基づき、動物の愛護と適正な管理を総合的に推進していくために必要な経費
001	調査連絡事務費	6,832	6,832		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 7,301) ( 6,340) ( 6,758) ( 6,839) ( 6,832) 7,301 6,340 6,758 6,839 6,832
						(要 求 要 旨) 動物愛護管理法の趣旨の国民への普及啓発、及び都道府県等担当部局との緊密な連絡調整を行うための経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,549	2,549		0	動物愛護管理専門員 1人 144日 @17,700 2,549( 2,549)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	523	523		0	(1) 動物愛護管理関係団体会議 県内平均(6~3級、日帰り) 2人 1カ所 @2,740 5( 5) (2) 全国ブロック別自治体連絡会議 259( 259) ブロック平均(6~3級、1泊2日) 1人 9カ所 @27,140 244( 244) ブロック平均(6~3級、日帰り) 1人 1カ所 @15,140 15( 15) (3) 全国ブロック別関係団体連絡会議 259( 259) ブロック平均(6~3級、1泊2日) 1人 9カ所 1回 @27,140 244( 244) ブロック平均(6~3級、日帰り) 1人 1カ所 1回 @15,140 15( 15) 計 523( 523)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	3,760	3,760		0	雑役務費 3,760( 3,760)
006	動物適正飼養推進・基盤強化事業	186,913	186,913		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 101,774) ( 131,050) ( 131,414) ( 140,290) ( 161,503) 101,774 131,050 131,414 140,290 161,503
						(要 求 要 旨) 令和元年度に改正された動物愛護管理法について、広く普及啓発するとともに、改正法に基づく施策を総合的に実施していくため、調査検討の推進、研修会の開催等による自治体支援やガイドライン等の作成

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,622	1,610			12	、配布を図ることにより同法の着実な運用を実施するための経費 II 改正動物愛護管理法の改正事項や附則・附帯決議に係る検討事項 のあり方検討、調査及び各種基準、ガイドライン等の作成等事業 実態調査(全国平均(10~7級、1泊2日)) 839( 839) 実態調査(全国平均(6~3級、1泊2日)) 98( 98) 1人 16回 @46,320 741( 741) III 基本指針の推進に必要なフォローアップ調査及び多角的取組の促 進・普及支援等事業 30( 30) 1. 動物愛護管理センサス 現地調査(ブロック内平均(6~3級、1泊2日)) 27( 27) 3. 適正飼養講習会の開催等 適正飼養講習会(県内平均(6~3級、日帰り)) 3( 3) IV 販売される犬猫へのマイクロチップの義務化に向けた調査検討事 業 説明会 305( 305) 6~3級、全国平均、1泊2日 1人 6回 @46,320 278( 278) 6~3級、ブロック内平均、1泊2日 1人 1回 @27,140 27( 27) V 災害を想定したペットの適正飼養及び支援体制等強化推進事業 120( 120) 災害対応訓練(全国平均(6~3級、1泊2日)) 1人 2カ所 @46,320 93( 93) 災害対応訓練(ブロック内平均(6~3級、1泊2日)) 27( 27) VI 社会福祉施策と連携したペット適正飼養対策事業 162( 162) ヒアリング(全国平均(6~3級、日帰り)) 69( 69) 講習会(全国平均(6~3級、1泊2日)) 2人 1カ所 @46,320 93( 0) 前年度限りの経費(ケーススタディ(全国平均(6~3級(1泊2 日))) 0( 93) VII 動物の虐待防止対策事業 154( 0) ヒアリング(全国平均(6~3級、1泊2日)) 1人 3カ所 @46,320 139( 0) ヒアリング(ブロック内平均(6~3級、日帰り)) 1人 1カ所 @15,140 15( 0) 前年度限りの経費(ペット関連産業実態調査) 0( 166) 実態調査・ヒアリング(全国平均(6~3級、1泊2日)) 0( 139) 実態調査・ヒアリング(ブロック内平均(6~3級、日帰り)) 0( 27) 計 1,610( 1,622)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	185,291	185,303		12	雑役務費 185,303( 185,291) I 総合的な普及啓発事業 20,277( 19,852) II 各種基準、ガイドライン等の作成等事業 49,678( 48,735) III 基本指針の推進に必要なフォローアップ調査及び多角的取組の促進・普及支援等事業 24,220( 25,329) IV 販売される犬猫へのマイクロチップの義務化に向けた調査検討事業 51,076( 51,981) V 災害を想定したペットの適正飼養及び支援体制等強化推進事業 5,062( 4,915) VI 社会福祉施策と連携した適正飼養対策事業 14,990( 15,250) VII 動物虐待防止対策事業 20,000( 0) 前年度限りの経費(ペット関連産業実地調査) 0( 19,229)
011	飼養動物の安全・健康保持推進事業	2,048	2,048		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 2,899) ( 2,054) ( 2,014) ( 2,048) ( 2,048) ( 2,899) ( 2,054) ( 2,014) ( 2,048) ( 2,048) (要 求 要 旨) ペットフード安全法の適正な運用に必要な情報収集提供、調査研究関係機関との連携体制の整備等を行うための経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	87	87		0	立入検査等実施旅費 87( 87)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,961	1,961		0	雑役務費 ペットフードの安全性の確保等に関する業務 1,961( 1,807) 前年度限りの経費(会議費) 0( 17) 前年度限りの経費(借料及び損料(会場借料)) 0( 137) 計 1,961( 1,961) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 95,331) ( 119,335) ( 145,000) ( 203,000) ( 174,000) ( 95,468) ( 119,335) ( 145,000) ( 203,000) ( 174,000) (要 求 要 旨) 所有者等から引き取られた後、譲渡される機会を待っている犬及び猫を収容する施設の拡充・改善及び災害時におけるペット連れ被災者の一時預かり拠点施設の整備等を行うための経費
016	動物収容・譲渡対策施設整備費補助					動物収容・譲渡施設 174,000( 174,000)
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整備費補助金	174,000	174,000		0	(要 求 要 旨) 愛玩動物看護師法の制定に伴い、国家資格認定にかかる制度の構築を検討するとともに、体制整備等を行うために必要な経費
021	愛玩動物看護師制度構築検討調査費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	11,690	10,000		1,690	雑役務費 10,000( 11,690) I 国内・国外実態等調査業務フォローアップ 6,446( 6,976) II 総合的な普及啓発業務 3,554( 4,714)
026	犬猫の譲渡促進等に係る総合推進費					(要 求 要 旨) 改正動物愛護管理法に基づく飼養管理基準の施行に対応し、犬猫の譲渡を促進することで、人と動物の共生する社会の実現を図るための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	45,000		45,000	雑役務費 45,000( 0) I 犬猫の譲渡促進支援事業 23,257( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						II 犬猫の社会的な役割向上に係るモデル事業 11,547( 0)
						III ペットの適切な選択に係る合意形成推進事業 10,196( 0)
031	前年度限りの経費(犬猫のマイクロチップ情報登録システム構築費)					(要求要旨) 犬猫のマイクロチップ装着義務化に伴い、所有者情報の登録等を円滑に行うシステムを構築するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	88,000	0		88,000	雑役務費 前年度限りの経費(システム構築費) 0( 88,000)
076	鳥獣保護基盤整備費	40,789	40,789		0	(環 A16)
001	野生鳥獣情報整備事業費	32,263	32,263		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 33,130) ( 33,130) ( 33,414) ( 35,848) ( 35,847) 33,130 33,130 33,414 35,848 35,847
						(要求要旨) 野生鳥獣の適正管理を推進するため、渡り鳥の渡来状況の把握等を引き続き実施するとともに、我が国に生息する鳥獣の生息状況に関する標準的な情報の収集・蓄積を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,724	1,724		0	消耗品費(標識) 鳥類標識調査 1,724( 1,724)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	30,539	30,539		0	鳥類標識調査 30,539( 30,539)
011	水鳥救護研修センター維持費	8,526	8,526		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 8,349) ( 8,347) ( 8,375) ( 8,526) ( 8,526) 8,349 8,347 8,375 8,526 8,526
						(要求要旨) 水鳥救護研修センターの運営及び油汚染等事故水鳥救護研修実施のために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,506	7,520		14	水鳥救護研修センターの運営等に必要経費 3,938( 4,000)
						1 人件費 2,986( 3,070)
						2 通信運搬費 234( 234)
						3 光熱水料 718( 696)
						(1)電気料 668( 646)
						(2)水道料 27( 27)
						(ア)上水道 17( 17)
						(イ)下水道 10( 10)
						(3)ガス料 23( 23)
						油汚染等事故水鳥救護研修の実施 3,582( 3,506)
						計 7,520( 7,506)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	800	800		0	センター敷地借料 800( 800)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	220	206		14	水鳥救護研修センター 206( 220)
081	希少種保護推進費	533,677	613,556		79,879	(環 A16)
001	特定野生生物保護対策費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 82,755) ( 83,095) ( 80,102) ( 80,521) ( 73,578) 82,755 83,095 80,102 80,521 73,578

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	73,578	73,578		0	(要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物及びそれに近い状態にある野生動植物の種の保護対策を図るために必要 な保護増殖計画の策定及び生息環境の保全並びに保護増殖事業の推進に必要な経費 野生生物保護対策委託費 73,578( 73,578) 1 タンチョウ保護増殖事業 3,435( 3,435) 2 トキ保護増殖事業 61,531( 61,531) 3 ツシマヤマネコ保護増殖事業 7,513( 7,513) 4 ウミガラス保護増殖事業 1,099( 1,099)
006	希少野生動植物種保存推 進費	203,136	193,136		10,000	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 186,904) ( 186,904) ( 192,583) ( 192,583) ( 200,000) ( 200,000) ( 203,140) ( 203,140) ( 203,136) ( 203,136)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,416	1,416		0	(要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の施行に基づく国内希少野生動植物種の指定に 係る調査、レッドリスト改訂のための調査・検討作業等を行うために必要な経費 1 レッドリスト見直し検討会 10分科会 8人 1回 @17,700 1,416( 1,416)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,063	926		137	絶滅危惧種選定推進費 553( 622) 打合せ旅費(ア) 1人 1回 10分類群 @34,720 347( 347) 打合せ旅費(イ) 1人 6ヶ所 (8) @34,320 206( 275) 国内希少野生動植物種指定等推進費 打合せ旅費 1人 1回 (10) 8種 @34,320 275( 343) 生息域外保全推進費 98( 98) 打合せ旅費(ア) 1人 1回 2種 @34,320 69( 69) 打合せ旅費(イ) 1人 1回 1種 @15,140 15( 15) 打合せ旅費(ウ) 1人 1回 5種 @2,740 14( 14) 計 926( 1,063)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,055	2,055		0	1 レッドリストの見直し分科会 2,055( 2,055) 分科会出席旅費 8分科会 7人 1回 @34,320 1,922( 1,922) 分科会出席旅費 3分科会 1人 1回 @34,720 104( 104) 分科会出席旅費 1分科会 1人 1回 @15,140 15( 15) 分科会出席旅費 1分科会 5人 1回 @2,740 14( 14)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	198,602	188,739		9,863	野生生物保護対策委託費 188,739( 198,602) 1 絶滅危惧種選定推進費 34,314( 37,729)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 希少野生動物野生順化特別事業費	107,190	107,190		0	2 国内希少野生動物種指定等推進費 134,838( 141,775) 3 生息域外保全推進費 19,587( 19,098) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 106,030) ( 106,079) ( 105,684) ( 107,419) ( 107,412) 106,030 106,079 105,684 107,419 107,412 (要 求 要 旨) トキ、ツシマヤマネコ、ヤンバルクイナ及びライチョウの野生復帰のための野生順化の訓練と野生復帰及び野生復帰後のモニタリングを実施し、地域住民等地域社会の協力を得ながら総合的に当該種の野生復帰を適切かつ確実に進め、もって種の絶滅を回避する経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	707	707		0	1 トキ野生順化特別事業 212( 212) (1)野生順化訓練の実施 3人 2回 @17,700 106( 106) (2)野生復帰後のモニタリング 3人 2回 @17,700 106( 106) 2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 212( 212) (1)野生順化訓練の実施 3人 2回 @17,700 106( 106) (2)現地調査 3人 2回 @17,700 106( 106) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 283( 283) (1)モニタリング技術試験調査 2人 2日 1回 @17,700 71( 71) (2)飼育下繁殖に関する検討会 ア 野生復帰ガイドラインの検討会 3人 2回 @17,700 106( 106) イ 飼育下繁殖技術の検討会 3人 2回 @17,700 106( 106) 計 707( 707)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	432	432		0	1 トキ野生順化特別事業 (1)野生復帰計画策定検討会 1人 2回 @33,820 68( 68) 2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 169( 169) (1)野生順化訓練の実施 1人 2回 @33,820 68( 68) (2)生息環境改善・モニタリング手法等の検討 1人 3回 @33,820 101( 101) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 (1)飼育下繁殖に関する検討会 195( 195) ア 野生復帰ガイドラインの検討会出席旅費 1人 2回 @33,820 68( 68)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 飼育下繁殖技術の検討会出席旅費 1人 2回 @63,520 127( 127)
						計 432( 432)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,510	1,510		0	1 トキ野生順化特別事業 470( 470)
						(1)野生順化訓練の実施 3人 2回 @34,320 206( 206)
						(2)野生復帰後のモニタリング 264( 264)
						全国平均 3人 2回 @33,820 203( 203)
						ブロック内平均 4人 1回 @15,140 61( 61)
						2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 358( 358)
						(1)野生順化訓練の実施 2人 2回 @46,320 185( 185)
						(2)現地調査 2人 2回 @43,320 173( 173)
						3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 682( 682)
						(1)モニタリング技術試験調査 2人 1回 @71,820 144( 144)
						(2)飼育下繁殖に関する検討会議 538( 538)
						ア 野生復帰ガイドラインの検討会出席旅費 3人 2回 @46,320 278( 278)
						イ 飼育下繁殖技術の検討会出席旅費 3人 2回 @43,320 260( 260)
						計 1,510( 1,510)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	57,289	58,315		1,026	雑役務費 58,315( 57,289)
						1 トキ野生順化特別事業 16,883( 16,521)
						2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 20,844( 20,453)
						3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 9,737( 9,628)
						4 ライチョウ野生順化特別事業 10,851( 10,687)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	47,252	46,226		1,026	トキ野生順化特別事業 46,226( 47,252)
021	希少野生動植物種保全活動費	89,652	89,652		0	(要 求 要 旨) 国内希少野生動植物種について、2030年度までに指定種数が700種となるよう目指すこととなり、新規指定種が大幅に増加するため、多様な主体と連携し、より効果的に保全を図るために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	410	410		0	1.地域連携保全活動費 410( 410)
						ア.地域打ち合わせ等(全国平均、日帰り、6-3G) 1人 9回 @34,320 309( 309)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．地域打ち合わせ等(ブロック平均、日帰り、6 - 3 G) 1人 5回 @15,140 76( 76) ウ．地域打ち合わせ等(県内平均、日帰り、2 - 1 G) 1人 10回 @2,490 25( 25)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	89,242	89,242		0	雑役務費 89,242( 89,242) 1．地域連携保全活動費 52,960( 52,670) 2．生息地等違法捕獲・採取監視費 15,768( 15,768) 3．注目種の生息状況把握及び保全対策の検討 17,317( 17,301) 4．二次的自然に生息・生育する希少野生動物種の保全方針等の検討 3,197( 0) 前年度限りの経費(種指定解除後影響評価費) 0( 3,503)
031	離島希少種保全対策事業費					(要 求 要 旨) 横断的外来種対策を強化することにより、世界自然遺産の価値を支える離島固有の希少種の絶滅を回避するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	60,121	150,000		89,879	雑役務費 150,000( 60,121) 1．離島希少種保全のための横断的外来種対策 125,000( 60,121) 2．離島希少種の緊急避難としての生息域外保全 25,000( 0)
101	外来生物対策費	230,904	210,804		20,100	環 A16
001	外来生物対策管理事業費	179,855	178,633		1,222	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 ( 40,000) ( 155,820) ( 157,304) ( 139,855) ( 179,855) 予 算 額 40,000 40,000 157,304 139,855 179,855
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	425	425		0	(要 求 要 旨) 外来生物法の円滑な施行のために必要な特定外来生物等の選定及び飼養基準策定調査等に要する経費 全体専門家会合謝金 12人 2回 @17,700 425( 425)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	364	364		0	全体専門家会合旅費 364( 364)
						ブロック 日帰り 10 - 7 G 1人 2回 @15,540 31( 31) ブロック 日帰り 6 - 3 G 11人 2回 @15,140 333( 333)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	179,066	177,844		1,222	1 会議費 7( 7) 2 雑役務費 177,837( 179,059) 特定外来生物等の選定及び調査費 164,866( 164,866) 愛知目標及び後続目標達成のための外来種対策強化に係る調査・検討費 8,523( 9,481) 改正海洋汚染防止法の施行に係る調査・検討費 4,448( 4,712) 計 177,844( 179,066)
006	前年度限りの経費(外来生物飼養等情報データベースシステム運用費)					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 ( 11,337) ( 13,943) ( 26,642) ( 27,461) ( 49,630) 予 算 額 11,337 13,943 26,642 27,461 49,630
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	15,809	0		15,809	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 15,809)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 機器の賃貸借及びシステム保守業務費 0( 14,422) 2 環境省データセンタにおける運用支援 0( 1,387) (要 求 要 旨) 技術的・社会的にも対策が困難と考えられている外来種(アカミミガメ)について、実態把握、防除手法・処理体制の確立、それらを踏まえた全国規模の防除計画を作成するために必要な経費
	011 対策困難外来種防除計画 策定調査費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	35,240	32,171		3,069	雑役務費 対策困難外来種防除計画策定調査費 32,171( 35,240)
	106 野生鳥獣感染症対策事業 費	181,818	174,729		7,089	(環 A16) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 78,424) ( 78,407) ( 81,556) ( 83,023) ( 154,907) 78,424 78,407 81,556 83,023 154,907
	001 野生鳥獣感染症対策事業 費	131,756	124,690		7,066	(要 求 要 旨) 野生鳥獣が感染・伝播する感染症について、国内外の情報収集を行うとともに我が国における野生鳥獣の感染症対応のあり方について検討し、危機管理能力を高めるための経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	777	777		0	現地調査旅費 777( 777) 全国平均(6~3級、1泊2日) 2人 8カ所 @46,320 741( 741) 県内平均(6~3級、日帰り) 1人 13カ所 @2,740 36( 36)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	130,979	123,913		7,066	雑役務費 123,913( 130,979) 1. 渡り鳥の飛来経路の解明事業 18,880( 18,880) 2. 野生鳥獣感染症情報整備事業 100,218( 107,284) 3. 渡り鳥の飛来状況等に関する情報提供事業 4,815( 4,815)
	006 野生鳥獣に関する感染症 対策基盤事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	50,062	50,039		23	雑役務費 50,039( 50,062) 1. 野生鳥獣に関する感染症の実態把握調査 4,155( 7,754) 2. 野生鳥獣に関する感染症のリスク評価と感染症対策としての野生鳥獣管理手法の提示 40,740( 36,847) I 野生鳥獣に関する感染症のリスク評価 0( 6,859) II 感染症対策としての野生鳥獣管理手法の提示 40,740( 29,988) 3. 基盤体制の構築 5,144( 5,461)
	111 遺伝子組換え生物対策費					(環 A16) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 20,845) ( 20,845) ( 22,728) ( 19,435) ( 17,072) 20,845 20,845 22,728 19,435 17,072
	001 遺伝子組換え生物対策事 業	17,072	15,861		1,211	(要 求 要 旨) 遺伝子組換え生物が与える生物多様性への悪影響を防止するための経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,663	1,663		0	検討会謝金 1,663( 1,663) ( 1 ) カルタヘナ法施行のための経費 学識経験者検討会謝金 18人 4回 @17,700 1,274( 1,274) ( 2 ) 遺伝子組換え生物の影響の監視 影響調査手法検討会謝金 5人 2回 @17,700 177( 177) ( 4 ) ゲノム編集技術等の利用により得られた生物に係る対応の検討 生物多様性影響評価のあり方検討会謝金 6人 2回 @17,700 212( 212)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,656	1,656		0	カルタヘナ法施行のための経費 立入検査等 1,656( 1,656) ブロック内平均 11カ所 1人 6回 @24,140 1,593( 1,593) 県内平均 5カ所 1人 5回 @2,490 63( 63)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,088	1,088		0	( 1 ) カルタヘナ法施行のための経費 学識経験者検討会旅費 978( 978) 全国平均 5人 4回 @34,320 686( 686) ブロック内平均 3人 4回 @15,140 182( 182) 県内平均 10人 4回 @2,740 110( 110) ( 2 ) 遺伝子組換え生物の影響の監視 影響調査手法検討会旅費 77( 77) ( 4 ) ゲノム編集技術等の利用により得られた生物に係る対応の検討 生物多様性影響評価のあり方検討会旅費 ( ブロック内平均(日帰り 6 - 3 G ) ) 33( 33) 計 1,088( 1,088)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費		12,665	11,454		1,211	1 会議費 16( 16) 2 印刷製本費 31( 31) 3 雑役務費 11,407( 12,618) ( 1 ) カルタヘナ法施行のための経費 3,243( 3,179) ( 2 ) 遺伝子組換え生物の影響の監視 4,588( 4,538) ( 3 ) バイオセーフティに関する情報基盤事業 2,113( 3,467) ( 4 ) ゲノム編集技術等の利用により得られた生物への対応の検討 1,463( 1,434) 計 11,454( 12,665)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	鳥獣保護管理強化総合対 策事業費	711,992	678,346		33,646	(環 A16)
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 767,640) ( 758,477) ( 748,069) ( 770,378) ( 730,378) 767,640 758,477 748,069 770,378 730,378
001	鳥獣感染症発生時対策事 業費					(要 求 要 旨) 鳥インフルエンザ等の感染症が国内で発生した際に、適時適切に死体の検査や現地調査等を行うために 必要な経費
95016-2123-09-2128	鳥獣等感染症調 査費	29,820	29,792		28	雑役務費 29,792( 29,820)
006	鳥獣保護管理強化事業費	281,858	223,388		58,470	(要 求 要 旨) 鳥獣保護管理の新たな担い手の確保や地域ぐるみでの取組の推進、高度な捕獲技術の開発、広域での 取組などについて抜本的強化を行い、総合的な鳥獣保護管理を推進するために必要な経費。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,150	1,344		194	1 現地調査旅費(鳥獣保護管理の担い手となる人材の育成事業) 564( 833) 全国平均(6~3級、1泊2日) (4) 1ブロック 1回 1人 @46,320 46( 185) 全国平均(2~1級、1泊2日) (4) 1ブロック 1回 1人 @43,320 43( 173) 全国平均(2~1級、2泊3日) 9ブロック 1回 1人 @52,820 475( 475)
						2 現地調査旅費(特定鳥獣等実態調査・検討事業) 123( 123) 全国平均(6~3級、1泊2日) 1ブロック 1回 1人 @46,320 46( 46) 全国平均(2~1級、1泊2日) 1ブロック 1回 1人 @43,320 43( 43) 全国平均(2~1級、日帰り) 1ブロック 1回 1人 @33,820 34( 34)
						3 現地調査旅費(指定管理鳥獣捕獲等事業推進事業) 379( 194) 全国平均(6~3級、1泊2日) (1) 2ブロック 3回 1人 @46,320 278( 93) 全国平均(2~1級、日帰り) 3ブロック 1回 1人 @33,820 101( 101)
						4 現地調査費(クマ・サルの出没に対応する体制構築事業) 全国平均(6~3級、1泊2日) 6ブロック 1回 1人 @46,320 278( 0)
						計 1,344( 1,150)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	272,698	214,034		58,664	雑役務費 214,034( 272,698) 1 鳥獣保護管理の担い手となる人材の育成事業 24,444( 35,145) 2 特定鳥獣等実態調査・検討事業 142,213( 146,454)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 指定管理鳥獣捕獲等事業推進事業 17,353( 91,099)
						4 クマ・サルの出没に対応する体制構築事業 30,024( 0)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		8,010	8,010	0	土地借料 8,010( 8,010)
011	国立公園等シカ管理対策事業費		370,314	395,166	24,852	(要 求 要 旨) 国立公園でシカによる深刻な生態系被害を受けている地域において、貴重な自然環境の保全を図るとともに、国立公園周辺地域への被害の拡大防止を図るための経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費		332	0	332	前年度限りの経費(現地調査) 0( 332)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	325	325	1 国立公園等シカ管理計画策定及び捕獲強化事業 0( 269)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		369,982	394,841	24,859	2 国立公園等での新たなシカ管理対策手法導入・検討事業 0( 63)
						国立公園等でのシカ管理対策に係る専門家活用事業 325( 0)
						雑役務費 394,841( 369,982)
						1 国立公園等シカ管理計画策定事業 209,502( 159,117)
						2 国立公園等での新たなシカ管理対策手法導入・検討事業 76,230( 126,270)
						3 国立公園等でのシカ管理対策に係る専門家活用事業 109,109( 84,595)
016	次世代の鳥獣保護管理担い手育成事業費		30,000	30,000	0	(要 求 用 紙) 鳥獣保護管理の担い手育成等による鳥獣保護管理等を推進するため、狩猟者育成等の仕組みづくり等により、生息環境管理等の鳥獣保護管理業務を地域で一体的に担う人材育成・体制構築を行うことで、里地里山を含む人口減少地域における新たな雇用を創出し、鳥獣保護管理や里山環境保全を推進するために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費		445	445	0	職員旅費 445( 445)
						1. 現地調査旅費(次世代を担う狩猟者育成事業)
						6～3級、1泊2日、全国平均
						@46,320 3地域 1回 1人 139( 139)
						2～1級、1泊2日、全国平均
						@43,320 3地域 1回 1人 130( 130)
						2. 現地調査旅費(人口縮小社会における野生鳥獣保護管理の体制整備・省力化推進事業)
						6～3級、1泊2日、全国平均
						@46,320 1地区 1回 1人 46( 46)
						2～1級、1泊2日、全国平均
						@43,320 3地域 1回 1人 130( 130)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		29,555	29,555	0	雑役務費 29,555( 29,555)
						1. 次世代を担う狩猟者育成事業 19,596( 19,596)
						2. 人口縮小社会における野生鳥獣保護管理の体制整備・省力化推進事業 9,959( 9,959)
131	指定管理鳥獣対策費					環 A16
001	指定管理鳥獣捕獲等事業費					(要 求 要 旨) 集中的かつ広域的に管理を図る必要があるとして、環境大臣が定める指定管理鳥獣について、都道府県が捕獲等をする事業を実施するために必要な経費

要求番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2815-16-8881 鳥獣捕獲等事業 交付金	100,000	100,000		0	鳥獣捕獲等事業交付金 100,000( 100,000) 1. 指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画策定等事業 0( 0) 2. 指定管理鳥獣捕獲等事業 100,000( 100,000) 3. 効果的捕獲促進事業 0( 0) 4. 認定鳥獣捕獲等事業者等の育成 0( 0) 5. ジビエ利用拡大を考慮した狩猟者の育成 0( 0) 6. ジビエ利用拡大等のための狩猟捕獲支援 0( 0)
141	国立公園等施設利用環境 整備事業					環 A16
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	270,268	270,268		0	国立公園等 226,143( 226,143) 国民公園等 44,125( 44,125) 計 270,268( 270,268)
151	国民公園等魅力向上推進 事業					環 A16
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	180,000	180,000		0	(要求要旨) 新宿御苑をはじめとする国民公園において、魅力向上等のための施策を行うために必要な経費 (1) 新宿御苑開園時間延長、ライトアップ実施等 140,000( 130,000) (2) 皇居外苑の豊かな景観の創出等 23,000( 0) (3) 京都御苑南部エリア魅力向上協働調査等 17,000( 0) 前年度限りの経費(オリンピック・パラリンピック東京大会及びその 後に向けた皇居外苑の豊かな景観の創出等) 0( 50,000) 計 180,000( 180,000)
090	環境保全施設整備費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 199,312) ( 2,626,405) ( 1,628,577) ( 3,683,077) ( 2,745,217) 199,312 1,126,405 1,628,577 1,403,077 1,105,217 決 算 額 708,538 547,977 2,240,466 1,608,085 2,778,846 翌年度繰越額 128,278 2,153,919 1,085,390 2,959,317 2,246,529 不 用 額 8,634 52,787 456,640 201,065 679,159 平成6年度より(項)環境庁(目)水質保全施設整備費補助金を組替え計上
12	01-95 環境保全施設整備に必要な 経費	427,598	445,998		18,400	
	001 野生生物保護管理施設等 整備費	54,344	77,744		23,400	環 A16 (要 求 要 旨) 1 特定地域自然林保全整備費 世界自然遺産地域の適正な管理を行うため、公共施設を直轄整備するために必要な経費 2 野生生物保護センター等整備費 ラムサール条約湿地等における普及啓発活動を実施していく拠点の整備に必要な経費
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	1,033	533		500	1 特定地域自然林保全整備費 33( 33) 2 野生生物保護センター等整備費 500( 1,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 533( 1,033)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	1,902		4,102		2,200	1 特定地域自然林保全整備費 102( 102)
							2 野生生物保護センター等整備費 4,000( 1,800)
							国庫債務負担行為内訳(事項: 湖沼水鳥・湿地センター施設整備) (単位:千円)
							限度額 令和4年度 令和5年度
							15,500 3,100 12,400
							計 4,102( 1,902)
	95051-1204-15-0010 施設整備費	51,409		73,109		21,700	1 特定地域自然林保全整備費 5,609( 5,609)
							2 野生生物保護センター等整備費 67,500( 45,800)
							国庫債務負担行為内訳(事項: 湖沼水鳥・湿地センター施設整備) (単位:千円)
							限度額 令和4年度 令和5年度
							337,300 67,500 269,800
							計 73,109( 51,409)
006	世界遺産保全管理拠点施設等整備費	35,000		30,000		5,000	(環 A16) (要 求 要 旨) 新たな世界自然遺産地域「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の遺産としての顕著で普遍的な価値を維持するため、保全管理や普及啓発に係る施設整備等をするために必要な経費
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	97		97		0	世界遺産保全管理拠点施設等整備費 97( 97)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	74		74		0	世界遺産保全管理拠点施設等整備費 74( 74)
	95051-1204-15-0010 施設整備費	34,829		29,829		5,000	世界遺産保全管理拠点施設等整備費 29,829( 34,829)
011	生物多様性保全回復整備事業費						(環 A16) (要 求 要 旨) 国の自然環境を代表する自然的特性を有し、生物多様性の保全上重要と認められる地域と生態学的に密接な関連を有する地域において、地方公共団体が地域の自然的社会的定条件に応じて地域の生態系を保全又は回復するための先進的・効果的な事業に対し、その工事に要する費用の一部を補助するために必要な経費
	95051-1825-16-7824 生物多様性保全回復施設整備交付金	25,147		25,147		0	
021	生物多様性センター整備費						(環 A16) (要 求 要 旨) 竣工から20年を経過した生物多様性センター建物・設備の改修工事に必要な経費
	95051-1204-15-0010 施設整備費	6,000		6,000		0	1. 破損箇所補修工事 6,000( 6,000)
141	国立公園等施設利用環境整備事業	307,107		307,107		0	(環 A16)
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	1,852		1,852		0	国立公園等 1,062( 1,062)
							国民公園等 190( 190)
							野生生物保護センター等 600( 600)

要求 番号	事 項	前 予 算	4 概 算 要 求 額	年度 額	年度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	17,255	17,255			0	計 1,852( 1,852) 国立公園等 15,855( 15,855) 国民公園等 1,200( 1,200) 野生生物保護センター等 200( 200)
	95051-1204-15-0010 施設整備費	228,000	228,000			0	計 17,255( 17,255) 国立公園等 137,500( 137,500) 国民公園等 65,500( 65,800) 野生生物保護センター等 25,000( 24,700)
	95051-1825-16-7898 環境保全施設整備交付金	60,000	60,000			0	計 228,000( 228,000)
	100 自然公園等事業費						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 18,202,496) ( 7,113,496) ( 16,803,894) ( 15,592,502) ( 17,357,020) 8,113,496 7,113,496 7,090,894 10,157,502 9,205,020 決 算 額 7,535,060 13,007,983 9,193,268 12,445,196 13,654,793 翌年度繰越額 12,787,295 4,757,889 11,597,730 10,609,059 11,480,592 不 用 額 449,985 2,134,918 770,786 4,135,977 2,830,694
13	01-45 自然公園等事業に必要な経費						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 18,202,496) ( 7,113,496) ( 16,803,894) ( 15,592,502) ( 17,357,020) 8,113,496 7,113,496 7,090,894 10,157,502 9,205,020
	001 自然公園等事業費	7,190,937	3,479,937			3,711,000	平成6年度より組替え計上 (要 求 要 旨) 国が施行する国立公園・国民公園の整備及び維持管理等に必要な経費及び地方公共団体が施行する国立公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金に必要な経費 環 A16
	45052-1204-00-2005 営繕宿舍費	5,305	5,305			0	
	45052-1204-00-2940 国立公園等維持管理費	2,223,125	1,016,123			1,207,002	1 国立公園等 541,000( 1,230,000) 2 国民公園等 475,123( 993,125) 計 1,016,123( 2,223,125)
	45052-1204-00-2950 国立公園等整備費	3,305,883	1,528,228			1,777,655	1 国立公園等 1,337,946( 2,714,946) 2 国民公園等 190,282( 590,937) 計 1,528,228( 3,305,883)
	45052-1204-00-2960 自然公園等事業調査費	60,000	60,000			0	1 自然再生基本調査 12,343( 12,343) 2 自然公園等施設技術基準等調査 47,657( 47,657) 計 60,000( 60,000)
	45052-1825-00-5468 自然環境整備交付金	1,596,624	870,281			726,343	自然環境整備交付金 870,281( 1,596,624)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	120 化学物質対策推進費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 1,546,348 ) ( 1,890,857 ) ( 2,070,174 ) ( 2,315,902 ) ( 2,257,583 ) 1,547,523 1,892,023 2,074,302 2,316,655 2,262,810 決 算 額 1,344,816 1,733,765 1,862,662 2,057,070 1,885,382 翌年度繰越額 0 0 0 11,031 0 不 用 額 201,532 157,092 207,512 247,801 383,232
14	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	2,225,301	2,161,942		63,359	
	001 化学物質対策推進共通経費	65,825	65,808		17	環 A15
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	344	344		0	1. 検討会出席謝金 344( 344)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,108	2,108		0	1. 調査旅費 2,108( 2,108)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	625	625		0	1. 検討会出席旅費 625( 625)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	62,748	62,731		17	1. 備品費 712( 712) 2. 消耗品費 3,943( 3,943) 3. 印刷製本費 5,327( 5,327) 4. 通信運搬費 2,476( 2,476) 5. 借料及び損料 1,373( 1,390) 6. 会議費 49( 49) 7. 賃金 29,665( 29,665) 8. 保険料 4,781( 4,781) 9. 児童手当拠出金 111( 111) 10. 雑役務費 14,294( 14,294) 計 62,731( 62,748)
	006 国際分担金等経費	109,128	108,687		441	
	001 P O P s ( 残留性有機汚染物質 ) 条約拠出金					環 A15
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	13,507	12,545		962	P O P s 条約締約国としての条約拠出金の負担 12,545( 13,507)
	006 経済協力開発機構分担金					環 A15 ( 義務的性格の根拠 ) O E C D 業務計画及び予算案
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	7,813	7,673		140	経済協力開発機構 ( O E C D ) 加盟国としての環境保健安全プログラム分担金 7,673( 7,813)
	011 水銀に関する水俣条約拠出金					環 A15
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	55,408	56,069		661	水俣条約締結国としての条約拠出金の負担 56,069( 55,408)
	017 環境と保健に関するアジア太平洋地域フォーラムに係る国連環境計画アジア太平洋事務所への拠出金					環 A15 ( 要 求 要 旨 ) アジア太平洋地域は2030年までに化学品の世界総売上の7割を占めると予測されるが、化学物質管理制

要求番号	事項	前年度 予算額	4年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	32,400	32,400		0	度の導入については途上であり、制度の底上げが急務である。同地域ではWHOとUNEPの地域事務所が共同で事務局をつとめる「環境と保健に関するアジア太平洋地域フォーラム」第10回高級事務レベル会合(令和元年9月開催)が開催され、令和2年から令和6年までの「化学物質・廃棄物と保健」分野ワーキンググループ(WG)で我が国がタイと共に共同議長国として承認された。共同議長国として議論をリードするとともに、UNEPアジア太平洋事務所へ拠出を行い、同事務所と連携して法制度等調査やワーキンググループ会合を実施する。
011	総合化学物質対策検討費	1,551,485	1,488,816		62,669	<p>アジア太平洋地域の化学物質管理政策のための拠出金 32,400( 32,400)</p> <p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 900,850 ) ( 1,270,947 ) ( 1,342,411 ) ( 1,426,975 ) ( 1,514,862 )                      ( 900,850 ) ( 1,270,947 ) ( 1,342,411 ) ( 1,426,975 ) ( 1,514,862 )</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費の一部については、化学物質対策推進共通経費に計上している</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 P R T R制度運用・データ活用事業 244,958 ( 253,521                      P R T Rの届出受付・集計・公表等のP R T R実施事務を行うとともに、P R T Rデータの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費</p> <p>2 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費 324,238 ( 324,238                      「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費</p> <p>3 化学物質緊急安全点検調査費 215,305 ( 283,528                      化学物質の安全を緊急的に点検し、国民の暮らしの安心の基礎となる化学物質対策を実施するために必要な調査費</p> <p>4 P O P s (残留性有機汚染物質)条約総合推進費 238,249 ( 238,869                      P O P sによる地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な調査費</p> <p>5 化学物質国際対応政策強化事業費 41,511 ( 41,464                      国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費</p> <p>6 水銀に関する水俣条約実施推進事業 330,059 ( 325,533                      水銀条約の担保法である「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」に基づく関連施策の適切な運用を図るために必要な経費</p> <p>7 化学物質の環境リスク初期評価推進費 84,332 ( 82,712                      化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等に必要な経費</p> <p>計 1,488,816 ( 1,514,862</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	P R T R制度運用・デー タ活用事業	253,521	244,958		8,563	環 A15 P R T Rの届出受付・集計・公表等のP R T R実施事務及び新たな措置を含めた見直しを行うとともに、 P R T Rデータの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	240,842	232,278		8,564	(1) P R T R制度の運用及び見直しに対応した課題への対応 189,207( 197,771) ア 化管法の制度見直しにより明らかになった課題への対応検討 95,222( 85,460) 期間業務職員給与 4,937( 4,937) 雑役務費(請負) 90,285( 80,523) イ 届出排出量・移動量の正確性の確保方策の検討 雑役務費(請負) 33,450( 33,830) ウ 届出外排出量推計方法等の検討及び推計の実施 雑役務費(請負) 39,424( 37,487) エ データ管理・公表・開示システム運用等 雑役務費(請負) 0( 19,992) オ P R T R制度周知・活動促進事業 雑役務費(請負) 21,111( 21,002) (2) P R T Rデータを活用したリスク低減の推進 43,071( 43,071) ア P R T Rデータ国際動向実態把握等 雑役務費(請負) 6,924( 5,344) イ 化管法の自主管理の更なる促進方策の検討 雑役務費(請負) 5,222( 8,162) ウ 災害時の化学物質対応に関する支援方策の検討 雑役務費(請負) 30,925( 29,565) 計 232,278( 240,842)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等 委託費	12,679	12,680		1	環境保全調査等委託費 (1) P R T R制度の運用及び見直しに対応した課題への対応 ア データ集計システム運用 (委託先：独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 12,680( 12,679)
036	化学物質の審査及び製造 等の規制に関する法律施 行経費	324,238	334,404		10,166	環 A15 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当す る事務の実施に必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,274	1,274		0	(1) 化学物質審査等事務 化学物質審査検討会 5人 10回 @17,700 885( 885) (2) G L P指導対策業務 389( 389) ア 生態毒性G L P適合性評価検討会 5人 2回 @17,700 177( 177)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,798	3,798		0	イ . 国内試験施設査察 2人 6ヶ所 @17,700 212( 212) 計 1,274( 1,274) ( 1 ) 化学物質審査等事務 2,481( 2,481) ( 2 ) G L P 指導対策業務 1,317( 1,317) ア 生態毒性 G L P 適合性評価検討会出席 5人 2回 @46,320 463( 463) イ 国内試験施設査察 854( 854) 計 3,798( 3,798)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	292,074	302,223		10,149	( 1 ) 化学物質審査等事務 85,270( 75,098) ア 賃金 61,468( 52,016) イ 保険料 8,954( 8,261) ウ 児童手当拠出金 211( 184) エ 雑役務費(請負) 14,637( 14,637) ( 2 ) 化学物質リスク評価等事業 187,099( 187,082) ア 優先評価化学物質等のリスク評価等実施・向上事業 雑役務費(請負) 84,494( 84,544) イ 優先評価化学物質生態毒性情報収集事業 雑役務費(請負) 30,755( 30,691) ウ 生態毒性簡易推計手法開発調査 雑役務費(請負) 48,022( 48,077) エ 監視化学物質生態毒性予備試験等実施事業 雑役務費(請負) 23,828( 23,770) ( 3 ) 化学物質安全性情報総合データベースの運用・保守等事業 雑役務費(請負) 8,403( 8,395) ( 4 ) 環境影響高懸念物質評価・管理手法調査 雑役務費(請負) 21,451( 21,499) 計 302,223( 292,074)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	27,092	27,109		17	環境保全調査研究委託費 ( 1 ) 化学物質安全性情報総合データベースの運用・保守等事業 (委託先:独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 27,109( 27,092)
040	化学物質の環境リスク低減対策強化費					環 A15 化学物質の安全を緊急的に点検し、国民の暮らしの安心の基盤となる化学物質対策を実施するために必要な調査費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	283,528	215,305		68,223	1 . 化学物質リスク評価等加速化事業 ( 1 ) 生態毒性試験困難物質の試験法検討事業 雑役務費(請負) 19,554( 19,280)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 化学物質対策国際連携推進事業 55,867( 74,288) (1) 化学物質管理の国際的整合性の確保に向けた調査・情報共有推進事業 雑役務費(請負) 29,084( 28,305) (2) 日中韓化学物質審査規制制度調和推進事業 雑役務費(請負) 26,783( 25,387) (3) 前年度限りの経費(アジア諸国の化学物質対策能力向上促進事業) 0( 20,596) 3. 包括的な科学物質管理政策検討推進費 139,884( 136,993) (1) ライフサイクル全体を管理する制度の在り方検討事業 雑役務費(請負) 50,145( 0) (2) 化学物質管理とESG金融の連携推進事業 雑役務費(請負) 49,767( 0) (3) 化学物質管理政策の国際発信・国際整合事業 雑役務費(請負) 39,972( 0) (4) 前年度限りの経費(新たな化学物質管理の在り方の検討事業) 0( 39,606) (5) 前年度限りの経費(化審法における新規化学物質の審査特例制度及び既存化学物質等のリスク評価のための排出係数検討事業) 0( 25,830) (6) 前年度限りの経費(化学物質含有製品規制検討事業) 0( 40,052) (7) 前年度限りの経費(ポストSAICM対応検討事業) 0( 31,505) 4. 前年度限りの経費(ライフサイクル全体を通じた環境リスクの最小化事業) 0( 52,967) 計 215,305( 283,528) (環 A15) POPsによる地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な調査費
041	POP s (残留性有機汚染物質) 条約総合推進費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	238,869	238,249		620	(1) POP s 条約対応総合対策検討調査 雑役務費(請負) 27,410( 27,410) (2) 全国POP s 残留状況の監視事業 雑役務費(請負) 180,476( 181,452) (3) 東アジア地域のPOP s 残留状況の監視事業及び多国間協力 雑役務費(請負) 30,363( 30,007) 計 238,249( 238,869) (環 A15)
046	化学物質国際対応策強化事業費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	41,464	41,511		47	国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費 (1) ポストSAICMの枠組みに係る調査検討及びポストSAICM国内実施計画の策定事業 37,009( 37,009) 期間業務職員給与 4,937( 4,937)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費(請負) 32,072( 32,072) (2) 化学物質の有害性分類・ラベル調査及びラベル情報の提供 雑役務費(請負) 4,502( 4,455) 計 41,511( 41,464)
051	水銀に関する水俣条約実施推進事業	325,533	330,059		4,526	(環 A15) 水俣条約の担保法である「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」に基づく関連施策の適切な運用を図るために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	324	324		0	1. 水銀汚染防止法施行経費 職員旅費 324( 324)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	139	139		0	2. 水俣条約運用体制の整備支援 委員等旅費 139( 139)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	325,070	329,596		4,526	1. 水銀汚染防止法施行経費 104,971( 99,823) 期間業務職員給与 9,874( 9,874) 雑役務費 95,097( 89,949) 2. 水俣条約運用体制の整備支援 雑役務費 111,753( 112,356) 3. 我が国水銀対策手法の国際展開 雑役務費 112,872( 112,891) 計 329,596( 325,070)
056	化学物質の環境リスク初期評価推進費	84,332	84,330		2	(環 A15) 化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等を行うために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	53	53		0	(1) 環境リスク初期評価企画検討 3人 1人 @17,700 53( 53)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	139	139		0	(1) 環境リスク初期評価企画検討 3人 1人 @46,320 139( 139)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	84,140	84,138		2	(1) 化学物質の環境リスク初期評価事業 1. 賃金 4,238( 4,238) 2. 保険料 683( 683) 3. 児童手当拠出金 16( 16) 4. 雑役務費(請負) 79,201( 79,203)
016	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策	498,863	498,631		232	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 530,862) ( 480,870) ( 467,336) ( 632,438) ( 490,455) ( 530,862 480,870 467,336 632,438 490,455)
001	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業費	88,733	88,702		31	(環 A15)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>( 84,471 ) ( 84,433 ) ( 84,207 ) ( 85,460 ) ( 85,259 )</td> <td>( 84,471 ) ( 84,433 ) ( 84,207 ) ( 85,460 ) ( 85,259 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">( 要 求 要 旨 )</td> </tr> <tr> <td colspan="5">茨城県神栖市においてジフェニルアルシン酸にばく露したと認められる者に対し、医療費等の給付及び健康管理調査等を実施することにより、発症メカニズム及び病態の解明を図り、もってその健康不安の解消等に資するために必要な経費</td> </tr> </table>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	( 84,471 ) ( 84,433 ) ( 84,207 ) ( 85,460 ) ( 85,259 )	( 84,471 ) ( 84,433 ) ( 84,207 ) ( 85,460 ) ( 85,259 )				( 要 求 要 旨 )					茨城県神栖市においてジフェニルアルシン酸にばく露したと認められる者に対し、医療費等の給付及び健康管理調査等を実施することにより、発症メカニズム及び病態の解明を図り、もってその健康不安の解消等に資するために必要な経費														
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																
( 84,471 ) ( 84,433 ) ( 84,207 ) ( 85,460 ) ( 85,259 )	( 84,471 ) ( 84,433 ) ( 84,207 ) ( 85,460 ) ( 85,259 )																																			
( 要 求 要 旨 )																																				
茨城県神栖市においてジフェニルアルシン酸にばく露したと認められる者に対し、医療費等の給付及び健康管理調査等を実施することにより、発症メカニズム及び病態の解明を図り、もってその健康不安の解消等に資するために必要な経費																																				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	177	177		0	<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会</td> <td></td> <td></td> <td>177(</td> <td>177)</td> </tr> <tr> <td>5人 2回 @17,700</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会			177(	177)	5人 2回 @17,700																								
ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会			177(	177)																																
5人 2回 @17,700																																				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	480	480		0	<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会</td> <td></td> <td></td> <td>480(</td> <td>480)</td> </tr> </table>	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会			480(	480)																									
ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会			480(	480)																																
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	591	591		0	<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会</td> <td></td> <td></td> <td>85(</td> <td>85)</td> </tr> <tr> <td>1. 会議費</td> <td></td> <td></td> <td>4(</td> <td>4)</td> </tr> <tr> <td>2. 会場借料</td> <td></td> <td></td> <td>81(</td> <td>81)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">ジフェニルアルシン酸分析測定(請負)</td> </tr> <tr> <td>3. 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>506(</td> <td>506)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>591(</td> <td>591)</td> </tr> </table>	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会			85(	85)	1. 会議費			4(	4)	2. 会場借料			81(	81)	ジフェニルアルシン酸分析測定(請負)					3. 雑役務費			506(	506)	計			591(	591)
ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会			85(	85)																																
1. 会議費			4(	4)																																
2. 会場借料			81(	81)																																
ジフェニルアルシン酸分析測定(請負)																																				
3. 雑役務費			506(	506)																																
計			591(	591)																																
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	87,485	87,454		31	<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>ジフェニルアルシン酸による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業</td> <td></td> <td></td> <td>87,454(</td> <td>87,485)</td> </tr> </table>	ジフェニルアルシン酸による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業			87,454(	87,485)																									
ジフェニルアルシン酸による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業			87,454(	87,485)																																
	006 健康に関する調査研究					<p style="text-align:center;">(環 A15)</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>( 104,906 ) ( 89,997 ) ( 89,827 ) ( 91,313 ) ( 91,127 )</td> <td>( 104,906 ) ( 89,997 ) ( 89,827 ) ( 91,313 ) ( 91,127 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">( 要 求 要 旨 )</td> </tr> <tr> <td colspan="5">有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策として、毒性メカニズム(病態)の研究等を行うために必要な経費</td> </tr> </table>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	( 104,906 ) ( 89,997 ) ( 89,827 ) ( 91,313 ) ( 91,127 )	( 104,906 ) ( 89,997 ) ( 89,827 ) ( 91,313 ) ( 91,127 )				( 要 求 要 旨 )					有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策として、毒性メカニズム(病態)の研究等を行うために必要な経費														
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																
( 104,906 ) ( 89,997 ) ( 89,827 ) ( 91,313 ) ( 91,127 )	( 104,906 ) ( 89,997 ) ( 89,827 ) ( 91,313 ) ( 91,127 )																																			
( 要 求 要 旨 )																																				
有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策として、毒性メカニズム(病態)の研究等を行うために必要な経費																																				
	01 健康に関する調査研究																																			
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	91,321	91,191		130	<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>健康影響調査研究委託費</td> <td></td> <td></td> <td>91,191(</td> <td>91,321)</td> </tr> <tr> <td>I 動物実験による病態メカニズムの研究</td> <td></td> <td></td> <td>12,899(</td> <td>12,867)</td> </tr> <tr> <td>II 治療法の開発</td> <td></td> <td></td> <td>6,719(</td> <td>6,691)</td> </tr> <tr> <td>III 人への健康影響に関する調査研究</td> <td></td> <td></td> <td>43,605(</td> <td>43,836)</td> </tr> <tr> <td>IV ジフェニルアルシン酸等に関する長期毒性検討調査</td> <td></td> <td></td> <td>27,968(</td> <td>27,927)</td> </tr> </table>	健康影響調査研究委託費			91,191(	91,321)	I 動物実験による病態メカニズムの研究			12,899(	12,867)	II 治療法の開発			6,719(	6,691)	III 人への健康影響に関する調査研究			43,605(	43,836)	IV ジフェニルアルシン酸等に関する長期毒性検討調査			27,968(	27,927)					
健康影響調査研究委託費			91,191(	91,321)																																
I 動物実験による病態メカニズムの研究			12,899(	12,867)																																
II 治療法の開発			6,719(	6,691)																																
III 人への健康影響に関する調査研究			43,605(	43,836)																																
IV ジフェニルアルシン酸等に関する長期毒性検討調査			27,968(	27,927)																																
	011 環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業)					<p style="text-align:center;">(環 A15)</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>( 213,228 ) ( 178,228 ) ( 175,896 ) ( 304,862 ) ( 192,192 )</td> <td>( 213,228 ) ( 178,228 ) ( 175,896 ) ( 304,862 ) ( 192,192 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">( 要 求 要 旨 )</td> </tr> </table>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	( 213,228 ) ( 178,228 ) ( 175,896 ) ( 304,862 ) ( 192,192 )	( 213,228 ) ( 178,228 ) ( 175,896 ) ( 304,862 ) ( 192,192 )				( 要 求 要 旨 )																			
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																
( 213,228 ) ( 178,228 ) ( 175,896 ) ( 304,862 ) ( 192,192 )	( 213,228 ) ( 178,228 ) ( 175,896 ) ( 304,862 ) ( 192,192 )																																			
( 要 求 要 旨 )																																				

要求 番号	事 項	前 予 算	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						A 事案における環境調査等を行うために必要な経費
01	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業)	195,321	195,284		37	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	248	248		0	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業) 1. 広域地下水汚染状況調査等(神栖) 広域地下水汚染状況調査に関する検討会 7人 2回 @17,700 248( 248)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	717	717		0	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業) I 広域地下水汚染状況調査等(神栖) 茨城県神栖市 107( 107) II A 事案における環境調査等 1. 神奈川県平塚市 186( 186) 2. 千葉県習志野市 92( 92) 3. 神奈川県寒川町 176( 176) 4. 千葉県千葉市 156( 156)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	61	61		0	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業) I 広域地下水汚染状況調査等(神栖) 広域地下水汚染状況調査に関する検討会 2人 2回 @15,140 61( 61)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	194,295	194,258		37	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業) 広域地下水汚染状況調査に関する検討会 1. 会議費 8( 8) 2. 会場借料 81( 81) 雑役務費(請負) 194,169( 194,206) I 広域地下水汚染状況調査等(神栖) 1. 広域地下水汚染状況の分析・解明 7,456( 7,671) (1) 広域地下水汚染状況の分析・解析 1,895( 1,992) (2) 地下水汚染挙動の分析・解明 5,561( 5,679) 2. 地下水汚染モニタリング 64,088( 64,409) 3. 汚染農地土壌調査 8,204( 8,086) 4. 井戸の撤去(抜管)及び設置 7,819( 7,404) II A 事案等における環境調査等 1. A 事案等における環境調査等 106,602( 106,636)
016	毒ガス情報センターによる情報収集と精査及び広報活動	16,712	16,702		10	環 A15

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 16,421) ( 16,421) ( 15,721) ( 15,816) ( 16,600) ( 16,421) ( 16,421) ( 15,721) ( 15,816) ( 16,600)
							(要 求 要 旨)
							毒ガス情報センターにおける旧軍毒ガス弾等に関する継続的な情報収集及び普及啓発に必要な経費 (義務的性格の根拠)「国内における毒ガス弾等に関する今後の対応方針について」(平成15年12月16日閣議決定)第1の2.全般的な施策
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		319	319		0	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 9人 2回 @17,700 319( 319)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		648	648		0	毒ガス情報センターに係る職員旅費 648( 648) 1. 継続的な情報収集と対策の検討 324( 324) 2. 被害の未然防止のための周知徹底(広報)等 324( 324)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		109	109		0	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 109( 109)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		15,636	15,626		10	I 国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 88( 88) 1. 会議費 7( 7) 2. 会場借料 81( 81) II 賃金 8,476( 8,476) III 保険料 1,366( 1,366) IV 児童手当拠出金 32( 32) V 雑役務費(請負) 5,664( 5,674) 1. 継続的な情報収集と対策の検討 716( 697) 2. 被害の未然防止のための周知徹底(広報)等 4,948( 4,977) 計 15,626( 15,636)
	026 旧軍毒ガス弾等対処に係る基盤・体制整備等		80,364	80,359		5	(環 A15)
							(要 求 要 旨)
							旧軍毒ガス弾等に対処する専門職員等の教育・訓練及び調査・検討並びに保管施設等の整備に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		509	509		0	旧軍毒ガス弾等に係る職員旅費 509( 509) 地方環境事務所との打合せ 4人回 @46,320 185( 185) 現地調査 7人回 @46,320 324( 324)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		13,540	12,790		750	雑役務費 12,790( 13,540) 「旧軍毒ガス弾基礎研修」プログラム実施 1,389( 1,355) 旧軍毒ガス弾等対処に係る調査・検討 11,401( 12,185)
	95016-2123-09-2184 老朽化学兵器廃棄処理業務庁費		66,315	67,060		745	旧軍毒ガス弾等に係る保管・管理・整備(国庫債務負担行為分) 限度額 H30年度所用額 R元年度所用額 R2年度所用額 R3年度所用額 R4年度所用額

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						17,324 3,186 3,534 3,534 3,535 3,535
	031 米軍砲弾等対応費	26,412		26,393	19	雑役務費 67,060( 66,315) 環 A15 (要求要旨) 米軍砲弾について、発見後速やかに容器に収納した上で、保管場所まで移送し、米国による鑑定結果が得られるまでの間、安全に保管を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2167 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	1,067		1,080	13	1. 砲弾移送等業務調整旅費 729( 720) 2. 砲弾移送等業務監督旅費 351( 347) 計 1,080( 1,067)
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	25,345		25,313	32	雑役務費(請負) 米軍砲弾の移送・保管業務 25,313( 25,345)
130	環境保健対策推進費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 17,265,943 ) ( 19,135,273 ) ( 16,252,867 ) ( 15,269,749 ) ( 14,869,577 ) 17,286,773 19,870,314 16,557,711 15,269,755 14,294,203 決 算 額 15,959,759 17,546,428 14,936,673 14,039,782 13,291,031 翌年度繰越額 159,247 33,440 78,875 201,608 777,435 不 用 額 1,236,454 1,714,652 1,270,759 1,107,234 1,002,719
15	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	14,136,141		14,225,836	89,695	
	001 環境保健対策推進共通経費	55,147		54,137	1,010	環 A17
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,436		1,436	0	1. 検討会出席謝金 1,436( 1,436)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,188		2,000	188	1. 現地調査旅費 2,000( 2,188)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	618		502	116	1. 検討会出席旅費 502( 618)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	50,905		50,199	706	1. 備品費 200( 200) 2. 消耗品費 670( 670) 3. 印刷製本費 680( 680) 4. 通信運搬費 200( 200) 5. 借料及びび損料 507( 480) 6. 賃金 38,141( 38,141) 7. 保険料 6,147( 6,147) 8. 児童手当拠出金 142( 142) 9. 会議費 30( 30) 10. 雑役務費 3,482( 4,215) 計 50,199( 50,905)
	006 公害健康被害補償基本統計調査費	4,533		3,064	1,469	環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
						<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>( 5,069 ) ( 5,069 ) ( 5,069 ) ( 5,157 ) ( 4,728 )</td> <td>( 5,069 ) ( 5,069 ) ( 5,069 ) ( 5,157 ) ( 4,728 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">予 算 額</td> </tr> </table>	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	( 5,069 ) ( 5,069 ) ( 5,069 ) ( 5,157 ) ( 4,728 )	( 5,069 ) ( 5,069 ) ( 5,069 ) ( 5,157 ) ( 4,728 )				予 算 額				
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																	
( 5,069 ) ( 5,069 ) ( 5,069 ) ( 5,157 ) ( 4,728 )	( 5,069 ) ( 5,069 ) ( 5,069 ) ( 5,157 ) ( 4,728 )																				
予 算 額																					
						(要求要旨) 1 公害健康被害補償基本統計調査 3,064( 4,533 ) 公害認定患者に関する各種データを更新整理しこれらを統合的に解析することにより、公害健康被害補償制度の今後の運営に資するための経費															
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,581	112		1,469	公害健康被害補償制度に係る情報管理システム運用ハードウェア一式 112( 1,581 ) 1 消耗品 112( 112 ) 2 (借料及び損料)前年度限りの経費 0( 1,122 ) 3 (雑役務費)前年度限りの経費 0( 347 )															
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	2,952	2,952		0	公害健康被害補償基本統計等調査委託費 (委託先)民間団体 1 公害健康被害補償基本統計等調査委託費 2,952( 2,952 )															
011	環境保健施策基礎調査費	193,782	193,775		7	(環 A17) <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>( 192,060 ) ( 186,860 ) ( 178,359 ) ( 176,388 ) ( 190,655 )</td> <td>( 192,060 ) ( 186,860 ) ( 178,359 ) ( 176,388 ) ( 190,655 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">予 算 額</td> </tr> </table> (要 求 要 旨) 公害健康被害補償法第一種地域の見直しに関する中央公害対策審議会の答申等で求められた環境保健サーベイランス調査を行うために必要な経費 1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 193,775( 193,782 ) (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。 計 193,775( 193,782 )	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	( 192,060 ) ( 186,860 ) ( 178,359 ) ( 176,388 ) ( 190,655 )	( 192,060 ) ( 186,860 ) ( 178,359 ) ( 176,388 ) ( 190,655 )				予 算 額				
28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																	
( 192,060 ) ( 186,860 ) ( 178,359 ) ( 176,388 ) ( 190,655 )	( 192,060 ) ( 186,860 ) ( 178,359 ) ( 176,388 ) ( 190,655 )																				
予 算 額																					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	637	637		0	1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会 12人 3回 @17,700 637( 637 )															
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	618	618		0	1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会 6人 3回 @34,320 618( 618 )															
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,139	1,339		200	1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響調査) 雑役務費(請負) 1,339( 1,139 )															
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	118,151	117,953		198	環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) (委託先)民間団体 117,953( 118,151 )															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	73,237	73,228		9	<p>環境保健施策基礎調査委託費</p> <p>1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)</p> <p>(委託先) 県又は市 73,228( 73,237)</p> <p>I. 3歳児健康影響等調査委託費(疫学調査)</p> <p>(委託先) 県又は市</p> <p>1 県市区1保健センター地域 68,355( 68,365)</p> <p>II. 6歳児健康影響等調査委託費(疫学調査)</p> <p>(委託先) 県又は市</p> <p>1 県市区1保健センター地域 4,873( 4,872)</p> <p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,095,818 )</td> <td>( 1,098,062 )</td> <td>( 1,051,565 )</td> <td>( 1,075,426 )</td> <td>( 1,070,813 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,095,818</td> <td>1,098,062</td> <td>1,051,565</td> <td>1,075,426</td> <td>1,070,813</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 1,095,818 )	( 1,098,062 )	( 1,051,565 )	( 1,075,426 )	( 1,070,813 )		1,095,818	1,098,062	1,051,565	1,075,426	1,070,813
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																			
予 算 額	( 1,095,818 )	( 1,098,062 )	( 1,051,565 )	( 1,075,426 )	( 1,070,813 )																			
	1,095,818	1,098,062	1,051,565	1,075,426	1,070,813																			
016	公害健康被害補償給付支 給事務費交付金																							
	95016-2815-16-7771 公害健康被害補 償給付支給事務 費交付金	1,031,719	1,031,674		45	<p>(要求要旨)</p> <p>公害健康被害の補償等に関する法律に基づく認定及び補償給付等に関する事務の処理に要する費用に充 てるため県及び政令市(区)に対し交付する経費</p> <p>交付率 1/2、交付対象 46県市(区)</p> <p>(義務的性格の根拠) 公害健康被害の補償等に関する法律第50条</p> <p>1 公害健康被害認定審査会運営経費 275,093( 274,962)</p> <p>2 公害診療報酬審査委員会運営経費 62,566( 61,787)</p> <p>3 認定事務費 136,544( 135,852)</p> <p>4 補償給付等事務費 242,477( 247,255)</p> <p>5 検 査 費 287,383( 284,253)</p> <p>6 認定及び補償給付等事務連絡会費 22,675( 22,675)</p> <p>7 処分困難者対策経費 4,259( 4,258)</p> <p>8 健康被害救済特別措置費 677( 677)</p> <p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 43,800 )</td> <td>( 43,081 )</td> <td>( 40,984 )</td> <td>( 40,604 )</td> <td>( 41,662 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>43,800</td> <td>43,081</td> <td>40,984</td> <td>40,604</td> <td>41,662</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 43,800 )	( 43,081 )	( 40,984 )	( 40,604 )	( 41,662 )		43,800	43,081	40,984	40,604	41,662
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																			
予 算 額	( 43,800 )	( 43,081 )	( 40,984 )	( 40,604 )	( 41,662 )																			
	43,800	43,081	40,984	40,604	41,662																			
021	公害保健福祉事業助成費																							
	95016-2305-16-0340 公害保健福祉事 業費補助金	40,975	40,965		10	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>公害健康被害の補償等に関する法律に基づき都道府県及び政令市が行う公害保健福祉事業に要する経費 の3/4に相当する額は、独立行政法人環境再生保全機構が関係県市に納付する納付金をもって充てること とされているが、この経費は、この納付金の1/3に相当する金額を同機構に補助するために必要な経費 (義務的性格の根拠) 公害健康被害の補償等に関する法律第51条</p> <p>総 事 業 費 40,965( 40,975)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	公害健康被害補償基礎調査費	16,363	16,164		199	<p>環 A17</p> <p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 13,874 ) ( 10,984 ) ( 10,984 ) ( 11,183 ) ( 15,895 )                      13,874 10,984 10,984 11,183 15,895</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 指定疾病基礎調査費 16,164( 16,363</p> <p>指定疾病の病像の進展に關する年齢、性、合併症等の諸因子が及ぼす影響について、本制度運営上必要となる基礎的知見を整理・解明する</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	212	106		106	1 指定疾病基礎調査研究会議出席謝金 106( 212)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	182	91		91	1 指定疾病基礎調査研究会議出席旅費 91( 182)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	15,969	15,967		2	1 指定疾病基礎調査委託費 (委 託 先) 民間団体 15,967( 15,969)
031	自立支援型公害健康被害 予防事業推進費					<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自立支援型公害健康被害予防事業の実施に必要な経費を補助するために必要な経費</p>
	95016-2305-16-0432 自立支援型公害 健康被害予防事 業補助金	203,704	203,704		0	
036	公害健康被害補償不服審 査会経費	77,041	79,490		2,449	<p>環 A17</p> <p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 76,284 ) ( 76,307 ) ( 76,303 ) ( 78,072 ) ( 76,625 )                      76,292 76,309 76,334 78,072 76,829</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公害健康被害補償不服審査会経費</p> <p>公害健康被害の補償等に関する法律に基づき認定又は補償給付の支給に関する処分が行われた場合、その処分に不服がある者がする審査請求等に関する事務を処理するために必要な経費</p>
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	7,946	8,937		991	非常勤委員 2人 66日 @26,400 3,485( 3,485)
						専門委員 (9人) 11 28日 @17,700 5,452( 4,461)
						計 8,937( 7,946)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	214	214		0	審査会出席 3人 7回 2時間 @5,100 214( 214)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,269	2,612		343	現地審理旅費 2人 7回 (61,900) 76,100 1,065( 867)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(100,114) 2人 7回 110,510
					計 2,612( 1,402)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,070	1,479	409	現地審理旅費等 1,479( 1,070)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	93	93	0	審査会出席 93( 93)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	11,285	11,991	706	公害健康被害不服審査会経費 11,991( 11,285)
					1 保険料(厚生年金保険料) 3,821( 3,821)
					2 児童手当拠出金 150( 150)
					3 光熱水料 595( 595)
					4 清掃費 1,326( 1,326)
					5 殺鼠殺虫駆除料 20( 20)
					6 消耗品費 82( 80)
					7 通信運搬費 73( 39)
					8 借料及び損料 1,329( 1,218)
					9 雑役務費 4,595( 4,036)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	54,164	54,164	0	新霞が関ビル建物借料 54,164( 54,164)
					1703G号室 43,538( 43,538)
					1703C号室 10,626( 10,626)
046	健康被害救済特別措置費	11,075,889	11,168,252	92,363	環 A17
					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
					予 算 額 ( 12,048,003) ( 11,632,676) ( 11,245,906) ( 11,249,118) ( 11,234,234)
					( 12,048,233) ( 11,632,689) ( 11,245,976) ( 11,249,124) ( 11,234,855)
001	認定業務等促進関係経費	42,473	42,385	88	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
					予 算 額 ( 21,792) ( 21,875) ( 21,818) ( 42,561) ( 41,742)
					( 22,022) ( 21,888) ( 21,888) ( 42,561) ( 42,363)
					「環 A17」
					(要 求 要 旨)
					水俣病に関する関係関係会議(52.6.28)の申し合せの趣旨に基づき、検診・審査業務の積極的推進を図
					るための、指導連絡体制の強化、検診体制の整備、審査能率の向上に必要な研究の推進等水俣病認定業
					務の促進に資するため、また国等が被告となっている水俣病訴訟に着実に対応するために必要な経費
					(事 業 概 要)
					水俣病対策推進連絡等会議費 2,020( 1,995)
					水俣病訴訟事務費 26,815( 26,815)
					臨時措置法施行関係経費 13,550( 13,663)
					計 42,385( 42,473)
	95016-2111-05-0200 委員手当	797	797	0	臨時設置法施行関係経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,025	2,025		0	I . 認定審査会運営経費 1 . 臨時水俣病認定審査会 ( 年 4 回開催 ) 797( 797) 水俣病対策推進連絡等会議費 443( 443) 1 認定審査促進連絡会議出席謝金 15人 1回 @17,700 266( 266) 2 検診医連絡会議出席謝金 10人 1回 @17,700 177( 177) 水俣病訴訟事務費 1人 40回 3h @7,900 948( 948) 臨時措置法施行関係経費 I . 認定審査会運営経費 634( 634) 1 . 認定審査会運営連絡会議出席謝金 ( 認定審査会の前に開催する 小委員会 ) 119( 119) 2 . 臨時水俣病認定審査会及び運営連絡会議 ( 症状検診結果説明者 ) 1人 3h 4回 @7,900 95( 95) 3 . 臨時水俣病認定審査会異議申立てに係る鑑定 420( 420) 計 2,025( 2,025)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,155	8,155		0	水俣病対策推進連絡等会議費 140( 140) 水俣病訴訟事務費 3,406( 3,406) 臨時措置法施行関係経費 4,609( 4,609) 計 8,155( 8,155)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,336	2,227		109	水俣病対策推進連絡等会議費 1,158( 1,158) 臨時措置法施行関係経費 1,069( 1,178) 計 2,227( 2,336)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	29,160	29,181		21	水俣病対策推進連絡等会議費 279( 254) 1 消耗品費 164( 164) 2 通信運搬費 19( 19) 3 借料及び損料 81( 56) 4 会議費 15( 15) 水俣病訴訟事務費 22,461( 22,461) 1 . 消耗品費 83( 83) 2 . 雑役務費 22,378( 22,378) 臨時措置法施行関係経費 6,441( 6,445) I . 認定審査会運営経費 712( 716) 1 . 消耗品費 203( 207) 2 . 会議費 13( 13) 3 . 借料及び損料 496( 496)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 水俣病総合対策関係経費	11,033,416	11,125,867		92,451	II. 検査関係経費 5,729( 5,729) 1. 雑役務費 5,666( 5,666) 2. 消耗品費 63( 63) 計 29,181( 29,160) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 12,026,211) ( 11,610,801) ( 11,224,088) ( 11,206,563) ( 11,192,492) 12,026,211 11,610,801 11,224,088 11,206,563 11,192,492 「環 A17」 (要 求 要 旨) 平成21年7月に成立した、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく救済措置の方針が平成22年4月に閣議決定され、5月1日に申請受付が開始された。(申請受付は平成24年7月で終了)今後これを速やかにかつ円滑に実施する。また、すべての水俣病被害者が地域社会の中で安心して暮らしていけるようにするため、地域の医療・福祉の充実や、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域振興の施策を推進する。さらに、水俣病の経験及び教訓を引き続き国内外に発信する。 。 1 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 2,117( 2,117) 2 水俣病発生地域再生・融和推進事業 1,743( 1,743) 3 「環境首都水俣」創造事業 1,235( 1,235) 計 5,095( 5,095) 水俣病国際貢献推進事業 請負(民間団体)(水俣病経験の普及啓発事業) 13,187( 13,107) 1 水俣病被害者等医療費等支給事業 5,036( 5,036) (委託先) 地方公共団体 2 水俣病被害者等手当支給等事業 4,908( 4,908) (委託先) 地方公共団体 計 9,944( 9,944) (補 助 先) 新潟県・熊本県・鹿児島県・新潟市等 (補 助 率) 1 健康管理事業 補助率1/2・8/10 41,216( 41,289) 2 水俣病被害者等医療費等支給事業 5,573,241( 5,515,475) 3 水俣病被害者等手当支給等事業 医療事業(被害者手帳+医療手帳)補助率(医療手帳:既存分1/2,拡充分8/10,被害者手帳8/10) 4,826,643( 4,824,522) 4 公害医療研究事業 補助率1/2 6,110( 6,110) 5 水俣病検診機器整備事業 補助率1/2 12,328( 12,266) 6 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 補助率8/10 248,124( 257,896)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,095	5,095		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,107	13,187		80	
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	9,944	9,944		0	
	95016-2815-16-0367 水俣病総合対策 費補助金	10,805,270	10,852,484		47,214	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7 水俣病発生地域再生・融和推進事業 補助率定額 8 / 1 0 82,608( 85,498)
						8 「環境首都水俣」創造事業 62,214( 62,214)
						計 10,852,484( 10,805,270)
	95016-1825-16-0426 水俣病総合対策施設整備費補助金	200,000	245,157		45,157	1 「環境首都水俣」創造事業 補助率 8 / 1 0 245,157( 200,000)
051	石綿問題への緊急対応に必要な経費	714,411	708,957		5,454	(環 A17)
						2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 2 年度
						予 算 額 ( 695,941 ) ( 695,941 ) ( 705,588 ) ( 705,588 ) ( 712,512 ) ( 712,512 ) ( 685,606 ) ( 685,606 ) ( 1,335,543 ) ( 662,108 )
						(要 求 要 旨)
						石綿健康被害の救済と実態把握の推進のために必要な経費
						1 . 石綿健康被害対策室関係経費 33,516( 30,775)
						2 . 石綿健康被害救済制度に係る動向調査 6,210( 6,210)
						3 . 石綿読影の精度確保等調査事業 158,880( 167,095)
						4 . 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・診断支援等事業 34,124( 34,124)
						5 . 石綿健康被害救済事業交付金 462,493( 462,493)
						6 . 中皮腫登録事業 7,223( 7,223)
						7 . 石綿繊維計測体制整備事業 6,511( 6,511)
						計 708,957( 714,411)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	7,565	10,505		2,940	1 . 石綿健康被害対策室関係経費 10,505( 7,565)
						( 1 ) 医学的判定事前審査謝金 5人 (51回) 72 4時間 @7,000 10,080( 7,140)
						( 2 ) 医学的事項に関する検討会 12人 2回 @17,700 425( 425)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,500	2,349		151	1 . 石綿健康被害対策室関係経費 2,349( 2,500)
						( 1 ) 救済法施行状況等調査 1,992( 2,177)
						( 2 ) 打合せ等旅費( 地方環境事務所) (6) 1人 7事務所 @34,320 240( 206)
						( 3 ) 石綿訴訟旅費 1人 2回 @58,320 117( 117)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	480	480		0	1 . 石綿健康被害対策室関係経費 480( 480)
						( 1 ) 医学的事項に関する検討会旅費 480( 480)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	126,740	126,712		28	1 . 石綿健康被害対策室関係経費 20,182( 20,210)
						( 1 ) 消耗品費 172( 200)
						( 2 ) 印刷製本費 99( 99)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 通信運搬費 2( 2) (4) 会議費 4( 4) (5) 賃金職員 19,747( 19,747) (6) 雑役務費 158( 158) 2. 石綿健康被害救済制度に係る動向調査 (1) 雑役務費(請負) ア. 海外動向調査 6,210( 6,210) 3. 石綿読影の精度確保等調査事業 (1) 雑役務費(請負) 52,462( 52,462) ア. 石綿読影の精度に係る調査 14,067( 14,067) イ. 有所見者の疾患の早期発見可能性に関する調査 38,395( 38,395) 4. 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・診断支援等事業 (1) 雑役務費(請負) 34,124( 34,124) ア. 医学的所見解析調査 19,588( 19,588) イ. 診断支援等事業 14,536( 14,536) 5. 中皮腫登録事業 (1) 雑役務費(請負) 7,223( 7,223) 6. 石綿繊維計測体制整備事業 (1) 雑役務費(請負) 6,511( 6,511) ア. 精度管理等検討業務 4,135( 4,135) イ. 透過型電子顕微鏡等保守 2,376( 2,376) 計 126,712( 126,740)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	114,633	106,418		8,215	1. 石綿読影の精度確保等調査事業 (委託先) 地方公共団体 106,418( 114,633)
	95016-2305-16-7776 石綿健康被害救 済事業交付金	462,493	462,493		0	
061	放射線の健康管理・健康 不安対策に必要な経費	293,294	296,373		3,079	環 A18 (要 求 要 旨) 原子力被災者の健康確保・不安解消を図るため、健康不安対策を行うとともに、福島県の実施する県民健康調査を支援するための経費。
001	放射線の健康管理・健康 不安対策事務費	22,861	22,154		707	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,062	1,062		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,724	5,720		4	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	581	488		93	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	10,214	9,604		610	1. 消耗品費 1,643( 1,709) 2. 印刷製本費 1,782( 1,782)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 通信運搬費 194( 194) 4. 会議費 20( 20) 5. 賃金 4,393( 4,937) 6. 雑役務費 1,572( 1,572) 計 9,604( 10,214)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	5,280	5,280		0	
	010 放射線健康管理支援交付金					
	95016-2815-16-8878 放射線健康影響調査等交付金	270,433	274,219		3,786	1. ホールボディ・カウンタ性能維持事業 12,397( 11,954) 2. 母乳育児支援事業 31,359( 32,134) 3. 放射線と健康に関する医療関係者への理解促進研修等事業 46,534( 50,645) 4. 甲状腺検査に係るこころの支援事業 5,929( 10,700) 5. 県民健康調査支援のための人材育成事業 178,000( 165,000) 計 274,219( 270,433)
	066 水俣病対策地方償還費					(環 A17) (要 求 要 旨) 水俣病対策のため、熊本県は、県債を発行しチッソ株式会社に対する貸付等の支援を行ってきたところであるが、平成11年の「水俣病に関する関係閣僚会議」において「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置」の申し合わせを行ったところである。 本事業はこれを受けて、熊本県が水俣病対策に係る県債の償還に支障をきたさぬよう、その不足額の4/5を国が補助するものである。
	95016-2865-16-0425 水俣病対策地方償還費補助金	429,283	429,281		2	
	135 自動車重量税財源公害健康被害補償費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 7,815,000) ( 7,616,000) ( 7,361,000) ( 7,279,169) ( 7,201,000) 7,815,000 7,616,000 7,361,000 7,279,169 7,201,000 決 算 額 7,812,559 7,613,459 7,358,694 7,276,055 7,197,823 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 2,441 2,451 2,306 3,114 3,177
16	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 7,815,000) ( 7,616,000) ( 7,361,000) ( 7,279,169) ( 7,201,000) 7,815,000 7,616,000 7,361,000 7,279,169 7,201,000
	005 自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付					(環 A17) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 7,815,000) ( 7,616,000) ( 7,361,000) ( 7,279,169) ( 7,201,000) 7,815,000 7,616,000 7,361,000 7,279,169 7,201,000
	95016-2305-16-7774 公害健康被害補償納付金交付金	7,038,000	6,767,000		271,000	(要 求 要 旨) (独)環境再生保全機構の非特異的疾患(気管支ぜん息等)に関する補償給付及び公害保健福祉事業に

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						要する費用に充てるため、県市区に対して納付する納付金のうち、自動車に係る分として自動車重量税の収入見込額の一部に相当する金額を同機構に対し、交付するために必要な経費 (義務的性格の根拠) 公害健康被害の補償等に関する法律第49条、附則第9条
17	170 環境・経済・社会の統合的向上費					
	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	748,834	731,752		17,082	
	001 環境・経済・社会の統合的向上共通経費	76,253	81,337		5,084	環 A17 (要 求 要 旨) 環境・経済・社会好循環の推進及び事務の調整等に必要となる共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,292	1,292		0	各種検討会出席謝金等 1,292( 1,292)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,700	3,141		441	現地調査等 3,141( 2,700)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,648	1,648		0	各種検討会出席旅費等 1,648( 1,648)
	95016-2123-09-1010 庁 費	70,613	75,256		4,643	1. 備品費 1,900( 900) 2. 消耗品費 1,984( 1,386) 3. 印刷製本費 810( 810) 4. 通信運搬費 1,063( 1,063) 5. 借料及び損料 398( 398) 6. 会議費 150( 150) 7. 賃金 62,063( 57,420) 8. 保険料 5,206( 6,804) 9. 児童手当拠出金 167( 167) 10. 雑役務費 1,515( 1,515) 計 75,256( 70,613)
	006 グリーン購入推進等経費	63,554	58,996		4,558	
	001 国等におけるグリーン購入推進経費	42,456	42,209		247	環 A17 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 59,623) ( 53,661) ( 44,817) ( 45,104) ( 47,911) 59,623 53,661 44,817 45,104 47,911 (要 求 要 旨) グリーン購入法に基づき、より環境負荷の少ない物品等への需要の転換を促進するため、技術開発の動向を反映し基本方針に定める特定調達品目及びその判断基準の見直し等を行うために必要な経費。 01 国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 24,959( 25,008) 02 地方公共団体等へのグリーン購入の推進等経費 8,628( 8,839) 03 信頼性確保の推進及び検証経費 8,622( 8,609) 計 42,209( 42,456)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	743	743		0	国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 各種検討会出席諸謝金等 14名 3回 @17,700 743( 743)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	448	448		0	国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 各種検討会出席旅費等 448( 448) (1) 出席旅費 2名 3回 @46,320 278( 278) (2) 出席旅費 2名 3回 @15,140 91( 91) (3) 出席旅費 9名 3回 @2,740 74( 74) (4) 出席旅費 1名 3回 @1,640 5( 5)
	95016-2123-09-1010 庁 費	192	192		0	国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 192( 192) (1) 印刷製本費 (25) 20部 3回 @8 114頁 1.10 60( 58) (2) 借料 3回 @37,000 1.10 122( 122) (3) 会議費 (25) 20人 3回 @150 1.10 10( 12)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	41,073	40,826		247	雑役務費 40,826( 41,073) 1 国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 23,576( 23,625) 2 地方公共団体等へのグリーン購入の推進等経費 8,628( 8,839) 3 信頼性確保の推進及び検証経費 8,622( 8,609)
	006 製品対策推進経費					環 A17 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 24,987 ) ( 22,489 ) ( 20,682 ) ( 23,755 ) ( 21,083 ) 24,987 22,489 20,682 23,755 21,083 (要 求 要 旨) 日本の優れた環境配慮型製品の国内外の流通を促進するため、環境ラベル等の情報提供を行うとともにグリーン公共調達、環境ラベル制度、基準の国際整合化を図るために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	21,098	16,787		4,311	01 環境配慮型製品の国際展開促進経費 16,787( 21,098) 雑役務費 1 環境配慮型製品の国際展開促進経費 16,787( 21,098) (注)該当経費に係る(目)諸謝金、委員等旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
	008 国等における環境配慮契約等推進経費					環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%; text-align: center;">28年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">29年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">30年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">元年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 24,188 ) ( 24,188 )</td> <td style="text-align: right;">( 21,933 ) ( 21,933 )</td> <td style="text-align: right;">( 22,814 ) ( 22,814 )</td> <td style="text-align: right;">( 20,099 ) ( 20,099 )</td> <td style="text-align: right;">( 20,730 ) ( 20,730 )</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 24,188 ) ( 24,188 )	( 21,933 ) ( 21,933 )	( 22,814 ) ( 22,814 )	( 20,099 ) ( 20,099 )	( 20,730 ) ( 20,730 )
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	( 24,188 ) ( 24,188 )	( 21,933 ) ( 21,933 )	( 22,814 ) ( 22,814 )	( 20,099 ) ( 20,099 )	( 20,730 ) ( 20,730 )													
001	国等における環境配慮契約等推進経費	20,778	18,890		1,888	(要 求 要 旨) 環境配慮契約法に基づき、環境負荷の低減に資する契約等を推進するため、基本方針の改定や国等機関の取組状況を調査するために必要な経費。 01 国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 13,271( 14,085) 02 地方公共団体等への環境配慮契約の推進等経費 1,919( 2,870) 03 各公共機関における環境配慮契約推進費 3,700( 3,823) 計 18,890( 20,778)												
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	956	478		478	国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 検討会等出席諸謝金 478( 956) ( 1 ) 検討会出席謝金 9人 @17,700 3回 478( 478) 前年度限りの経費( WG出席謝金 ) 9人 @17,700 3回 0( 478)												
95016-2122-08-6010	委員等旅費	672	336		336	国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 検討会等出席旅費 336( 672) ( 1 ) 検討会出席旅費 2人 @46,320 3回 278( 278) ( 2 ) 検討会出席旅費 7人 @2,740 3回 58( 58) 前年度限りの経費( WG出席旅費 ) 2人 @46,320 3回 0( 336)												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	19,150	18,076		1,074	雑役務費 18,076( 19,150) (注)該当経費に係る(目)職員旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。 1 国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 12,457( 12,457) 2 地方公共団体等への環境配慮契約の推進等経費 1,919( 2,870) 3 各公共機関における環境配慮契約推進費 3,700( 3,823)												
010	税制全体のグリーン化推進検討経費					(環 A17)												
001	税制全体のグリーン化推進検討経費					<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%; text-align: center;">28年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">29年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">30年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">元年度</td> <td style="width:10%; text-align: center;">2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 25,531 ) ( 25,531 )</td> <td style="text-align: right;">( 25,556 ) ( 25,556 )</td> <td style="text-align: right;">( 34,774 ) ( 34,774 )</td> <td style="text-align: right;">( 35,235 ) ( 35,235 )</td> <td style="text-align: right;">( 31,545 ) ( 31,545 )</td> </tr> </table> (要 求 要 旨) 環境と経済の統合という観点から必要な対策等を検討するとともに、経済的措置について環境施策全体		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 25,531 ) ( 25,531 )	( 25,556 ) ( 25,556 )	( 34,774 ) ( 34,774 )	( 35,235 ) ( 35,235 )	( 31,545 ) ( 31,545 )
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度													
予 算 額	( 25,531 ) ( 25,531 )	( 25,556 ) ( 25,556 )	( 34,774 ) ( 34,774 )	( 35,235 ) ( 35,235 )	( 31,545 ) ( 31,545 )													

要求 番号	事 項	前 予 算	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	31,545	31,847		302	<p>における位置づけやその効果的な導入方法を調査検討し、導入を推進するために必要な経費。</p> <p>雑役務費 31,847( 31,545)</p> <p>1 本格的炭素税に関する効果の分析等 17,191( 16,888)</p> <p>2 車体課税のグリーン化による環境効果等の分析 8,108( 8,049)</p> <p>3 更なる税制全体のグリーン化の推進に向けた総合的・体系的検討 6,548( 6,608)</p> <p>(注)該当経費に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。</p>																		
016	環境保全企業行動等推進 経費																							
001	企業行動推進経費	145,315	134,298		11,017	<p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 98,279 )</td> <td>( 134,520 )</td> <td>( 151,788 )</td> <td>( 272,762 )</td> <td>( 146,527 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>98,279</td> <td>134,520</td> <td>151,788</td> <td>152,762</td> <td>146,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>事業者の自主的な環境保全活動の推進を図るため、企業行動について、環境配慮を織り込むための手法や取組内容の評価手法を開発普及し、また金融手法を活用して企業が環境保全に資する活動ができるような環境整備等の調査・検討を行うために必要な経費。</p> <p>01 企業経営のグリーン化推進事業 36,455( 49,123)</p> <p>02 金融のグリーン化推進事業 97,843( 96,192)</p> <p>計 134,298( 145,315)</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 98,279 )	( 134,520 )	( 151,788 )	( 272,762 )	( 146,527 )		98,279	134,520	151,788	152,762	146,527
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																			
予 算 額	( 98,279 )	( 134,520 )	( 151,788 )	( 272,762 )	( 146,527 )																			
	98,279	134,520	151,788	152,762	146,527																			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	283	283		0	<p>企業経営のグリーン化推進事業</p> <p>( 1 ) 検討会出席謝金 8人 2回 @17,700 283( 283)</p>																		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	549	549		0	<p>企業経営のグリーン化推進事業</p> <p>1 検討会出席旅費 549( 549)</p>																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	73	82		9	<p>企業経営のグリーン化推進事業</p> <p>( 1 ) 印刷製本費 10( 10)</p> <p>( 2 ) 借料及び損料 65( 56)</p> <p>( 3 ) 会議費 3( 3)</p> <p>( 4 ) 通信運搬費 4( 4)</p>																		
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	93,101	81,266		11,835	<p>雑役務費 81,266( 93,101)</p> <p>1 企業経営のグリーン化推進事業 35,541( 48,218)</p> <p>2 金融のグリーン化推進事業 45,725( 44,883)</p>																		
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	26,309	27,118		809	<p>雑役務費</p> <p>金融のグリーン化推進事業 27,118( 26,309)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95051-2405-16-1914 地域環境保全対策費補助金	25,000		25,000		0	金融のグリーン化推進事業 25,000( 25,000)
046	公害防止計画策定経費						(環 A17) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 1,729) ( 1,039) ( 1,053) ( 1,053) ( 3,848) 1,729 1,039 1,053 1,053 3,848 (要 求 要 旨) 同意公害防止対策事業計画の事業の実施状況等を把握するための現況調査等を行うために必要な経費。
001	前年度限りの経費(公害防止計画実施状況等調査)	2,098		0		2,098	01 公害防止計画実施状況等調査 0( 2,098) 計 0( 2,098)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	442		0		442	実施状況等調査指導旅費 0( 442) (1)実施状況等調査指導旅費 0( 278) (2)実施状況等調査指導旅費 0( 103) (3)実施状況等調査指導旅費 0( 61)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,656		0		1,656	同意公害防止対策事業計画に関する現況調査等 0( 1,656)
056	環境パートナーシップ推進費						(環 A17)
001	地球環境パートナーシッププラザ運営費	72,370		70,952		1,418	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 71,947) ( 70,717) ( 70,650) ( 71,969) ( 72,370) 71,947 70,717 70,650 71,969 72,370 (要 求 要 旨) 持続可能な社会の構築のため、環境教育等促進法第19条第1項により国が整備すべきとされている環境保全活動や環境教育に係る情報収集や情報発信、交流の機会の提供、地域脱炭素の実現など、環境課題と社会経済の諸課題の同時解決に向けた活動の実施等を行う拠点として、平成8年に整備された「地球環境パートナーシッププラザ」を運営するために必要な経費。また、全国的ネットワークの連携・支援に必要な経費。
	95016-2123-09-1010 庁 費	417		417		0	1 パートナーシップオフィス維持費 417( 417) (1)光熱水料(電気料) 216( 216) (2)清掃管理費 201( 201)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	62,410		60,992		1,418	1 パートナーシッププラザ維持費 (請負先)民間団体等 1箇所 1,851( 1,851)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 民間活動促進事業費 (請負先)民間団体等 1箇所 52,900( 51,635)
						3 国際的な環境パートナーシップ活動調査費 (請負先)民間団体等 1箇所 6,241( 8,924)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	9,543	9,543		0	パートナーシップオフィス維持費 9,543( 9,543)
062	国際分担金等経費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 160,000) ( 160,000) ( 160,000) ( 150,000) ( 140,000) 160,000 160,000 160,000 150,000 140,000
001	国際分担金					(環 A17) (要 求 要 旨) 国連大学が行う世界各地の「持続可能な開発のための教育」(以下 ESD)に関する地域拠点活動の促進、アジア太平洋地域における環境大学院ネットワークの強化及びSDGs達成への統合的な取組のためのガイドライン作成等にかかる事業に必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	150,000	150,000		0	
067	環境教育施策の推進対策費	186,921	185,432		1,489	(環 A17) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 298,327) ( 296,003) ( 269,087) ( 205,250) ( 194,078) 298,327 296,003 269,087 205,250 194,078
006	環境教育強化総合対策事業	60,030	58,541		1,489	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 80,000) ( 69,197) ( 64,427) ( 72,859) ( 61,687) 80,000 69,197 64,427 72,859 61,687 (要 求 要 旨) 環境教育等促進法等に基づき、法に定める事務を着実に実施するとともに、学校、家庭、職場、地域等のあらゆる場において環境教育を推進する仕組みの強化等を図るために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。 1.環境教育等促進法に基づく情報発信事業 16,018( 18,053) 2.地域環境教育強化事業 32,427( 32,160) 3.環境教育等促進法施行状況等調査 10,096( 9,817)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	117	117		0	検討会出席謝金等 117( 117) (1) 地方自治体担当者会議 2人 1回 @17,700 1.10 39( 39) (2) 環境教育等推進専門家会議 2人 2回 @17,700 1.10 78( 78)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	206	206		0	検討会出席旅費等 206( 206)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 地方自治体担当者会議講師 2人 1回 @34,320 69( 69)
						(2) 環境教育等推進専門家会議講師 2人 2回 @34,320 137( 137)
	95016-2123-09-1010 庁 費	713	713		0	環境教育等促進法施行状況等調査 713( 713)
						(1) 印刷製本費 326( 326)
						(2) 会議費 47( 47)
						(3) 借料及び損料 340( 340)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	58,994	57,505		1,489	1. 環境教育等促進法に基づく情報発信事業 16,018( 18,053)
						2. 地域環境教育強化事業 32,427( 32,160)
						3. 環境教育等促進法施行状況等調査 9,060( 8,781)
						計 57,505( 58,994)
	016 地域脱炭素に資するESD推進費					(要 求 要 旨) 地域脱炭素の実現に資するESD活動を推進するため、全国レベル及び広域ブロックにおいてESD活動を支援するネットワークの整備や、ネットワークを活用したESDの基盤強化に必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	126,891	126,891		0	1. ESD活動支援センター運営等経費 26,229( 30,222)
						2. 地方ESD活動支援センター運営等経費 80,144( 83,640)
						3. 環境教育・ESD基盤強化促進事業 20,518( 13,029)
						計 126,891( 126,891)
18	180 環境政策基盤整備費	6,058,829	4,666,876		1,391,953	
	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	2,805,983	1,266,221		1,539,762	
	001 環境政策基盤整備共通経費	68,478	68,478		0	
	001 環境政策基盤整備共通経費(大臣官房総務課)					環 A17
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	37,796	37,796		0	1 備品費 5,042( 5,042)
						2 消耗品費 7,462( 7,462)
						3 通信運搬費 11( 11)
						4 賃金 8,476( 8,476)
						5 保険料 455( 455)
						6 児童手当拠出金 10( 10)
						7 雑役務費 16,340( 16,340)
						計 37,796( 37,796)
	006 環境政策基盤整備等に必要な共通経費	30,682	30,682		0	環 A17 (要 求 要 旨) 環境政策基盤整備等に関する企画の立案並びに推進及び事務の調整等に全般的に必要な共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,416	1,416		0	各種検討会出席謝金等 1,416( 1,416)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		4,723	4,723		0	現地調査等 4,723( 4,723)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,257	2,257		0	各種検討会出席旅費等 2,257( 2,257)
	95016-2123-09-1010 庁 費		22,286	22,286		0	1. 備品費 650( 404) 2. 消耗品費 736( 543) 3. 印刷製本費 1,046( 1,046) 4. 通信運搬費 500( 500) 5. 借料及び損料 77( 77) 6. 会議費 15( 15) 7. 賃金 16,375( 16,375) 8. 保険料 2,076( 2,515) 9. 児童手当拠出金 48( 48) 10. 雑役務費 763( 763) 計 22,286( 22,286)
003	独立行政法人評価検討会 経費		1,829	1,227		602	環 A17 (要 求 要 旨) 独立行政法人の評価に関する指針に基づき、設置する予定である環境省独立行政法人評価検討会を運営 等するための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		944	586		358	1. 環境再生保全機構評価検討会出席謝金 (7) (4) 5人 3回 @17,700 266( 496) 2. 環境再生保全機構評価検討会執筆謝金 (7) 5人 32頁 @2,000 320( 448) 計 586( 944)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		529	264		265	1. 環境再生保全機構部会出席旅費 (ア) (4) 2人 2回 @49,120 196( 393) (イ) (4) 2人 2回 @15,540 62( 124) (ウ) (4) 1人 2回 @2,940 6( 12)
	95016-2123-09-1010 庁 費		356	377		21	1. 印刷製本費 99( 190) 2. 会議費 2( 12) 3. 借料及び損料 155( 0) 4. 雑役務費 121( 154) 計 377( 356)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,214	2,194		20	印刷製本費 304( 304) 環境保全経費の見積りの方針の調整事務費
009	環境統計・環境情報の総合的な整備推進費					雑役務費 2,194( 2,214) 環 A17
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 9,153) ( 12,101) ( 15,150) ( 15,411) ( 15,409) 9,153 12,101 15,150 15,411 15,409
						(要 求 要 旨) 環境省が保有する環境統計・情報を容易に利用できる形で国民に提供するとともに、政策立案等により一層活用していくための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	15,408	15,425		17	1. 環境統計・環境情報の総合的な整備推進業務 雑役務費 15,425( 15,408)
015	情報基盤及びネットワーク強化経費	761,616	203,446		558,170	環 A17
001	情報基盤及びネットワーク強化経費(総務課)					令和4年度においては、以下の事業を実施する。 (事 業 内 容) 1 働き方改革に関する経費 16,984( 68,636) 2 環境省におけるデジタル・ガバメント推進の体制整備 168,998( 107,541) 3 前年度限りの経費(環境省ホームページの運用・整備) 0( 289,859) 4 前年度限りの経費(環境省申請・届出システムの運用・整備) 0( 225,386)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	691,422	185,982		505,440	1 働き方改革に関する経費 16,984( 68,636) (1) タブレットの通信料に係る経費 9,240( 9,240) (2) Web会議システムライセンス利用料等 7,744( 7,744) (3) 前年度限りの経費(勤務時間管理システム導入・整備に係る経費) 0( 51,652) 2 環境省におけるデジタル・ガバメント推進の体制整備 168,998( 107,541) (1) ITガバナンス体制整備関連経費 112,388( 52,388) (2) ITマネジメント取組支援経費 34,773( 33,760) (3) IT戦略広報推進のためのアドバイザー及び運営事務局の設置 10,370( 10,253) (4) システム監査 11,467( 11,140) 3 前年度限りの経費(環境省ホームページの運用・整備) 0( 289,859) 4 前年度限りの経費(環境省申請・届出システムの運用・整備) 0( 225,386) 計 185,982( 691,422)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	情報基盤の強化対策経費 (会計課)					(環 A17)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	68,936	16,206		52,730	1 情報基盤整備 16,206( 22,899) (1) コピー機保守料等 16,197( 22,890) (2) コピー機賃貸借料 一式(31年度~令和5年度国庫債務負担行為分) 9( 9) コピー機賃貸借料:国庫債務負担行為内訳 限度額 平成31年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 6,200千円 9千円 9千円 9千円 9千円 9千円 2 前年度限りの経費(建設工事資格審査インターネット一元受付経費) 0( 495) 3 前年度限りの経費(資格審査システムの運用支援に必要な経費) 0( 45,542) 計 16,206( 68,936)
016	業務継続計画実施体制整備費					(環 A17)
95016-2123-09-1010	庁費	1,258	1,258		0	1 備蓄用食糧等 1,258( 1,258) 非常食(調理不要食)(40袋入り) 356( 356) サバイバルパン(24缶入り) 396( 396) 非常用保存飲料(1号12本入り) 330( 330) 毛布 132( 132) 非常用トイレ(100回分) 44( 44)
020	燃料電池自動車等率先導入経費					(環 A17)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	971,865	4,610		967,255	借料及び損料 燃料電池車借料 4,610( 4,691) (1) トヨタ (12月) 1台 0 @66,000 1.0 0( 792) (2) ホンダ (176,390) 1台 12月 @118,690 1.0 1,424( 2,117) (3) H31年度借入れ車両に係る経費 (12) 1台 4月 @148,500 1.0 594( 1,782) 限度額 平成31年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 10,107千円 2,691千円 3,899千円 1,782千円 594千円 (4) R4年度借入れ車両に係る経費 2,592( 0) (0) (0) (0) (0) 1台 12月 @126,500 1.0 1,518( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(0) (0) (0) 1台 8月 @134,200 1.0 1,074(0)
							限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 15,108千円 2,592千円 3,129千円 3,129千円 3,129千円 3,129千円
021	環境基本計画推進経費	548,742		568,002		19,260	2 前年度限りの経費(雑役務費) 0(967,174) 2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 2 年度 予 算 額 ( 60,099) ( 53,947) ( 40,958) ( 521,415) ( 518,742) 60,099 53,947 40,958 521,415 518,742
006	環境基本計画推進事業費						(環 A17) (要 求 要 旨) 第五次環境基本計画の策定を受け、経済・社会の状況や国際情勢等を統合的に捉えた環境政策の在り方に関する調査検討等を実施し、環境基本計画の実効性を確保するとともに、第六次環境基本計画の策定のための検討及び2025年日本国際万博博覧会(大阪・関西万博)に向けた調査検討を行うための経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	18,742		40,902		22,160	第五次環境基本計画の着実な推進及び第六次環境基本計画策定に向けた事業 雑役務費 40,902(18,742)
021	環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費						(環 A17) (要 求 要 旨) 「地域循環共生圏」を強力に推進し、地域の経済・社会の課題を環境政策を通じて同時解決することで、環境産業の創出等を通じて地方を元気にしていくために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	500,000		500,000		0	雑役務費 500,000(500,000) 1. 地域循環共生圏創造に向けた環境整備 137,776(137,849) 2. 地域循環共生圏創造支援チーム形成 213,081(212,671) 3. 総合的分析による方策検討・指針の作成等 64,448(64,592) 4. 戦略的な広報活動 84,695(84,888)
031	地域課題の解決及び脱炭素社会の同時実現に向けたパートナーシップ基盤強化事業	30,000		27,100		2,900	(環 A17) (要 求 要 旨) 脱炭素社会の実現と地域の魅力と質の向上及び強靱かつ活力ある持続的な地域社会づくりを同時実現するため、地域金融や経済団体を含めたパートナーシップを強化するための経費。
95016-2122-08-2010	職員旅費	500		500		0	1. 情報交換会等開催事業 500(500)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	29,500		26,600		2,900	1. 情報交換会等開催事業 26,600(29,500)
026	環境政策研究調査等経費						(環 A17)
001	グリーン社会の実現に向けた政策研究と環境ビジネス情報整備・発信事業	100,127		72,260		27,867	2 8年度 2 9年度 3 0年度 元 年度 2 年度 予 算 額 ( 198,653) ( 182,761) ( 171,223) ( 174,372) ( 166,573) 198,653 182,761 171,223 174,372 166,573 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>環境産業の市場規模等の推移を調査する「環境産業の市場規模等調査」を実施し、環境政策の企画・立案や環境産業の発展等に資する情報基盤を整備するための経費。</p> <p>ウィズコロナ・ポストコロナ社会における持続可能な社会を構築するための全国及び地域レベルの経済分析等を行うことで、脱炭素型で自立分散型の社会づくりに向けた環境政策の基盤づくりを行うための経費。</p> <p>01 環境産業の市場規模推計業務 17,316( 45,178)</p> <p>02 環境経済の政策研究 54,944( 54,949)</p> <p>0 環境経済の政策研究</p> <p>委員会出席謝金 5人 3回 @17,700 266( 266)</p> <p>0 環境産業の市場規模推計業務 428( 428)</p> <p>国内企業へのヒアリング 414( 414)</p> <p>環境関連業界の独自ヒアリング 14( 14)</p> <p>0 環境経済の政策研究</p> <p>委員会出席旅費 515( 515)</p> <p>5 環境経済の政策研究 4,163( 4,168)</p> <p>(1) 借料及び損料 122( 122)</p> <p>(2) 会議費 10( 3)</p> <p>(3) 消耗品費 119( 119)</p> <p>(4) 印刷製本費 165( 182)</p> <p>(5) 賃金 3,747( 3,742)</p> <p>雑役務費 66,888( 94,750)</p> <p>1 環境産業の市場規模推計業務 16,888( 44,750)</p> <p>2 環境経済の政策研究 50,000( 50,000)</p> <p>環 A17</p> <p>(要求要旨)</p> <p>1 環境月間関連行事開催等実施経費 49,510( 49,302)</p> <p>環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けた国民一人ひとりの意識高揚を図るとともに、環境保全活動の裾野を広げていくことを目的とし、環境月間中に国、地方公共団体、企業、民間団体、国民の参加と協力の下に、環境保全活動の普及啓発に関する行事等を行うために必要な経費。</p> <p>2 環境行政普及徹底費 46,754( 53,153)</p> <p>環境行政についての国民の広い理解を高め、環境保全への参加を促すために、重要な政策手法である広報活動を充実強化するために必要な経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	266	266			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	428	428			
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	515	515			
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,168	4,163			
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	94,750	66,888		27,862	
041	環境保全普及推進費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	102,455	96,264		6,191	雑役務費 96,264( 102,455)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						環境月間関連行事開催等実施経費 49,510( 49,302)
						( 1 ) 環境保全功労者等表彰式 5,367( 5,348)
						( 2 ) エコライフ・フェア実施経費 44,143( 43,954)
						令和4年度エコライフ・フェア実施等経費 ( 国庫債務負担行為分 )
						限度額 令和3年度 令和4年度 44,143千円 0千円 44,143千円
						令和5年度環境月間関連事業( 動画制作等 ) 実施等経費 ( 国庫債務負担行為分 )
						限度額 令和4年度 令和5年度 26,424千円 0千円 26,424千円
						環境行政普及徹底費 46,754( 53,153)
050	災害対応強化費	24,916	25,312	396	0	( 環 A17 )
	95016-2122-08-2010 職員旅費	11,716	11,716			( 要求要旨 ) 地方において災害が発生した際に、被災自治体へ職員を速やかに派遣し、早期に復旧・復興体制を構築するために必要な経費
						現地復旧・復興派遣対応費 11,716( 11,716)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,200	13,596	396		( 要求要旨 ) 大規模自然災害に対し、関係機関と連携した災害対応体制の整備を図るとともに、南海トラフや首都直下地震に対する強靱な業務継続体制を構築するために必要な経費
051	環境影響評価実施促進経費	171,685	172,442	757		雑役務費 13,596( 13,200)
						( 環 A17 )
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 189,209 ) ( 202,805 ) ( 203,109 ) ( 196,321 ) ( 179,971 ) 189,209 202,805 203,109 196,321 179,971
001	環境影響評価制度高度化経費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 50,730 ) ( 48,921 ) ( 41,372 ) ( 42,034 ) ( 33,525 ) 50,730 48,921 41,372 42,034 33,525
						( 要 求 要 旨 )
						01 環境影響評価情報整備費 25,765( 15,609)
						環境影響評価制度の円滑かつ効率的な実施等に必要な情報基盤を整備するため、事業者や地方自治体等が円滑に環境影響評価の概要情報を検索できるようデータベースの整備、拡充等を行うために必要な経費。
						02 前年度限りの経費( 環境影響評価制度等推進費 ) 0( 16,659)
						計 25,765( 32,268)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	32,268	25,765	6,503		1 環境影響評価情報整備費 雑役務費 25,765( 15,609)
						( 1 ) 環境影響評価情報支援ネットワークの更新、情報整備 13,353( 3,268)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	55,947		33,193		22,754	02. 前年度限りの経費(環境影響評価国際展開促進費) 01. 環境影響評価制度最適化等調査検討費 雑役務費 33,193( 33,193) 02. 前年度限りの経費(環境影響評価国際展開促進費) 雑役務費 0( 22,754) 計 33,193( 55,947)
	004 環境影響評価審査体制強化費	42,470		42,470		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 40,975) ( 45,109) ( 42,935) ( 43,671) ( 43,671) ( 40,975) ( 45,109) ( 42,935) ( 43,671) ( 43,671) (要 求 要 旨) 環境影響評価審査体制強化費 42,470( 42,470) 環境影響評価法の改正による審査案件の増加等に対応した円滑な審査を行うために必要な審査体制の強化を図るための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,250		1,250		0	環境影響評価審査体制強化費 1,250( 1,250) 環境影響審査検討会 460( 460) ヒアリング 790( 790)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,712		1,712		0	環境影響評価審査体制強化費 専門家ヒアリング 1,712( 1,712)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,563		1,563		0	環境影響評価審査体制強化費 環境影響審査検討会旅費 1,563( 1,563)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	37,945		37,945		0	環境影響評価審査体制強化費 1. 雑役務費(大臣意見に資する知見の収集・整理) 15,888( 16,196) 2. 雑役務費(火力発電事業及び風力発電事業に係る環境保全措置) ) 10,898( 11,368) 3. 賃金 11,159( 10,381)
	061 総合環境政策企画推進等 経費						環 A17
	001 諸外国における環境法制 に共通的に存在する基本 問題の収集分析費						(要求要旨) 諸外国の環境法制に横断的に共通して存在する基本原則や考え方等について、最新の動向を把握、分析し、今後の我が国の環境政策、法制度の策定等に資するための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0		5,101		5,101	雑役務費 5,101( 0)
19	11-13 環境問題に対する調査・ 研究・技術開発に必要な 経費	3,252,846		3,400,655		147,809	
	002 環境問題に対する調査・ 研究・技術開発共通経費 (水・大気環境局)						科 R27 環 A12

要求番号	事項	前年度 予算額	4年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考																		
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(1,340)</td> <td>(1,340)</td> <td>(1,340)</td> <td>(1,340)</td> <td>(840)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,340</td> <td>1,340</td> <td>1,340</td> <td>1,340</td> <td>840</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(1,340)	(1,340)	(1,340)	(1,340)	(840)		1,340	1,340	1,340	1,340	840
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																			
予算額	(1,340)	(1,340)	(1,340)	(1,340)	(840)																			
	1,340	1,340	1,340	1,340	840																			
	(要求要旨)					環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費。																		
003	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	840	840		0	現地調査等 840( 840) (環 A17) (科 R27)																		
	(要求要旨)					環境問題に関する調査・研究・技術開発のために必要な共通経費																		
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,219	1,219		0	1. 現地調査旅費 1,219( 1,219)																		
011	地球環境保全対策調査費	235,935	273,936		38,001	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(81,778)</td> <td>(102,512)</td> <td>(126,445)</td> <td>(5,143,791)</td> <td>(573,932)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>81,778</td> <td>102,512</td> <td>126,445</td> <td>143,791</td> <td>243,932</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(81,778)	(102,512)	(126,445)	(5,143,791)	(573,932)		81,778	102,512	126,445	143,791	243,932
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																			
予算額	(81,778)	(102,512)	(126,445)	(5,143,791)	(573,932)																			
	81,778	102,512	126,445	143,791	243,932																			
003	GOSATシリーズによる地球環境観測事業	185,000	215,000		30,000	(環 A11) (科 R27) (宙 M00)																		
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(43,652)</td> <td>(64,386)</td> <td>(71,814)</td> <td>(5,085,464)</td> <td>(515,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>43,652</td> <td>64,386</td> <td>71,814</td> <td>85,464</td> <td>185,000</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(43,652)	(64,386)	(71,814)	(5,085,464)	(515,000)		43,652	64,386	71,814	85,464	185,000
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																			
予算額	(43,652)	(64,386)	(71,814)	(5,085,464)	(515,000)																			
	43,652	64,386	71,814	85,464	185,000																			
						線越明許費																		
						(要求要旨)																		
						GOSAT-2の観測データの評価や知見の情報発信、データ活用のための手引書等の作成・提供、GOSAT-2の打上後の機能確認結果を踏まえた3号機衛星観測システムの設計・試作、スペースデブリ化防止対策、衛星が観測する濃度情報から人間活動により排出されたGHG排出源を特定する技術開発、GHG衛星観測の国際標準化に必要な動向調査等に必要な経費。																		
	13054-2123-09-2130 公害調査費	41,000	71,000		30,000	雑役務費 71,000( 41,000) 地球全大気中の温室効果ガス濃度状況の情報発信 15,000( 13,000) GHG排出量報告への利活用の促進 10,000( 10,000) GOSAT-GW衛星観測システムのスペースデブリ化防止対策 30,000( 0) 人為起源排出源特定のためのシステム設計 11,000( 13,000) 将来のGHG観測ミッション構想の策定・推進 5,000( 5,000)																		
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	144,000	144,000		0	雑役務費 GOSAT-GW衛星観測システムの試験・評価 144,000( 144,000)																		
020	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)評価報告書作成支援事業					(環 A11) (科 R27)																		
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(38,126)</td> <td>(38,126)</td> <td>(54,631)</td> <td>(58,327)</td> <td>(58,932)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>38,126</td> <td>38,126</td> <td>54,631</td> <td>58,327</td> <td>58,932</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予算額	(38,126)	(38,126)	(54,631)	(58,327)	(58,932)		38,126	38,126	54,631	58,327	58,932
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																			
予算額	(38,126)	(38,126)	(54,631)	(58,327)	(58,932)																			
	38,126	38,126	54,631	58,327	58,932																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 繰越明許費 我が国の高度な科学的知見や研究成果を、地球温暖化対策の検討に資するIPCCの各種報告書に反映させるため、各種報告書が議論されるIPCC関連会合へ我が国の専門家を派遣する等に必要な経費。
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	50,935	58,936		8,001	雑役務費 58,936( 50,935)
021	環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査研究費	420,111	384,176		35,935	(注)当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費については、環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費に計上している。
006	農薬影響対策費					環 A15 科 R27 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 111,363) ( 97,351) ( 117,002) ( 118,945) ( 114,931) 111,363 97,351 117,002 118,945 114,931
						(要 求 要 旨) 農薬に係る生態影響評価を強化するため、新たなリスク評価手法及びリスク管理手法の確立に向けた調査等の実施に必要な経費。
13054-2123-09-2130	公害調査費	93,147	64,023		29,124	雑役務費 64,023( 93,147) (1)生活環境動植物における新たなリスク評価・管理に係る検討 64,023( 76,059) (2)前年度限りの経費(農薬の環境影響に係る検討) 0( 17,088)
011	大気汚染物質による曝露影響研究費					環 A12 科 R27 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 245,251) ( 221,013) ( 138,439) ( 98,706) ( 93,704) 245,251 221,013 138,439 98,706 93,704
						(要 求 要 旨) 一般大気環境におけるPM2.5(粒径2.5µm以下の微小粒子状物質)等大気汚染物質の曝露量と健康影響との関連性を明らかにするための調査・検討に必要な経費。
13054-2123-09-2130	公害調査費	93,191	96,422		3,231	雑役務費 96,422( 93,191) (1)光化学オキシダント等曝露影響研究 42,625( 0) (2)PM2.5等の曝露影響研究 53,797( 0) (3)前年度限りの経費(PM2.5等大気汚染物質の実測データの解析及び疫学調査) 0( 93,191)
090	海洋プラスチックごみ総合対策費	233,773	223,731		10,042	環 A13 科 R27 海 L00 (要 求 要 旨) マイクロプラスチックを含む海洋プラスチックごみ対策に関し、G20下の実効性のある取組の促進、国内外の科学的知見の強化による実態把握等を通して、海洋プラスチックごみを削減するとともに、国連下での取組に関する国際的議論を我が国がリードし、我が国主導の海洋プラスチックごみ対策を強力に推進するための経費。
13054-2123-09-2130	公害調査費	213,773	193,731		20,042	雑役務費 193,731( 213,773)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 海洋プラスチックごみ国際対策事業 43,112( 58,541) (1) 海洋プラスチックごみ対策の国際ルールに関する動向調査・把握 43,112( 30,021) (2) 前年度限りの経費(G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組のフォローアップ) 0( 28,520) 2. 海洋プラスチックごみ実態把握事業 130,502( 145,226) (1) 海洋プラスチックごみ排出量情報整備事業 52,764( 52,605) (2) 河川・湖沼におけるマイクロプラスチックに係る検討事業 20,336( 30,000) (3) 海洋プラスチックごみ生態系影響把握事業 21,698( 17,621) (4) モニタリングデータの世界的集約事業 35,704( 45,000) 3. マイクロプラスチック流出対策事業 20,117( 10,006)
026	13054-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金 環境汚染等健康影響基礎調査費	20,000	30,000		10,000	1. 海洋プラスチックごみ国際対策事業 (1) 海洋プラスチックごみ対策に関する国際連合環境計画拠出金 30,000( 20,000) (科 R27) (環 A15) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 223,612) ( 201,219) ( 200,590) ( 226,078) ( 226,077) ( 223,612 201,219 200,590 226,078 226,077) (要 求 要 旨) 生体内に取り込まれて内分泌をかく乱させるおそれのある化学物質(内分泌かく乱化学物質)や、新たな健康影響等について実態調査及びリスク評価を行うために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費の一部については、環境問題に関する調査・研究・技開発共通経費に計上している。 環境汚染等健康影響基礎調査費 219,471( 223,111) 1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 158,478( 162,117) (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤・野生物学的研究事業 4,654( 4,654) (2) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価推進事業 98,008( 98,008) (3) 試験法検証推進事業 24,658( 24,658) (4) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する知見収集及び情報発信事業 3,639( 7,278) (5) 国際協力推進事業 27,519( 27,519) 2 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 4,068( 4,069) 3 化学物質の複合影響に関する調査事業 16,681( 16,681) 4 医薬品等の環境影響に関する調査事業 40,244( 40,244)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	223,111	219,471		3,640	1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 158,478( 162,117) (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤・野生物学的研究事業 雑役務費(請負) 4,654( 4,654) (2) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価推進事業 98,008( 98,008) 期間業務職員給与 4,937( 4,937)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費(請負) 93,071( 93,071) 魚類を用いた第2段階生物試験実施経費(国庫債務負担行為分) 限度額 令和3年度所用額 令和4年度所用額 75,350 37,675 37,675 (3) 試験法検証推進事業 雑役務費(請負) 24,658( 24,658) (4) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する知見収集及び情報発信事業 雑役務費(請負) 3,639( 7,278) (5) 国際協力推進事業 雑役務費(請負) 27,519( 27,519) 2 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 (1) 雑役務費(請負) 4,068( 4,069) 3 化学物質の複合影響に関する調査事業 雑役務費(請負) 16,681( 16,681) 4 医薬品等の環境影響に関する調査事業 雑役務費(請負) 40,244( 40,244)
031	化学物質環境実態調査費	374,799	358,632		16,167	(環 A15) (科 R27) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 ( 319,359) ( 319,460) ( 325,964) ( 367,610) ( 372,767) 予 算 額 319,359 319,460 325,964 367,610 372,767 (要 求 要 旨) 一般環境中の化学物質による汚染実態を調査することにより、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく対策に必要なデータの取得・環境リスク評価実施のためのばく露データの取得・その他必要な化学物質の汚染実態を把握するとともに調査に必要な技術開発を行い、化学物質による環境汚染の早期発見及び対策の立案・評価等に活用することをもって、環境保全上の支障の未然防止に資するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、化学物質対策推進の調査研究等共通経費に計上している。 化学物質環境実態調査費 358,632( 374,799) 1 化学物質環境実態調査 287,463( 285,456) (1) 初期環境調査 50,266( 49,748) (2) 詳細環境調査 53,469( 52,499) (3) モニタリング調査 26,100( 26,110) (4) 化学物質環境実態調査分析法開発等調査 54,100( 53,876) (5) 環境試料保存調査事業 2,665( 2,370) (6) 地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業 100,853( 100,853)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 化学物質環境実態調査の実施に係る基礎調査事業 20,050( 38,143 (1) 化学物質環境実態調査基礎情報収集事業 8,497( 8,506 (2) 化学物質環境実態調査技術検討事業 11,553( 11,560 (3) 化学物質環境実態調査基礎データベース構築作業 0( 18,077 3 化学物質審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業 51,119( 51,200 (1) 優先評価化学物質に係る環境調査 27,958( 27,989 (2) 優先評価化学物質に係る分析法開発調査 23,161( 23,211 計 353,621( 374,799 13054-2123-09-2130 公害調査費 273,946 257,779 16,167 化学物質環境実態調査費 257,779( 273,946 1 化学物質環境実態調査 (1) 化学物質環境実態調査 186,610( 184,603 ア 初期環境調査 雑役務費(請負) 50,266( 49,748 イ 詳細環境調査 雑役務費(請負) 53,469( 52,499 ウ モニタリング調査 雑役務費(請負) 26,100( 26,110 エ 化学物質環境実態調査分析法開発等調査 雑役務費(請負) 54,110( 53,876 オ 環境試料保存調査事業 雑役務費(請負) 2,665( 2,370 2 化学物質環境実態調査の実施に係る基礎調査事業 20,050( 38,143 (1) 化学物質環境実態調査基礎情報収集事業 8,497( 8,506 期間業務職員給与 4,937( 4,937 雑役務費(請負) 3,560( 3,569 (2) 化学物質環境実態調査技術検討事業 雑役務費(請負) 11,553( 11,560 (3) 前年度限りの経費(化学物質環境実態調査基礎データベース構築業務) 雑役務費(請負) 0( 18,077 3 化学物質審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業 51,119( 51,200 (1) 優先評価化学物質に係る環境調査 雑役務費(請負) 27,958( 27,989 (2) 優先評価化学物質に係る分析法開発調査 雑役務費(請負) 23,161( 23,211

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方 公共団体委託費	100,853	100,853		0	<p>地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業</p> <p>1 試料採取 25,252( 25,252)</p> <p>2 試料採取及び分析 22,794( 22,794)</p> <p>3 GC / MSによる分析法開発 24,832( 24,832)</p> <p>4 LC / MSによる分析法開発 27,396( 27,396)</p> <p>5 環境試料保存事業 444( 444)</p> <p>6 印刷製本費 135( 135)</p> <p>科 R27</p> <p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 74,094) ( 74,094) ( 74,120) ( 75,709) ( 76,475)</p> <p>74,094 74,094 74,120 75,709 76,475</p>
036	健康被害調査研究費					
001	健康被害調査研究費					<p>環 A17</p> <p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 74,094) ( 74,094) ( 74,120) ( 75,709) ( 76,475)</p> <p>74,094 74,094 74,120 75,709 76,475</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。</p>
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託 費	76,851	76,959		108	<p>健康被害調査研究委託費</p> <p>76,959( 76,851)</p> <p>(事業内容)</p> <p>水俣病に関する総合的研究</p> <p>(委託先) 民間団体 41,210( 41,072)</p> <p>水俣病(メチル水銀中毒)の発生機序、生体内代謝、健康影響等については未だ解明されていない点も多い。メチル水銀が人の健康に与える影響に関する調査の手法の開発及びその他の水俣病問題に対応するために必要な研究を行い、水俣病の発生機序やメチル水銀ばく露の影響評価に関する研究等を行う。</p> <p>また、効率的かつ客観的な検査及び審査方法を研究することにより、水俣病の検診・審査を促進する。</p> <p>イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究</p> <p>(委託先) 民間団体 35,749( 35,779)</p> <p>カドミウムとイタイイタイ病の因果関係、発症機序、病態等の科学的究明のため、イタイイタイ病患者及びカドミウム汚染地域を対象とした調査研究、カドミウムの体内動態、毒性に関する研究等を行い、カドミウムによる環境リスク低減に資するものである。</p> <p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 42,248) ( 39,426) ( 39,309) ( 40,137) ( 40,131)</p> <p>42,248 39,426 39,309 40,137 40,131</p>
041	公害防止等調査研究費					
001	イタイイタイ病及び慢性 砒素中毒発生地域住民健 康影響実態調査費	40,517	40,423		94	<p>環 A17 科 R27</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 42,248 ) ( 42,248 )</td> <td>( 39,426 ) ( 39,426 )</td> <td>( 39,309 ) ( 39,309 )</td> <td>( 40,137 ) ( 40,137 )</td> <td>( 40,131 ) ( 40,131 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>イタイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域における住民検診、検診結果の解析等を行い、地域住民の保健指導等住民の健康管理に資するとともに、健康被害の未然防止及び、リスクコミュニケーションを図るために必要な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>カドミウムばく露による健康影響調査</td> <td></td> <td></td> <td>14,727(</td> <td>14,746</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価</td> <td></td> <td></td> <td>4,555(</td> <td>4,499</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集</td> <td></td> <td></td> <td>7,759(</td> <td>7,891</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>イタイタイ病に関するリスクコミュニケーション</td> <td></td> <td></td> <td>13,382(</td> <td>13,381</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>40,423(</td> <td>40,517</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 42,248 ) ( 42,248 )	( 39,426 ) ( 39,426 )	( 39,309 ) ( 39,309 )	( 40,137 ) ( 40,137 )	( 40,131 ) ( 40,131 )	1	カドミウムばく露による健康影響調査			14,727(	14,746	2	カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価			4,555(	4,499	3	砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集			7,759(	7,891	4	イタイタイ病に関するリスクコミュニケーション			13,382(	13,381		計			40,423(	40,517
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																											
予 算 額	( 42,248 ) ( 42,248 )	( 39,426 ) ( 39,426 )	( 39,309 ) ( 39,309 )	( 40,137 ) ( 40,137 )	( 40,131 ) ( 40,131 )																																											
1	カドミウムばく露による健康影響調査			14,727(	14,746																																											
2	カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価			4,555(	4,499																																											
3	砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集			7,759(	7,891																																											
4	イタイタイ病に関するリスクコミュニケーション			13,382(	13,381																																											
	計			40,423(	40,517																																											
	13054-2129-06-0126 環境保全研究諸謝金	177	177		0	1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席謝金 10人 1回 @17,700 177( 177)																																										
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委員等旅費	343	343		0	1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席旅費 10人 1回 @34,320 343( 343)																																										
	13054-2123-09-2130 公害調査費	11,224	11,242		18	1 カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価 雑役務費(請負) 4,555( 4,499) 2 砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集 雑役務費(請負) 6,687( 6,725) 計 11,242( 11,224)																																										
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方公共団体委託費	28,773	28,661		112	環境汚染健康影響実態等調査委託費 (委託先)地方公共団体 28,661( 28,773) 1.カドミウムばく露による健康影響調査 14,207( 14,226) 2.砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集 1,072( 1,166) 3.イタイタイ病に関するリスクコミュニケーション 13,382( 13,381)																																										
046	環境技術開発等推進経費	210,298	210,298		0	環 A17 科 R27																																										
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 103,220 ) ( 103,220 )</td> <td>( 193,350 ) ( 193,350 )</td> <td>( 178,087 ) ( 178,087 )</td> <td>( 186,264 ) ( 186,264 )</td> <td>( 174,073 ) ( 174,073 )</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 103,220 ) ( 103,220 )	( 193,350 ) ( 193,350 )	( 178,087 ) ( 178,087 )	( 186,264 ) ( 186,264 )	( 174,073 ) ( 174,073 )																														
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																											
予 算 額	( 103,220 ) ( 103,220 )	( 193,350 ) ( 193,350 )	( 178,087 ) ( 178,087 )	( 186,264 ) ( 186,264 )	( 174,073 ) ( 174,073 )																																											
006	環境研究・技術開発推進事業	77,298	77,298		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 11,447 ) ( 11,447 )</td> <td>( 90,051 ) ( 90,051 )</td> <td>( 86,506 ) ( 86,506 )</td> <td>( 88,143 ) ( 88,143 )</td> <td>( 83,246 ) ( 83,246 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境保全に係る研究・技術開発を効果的・効率的に推進し、その成果の施策への反映、社会還元を進めるため、適切な環境研究・環境技術開発の実施とともに評価体制を維持し、最先端の科学技術の開発状況を</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 11,447 ) ( 11,447 )	( 90,051 ) ( 90,051 )	( 86,506 ) ( 86,506 )	( 88,143 ) ( 88,143 )	( 83,246 ) ( 83,246 )																														
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																											
予 算 額	( 11,447 ) ( 11,447 )	( 90,051 ) ( 90,051 )	( 86,506 ) ( 86,506 )	( 88,143 ) ( 88,143 )	( 83,246 ) ( 83,246 )																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						等を踏まえた環境研究・環境技術開発推進方針の継続的な検討に必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	5,844	5,853		9	雑役務費 5,853( 5,844)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	71,454	71,445		9	雑役務費 71,445( 71,454)
						1 競争的資金制度管理等支援 48,703( 47,610)
						2 推進戦略のフォローアップ 7,304( 7,528)
						3 追跡評価 2,790( 2,738)
						4 オープンデータ化の検討と研究データの管理 8,687( 9,321)
						5 制度評価のフォローアップ 3,961( 4,257)
016	イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業	100,000	100,000		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) (要 求 要 旨) 環境分野のスタートアップ企業等を対象に、その環境技術の研究開発・事業化を環境スタートアップ特化型の研究開発支援、ピッチイベント等による環境スタートアップの事業機会創出、環境技術実証により支援することで、イノベーションを創出するための経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	41,854	41,854		0	(1) 環境スタートアップ特化型の研究開発支援 0( 0)
						(2) ピッチイベント等による環境スタートアップの事業機会創出 10,413( 10,703)
						(3) 環境技術実証 31,441( 31,151)
						計 41,854( 41,854)
	13054-2405-16-1913 環境保全研究費補助金	58,146	58,146		0	(1) 環境スタートアップ特化型の研究開発支援 58,146( 58,146)
						ア. フェーズ1 24,000( 24,000)
						イ. フェーズ2 30,000( 30,000)
						ウ. 執行団体事務費用 4,146( 4,146)
021	意識変革及び行動変容につなげるナッジの横断的活用推進事業					(要求要旨) ナッジを活用して広報・普及啓発の方策を企画立案し、徹底した効果検証を通じて効果の認められた方策を展開することで、意識変革や行動変容につなげる広報・普及啓発を推進するために必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	33,000	33,000		0	雑役務費 33,000( 33,000)
						1. 広報・普及啓発におけるナッジ活用方策の立案及び検証 24,600( 24,600)
						2. ナッジを活用した戦略的な広報・普及啓発の管理及び推進 8,400( 8,400)
051	環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費					環 A17 科 R27 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 22,086 ) ( 20,871 ) ( 19,125 ) ( 19,485 ) ( 19,498 ) (要 求 要 旨) 電磁波及び花粉の健康影響等に関する基礎調査のために必要な経費 環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費 15,210( 20,286)

要求番号	事項	前年度 予算額	4年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						1 花粉に関する影響評価事業 9,000( 14,071) 2 その他の環境中の因子による健康影響に関する基礎的調査研究 6,210( 6,215)
13054-2123-09-2130	公害調査費	20,286	15,210		5,076	1.花粉に関する影響評価事業 雑役務費(請負) 9,000( 14,071) 2.その他の環境中の因子による健康影響に関する基礎的調査研究 雑役務費(請負) 6,210( 6,215)
061	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)					(環 A17) (科 R26) (要 求 要 旨) エコチル調査に関する企画・立案及び調査全体の評価を行うとともに、医療機関や学界等の関係者への広報活動、エコチル調査の成果を社会に正しく伝えるためのコンテンツ作成や対話に必要な経費。
010	子どもの健康と環境に関する全国調査に係る企画調査等業務	130,340	130,614		274	
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸謝金	1,062	1,062		0	1.エコチル調査企画評価委員会等 1,062( 1,062)
13054-2122-08-2024	環境保全研究職員旅費	1,489	1,489		0	1.国立環境研究所(コアセンター) 30( 30) 2.ユニットセンター(全国15箇所) 1,390( 1,390) 3.ユニットセンター(放射線対応) 69( 69) 計 1,489( 1,489)
13054-2122-08-6031	環境保全研究委員等旅費	1,201	1,201		0	1.エコチル調査企画評価委員会等 1,201( 1,201)
13054-2123-09-2130	公害調査費	126,588	126,862		274	1.国民・産業界・アカデミアとの連携・コミュニケーション 117,716( 117,716) (1)賃金 21,189( 21,189) (2)保険料 3,415( 3,415) (3)児童手当拠出金 79( 79) (4)雑役務費(請負) 93,033( 93,033) 2.企画調査 9,146( 8,872) 計 126,862( 126,588)
066	化学物質の人へのばく露総合調査事業費					(環 A17) (科 R27) (要 求 要 旨) 化学物質について、モニタリング調査により人体のばく露状況を把握し、リスク評価及びリスク管理政策の立案のための基礎情報を得るために必要な経費。
001	化学物質の人へのばく露総合調査	96,202	96,191		11	
13054-2122-08-2024	環境保全研究職員旅費	0	0		0	調査協力者説明会出席 0( 0)
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	96,202	96,191		11	化学物質の人へのばく露総合調査 96,191( 96,202)
076	熱中症対策推進事業					(環 A17) (科 R27)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 熱中症対策推進事業	171,944	321,944		150,000	(要 求 要 旨) 熱中症の予防対処法の普及啓発や指導養成、地域における熱中症対策の整理・実行の支援、新型コロナウイルス感染症や夏季の災害等の近年生じている新たな課題についての対応方法の検討を行うために必要な経費。
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	463	463		0	1 地域における効果的な熱中症予防対策の推進等に係る事業  事前打合せ旅費 2人 5回 @46,320 463( 463)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	171,481	321,481		150,000	1.熱中症に関する啓発資料作成事業 12,073( 25,939) 期間業務職員給与 4,937( 4,937) 雑役務費(請負) 7,136( 21,002) 2.熱中症対策に係る指導者養成事業 雑役務費(請負) 19,349( 19,359) 3.地域における効果的な熱中症予防対策の推進等に係る事業 雑役務費(請負) 270,058( 99,807) 4.新型コロナウイルス感染症の感染予防策との両立に対応した熱中症対策の検討・推進事業 雑役務費(請負) 20,001( 26,376) 計 321,481( 171,481)
	088 放射線の健康管理・健康不安対策に必要な経費					環 A18 科 R27 (要 求 要 旨) 調査研究事業等を通じて、原子力被災者に適切な健康管理を講ずるとともに健康不安の解消を図るために必要な経費
	010 放射線健康管理・健康不安対策事業費	1,250,393	1,270,742		20,349	
	13054-2123-09-2130 公害調査費	197,344	226,654		29,310	1.放射線の健康影響等に関する情報発信事業 226,654( 197,344)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	1,053,049	1,044,088		8,961	1.放射線の健康影響に係る調査研究事業 414,538( 378,450) 2.安心・リスクコミュニケーション事業 487,677( 532,727) 3.甲状腺検査に係る人材育成・実施機関支援事業 141,873( 141,872) 計 1,044,088( 1,053,049)
	187 環境調査研修所	1,284,648	1,639,588		354,940	
(20)	01-13 環境調査研修所に必要な経費	586,016	587,192		1,176	環 A17 科 R22
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人件費	332,255	335,222		2,967	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	204,305	204,224		81	
	02-0100 職員俸給	185,191	185,116		75	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		4,152	4,152		0	
	02-0300 地域手当		14,962	14,956		6	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当		105,152	105,119		33	
	03-0100 管理職手当		12,696	12,696		0	
	03-0200 初任給調整手当		1,656	1,656		0	
	03-0300 通勤手当		4,305	4,305		0	
	03-0700 期末手当		44,615	44,597		18	
	03-0800 勤勉手当		36,317	36,302		15	
	03-1100 住居手当		2,901	2,901		0	
	03-1200 単身赴任手当		2,352	2,352		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		310	310		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		12,142	15,134		2,992	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		10,656	10,745		89	
003	定員合理化に伴う経費						
001	人件費						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
006	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
009	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	1,546		1,546	
01	自律的再配置に伴う増( 環境調査研修所分)						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
06	業務改革に伴う減(環境 調査研修所分)						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
11	その他(環境調査研修所 分)		0	1,546		1,546	
	13054-2111-02-0000 職員基本給		0	543		543	
	02-0100 職員俸給		0	613		613	
	02-0200 扶養手当		0	120		120	
	02-0300 地域手当		0	50		50	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2111-03-0000 職員諸手当		0	305		305	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	175		175	
	03-0800 勤勉手当		0	130		130	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	698		698	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
016	環境調査研修所共通経費	253,761		253,516		245	
001	環境調査研修所に必要な共通経費	177,957		178,136		179	
	13089-2111-05-2100 児童手当		1,235	1,235		0	
	13054-2122-08-2010 職員旅費		536	536		0	事務連絡等旅費 536( 536)
	13054-2123-09-1010 庁費	164,548		164,765		217	1 備品費 385( 0) 2 消耗品費 31,732( 32,026) 3 印刷製本費 273( 265) 4 通信運搬費 1,899( 1,901) 5 光熱水料 18,772( 23,307) (1) 電気料金 12,086( 15,779) (2) 水道料金(上水道) 1,813( 1,505) (3) 水道料金(下水道) 774( 1,432) (4) ガス料金 4,099( 4,591) 6 借料及び損料 5,829( 3,738) (1) 複写機 2,171( 80) 事務機器等借入れ(国庫債務負担行為) 限度額 令和4年度所要額 令和5年度所要額 令和6年度所要額 6,513 2,171 2,171 2,171  (2) 寝具類 825( 825) (3) 空気清浄機ほか 545( 545)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 現地見学バス借上料 1,585( 1,585)
						(5) 講師送迎車料 703( 703)
						7 賃金
						事務補佐員 31,078( 31,078)
						8 保険料 2,848( 5,076)
						(1) 社会保険料等 2,848( 5,050)
						(2) 前年度限りの経費(自賠償保険料) 0( 26)
						9 子ども、子育て拠出金 129( 116)
						10 雑役務費 70,664( 65,673)
						(1) 施設の管理・運営業務 39,397( 39,397)
						施設の管理・運営業務(国庫債務負担行為)(継続)
						限度額 令和3年度所要額 令和4年度所要額 令和5年度所要額
						118,191 39,397 39,397 39,397
						(2) 空調用自動制御機器定期保守点検 3,042( 3,223)
						(3) 保守管理修繕費 24,270( 19,111)
						(4) 健康及び安全保持 3,955( 3,942)
						11 自動車維持費 110( 287)
						12 職員厚生経費 1,046( 1,081)
						(1) 一般定期健康診断 487( 485)
						(2) 特別定期健康診断 559( 596)
						計 164,765( 164,548)
	13054-2123-09-5510 各所修繕	11,600	11,600		0	各施設修繕費 11,600( 11,600)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	38	0		38	前年度限りの経費(自動車重量税) 0( 38)
011	国立水俣病総合研究センターに必要な共通経費	75,804	75,380		424	
	13054-2111-05-0710 非常勤職員手当	6,636	6,731		95	
	13089-2111-05-2100 児童手当	2,615	2,490		125	
	13054-2122-08-2010 職員旅費	1,173	1,173		0	職員旅費 1,173( 1,173)
						1(3~6G 2泊3日 全国平均) 875( 875)
						2(3~6G 1泊2日 ブロック内) 271( 271)
						3(3~6G 日帰り 県内) 27( 27)
	13054-2123-09-1010 庁費	55,823	55,823		0	1 備品費 1,760( 1,760)
						2 消耗品費 7,036( 7,036)
						3 自動車維持費 758( 758)
						(1) 自動車維持 547( 547)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア ハイブリッド車(所長車・小型) 180( 180)
							イ ハイブリッド車(業務用車・小型) 180( 180)
							ウ 特殊自動車(患者送迎車) 187( 187)
							(2)車検費用 211( 211)
							ア 業務用車(ハイブリッド車) 147( 147)
							イ 患者送迎車(低排出車) 64( 64)
							4 印刷製本費 924( 924)
							5 通信運搬費 1,932( 1,932)
							(1)電話使用料 906( 906)
							(2)NHK放送受信料 167( 167)
							(3)郵便料 652( 652)
							(4)安否確認/一斉通報サービス 207( 207)
							6 光熱水料 12,663( 12,663)
							(1)電気使用料 11,943( 11,943)
							(2)上水道料 562( 562)
							(3)ガス料 158( 158)
							7 借料及び損料 1,592( 1,592)
							(1)貸布団料 104( 104)
							(2)玄関用マット等借上料 459( 459)
							(3)自動車借上料 791( 791)
							(4)複合機借上料(新規6台)(国庫債務負担行為分) 238( 238)
							(単位:千円)
							限度額 令和2年度所用額 令和3年度所用額 令和4年度所用額 令和5年度所用額 令和6年度所用額
							1,322 370 238 238 238 238
							8 会議費 22( 22)
							9 賃金 15,541( 15,541)
							10 保険料 797( 797)
							(1)賃金分 685( 685)
							(2)自動車損害賠償責任保険料 112( 112)
							11 児童手当拠出金
							(1)賃金分 5( 5)
							12 雑役務費 11,091( 11,091)
							(1)清掃料 3,010( 3,010)
							ア 床・窓清掃 495( 495)
							イ 草刈等清掃 1,683( 1,683)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 受水槽等清掃 187( 187)
						エ 雑排水管洗浄 645( 645)
						(2) 各種設備等保守管理費 6,844( 6,844)
						ア 風力・太陽光発電設備保守料 154( 154)
						イ エレベーター保守料 1,782( 1,782)
						ウ 空調設備点検整備費 1,584( 1,584)
						エ 自動ドア開閉装置年間保守 198( 198)
						オ コピー機保守料(6台) 3,126( 3,126)
						(3) 浄化槽法定検査料 30( 30)
						(4) 簡易専用水道検査料 35( 35)
						(5) 産業廃棄物等引取料 327( 327)
						(6) 特殊建築物点検 845( 845)
						13 燃料費 1,182( 1,182)
						(1) 灯油 767( 767)
						(2) ガソリン 415( 415)
						14 職員厚生経費 520( 520)
						ア 職員分 186( 186)
						イ 非常勤職員分 202( 202)
						ウ 特別健康診断 132( 132)
						計 55,823( 55,823)
	13054-2203-09-5010 土地建物借料		628	628	0	1 水保病情報センター土地借料等 2,149.86㎡ 616( 616)
						2 宿舎駐車場スロープ土地占有料 30.00㎡ 12( 12)
						計 628( 628)
	13054-2123-09-5510 各所修繕		8,929	8,448	481	1 1~5年 6( 5)
						3 11~15年 0( 771)
						4 16~20年 1,068( 2,052)
						5 21~26年 2,842( 1,388)
						7 31~36年 445( 466)
						8 36~41年 468( 505)
						9 41~46年 3,619( 3,742)
						計 8,448( 8,929)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税		0	87	87	自動車重量税 87( 0)
						ア 所長車 38( 0)
						イ 業務用車 15( 0)
						ウ 患者送迎車 34( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
21	06-13 環境保全に関する調査、 研修等に必要経費	698,632	1,052,396		353,764	
	001 環境保全調査・研修等共 通経費					(環 A17)
	006 国立水俣病総合研究セン ターの調査・研究に必要 な共通経費	149,664	149,664		0	(科 R22)
						28年度 29年度 30年度 元年度 令和2年度
						予 算 額 ( 109,197)( 109,197) ( 120,720)( 120,720) ( 129,066)( 129,066) ( 149,986)( 149,986) ( 149,663) ( 149,663)
						(要求要旨) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに資料の収集・整理・提供に必要な 共通経費
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,942	4,942		0	職員旅費 4,942( 4,942)
						1(3~6G 2泊3日 全国平均) 3,208( 3,208)
						2(3~6G 1泊2日 ブロック内) 1,628( 1,628)
						3(3~6G 日帰り 県内) 69( 69)
						4(1~2G 日帰り 県内) 37( 37)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費	144,722	144,722		0	1 賃金 75,109( 75,109)
						2 保険料 6,867( 6,867)
						3 児童手当拠出金 52( 52)
						4 借料及び損料
						車借上料 1,254( 1,254)
						ア 実験用機器運搬用 488( 488)
						イ 研究調査用 766( 766)
						5 雑役務費 61,440( 61,440)
						(1) 庁舎管理 22,534( 22,534)
						(2) 自動車運行管理 4,183( 4,183)
						(3) 各種設備等保守管理費 22,328( 22,328)
						ア 消防用設備保守点検料 957( 957)
						イ 自家用電気工作物保安業務料 1,826( 1,826)
						ウ 合併処理浄化槽維持管理業務料 904( 904)
						エ 特殊ガス設備点検整備費 107( 107)
						オ 空調設備点検整備費 369( 369)
						カ 特殊廃液処理施設運転管理
						(ア) 特殊廃液処理施設運転管理業務 18,165( 18,165)
						(4) 電気・機械等設備点検・修理費 11,658( 11,658)
						(5) 実験用排水高压洗浄 737( 737)
						計 144,722( 144,722)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	研 修 関 係 費					<p>(環 A17) (科 R22)</p> <p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 100,136) ( 97,501) ( 82,980) ( 125,257) ( 104,518)</p> <p>100,136 97,501 82,980 125,257 104,518</p>
001	研 修 関 係 費	104,518	104,518		0	国及び地方公共団体の職員等に対し、研修を実施するために必要な経費
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	5,758	5,758		0	講師謝金 5,758( 5,758)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,016	9,016		0	<p>1 環境教育研修 3人 5日 @880 13( 13)</p> <p>2 廃棄物・リサイクル専攻別研修 1人 1回 @58,320 58( 58)</p> <p>3 廃棄物分析研修 1人 1回 @58,320 58( 58)</p> <p>4 廃棄物・リサイクル研修地方実施研修 222( 222)</p> <p>研修内容打合 1人 1回 @89,400 89( 89)</p> <p>研修実施 1人 1回 @133,000 133( 133)</p> <p>5 研修日額旅費 1,798人 @2,080 3,740( 3,740)</p> <p>6 研修往復旅費(全国平均) 88人 @32,120 2,827( 2,827)</p> <p>7 研修往復旅費(東京-水俣 6-3G 2泊3日) 22人 @95,380 2,098( 2,098)</p> <p>計 9,016( 9,016)</p>
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,941	4,943		2	講師旅費 4,943( 4,941)
	13054-2123-09-2620 研 修 所 庁 費	84,803	84,801		2	<p>1 備品費 69,778( 67,436)</p> <p>2 雑役務費 15,023( 17,367)</p> <p>計 84,801( 84,803)</p>
011	国立水俣病総合研究センター調査研究費	444,450	798,214		353,764	<p>(科 R22)</p> <p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 ( 472,656) ( 497,597) ( 442,116) ( 442,613) ( 441,884)</p> <p>472,656 497,597 442,116 442,613 441,884</p> <p>(要求要旨) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに情報の収集・整理・提供の実施に必要な経費</p>
001	経 常 研 究 費	124,506	122,775		1,731	(環 A17)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	965	965		0	<p>継続研究関係経費 965( 965)</p> <p>1 客員研究員謝金 15人 17,700 266( 266)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	884	884			0		2 セミナー講師謝金 10人 1h 7,900 79( 79) 3 研究評価委員会 10人 1回 17,700 177( 177) 4 研究倫理審査委員会 10人 1回 17,700 177( 177) 5 研究協力謝金 15人 17,700 266( 266) 継続研究関係経費 884( 884) 1 客員研究員旅費 123( 123) 2 セミナー講師旅費 238( 238) 3 研究評価委員会旅費 297( 297) 4 研究倫理審査委員会旅費 5( 5) 5 研究協力旅費 221( 221)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	122,657	120,926			1,731		継続研究関係経費 111,684( 111,684) 1 消耗品費 29,559( 29,559) 2 印刷製本費 1,654( 1,654) 3 光熱水料 26,379( 26,379) (1) 電気使用料 22,590( 22,590) (2) 特殊ガス 3,789( 3,789) 4 雑役務費 54,092( 54,092) (1) 動物飼育管理委託費 17,622( 17,622) (2) 放射線管理業務委託費 3,333( 3,333) (3) 実験動物等焼却委託費 1,178( 1,178) (4) 感染性産業廃棄物等引取料 845( 845) (5) 研究機器等保守・修理費 23,100( 23,100) (6) 個人線量測定業務 150( 150) (7) 放射線業務従事者再教育訓練及び一般安全教育 366( 366) (8) 焼却施設ダイオキシン類作業環境測定 3,691( 3,691) (9) 文献検索 2,442( 2,442) (10) 論文等英文校閲 930( 930) (11) 作業環境測定 435( 435) 情報基盤整備費 1 雑役務費 9,242( 10,973) (1) ネットワーク端末維持管理支援業務 7,920( 7,920) (2) WEBサイト保守管理業務 1,322( 1,322) (3) 前年度限りの経費(水俣病関連文献等所蔵目録検索システム移行及び運用管理業務(国庫債務負担行為)) 0( 1,731)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 特別研究費	281,378	636,163		354,785	(環 A17)
	13054-2129-06-0110 諸謝金	3,628	3,628		0	メチル水銀の健康影響を客観的に評価する調査手法の開発 1,867( 1,867)
						1 研究協力謝金(被験者) 200人 5,000 1,000( 1,000)
						2 神経内科医謝金 2人 5h 17回 5,100 867( 867)
						水俣病の治療向上に関する研究調査 1,136( 1,136)
						1 検討班会議出席謝金 8人 4回 17,700 566( 566)
						2 研修協力謝金(被験者) 30人 1回 7,000 210( 210)
						3 介護予防謝金(体操) 1人 24回 5,000 120( 120)
						4 介護予防謝金(音楽療法) 2人 24回 5,000 240( 240)
						水俣条約の遂行における安定同位体分析を用いた水銀発生源追跡手法・曝露評価手法の開発研究
						1 研究協力謝金 125人 1回 5,000 625( 625)
						計 3,628( 3,628)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	1,328	1,328		0	我が国を含むアジア・太平洋地域における水銀の存在状況に関する研究 889( 889)
						1 観測機器メンテナンス 1人 6回 58,320 350( 350)
						2 研究打合せ 2人 2回 46,320 185( 185)
						3 研究発表 2人 1回 70,320 141( 141)
						4 海洋調査 2人 1回 106,320 213( 213)
						メチル水銀の健康影響を客観的に評価する調査手法の開発 384( 384)
						1 研究打合せ(九州大学) 1人 7回 15,140 106( 106)
						2 太地町での報告会 1人 2回 46,320 93( 93)
						3 研究打合せ(東京大学) 1人 4回 46,320 185( 185)
						水俣病の治療向上に関する研究調査
						1 研究打合せ 55( 55)
						計 1,328( 1,328)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	2,854	2,854		0	我が国を含むアジア・太平洋地域における水銀の存在状況に関する研究 619( 619)
						1 観測機器メンテナンス 1人 6回 58,320 350( 350)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 研究打合せ 1人 2回 46,320 93( 93)
						3 研究発表 1人 1回 70,320 70( 70)
						4 海洋調査 1人 1回 106,320 106( 106)
						メチル水銀の健康影響を客観的に評価する調査手法の開発 1,188( 1,188)
						1 研究協力旅費(被験者)(県内) 374( 374)
						2 研究協力旅費(被験者)(ブロック内) 732( 732)
						3 神経内科医旅費 82( 82)
						水俣病の治療向上に関する研究調査 1,047( 1,047)
						1 検討班会議出席旅費 8人 2回 46,320 741( 741)
						2 研究協力旅費(被験者) 46人 1回 2,740 126( 126)
						3 介護予防謝金(体操) 1人 24回 2,490 60( 60)
						4 介護予防謝金(音楽療法) 2人 24回 2,490 120( 120)
						計 2,854( 2,854)
13054-2203-09-2510	試験研究費	273,568	628,353		354,785	我が国を含むアジア・太平洋地域における水銀の存在状況に関する研究 47,595( 48,215)
						1 備品費 13,052( 14,367)
						2 消耗品費 12,057( 11,677)
						3 通信運搬費 174( 174)
						4 雑役務費 15,888( 15,573)
						5 借料及び損料 6,424( 6,424)
						メチル水銀の健康影響を客観的に評価する調査手法の開発 428,052( 87,825)
						1 備品費 341,086( 10,368)
						2 消耗品費 5,500( 5,500)
						3 雑役務費 81,466( 71,957)
						後発開発途上国等のための水銀分析技術の簡易・効率化と標準物質の開発 36,410( 40,456)
						1 備品費 3,267( 7,838)
						2 消耗品費 19,170( 19,170)
						3 雑役務費 12,125( 12,040)
						4 輸送費 1,848( 1,408)
						水俣病の治療向上に関する研究調査 32,927( 28,581)
						1 備品費 9,081( 7,293)
						2 消耗品費 1,946( 1,946)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 借料及び損料 2,921( 3,252) 4 倫理審査費用 4,870( 1,650) 5 印刷製本費 30( 30) 6 雑役務費 14,079( 13,884) 7 保険料 0( 526) 水俣条約の遂行における安定同位体分析を用いた水銀発生源追跡手 法・曝露評価手法の開発研究 49,511( 47,860) 1 備品費 0( 844) 2 消耗品費 13,749( 12,568) 3 賃金(研究補助費) 7,435( 7,435) 4 雑役務費 28,327( 27,013) メチル水銀中毒の再生治療、未然防止及び客観的評価に関する研 究 33,858( 20,631) 1 備品費 3,854( 0) 2 消耗品費 13,476( 13,476) 3 賃金 3,717( 3,717) 4 雑役務費 2,772( 3,438) 5 借料及び損料 10,039( 0) 限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 50,195 10,039 10,039 10,039 10,039 10,039
011	水俣病情報センター関係 経費	24,308	24,308	0	環 A17	
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	177	177	0		水俣病情報センター運営費 水俣病情報センター運営検討会出席謝金 10人 17,700 177( 177)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	169	169	0		水俣病情報センター運営費 水俣病情報センター運営検討会出席旅費 169( 169)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	23,962	23,962	0		水俣病情報センター運営費 15,992( 15,992) 1 印刷製本費 724( 724) 2 光熱水料 6,692( 6,692) (1)電気料金 6,666( 6,666) (2)水道料金 26( 26) 3 雑役務費 8,576( 8,576) (1)各種保守管理費 6,197( 6,197) ア 防災設備保守点検 366( 366) イ 自家用電気工作物保安管理 413( 413)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ エレベーター保守点検 792( 792)
						エ 浄化槽維持費(150人槽) 1,015( 1,015)
						オ 空調設備機器保守点検 836( 836)
						カ 講堂移動観覧席保守点検 393( 393)
						キ 中央監視装置保守点検 1,018( 1,018)
						ク 太陽光発電設備保守点検 193( 193)
						ケ 雨水処理施設保守点検 462( 462)
						コ 自動ドア開閉装置保守点検 248( 248)
						(1) 両開き自動ドア開閉装置 116( 116)
						(2) 片引き自動ドア開閉装置 132( 132)
						サ 防火対象物点検 39( 39)
						シ 機械警備業務 422( 422)
						(2) 展示内容更新 560( 560)
						(3) 清掃費 697( 697)
						ア 床清掃 245( 245)
						イ 窓清掃 452( 452)
						(4) 電気・機械等設備点検・修理費 1,122( 1,122)
						水俣条約締結地における情報発信拠点整備事業 7,970( 7,970)
						1 賃金 6,881( 6,881)
						2 保険料 1,065( 1,065)
						3 児童手当拠出金 24( 24)
016	国際研究交流事業関係経費	14,258	14,968		710	環 A17
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	567	567		0	国際共同研究経費 567( 567)
						1 長期招へい研究者 1人 286,320 286( 286)
						2 短期招へい研究者 281( 281)
	13054-2202-08-6310 外国人招へい旅費	1,550	1,470		80	国際共同研究経費 国際共同研究旅費 1,470( 1,550)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	10,896	11,805		909	国際共同研究経費 1 消耗品費 3,465( 3,465)
						NIMDフォーラム開催経費 1 雑役務費 8,340( 7,431)
						計 11,805( 10,896)
	13054-2203-09-6010 招へい外国人滞在費	1,245	1,126		119	国際共同研究経費 招へい者滞在費 1,126( 1,245)
188	環境調査研修所施設費					環 A17 科 R22

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
22	01-13 環境調査研修所施設整備 に必要な経費					
	001 環境調査研修所施設整備 費					
	001 環境調査研修所施設整備 費					
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	0	0		0	内国旅費 0( 0)
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0		0	工事事務費 0( 0)
	13054-1204-15-0010 施設整備費	0	0		0	
	006 国立水俣病総合研究セン ター施設整備費					
	001 国立水俣病総合研究セン ター改修工事					
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	0	0		0	
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0		0	
	13054-1204-15-0010 施設整備費	0	0		0	
	205 独立行政法人環境再生保 全機構運営費	6,681,763	5,071,445		1,610,318	環 A17
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予 算 額 ( 1,763,100) ( 6,691,079) ( 6,601,247) ( 7,120,371) ( 6,830,446)
						決 算 額 1,763,100 6,691,079 6,601,247 7,120,371 6,830,446
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0
						不 用 額 0 0 0 0 0
23	01-95 独立行政法人環境再生保 全機構運営費交付金に必 要な経費					
	001 環境再生保全機構運営費	1,385,043	1,363,020		22,023	(要 求 要 旨) 独立行政法人環境再生保全機構第4期中期計画に定められている予算(公害健康被害補償予防業務勘定 、基金勘定)のうち、業務運営に必要なものとして国が交付する経費。 (第4期中期目標の期間) 平成31年度から令和5年度までの5年間  (第4期中期目標の概要) 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (1) 公害健康被害補償業務 汚染負荷量賦課金の徴収 都道府県等に対する納付金の納付 (2) 地球環境基金業務 助成事業に係る事項 振興事業に係る事項

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>地球環境基金の運用等について</p> <p>(3) PCB廃棄物処理基金による助成業務</p> <p>(4) 維持管理積立金の管理業務</p> <p>2 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>3 財務内容の改善に関する事項</p> <p>4 その他の業務運営に関する重要事項</p>
	95191-2305-16-8871 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務助定運営費交付金	355,287	345,791		9,496	<p>運営費交付金 345,791( 355,287)</p>
	95191-2305-16-8873 独立行政法人環境再生保全機構基金助定運営費交付金	1,029,756	1,017,229		12,527	<p>運営費交付金 1,017,229( 1,029,756)</p>
24	11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費					
	001 環境再生保全機構運営費					<p>(科 R23)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人環境再生保全機構第4期中期計画に定められている予算(環境保全研究・技術開発助定)のうち、業務運営に必要なものとして国が交付する経費。</p> <p>(第4期中期目標の期間)</p> <p>平成31年度から令和5年度までの5年間</p> <p>(第4期中期目標の概要)</p> <p>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(5) 環境研究総合推進費業務</p> <p>環境の保全に関する研究及び技術開発等の実施</p> <p>効率的、効果的な研究及び技術開発等の推進</p> <p>2 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>3 財務内容の改善に関する事項</p> <p>4 その他の業務運営に関する重要事項</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	13054-2305-16-8883 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発助定運営費交付金	5,296,720	3,708,425		1,588,295	運営費交付金 3,708,425( 5,296,720)																								
25	210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費					<p>環 A17 科 R21</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 12,997,485) 11,695,485</td> <td>( 13,082,089) 12,216,107</td> <td>( 13,370,483) 13,370,483</td> <td>( 17,174,597) 16,658,697</td> <td>( 16,906,935) 16,306,940</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>12,997,485</td> <td>13,082,089</td> <td>13,370,483</td> <td>17,174,597</td> <td>16,906,935</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国立研究開発法人国立環境研究所中長期計画において定められている予算のうち、事務運営に必要なものとして国が交付する経費。</p> <p>(中長期目標の期間)</p> <p>令和3年度から令和7年度までの5年間</p> <p>(中長期目標の概要)</p> <p>1. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1)環境研究に関する業務</p> <p>重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進</p> <p>国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会貢献の推進</p> <p>国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業の着実な推進</p> <p>(2)環境情報の収集、整理及び提供等に関する業務</p> <p>(3)気候変動適応に関する業務</p> <p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>(1)業務改善の取組に関する事項</p> <p>(2)業務の電子化に関する事項</p> <p>3. 財務内容の改善に関する事項</p> <p>4. その他の業務運営に関する重要事項</p> <p>(1)内部統制の推進</p> <p>(2)人事の最適化</p> <p>(3)情報セキュリティ対策等の推進</p> <p>(4)施設・設備の整備及び管理運用</p> <p>(5)安全衛生管理の充実</p> <p>(6)業務における環境配慮等</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 12,997,485) 11,695,485	( 13,082,089) 12,216,107	( 13,370,483) 13,370,483	( 17,174,597) 16,658,697	( 16,906,935) 16,306,940	決 算 額	12,997,485	13,082,089	13,370,483	17,174,597	16,906,935	不 用 額	0	0	0	0	0
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																									
予 算 額	( 12,997,485) 11,695,485	( 13,082,089) 12,216,107	( 13,370,483) 13,370,483	( 17,174,597) 16,658,697	( 16,906,935) 16,306,940																									
決 算 額	12,997,485	13,082,089	13,370,483	17,174,597	16,906,935																									
不 用 額	0	0	0	0	0																									
	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費																													
	001 国立環境研究所運営費																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
26	001 運営費交付金 13054-2305-16-7819 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	16,514,384	11,234,056		5,280,328	(宙 M00) 運営費交付金 11,234,056( 16,514,384)
	220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費					(環 A17) (科 R21) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 222,957) ( 316,761) ( 369,953) ( 638,282) ( 328,282) 222,957 316,761 369,953 328,282 328,282 決 算 額 229,619 509,004 349,234 160,608 0 翌年度繰越額 492,270 279,139 121,921 560,938 889,220 不 用 額 32,405 20,888 177,937 38,657 0
27	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費					(要 求 要 旨) 中長期計画において定められている国立研究開発法人国立環境研究所の運営に必要な施設整備に対する補助。
	006 国立環境研究所施設費補助 13054-1305-16-0031 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	317,625	951,190		633,565	施設費補助金 951,190( 317,625) 1. 動物実験棟老朽化施設更新工事(国庫債務負担行為) 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 778,983 317,625 309,617 151,741 2. 所内整備用避難スペース整備工事(国庫債務負担行為) 限度額 令和4年度 令和5年度 256,623 66,430 190,193 3. 特別高圧受変電施設老朽化緊急対策整備工事(国庫債務負担行為) 限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 1,672,999 504,313 628,450 540,236 4. 再生可能エネルギー導入事業 70,830( 0)
27	230 地球環境保全等試験研究費					
	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費 016 地球環境保全等試験研究費	213,346	213,516		170	(環 A11) (科 R27) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 220,000) ( 211,528) ( 211,186) ( 214,348) ( 214,348) 220,000 211,528 211,186 214,348 214,348 繰越明許費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 地球温暖化問題の解決に資する科学的知見の集積を通じ、行政課題の解決を科学的側面から支援するために必要な経費。
	001 地球環境保全試験研究費	34,265	30,410		3,855	
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	3,493	2,175		1,318	職員旅費 2,175( 3,493)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費	30,344	27,767		2,577	その他 27,767( 30,344)
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委託費	428	468		40	
	006 地球環境保全試験研究費 (国立研究開発法人委託費分)					
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委託費	179,081	183,106		4,025	試験研究調査委託費(国立研究開発法人分) 183,106( 179,081)
	250 石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 92,662) ( 122,278) ( 134,139) ( 209,638) ( 244,209) 92,662 122,278 134,139 209,638 244,209 決 算 額 92,662 122,278 134,139 209,638 244,209 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
28	05-95 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 徴収勘定へ繰入れに必要な 経費					
	001 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 への繰入経費					環 A17
	95016-2716-22-8500 労働保険特別会 計へ繰入	222,819	231,128		8,309	
	255 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費					
29	01-45 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費に必要な経費					(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備推進のために行 う調査等に必要な経費である。
	001 循環型社会形成推進交付 金	4,626	4,626		0	
	45086-1202-08-2010 職 員 旅 費	4,544	4,544		0	環 A14
	45086-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	82	82		0	環 A14

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	260 自然公園等事業工事諸費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 459,207 ) ( 474,504 )</td> <td>( 453,436 ) ( 480,504 )</td> <td>( 492,929 ) ( 503,106 )</td> <td>( 530,661 ) ( 544,498 )</td> <td>( 540,359 ) ( 549,980 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>400,550</td> <td>422,724</td> <td>440,021</td> <td>490,029</td> <td>510,076</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>15,600</td> <td>10,997</td> <td>17,076</td> <td>16,320</td> <td>16,943</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>51,867</td> <td>35,314</td> <td>46,829</td> <td>41,388</td> <td>29,661</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 459,207 ) ( 474,504 )	( 453,436 ) ( 480,504 )	( 492,929 ) ( 503,106 )	( 530,661 ) ( 544,498 )	( 540,359 ) ( 549,980 )	決 算 額	400,550	422,724	440,021	490,029	510,076	翌年度繰越額	15,600	10,997	17,076	16,320	16,943	不 用 額	51,867	35,314	46,829	41,388	29,661
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																
予 算 額	( 459,207 ) ( 474,504 )	( 453,436 ) ( 480,504 )	( 492,929 ) ( 503,106 )	( 530,661 ) ( 544,498 )	( 540,359 ) ( 549,980 )																																
決 算 額	400,550	422,724	440,021	490,029	510,076																																
翌年度繰越額	15,600	10,997	17,076	16,320	16,943																																
不 用 額	51,867	35,314	46,829	41,388	29,661																																
30	01-45 自然公園等事業工事諸費 に必要な経費	564,063		629,063		65,000	<p>環 A16</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 459,207 ) ( 474,504 )</td> <td>( 453,436 ) ( 480,504 )</td> <td>( 492,929 ) ( 503,106 )</td> <td>( 530,661 ) ( 544,498 )</td> <td>( 540,359 ) ( 549,980 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費に必要な経費</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	( 459,207 ) ( 474,504 )	( 453,436 ) ( 480,504 )	( 492,929 ) ( 503,106 )	( 530,661 ) ( 544,498 )	( 540,359 ) ( 549,980 )																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																
予 算 額	( 459,207 ) ( 474,504 )	( 453,436 ) ( 480,504 )	( 492,929 ) ( 503,106 )	( 530,661 ) ( 544,498 )	( 540,359 ) ( 549,980 )																																
	001 既定定員に伴う経費																																				
	001 人 件 費	406,672		456,664		49,992	既定定員 34人																														
	45052-1201-02-0000 職員基本給	160,793		163,900		3,107																															
	02-0100 職員俸給	130,779		133,379		2,600																															
	02-0200 扶養手当	4,518		4,518		0																															
	02-0300 地域手当	25,496		26,003		507																															
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	82,277		84,315		2,038																															
	03-0100 管理職手当	6,360		6,360		0																															
	03-0300 通勤手当	6,982		6,982		0																															
	03-0700 期末手当	36,634		37,792		1,158																															
	03-0800 勤勉手当	28,179		29,059		880																															
	03-1100 住居手当	2,658		2,658		0																															
	03-1200 単身赴任手当	1,464		1,464		0																															
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0		0		0																															
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	17,176		19,405		2,229																															
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与																																				
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	21,212		21,052		160																															
	45052-1201-05-1500 退職手当	64,162		105,551		41,389																															
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員負担金	61,052		62,441		1,389																															
	003 増員要求に伴う経費																																				
	001 人 件 費	0		14,576		14,576																															
	45052-1201-02-0000 職員基本給	0		9,108		9,108																															
	02-0100 職員俸給	0		6,954		6,954																															

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0		636	636	
	02-0300 地域手当		0		1,518	1,518	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当		0		2,758	2,758	
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		180	180	
	03-0700 期末手当		0		1,402	1,402	
	03-0800 勤勉手当		0		1,024	1,024	
	03-1100 住居手当		0		152	152	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0		0	0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		1,150	1,150	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0		1,560	1,560	
011	人 当 経 費	157,391		157,823		432	
	45089-1201-05-2100 児童手当		990		990	0	
	45052-1209-06-0110 諸謝金		210		210	0	健康管理医謝金 210( 210)
	45052-1202-08-2010 職員旅費		3,325		3,325	0	1 国立公園等 3,097( 3,097) 2 国民公園 228( 228) 計 3,325( 3,325)
	45052-1202-08-2960 工事施行旅費		4,535		4,535	0	1 国立公園等 3,480( 3,480) 2 国民公園 1,055( 1,055) 計 4,535( 4,535)
	45052-1203-09-1010 庁 費		2,262		2,262	0	1 国立公園 前年度限りの経費(職員厚生経費) 0( 21) 2 国民公園 2,262( 2,241) (1)消耗品費 536( 66) (2)再任用短時間勤務職員保険料 1,463( 1,912) (3)職員厚生経費 263( 263) 計 2,262( 2,262)
	45052-1203-09-2030 工事雑費		131,584		132,076	492	1 国立公園等 (1)国立公園 74,036( 74,036) 備品費 10,000( 10,000) 消耗品費 14,000( 14,000) 借料及び損料 25,500( 25,500) 賃金 21,821( 21,797) 雑役務費 2,460( 2,460)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							燃料費 255( 279)
							2 国民公園 58,040( 57,548)
							( 1 ) 皇居外苑(北の丸公園含む) 13,797( 11,707)
							消耗品費 829( 829)
							光熱水料 830( 849)
							ア 電気料 300( 300)
							イ 水道料 366( 358)
							(ア)上水道 299( 345)
							(イ)下水道 67( 13)
							ウ ガス料 164( 191)
							通信運搬費 1,269( 783)
							賃金 7,912( 7,722)
							雑役務費 2,944( 1,509)
							燃料費 13( 15)
							( 2 ) 新宿御苑 16,019( 15,596)
							消耗品費 600( 600)
							光熱水料 1,037( 1,037)
							ア 電気料 380( 380)
							イ 水道料 628( 628)
							(ア)上水道 395( 395)
							(イ)下水道 233( 233)
							ウ ガス料 29( 29)
							通信運搬費 469( 469)
							賃金 12,460( 12,030)
							雑役務費 1,410( 1,414)
							燃料費 43( 46)
							( 3 ) 京都御苑 12,538( 14,472)
							消耗品費 1,686( 1,686)
							光熱水料 1,147( 1,317)
							ア 電気料 682( 824)
							イ 水道料 70( 73)
							(ア)上水道 45( 45)
							(イ)下水道 25( 28)
							ウ ガス料 395( 420)
							通信運搬費 471( 471)
							賃金 5,626( 7,388)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 3,601( 3,602) 燃料費 7( 8) (4)千鳥ヶ淵戦没者墓苑 15,686( 15,773) 消耗品費 643( 210) 光熱水料 196( 196) ア 電気料 65( 65) イ 水道料 57( 57) (ア)上水道 33( 33) (イ)下水道 24( 24) ウ ガス料 74( 74) 通信運搬費 158( 158) 賃金 12,191( 14,883) 雑役務費 2,498( 326) 計 132,076( 131,584)
	45052-1203-09-2781 広 報 費	13,788	13,788		0	1.国立公園等 8,874( 8,874) 2.国民公園 4,914( 4,914) 計 13,788( 13,788)
	45052-1203-09-3131 車 両 費	388	388		0	
	45199-1203-09-9030 自動車重量税	299	239		60	国民公園
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10		0	
31	265 廃棄物処理施設災害復旧事業費					
	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費					(要 求 要 旨) 災害により被害を受けた地方公共団体等が設置する廃棄物処理施設の復旧事業について、それに要する費用を補助するために必要な経費。
	001 廃棄物処理施設災害復旧事業費					環 A14
	49088-1825-00-4672 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	30,000	940,000		910,000	(補 助 先) 地方公共団体等 (補 助 率) 1 / 2 8 / 1 0

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	020 地方環境事務所	6,888,962		7,761,858		872,896								
	010 地方環境事務所共通費													
32	01-95 地方環境事務所一般行政 に必要な経費	4,533,178		5,272,085		738,907		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
								予 算 額 ( 3,621,950) ( 3,852,209) ( 4,031,146) ( 4,205,266) ( 4,430,283)						
								前年度繰越額						
								決 算 額 3,591,310 3,751,594 3,899,980 4,097,674 4,297,765						
								差 引 額 55,432 100,615 131,166 107,592 132,518						
	001 既定定員に伴う経費							環 A17						
	001 人 件 費	3,629,721		3,769,771		140,050								
	95016-2111-02-0000 職員基本給	2,257,758		2,258,045		287								
	02-0100 職員俸給	2,022,077		2,022,340		263								
	02-0200 扶養手当	53,202		53,202		0								
	02-0300 地域手当	182,479		182,503		24								
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,161,331		1,171,278		9,947								
	03-0100 管理職手当	53,244		53,244		0								
	03-0300 通勤手当	57,456		57,456		0								
	03-0400 特殊勤務手当	729		963		234								
	03-0500 特勤勤務手当	23,375		23,375		0								
	03-0700 期末手当	510,300		515,866		5,566								
	03-0800 勤勉手当	384,367		388,514		4,147								
	03-1000 寒冷地手当	9,726		9,726		0								
	03-1100 住居手当	35,879		35,879		0								
	03-1200 単身赴任手当	47,952		47,952		0								
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	261		261		0								
	03-1700 広域異動手当	38,042		38,042		0								
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	129,045		259,140		130,095								
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	81,587		81,308		279								
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	79,091		78,830		261								
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	2,496		2,478		18								
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	0		0		0								
	003 定員合理化に伴う経費							環 A17						
	001 人 件 費	0		37,874		37,874								
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0		24,409		24,409								

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	4 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	02-0100 職員俸給			0			22,101			22,101	
	02-0200 扶養手当			0			396			396	
	02-0300 地域手当			0			1,912			1,912	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0			11,890			11,890	
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			810			810	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0			946			946	
	03-0700 期末手当			0			5,276			5,276	
	03-0800 勤勉手当			0			3,932			3,932	
	03-1000 寒冷地手当			0			365			365	
	03-1100 住居手当			0			561			561	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0			1,575			1,575	
006	増員要求に伴う経費										環 A17
001	人件費			0			641,522			641,522	
	95016-2111-02-0000 職員基本給			0			460,352			460,352	
	02-0100 職員俸給			0			397,844			397,844	
	02-0200 扶養手当			0			31,158			31,158	
	02-0300 地域手当			0			31,350			31,350	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0			155,620			155,620	
	03-0100 管理職手当			0			7,854			7,854	
	03-0300 通勤手当			0			12,767			12,767	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0			2,099			2,099	
	03-0700 期末手当			0			70,608			70,608	
	03-0800 勤勉手当			0			51,680			51,680	
	03-1000 寒冷地手当			0			2,228			2,228	
	03-1100 住居手当			0			8,306			8,306	
	03-1300 管理職員特別勤務手当			0			78			78	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0			25,550			25,550	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与										
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与			0			0			0	
009	振替定員に伴う経費										環 A17
001	人件費			0			11,053			11,053	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	4 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
01	自律的再配置に伴う増(地方環境事務所)			0			22,971			22,971	
95016-2111-02-0000	職員基本給			0			16,713			16,713	
02-0100	職員俸給			0			14,589			14,589	
02-0200	扶養手当			0			1,110			1,110	
02-0300	地域手当			0			1,014			1,014	
95016-2111-03-0000	職員諸手当			0			5,237			5,237	
03-0100	管理職手当			0			0			0	
03-0300	通勤手当			0			542			542	
03-0500	特地勤務手当			0			0			0	
03-0700	期末手当			0			2,443			2,443	
03-0800	勤勉手当			0			1,820			1,820	
03-1000	寒冷地手当			0			89			89	
03-1100	住居手当			0			343			343	
03-1300	管理職員特別勤務手当			0			0			0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当			0			1,021			1,021	
06	業務改革に伴う減(地方環境事務所)			0			34,024			34,024	
95016-2111-02-0000	職員基本給			0			22,308			22,308	
02-0100	職員俸給			0			20,532			20,532	
02-0200	扶養手当			0			1,110			1,110	
02-0300	地域手当			0			666			666	
95016-2111-03-0000	職員諸手当			0			10,326			10,326	
03-0100	管理職手当			0			0			0	
03-0300	通勤手当			0			572			572	
03-0500	特地勤務手当			0			666			666	
03-0700	期末手当			0			5,016			5,016	
03-0800	勤勉手当			0			3,738			3,738	
03-1000	寒冷地手当			0			0			0	
03-1100	住居手当			0			334			334	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当			0			1,390			1,390	
11	その他(地方環境事務所)										
95016-2111-02-0000	職員基本給										
02-0100	職員俸給			0			0			0	
02-0200	扶養手当			0			0			0	
02-0300	地域手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-03-0000 職員諸手当				
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0500 特勤手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与				
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	0	0	
011	地方環境事務所共通経費				
001	地方環境事務所共通経費	903,457	909,719	6,262	環 A17 (要 求 要 旨) 地方環境事務所において一般行政事務を処理するために必要な共通経費
	95089-2111-05-2100 児童手当	27,160	27,160	0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	4,052	4,052	0	1. 健康管理医謝金 7環境事務所 @24,000 12回 2,016( 2,016) 2. 会議出席等謝金 2,036( 2,036) 計 4,052( 4,052)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	92,358	100,103	7,745	1 調査連絡等旅費 71,532( 64,113) 2. 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費 ・ 中間物等に係る立入検査旅費 8環境事務所 1人 @15,140 6カ所 727( 727) 3. 水銀による環境の汚染の防止に関する法律施行経費 ・ 水銀等の貯蔵及び水銀含有再生資源の管理の報告に関する打ち合わせ 7環境事務所 1人 @15,140 3カ所 318( 318) 4. 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費 立入検査 7環境事務所 1人 @27,140 3回 570( 570) 5. 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関への立入検査等事務費 ・ 立入検査等 7環境事務所 2人 @27,140 1回 380( 380) 6. 個別リサイクル法に基づく立入検査事務費 立入検査・報告徴収 909( 909)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
								・家電リサイクル法関係	1人 @15,140	8回	122(	122)
								・食品リサイクル法関係	1人 @15,140	36回	545(	545)
								・自動車リサイクル法関係	1人 @15,140	8回	121(	121)
								・小型電子機器等リサイクル法関係	1人 @15,140	8回	121(	121)
								7. 産業廃棄物適正処理推進費 産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業			910(	910)
								・立入検査・パトロール等	7環境事務所 @15,140	3人回	318(	318)
								・セミナー準備等	7環境事務所 @15,140	2人回	212(	212)
								・研修会	7環境事務所 @27,140	2人回	380(	380)
								8. 廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費 アジア資源循環推進ネットワーク形成事業			1,677(	1,677)
								・立入検査・現地調査(不適正事案関係)	7環境事務所 @15,140	1人 6回	636(	636)
								・立入検査・現地調査(認定制度関係)	7環境事務所 @15,140	1人 5回	530(	530)
								・業務研修会	7環境事務所 @70,320	1人 1回	492(	492)
								・事業者等説明会	7環境事務所 @2,740	1人 1回	19(	19)
								9. クリアランス廃棄物対策強化費			739(	739)
								・立入検査旅費	2人 @15,140	3環境事務所	91(	91)
								・研修旅費	2人 @46,320	7環境事務所	648(	648)
								10. 低濃度PCB無害化認定業務			242(	242)
								・立入検査	8環境事務所 1人 @15,140	1回	121(	121)
								・認定業務	8環境事務所 1人 @15,140	1回	121(	121)
								11. 石綿含有廃棄物無害化認定業務				
								・認定業務	8環境事務所 1人 @15,140	1回	121(	121)
								12. 広域認定制度に基づく立入検査事務費				
								・立入検査	8環境事務所 1人 @15,140	3回	363(	363)
								13. 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業			3,526(	3,200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							・ブロック協議会出席旅費 8環境事務所 1人 @15,140 4回 484( 484)		
							・ヒアリング調査 8環境事務所 1人 @15,140 4回 484( 484)		
							・災害廃棄物処理計画実効性向上旅費 1人 32事業 @15,140 1回 484( 484)		
							・図上演習モデル事業旅費 1人 16事業 @15,140 1回 242( 242)		
							・仮設処理施設設置検討モデル事業旅費 1人 3事業 @15,140 1回 45( 45)		
							・廃棄物の広域輸送モデル事業旅費 8環境事務所 1人 1事業 @15,140 1回 121( 121)		
							・現地支援演習旅費 8環境事務所 1人 2事業 @15,140 1回 242( 242)		
							・担当課長及び災害廃棄物対策専門官研修会出席旅費 8環境事務所 1人 @34,320 4回 1,098( 1,098)		
							・離島における大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討モデル事業 1人 1事業 @40,700 8回 326( 0)		
							14 . 高濃度PCB早期処理対策業務 5,886( 5,886)		
							・立入検査、自治体指導等 8環境事務所 1人 @15,140 47回 5,693( 5,693)		
							・早期処理連絡会 ブロック内平均 日帰り(6~3級) 6環境事務所 1人 @15,140 2回 182( 182)		
							県内平均 日帰り(6~3級) 2環境事務所 1人 @2,740 2回 11( 11)		
							15 . エコツーリズム総合推進事業費 591( 591)		
							(1)市町村調整・調査旅費 2回 1人 @2,740 14地域 77( 77)		
							(2)市町村調整・調査旅費 1回 1人 @27,140 7事務所 190( 190)		
							(3)本省との業務に関する報告・調整旅費(本省主催検討会出席 含む) 1回 1人 @46,320 7事務所 324( 324)		
							16 . 外来生物対策管理事業地方事務費 677( 677)		
							飼養等管理事務費 ・許認可指導(ブロック内平均日帰り6~3級) 11環境事務所 @15,140 1人 1箇所 167( 167)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者連絡会議(全国平均 1泊2日 6~3級)</li> <li style="padding-left: 20px;">11環境事務所 @46,320 1人 1回</li> <li style="text-align: right;">510( 510)</li> <li>17. 特定外来生物防除等推進事業</li> <li>特定外来生物防除直轄事業</li> <li style="text-align: right;">994( 994)</li> <li>・奄美マングース(ブロック内平均、2泊3日、6~3級)</li> <li style="padding-left: 20px;">1人 2回 @39,140</li> <li style="text-align: right;">78( 78)</li> <li>・やんばるマングース(県内平均、日帰り、6~3級)</li> <li style="padding-left: 20px;">1人 9回 @2,740</li> <li style="text-align: right;">25( 25)</li> <li>・ラムサール登録湿地等におけるオオクチバス等外来魚防除事業(ブロック内平均、1泊2日、6~3級)</li> <li style="padding-left: 20px;">1人 2回 @27,140</li> <li style="text-align: right;">54( 54)</li> <li>・対馬ツマアカスズメバチ(ブロック内平均、2泊3日、6~3級)</li> <li style="padding-left: 20px;">1人 2回 @39,140</li> <li style="text-align: right;">78( 78)</li> <li>・オオバナミズキンバイ緊急防除事業</li> <li style="padding-left: 20px;">1人 6回 @2,740</li> <li style="text-align: right;">16( 16)</li> <li>・スバルティナ・アルテルニフロラ緊急防除事業</li> <li style="padding-left: 20px;">1人 6回 @2,740</li> <li style="text-align: right;">16( 16)</li> <li>・ヒアリ水際防除対策事業 1人 6回 @15,140 8事務所</li> <li style="text-align: right;">727( 727)</li> <li>18. 特定野生生物保護対策費</li> <li>現地調査(東京~小笠原、6~3級、1泊12日)</li> <li style="padding-left: 20px;">1人 2回 @248,040</li> <li style="text-align: right;">496( 496)</li> <li>ツシマヤマネコ飼育9園館の人工繁殖事業(全国平均、6~3級、1泊2日)</li> <li style="padding-left: 20px;">1人 1回 @46,320</li> <li style="text-align: right;">46( 46)</li> <li>ライチョウ飼育7園館の人工繁殖事業(全国平均、6~3級、1泊2日)</li> <li style="padding-left: 20px;">1人 2回 @46,320</li> <li style="text-align: right;">93( 93)</li> <li>19. 動物愛護管理推進事業</li> <li>危険動物取引等旅費(6~3級、日帰り、ブロック平均)</li> <li style="padding-left: 20px;">1人 64回 @15,140</li> <li style="text-align: right;">969( 969)</li> <li>20. 愛がん動物用飼料安全法に基づく立入検査事務費</li> <li style="text-align: right;">402( 402)</li> <li>・ブロック内平均 1泊2日(6~3級)</li> <li style="padding-left: 20px;">7環境事務所 @27,140 1人 1回</li> <li style="text-align: right;">190( 190)</li> <li>・ブロック内平均 日帰り(6~3級)</li> <li style="padding-left: 20px;">7環境事務所 @15,140 1人 2回</li> <li style="text-align: right;">212( 212)</li> <li>21. 市民活動支援事業</li> </ul>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地方環境パートナーシップ推進事業 全国EPO連絡会議出席旅費(全国平均、1泊2日、6~3級) 7箇所 1人 1回 @46,320 324( 324) 2.2 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 739( 739) ・現地踏査等(ブロック平均、日帰り、6~3級) 7地域 1人 @15,140 2回 212( 212) ・現地踏査等(ブロック内平均 1泊2日 6~3級) 6地域 1人 @27,140 3人 489( 489) ・現地踏査等(県内平均 日帰り 6~3級) 7地域 1人 @2,740 2人 38( 38) 2.3 希少野生動植物種流通等管理業務 ・希少種の密猟・盗掘の防止、希少種・象牙取扱業者への立入検査 ・ブロック内平均 日帰り(6~3級) 10環境事務所 @15,140 1人 22回 3,331( 3,331) 2.4 幹部候補育成過程のための研修に係る旅費 1,515( 1,515) 環境政策研修 3人 @40,000 10回 1,200( 1,200) 環境問題史現地研修(西淀川コース) 3人 @35,000 1回 105( 105) 環境問題史現地研修(四日市コース) 3人 @35,000 1回 105( 105) 環境問題史現地研修(富山市コース) 3人 @35,000 105( 105) 2.5 気候変動影響評価・適応推進事業 2,026( 2,026) ・気候変動適応広域協議会の開催・運営 7事務所 1人 @15,140 8回 848( 848) ・地方公共団体における気候変動適応推進支援 7事務所 1人 @15,140 2回 212( 212) ・全国連絡委員会への参加 7事務所 1人 @46,320 2回 648( 648) ・普及啓発セミナー等の企画及び開催・運営 7事務所 1人 @15,140 3回 318( 318) 計 100,103( 92,358) 95016-2122-08-6010 委員等旅費 1,466 1,466 0 会議出席等旅費 1,466( 1,466) 95016-2123-09-1010 庁費 704,488 702,086 2,402 1. 備品費 8,138( 8,138) (1) 備品費 一式 5,422( 5,422)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 備品費(障害者雇用分) 2,716( 2,716)
							2. 消耗品費 17,134( 17,134)
							(1) 消耗品費 一式 15,684( 15,684)
							(2) ペレット 一式 1,450( 1,450)
							3. 被服費
							被服費 一式 1,091( 1,091)
							4. 印刷製本費
							印刷製本費 一式 1,812( 1,812)
							5. 通信運搬費 30,718( 30,718)
							(1) 郵便料 一式 7,078( 7,078)
							(2) 電話料
							電話料 一式 13,276( 13,276)
							(3) 乗車回数券及び有料道路通行料 一式 10,364( 10,364)
							6. 光熱水料 19,283( 23,482)
							(1) 電気料 16,829( 21,028)
							ア 電気料 一式 15,989( 15,989)
							イ 大気環境監視システム 840( 840)
							ウ 前年度限りの経費(花粉自動測定器) 0( 4,199)
							(2) 水道料
							水道料 1,717( 1,717)
							上水道 1,202( 1,202)
							下水道 515( 515)
							(3) ガス料
							ガス料 737( 737)
							7. 借料及び損料 23,902( 17,579)
							(1) 複写機(複合機)借料(令和元年度国庫債務負担行為分) 2,005( 2,005)
							複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
							限度額 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
							39,115 1,992 2,004 2,005 2,005 2,005
							(2) 複写機(複合機)借料(令和2年度国庫債務負担行為分) 1,136( 1,846)
							複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
							限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度
							9,230 1,846 1,846 1,136 1,136 1,136
							(3) 複写機(複合機)借料(令和3年度国庫債務負担行為分) 8,225( 8,225)
							複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
							限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							41,125	8,225	8,225	8,225	8,225	8,225		
							(4)複写機(複合機)借料(令和4年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳						6,070(0)	
							限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度							
							30,350	6,070	6,070	6,070	6,070	6,070		
							(5)複写機(複合機)借料 複写機(複合機)借料 一式						930(2,691)	
							(6)その他借料及び損料 一式						1,713(1,713)	
							(7)カーリース(令和4年度国庫債務負担行為分) 国庫債務負担行為内訳(事項:車両借入れ)						3,823(0)	
							限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度							
							19,115	3,823	3,823	3,823	3,823	3,823		
							(8)前年度限りの経費(複写機(複合機)借料(29年度国庫債務負担行為分))						0(1,099)	
							8.賃金						320,565(320,565)	
							(1)事務補佐員						264,393(264,393)	
							(2)事務補佐員(障害者雇用分)						56,172(56,172)	
							9.保険料						11,108(21,204)	
							(1)自動車損害賠償責任保険料						1,445(1,622)	
							ア 一般庁用車						914(998)	
							小型車2年車検						418(390)	
							小型車3年車検						39(0)	
							普通車2年車検						418(334)	
							普通車3年車検						39(274)	
							イ 特殊作業車						531(624)	
							小型車1年車検						17(17)	
							小型車2年車検						28(223)	
							普通車2年車検						251(306)	
							普通車3年車検						235(78)	
							(2)雇用保険						488(830)	
							ア 再任用短時間勤務職員分						473(217)	
							イ 任期付短時間勤務職員分						15(18)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ 前年度限りの経費(事務補佐員分) 0( 595)
							(3) 社会保険料 9,175( 18,752)
							ア 再任用短時間勤務職員分 8,804( 5,397)
							イ 任期付短時間勤務職員分 371( 454)
							ウ 前年度限りの経費(事務補佐員分) 0( 12,901)
							10. 子ども・子育て拠出金 294( 443)
							ア 再任用短時間勤務職員分 285( 130)
							イ 任期付短時間勤務職員分 9( 11)
							ウ 前年度限りの経費(事務補佐員分) 0( 302)
							11. 雑役務費 69,229( 53,099)
							(1) NHK受信料 一式 1,805( 1,805)
							(2) 特殊建物等法定点検費(23ヶ所) 一式 2,807( 3,091)
							(3) 庁舎等管理費(清掃、庁舎警備等) 一式 5,967( 5,967)
							(4) 浄化槽設備維持管理費 一式 617( 617)
							(5) 複写機(複合機)保守料 一式 26,133( 26,133)
							(6) 船舶維持費 一式 219( 219)
							(7) その他雑役務費 一式 31,681( 15,267)
							12. 自動車維持費 56,085( 50,387)
							(1) 一般庁用車 22,766( 16,587)
							ア ハイブリッド車(小型車) 4,455( 3,960)
							イ ハイブリッド車(普通車) 8,278( 4,635)
							ウ 低排出ガス車(小型車) 2,640( 3,520)
							エ 低排出ガス車(普通車) 5,276( 3,597)
							オ 車検費用 2,117( 875)
							ハイブリッド車 1,032( 811)
							低排出ガス車 1,085( 64)
							(2) 特殊作業車 13,979( 13,045)
							ア ハイブリッド車(小型車) 248( 990)
							イ ハイブリッド車(普通車) 9,602( 4,967)
							ウ 低排出ガス車(小型車) 528( 2,816)
							エ 低排出ガス車(普通車) 2,398( 2,878)
							オ 車検費用 1,203( 1,394)
							ハイブリッド車 884( 884)
							低排出ガス車 319( 510)
							(3) 車両用ガソリン 19,340( 20,755)
							13. 燃料費 3,680( 3,680)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)白灯油 3,325( 3,325)
							(2)軽油 355( 355)
							14.職員厚生経費 6,826( 5,662)
							(1)4年度未既定定員分 5,774( 5,569)
							ア 職員 4,999( 4,906)
							イ 再任用短時間勤務職員 205( 93)
							ウ 任期付短時間勤務職員 9( 9)
							エ 非常勤 561( 561)
							(2)4年度定割分 74( 47)
							(3)4年度増員分 1,126( 140)
							(4)4年度振替分 0( 0)
							15.一般必要経費 10,588( 937)
							(1)4年度定割分 750( 469)
							1.備品費 66( 41)
							2.消耗品費 355( 222)
							3.印刷製本費 134( 84)
							4.通信運搬費 61( 38)
							5.借料及び損料 5( 3)
							6.会議費 16( 10)
							7.雑役務費 113( 71)
							(2)4年度増員分 11,338( 1,406)
							1.備品費 1,532( 190)
							2.消耗品費 3,830( 475)
							3.印刷製本費 2,976( 369)
							4.通信運搬費 1,000( 124)
							5.借料及び損料 194( 24)
							6.会議費 371( 46)
							7.雑役務費 1,435( 178)
							(3)4年度振替分
							1.備品費 0( 0)
							2.消耗品費 0( 0)
							3.印刷製本費 0( 0)
							4.通信運搬費 0( 0)
							5.借料及び損料 0( 0)
							6.会議費 0( 0)
							7.雑役務費 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							16. 合同庁舎分担金 121,633( 114,996)
							(1) 北海道地方 19,757( 19,063)
							ア 北海道地方環境事務所 8,784( 9,456)
							イ 釧路自然環境事務所 9,068( 7,738)
							ウ 稚内自然保護官事務所 1,905( 1,869)
							(2) 東北地方 20,209( 21,331)
							ア 東北地方環境事務所 17,735( 19,484)
							イ 十和田八幡平国立公園管理事務所盛岡管理官事務所 250( 238)
							ウ 秋田自然保護官事務所 517( 457)
							エ 石巻自然保護官事務所 450( 493)
							オ 八戸自然保護官事務所 892( 294)
							カ 八戸自然保護官事務所(国庫債務負担行為分) 365( 365)
							国庫債務負担行為内訳(事項:庁舎管理運営業務) (単位:千円)
							限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度
							1,095 365 365 365
							(3) 関東地方 25,958( 27,906)
							ア 関東地方環境事務所 5,846( 5,184)
							イ 関東地方環境事務所(国庫債務負担行為分) 14,929( 17,394)
							国庫債務負担行為内訳(事項:競争導入公共サービス施設管理運営業務) (単位:千円)
							限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度
							53,413 16,566 14,958 14,929
							ウ 沼津自然保護官事務所 1,250( 1,250)
							エ 下田自然保護官事務所 500( 500)
							オ 新潟事務所 1,743( 1,860)
							カ 伊豆諸島自然保護官事務所 850( 850)
							キ 横浜事務所 341( 868)
							ク 横浜事務所(国庫債務負担行為分) 499( 0)
							国庫債務負担行為内訳(事項:庁舎管理運営業務) (単位:千円)
							限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度
							1,612 499 578 535
							(4) 中部地方 10,201( 7,799)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 信越自然環境事務所 3,418( 2,716) イ 中部地方環境事務所 6,783( 5,083) (5) 近畿地方 8,899( 7,200) ア 近畿地方環境事務所 5,804( 4,400) イ 神戸自然保護官事務所 401( 644) ウ 神戸自然保護官事務所(国庫債務負担行為分) 国庫債務負担行為内訳(事項:競争導入公共サービス施設管理運営業務) (単位:千円) 限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 5,249 1,578 1,992 1,679 工 南大阪自然保護官事務所 1,116( 1,012) (6) 中国四国地方 26,000( 22,372) ア 中国四国地方環境事務所 13,616( 12,506) イ 広島事務所 1,271( 1,100) ウ 大山隠岐国立公園管理事務所 2,158( 1,803) 工 松山自然保護官事務所 599( 599) 才 大山隠岐国立公園松江管理官事務所 798( 798) カ 大山隠岐国立公園隠岐管理官事務所 332( 338) キ 四国事務所 7,226( 5,228) (7) 九州地方 10,609( 9,325) ア 九州地方事務所 1,882( 1,980) イ 五島自然保護官事務所 300( 300) ウ 霧島錦江湾国立公園管理事務所 2,406( 1,130) 工 佐世保自然保護官事務所 860( 770) 才 福岡事務所 981( 920) カ 沖縄奄美自然環境事務所 4,180( 4,067) キ 前年度限りの経費 0( 158) 17. 前年度限りの経費(自動車交換差金) 0( 33,561) 計 702,086( 704,488) 1. 九州地方環境事務所(熊本地方合同庁舎B棟) 11,646( 11,646) 国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用官庁施設維持管理運営) (単位:千円) 限度額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 219,950 0 0 0 0 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 0 5,759 11,516 11,516 11,516 11,516 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
	95016-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	11,646	11,646		0	



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							ウ 羅臼自然保護官事務所宿舍敷地(羅臼住宅)	68( 68)
							工 国指定知床鳥獣保護区管理棟敷地	2( 2)
							2. 東北地方	1,949( 1,968)
							(1) 十和田八幡平国立公園管理事務所鹿角管理官事務所庁舎敷地	160( 163)
							(2) 宮古自然保護官事務所宿舍敷地(宮古住宅)	164( 164)
							(3) 鳥海南麓自然保護官事務所宿舍敷地(鳥海南麓住宅)	19( 20)
							(4) 裏磐梯自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(北塩原住宅)	535( 535)
							(5) 羽黒自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(羽黒住宅)	158( 172)
							(6) 国指定下北西部鳥獣保護区管理舎敷地	4( 4)
							(7) 国指定小湊鳥獣保護区工作物等敷地	14( 14)
							(8) 国指定伊豆沼鳥獣保護区管理センター敷地	54( 55)
							(9) 国指定大瀧草原鳥獣保護区管理棟敷地	1( 1)
							(10) 東北地方環境事務所借受宿舍	840( 840)
							3. 関東地方	9,286( 10,939)
							(1) 成田自然保護官事務所庁舎	2,345( 2,345)
							(2) 成田自然保護官事務所駐車場	932( 932)
							(3) 奥多摩自然保護官事務所庁舎敷地	20( 20)
							(4) 奥多摩自然保護官事務所宿舍敷地(青梅住宅)	280( 290)
							(5) 富士箱根伊豆国立公園管理事務所庁舎敷地	247( 245)
							(6) 富士箱根伊豆国立公園管理事務所宿舍敷地(箱根住宅1・2)	284( 284)
							(7) 富士五湖管理官事務所宿舍敷地(河口湖小立住宅)	172( 172)
							(8) 下田管理官事務所宿舍敷地(南伊豆住宅)	80( 80)
							(9) 檜枝岐自然保護官事務所庁舎・宿舍敷地	168( 168)
							(10) 片品自然保護官事務所庁舎・宿舍敷地	149( 149)
							(11) 南アルプス自然保護官事務所庁舎	767( 768)
							(12) 伊那自然保護官事務所庁舎	120( 120)
							(13) 国指定福島潟鳥獣保護区管理棟敷地	71( 71)
							(14) 福島潟鳥類観測ステーション	23( 23)
							(15) 関東地方環境事務所借受宿舍	3,628( 2,632)
							(16) 前年度限りの経費	0( 2,640)
							4. 中部地方	3,738( 4,007)
							(1) 中部地方環境事務所	502( 517)
							ア 白山自然保護官事務所庁舎敷地	48( 52)
							イ 白山自然保護官事務所宿舍敷地(白峰住宅)	32( 33)
							ウ 婦中鳥類観測ステーション	12( 12)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							工 織田山鳥類観測ステーション 14( 14)
							オ 伊勢志摩国立公園管理事務所外部倉庫 396( 406)
							( 2 ) 信越自然環境事務所 3,236( 3,490)
							ア 中部山岳国立公園管理事務所宿舎敷地(安曇1・2・4・5号住宅) 86( 86)
							イ 平湯管理官事務所庁舎敷地 85( 85)
							ウ 立山管理官事務所庁舎敷地 900( 1,000)
							エ 戸隠自然保護官事務所庁舎敷地 699( 700)
							オ 妙高高原自然保護官事務所庁舎及び宿舎敷地(妙高高原住宅) 116( 116)
							カ 志賀高原自然保護官事務所庁舎及び宿舎敷地(山ノ内住宅) 243( 243)
							キ 上信越高原国立公園管理事務所事務室 209( 209)
							ク 上信越高原国立公園管理事務所宿舎敷地(嬭恋住宅) 190( 190)
							ケ 信越自然環境事務所借受宿舎 708( 708)
							コ 前年度限りの経費 0( 153)
							5. 近畿地方 3,547( 3,437)
							( 1 ) 浦富自然保護官事務所庁舎敷地 260( 260)
							( 2 ) 竹野自然保護官事務所庁舎及び宿舎敷地(竹野住宅) 390( 440)
							( 3 ) 吉野熊野国立公園管理事務所庁舎敷地 170( 160)
							( 4 ) 吉野管理官事務所庁舎敷地 450( 450)
							( 5 ) 吉野管理官事務所宿舎敷地(吉野住宅) 430( 430)
							( 6 ) 南大阪自然保護官事務所庁舎 1,650( 1,500)
							( 7 ) 田辺管理官事務所庁舎 180( 180)
							( 8 ) 田辺管理官事務所駐車場 17( 17)
							6. 中国四国地方 919( 895)
							( 1 ) 土佐清水自然保護官事務所庁舎敷地 229( 205)
							( 2 ) 中国四国地方環境事務所借受宿舎 690( 690)
							7. 九州地方 9,740( 6,621)
							( 1 ) 九州地方環境事務所 4,235( 4,236)
							ア 雲仙自然保護官事務所宿舎敷地(小浜住宅) 187( 187)
							イ 対馬自然保護官事務所宿舎敷地(上県住宅) 43( 43)
							ウ 天草自然保護官事務所庁舎 900( 900)
							エ えびの管理事務所宿舎敷地(小林住宅) 790( 790)
							オ 屋久島自然環境事務所宿舎敷地(上屋久住宅) 35( 35)
							カ 出水鳥類観測ステーション管理施設敷地 26( 27)
							キ 出水自然保護官事務所 166( 166)
							ク 九州地方環境事務所借受宿舎 2,088( 2,088)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 沖縄奄美自然環境事務所 5,505( 2,385)
						ア 徳之島管理官事務所 265( 265)
						イ 慶良間自然保護官事務所座間味事務室 673( 673)
						ウ 慶良間自然保護官事務所渡嘉敷事務室 99( 99)
						エ 慶良間自然保護官事務所宿舎敷地(慶良間住宅) 52( 52)
						オ 沖縄鳥類観測ステーション管理施設敷地 72( 72)
						カ 沖縄奄美自然環境事務所借受宿舎 4,344( 1,224)
						8. その他 5,548( 5,548)
						(1) 大気環境監視システムデータ収集端末設置敷 3,083( 3,083)
						(2) 花粉自動計測器設置敷 2,465( 2,465)
						計 37,093( 35,781)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	4,859	4,962		103	各所修繕 4,962( 4,859)
						1. 自然保護官事務所等庁舎及び宿舎 3,946( 3,959)
						2. 国指定鳥獣保護区管理棟 548( 548)
						3. 野鳥の森 47( 47)
						4. 鳥類観測ステーション 421( 305)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,453	1,083		370	自動車重量税 1,083( 1,453)
						1. 一般庁用車 713( 916)
						(1) 2年車検(～1.5t) 419( 345)
						(2) 2年車検(～1.5t)(エコカー減税対象車) 75( 120)
						(3) 2年車検(～2t) 99( 66)
						(4) 2年車検(～2t)(エコカー減税対象車) 120( 40)
						(5) 前年度限りの経費(3年車検(～2t)) 0( 345)
						2. 特殊作業車 370( 537)
						(1) 2年車検(～1.5t) 74( 123)
						(2) 2年車検(～1.5t)(エコカー減税対象車) 30( 45)
						(3) 2年車検(～2t) 66( 33)
						(4) 2年車検(～2t)(エコカー減税対象車) 200( 180)
						(5) 前年度限りの経費(1年車検(～2t)) 0( 7)
						(6) 前年度限りの経費(2年車検(～3t)) 0( 50)
						(7) 前年度限りの経費(3年車検(～2t)) 0( 99)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	20,194	20,068		126	国立公園集団施設地区 20,068( 20,194)
33	020 地方環境事務所施設費 02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費					環 A17



要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						限度額 令和4年度 令和5年度 62,558 25,028 37,530  (8)前年度限りの経費(奥多摩自然保護官事務所照明設備改修等) 0( 1,747) (9)前年度限りの経費(くじゅう管理官事務所 新築設計) 0( 15,940) (10)前年度限りの経費(那覇第一合同庁舎照明設備改修) 0( 4,356) 地方環境事務所管理施設等整備費 名古屋第4地方合同庁舎施設整備 0( 0) 国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用環境省施設整備) (単位:千円) 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 50,404 0 0 0 0 5,526 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 4,701 4,654 4,606 4,559 4,512 4,464 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度 4,417 4,369 4,322 4,274
34	030 地方環境対策費 03-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費	2,333,031	2,434,172		101,141	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 1,326) ( 929) ( 929) ( 943) ( 943) 決 算 額 514 533 567 215 246 差 引 額 812 396 362 728 697
	001 大気・水・土壌環境等保 全費 001 特定特殊自動車排出ガス の規制等に関する法律施 行事務費					(環 A12) (要求要旨) 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に基づき立入検査を行うために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
35	06-95 廃棄物・リサイクル対策 の推進に必要な経費	943	943		0	(1)消耗品費 650( 650) (2)雑役務費 293( 293) 計 943( 943) 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 24,363) ( 24,182) ( 24,000) ( 5,307) ( 8,854) 決 算 額 21,869 4,581 23,277 4,543 4,692 差 引 額 2,494 19,601 723 764 4,162

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	産業廃棄物等処理対策強化費		8,854	8,854		0	
001	産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業		7,203	7,203		0	<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方環境事務所を核とした関係機関によるネットワークの確立及び地方環境事務所による現地調査等の円滑かつ効率的な実施により、産業廃棄物の不法投棄等の防止及び早期解決に資するための経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		244	244		0	<p>1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業</p> <p>(1) 研修会講師謝金</p> <p>⑧8,700円 2時間 2回 1名 7事務所 244( 244)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		380	380		0	<p>1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業</p> <p>(1) 研修会講師 ⑧27,140円 1人 2回 7事務所 380( 380)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		6,579	6,579		0	<p>1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業</p> <p>(1) 印刷製本費 3,465( 3,465)</p> <p>(ア) ブロック連絡会議資料 1,386( 1,386)</p> <p>(イ) 研修会資料 2,079( 2,079)</p> <p>(2) 借料及び損料 3,086( 2,701)</p> <p>(ア) ブロック会議・会場借上料 1,084( 961)</p> <p>(イ) 研修会・会場借上料 2,002( 1,740)</p> <p>前年度限りの経費(会議費) 0( 116)</p> <p>2. 現地調査等不法投棄等監視強化事業</p> <p>(1) 消耗品費 28( 297)</p> <p>(ア) 衣類等 28( 144)</p> <p>(イ) 前年度限りの経費(防塵マスク) 0( 153)</p> <p>計 6,579( 6,579)</p>
006	アジア資源循環推進ネットワーク形成事業		1,651	1,651		0	<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物等の適切な輸出入を確保するため、不法輸出入未遂やシブバックされた貨物等が法に規定する廃棄物等に該当するか否かを明らかにするとともに、税関等との協力の下、不正輸出入防止に向けた水際対策強化の取組を重点的に実施するために必要な経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		26	26		0	<p>2. 税関等との連携に関する事業</p> <p>(1) 業務研修会講師 3人 1回 ⑧8,700円 26( 26)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		45	45		0	<p>2. 税関等との連携に関する事業</p> <p>(1) 業務研修会講師 3人 1回 ⑧15,140円 45( 45)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,580	1,580	0	1. 立入検査及び分析 932( 917) (1) 消耗品 ア 試料収去 196( 181) a 杓 69( 54) b 採取容器 127( 127) (a) ガラス瓶 55( 55) (b) ポリ瓶 17( 17) (c) ビニール袋 55( 55) (2) 雑役務費 分析費 736( 736) a 鉛(含有) 177( 177) b 鉛(溶出) 112( 112) c PCB(含有) 216( 216) d PCB(溶出) 231( 231) 2. 税関等との連携に関する事業 648( 663) (1) 印刷製本費 176( 233) ア 意見交換会議資料作成 85( 117) イ 業務研修会資料作成 91( 116) (2) 借料及び損料 472( 430) ア 意見交換会会場借上料 401( 359) イ 業務研修会会場借上料 71( 71) 計 1,580( 1,580)
36	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	2,139,775	2,240,036	100,261	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 ( 1,999,495) ( 1,889,721) ( 2,024,171) ( 2,159,541) ( 2,264,762) 予 算 額 1,801,137 1,889,721 2,024,171 2,159,541 2,264,762 前年度繰越額 193,401 193,401 0 0 862 決 算 額 1,712,949 2,014,716 1,910,658 2,012,094 2,133,544 差 引 額 93,145 68,406 113,513 147,447 132,080
	001 自然環境保全対策等経費	1,058,445	1,123,259	64,814	
	006 国立公園管理計画等策定調査・推進費	29,451	29,451	0	(環 A16) (要 求 要 旨) 国立公園の風致景観の保護及び適正な利用を推進するために、必要な事項の具体的な取扱方針を定める管理計画等を作成するとともに、新たな国立公園管理システムの確立に取り組むために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,239	1,239	0	国立公園管理運営計画等策定調査 1,239( 1,239)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	824	824	0	国立公園管理運営計画等策定調査 国立公園管理運営計画等策定調査 824( 824)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	27,388	27,388	0	国立公園管理運営計画策定費 27,388( 27,388)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	国立公園内生物多様性保全対策費				(環 A16) (要 求 要 旨) 自然公園法の改正により新たに規定された利用調整地区や立入規制地区制度の指定を進めるとともに、効果的な運用を図る。また、国立公園等において、重点的に外来種の防除等を実施するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	71,304	71,304	0	雑役務費 71,304( 71,304) 1 生態系特定管理手法検討調査 11,653( 11,653) 2 利用調整地区管理対策費 14,561( 14,561) 3 生態系維持回復事業に基づく生態系保全推進事業費 5,090( 5,090) 4 国立公園等外来種重点防除事業 40,000( 40,000)
021	国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業費				(環 A16) (要 求 要 旨) 生態系の維持回復のための総合的な取組により、生物多様性の保全を図るとともに、国立公園の管理やサービスのグレードアップを図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	251,268	270,798	19,530	雑役務費 270,798( 251,268)
031	地方環境事務所等撤去費				(環 A16)
01	地方環境事務所等撤去費				
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,698	0	5,698	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 5,698)
033	地方環境事務所等移転費				(環 A16) (要 求 要 旨) 民間施設等を借り上げている一部の地方環境事務所(自然保護官事務所を含む。)について、近隣の合同庁舎等へ移転するために必要な経費
01	地方環境事務所等移転経費				
	95016-2123-09-4180 移 転 費	3,855	1,500	2,355	1 移転費等 1,500( 0) 前年度限りの経費 0( 3,855) 計 1,500( 3,855)
036	国立公園等管理体制強化費	688,048	741,385	53,337	(環 A16) (要 求 要 旨) 地方環境事務所における国立公園の保護のための規制、巡視、調査及び自然再生や生態系維持等のための事業等の実施に必要な体制整備を図るための経費
05	国立公園等管理体制強化費(アクティブ・レンジャー)	517,362	532,612	15,250	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	12,681	12,980	299	(1) 県内平均(2~1級、日帰り) (128) 130人 3回/月 @2,490 12月 11,654( 11,385)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) レンタカー又は備船等利用 (128) 130人 1回/月 8850 12月 1,326( 1,296)
						計 12,980( 12,681)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	504,681	519,632		14,951	1.賃金 337,428( 329,641)
						2.期末手当 71,703( 70,048)
						3.勤勉手当 53,426( 50,545)
						4.通勤手当 11,076( 10,820)
						5.保険料 17,729( 22,286)
						6.職員厚生経費 1,430( 1,397)
						7.消耗品費 10,299( 9,583)
						8.レンタカー使用料 15,332( 9,152)
						9.備船料 1,209( 1,209)
						計 519,632( 504,681)
10	国立公園等管理体制強化 事務費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	170,686	208,773		38,087	1.被服費 6,075( 5,840)
						2.借料及び損料 89,163( 59,973)
						カーリース(単年度) 44,163( 59,973)
						カーリース(令和4年度国庫債務負担行為分) 国庫債務負担行為内訳(事項:車両借入れ) 45,000( 0)
						(単位:千円)
						限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
						225,000 45,000 45,000 45,000 45,000 45,000
						3.賃金 109,825( 97,622)
						4.保険料 1,652( 4,947)
						5.子ども・子育て拠出金 46( 200)
						6.燃料費
						ガソリン 1,779( 1,897)
						7.職員厚生経費 233( 207)
						計 208,773( 170,686)
046	自然公園等利用ふれあい 推進事業経費	8,821	8,821		0	環 A16
						(要 求 要 旨)
						自然の保護や適正な利用の推進を図るため、自然とのふれあいに関する普及啓発、国立公園等で利用者の指導をする自然公園指導員及び自然解説を行うパークボランティアの研修等を行うための経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	760	734		26	自然環境適正利用普及(自然解説講師・大学准教授級)(みどりの 月間、自然に親しむ運動、全国自然歩道を歩こう月間)
						(5) 1人 7地区 2時間 86,100 4回 342( 427)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							パークボランティアとの連絡会議講師謝金(有識者) (2) (17,700)(1日) 1人 7地区 4回 @7,000 2時間 392( 248)
							前年度限りの経費(自然公園指導員等連絡調整会議講師謝金) 0( 85)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,159	1,148			11	計 734( 760)
							自然環境適正利用普及(自然解説講師・6~3級、日帰り、県内平均) (4) 1人 7地区 @2,740 2回 39( 77)
							パークボランティアとの連絡会議講師(6~3級、1泊2日、県内平均) (1) 2人 7地区 @15,840 5回 1,109( 554)
							前年度限りの経費(自然公園指導員連絡調整会議) 0( 528)
							(1)講師(6~3級、日帰り、ブロック平均) 0( 106)
							(2)自然公園指導員(6~3級、日帰り、県内平均) 0( 422)
							計 1,148( 1,159)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,902	6,939			37	雑役務費 自然体験教育活動推進事業 6,939( 6,902)
006	野生生物等保護行政費	1,081,330	1,116,777			35,447	
001	特定野生生物保護対策費	235,922	245,922			10,000	環 A16 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく国内希少野生動植物種の保護対策を図るために保護増殖事業計画を策定している64種に対する事業の推進に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	234,732	244,733			10,001	雑役務費(希少野生動植物種保護増殖事業) 244,733( 234,732)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,190	1,189			1	土地借料(佐渡トキ保護センター) 1,189( 1,190)
011	希少野生動植物種生息地等保護区管理費						環 A16 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の施行に伴い生息地等保護区において、生息環境の把握及び維持管理、施設の整備、普及啓発等を行うための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	9,235	9,235			0	雑役務費 9,235( 9,235)
016	国指定鳥獣保護区管理強化費						環 A16 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある鳥獣の生息地、渡り鳥の渡来地等で特に重要な地域について、国指定鳥獣保護区設定のための調査、管理員の配置、施設整備等、保護事業の計画的な推進及び「国指定野鳥の森」の維持管理等を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	39,376	39,376			0	雑役務費 39,376( 39,376)
026	外来生物対策管理事業地方事務費						環 A16 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						外来生物法の施行に伴う飼養等管理及び水際での輸入管理業務等のために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	26,731	26,731		0	1. 備品費 13( 13) 2. 消耗品費 2,030( 2,030) 3. 印刷製本費 500( 512) 4. 賃金 10,621( 10,609) 5. 雑役務費 13,567( 13,567) 計 26,731( 26,731)
031	特定外来生物防除等推進事業					環 A16 (要 求 要 旨) 外来生物による生態系の被害が発生している重点地域における防除事業の実施等に要する経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	560,901	560,901		0	雑役務費 560,901( 560,901) 1. 侵入初期外来生物・交雑種緊急防除事業 286,210( 277,875) 2. 特定外来生物防除直轄事業 255,050( 261,966) 3. 広域分布外来生物対策強化促進事業 19,641( 21,060)
036	動物愛護管理推進事業					環 A16 (要 求 要 旨) 地方環境事務所等において、逸走及び遺棄された危険な動物が屋外で発見された場合に、一時保管等の処分等を実施するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,511	5,511		0	雑役務費 5,511( 5,511) 1. 危険動物管理推進事業 2,066( 2,183) 2. 愛がん動物用飼料安全対策費 3,445( 3,328)
046	野生生物保護センター等維持費	151,591	160,760		9,169	環 A16 (要 求 要 旨) 国内で重要な絶滅のおそれのある野生生物の生息地、多様な生物種の生息する地域等において、訪れる利用者に対し保護への理解や関心を深めるとともに希少野生動植物種の保護・増殖・調査等の業務を総合的に推進するための拠点施設である「野生生物保護センター」等の運営に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	108,406	114,628		6,222	雑役務費 114,628( 108,406)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	12,891	13,111		220	土地借料 13,111( 12,891)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	30,294	33,021		2,727	各所修繕 33,021( 30,294)
051	野生生物専門員活用事業費	52,063	68,341		16,278	環 A16 (要 求 要 旨) 野生生物保護センター等の機能強化を図るための野生生物専門員活用により 生息域や飼育下での保護増殖事業 テレメトリー等による生息状況調査 野生生物保護活動の技術的指導に必要な経費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,696	3,505		809	委員等旅費 3,505( 2,696)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
37	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	49,367	64,836		15,469	1.賃金 39,780( 29,052) 2.期末・勤勉手当 14,255( 10,410) 3.通勤手当 1,320( 1,015) 4.保険料 5,620( 6,273) 5.職員厚生経費 112( 86) 6.超過勤務手当 3,749( 2,531) 計 64,836( 49,367)
	16-95 環境・経済・社会の統合 的向上に必要な経費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 ( 133,230) ( 133,482) ( 145,144) ( 147,363) ( 147,363) 予 算 額 133,230 133,482 145,144 147,363 147,363 決 算 額 130,315 131,649 142,270 144,922 144,912 差 引 額 2,915 1,833 2,874 2,441 2,451
	001 環境教育施策の推進対策 費					
	006 市民活動等支援事業	147,363	148,242		879	(環 A17) (要 求 要 旨) 地域内の環境NPOや企業の環境活動に関する情報の収集・提供、行政、企業、NPOの間の交流等を 促す場づくりや、NPO、民間企業等が参加する「地域学びあいフォーラム」等、各地域での環境パー トナーシップ促進の基盤づくりを実施し、地域脱炭素及び環境課題と社会経済の諸課題の同時解決等を図 るための経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	248	248		0	地方環境パートナーシップオフィス外部評価委員会出席謝金 14人日 @17,700 248( 248)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	127,987	128,261		274	地方環境パートナーシップ推進事業 雑役務費 128,261( 127,987) 01 地方環境パートナーシップ推進事業 120,645( 120,645) 02 環境活動促進事業 7,616( 7,342)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	19,128	19,733		605	借料及び損料 19,733( 19,128)
	21-95 環境政策基盤整備等に必 要な経費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 ( 27,162) ( 31,535) ( 35,716) ( 36,095) ( 36,095) 予 算 額 27,162 31,535 35,716 36,095 36,095 決 算 額 25,247 28,316 31,680 22,601 30,597 差 引 額 1,915 3,219 4,036 13,494 5,498
	006 環境影響評価実施促進経 費					(環 A17) (要 求 要 旨) 地方環境事務所において地域特性に応じた審査を行うために、環境情報の収集・整理、現地調査等を行 い、同事務所における審査体制の強化を図るための経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 地方環境事務所における 環境影響評価審査体制強 化費	36,096	36,097		1	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,392	1,392		0	1.地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 (1)現地等旅費 (2)PI会議等公衆意見聴取会出席 (3)研修 (4)担当者連絡会議 (5)技術審査会
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	34,704	34,705		1	地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 (1)雑役務費 (2)賃金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 原子力規制委員会	46,912,280		54,727,678		7,815,398	
	510 原子力規制委員会共通費	4,453,520		5,096,421		642,901	
(39)	01-95 原子力規制委員会に必要な経費						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 3,885,982 ) ( 4,130,645 ) ( 4,203,082 ) ( 4,433,194 ) ( 4,460,166 ) 3,929,977 4,143,679 4,401,035 4,661,722 4,619,543
	005 原子力規制委員会の一般行政経費	4,433,680		5,076,816		643,136	環 A17
	001 既定定員に伴う経費						
	01 人 件 費	3,375,084		3,712,554		337,470	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,789,060		1,879,219		90,159	
	02-0100 職員俸給	1,467,878		1,540,383		72,505	
	02-0200 扶養手当	37,428		39,773		2,345	
	02-0300 地域手当	283,754		299,063		15,309	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	988,957		1,059,302		70,345	
	03-0100 管理職手当	33,864		35,273		1,409	
	03-0200 初任給調整手当	408		387		21	
	03-0300 通勤手当	54,942		58,501		3,559	
	03-0400 特殊勤務手当	6,004		6,004		0	
	03-0500 特勤勤務手当	192		267		75	
	03-0600 宿日直手当	1,833		2,065		232	
	03-0700 期末手当	425,508		447,125		21,617	
	03-0800 勤勉手当	308,854		325,893		17,039	
	03-1000 寒冷地手当	355		359		4	
	03-1100 住居手当	35,854		37,745		1,891	
	03-1200 単身赴任手当	21,456		24,148		2,692	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	12		248		236	
	03-1700 広域異動手当	5,289		5,588		299	
	03-1900 本府省業務調整手当	94,386		115,699		21,313	
	03-8000 差額特別手当	0		0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	332,079		344,224		12,145	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	7,995		14,183		6,188	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	40,217		58,533		18,316	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	29,749		39,055		9,306	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		2,125	2,125		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当		184,902	315,913		131,011	
	003 定員合理化に伴う経費						
	01 人件費		20,188	42,305		22,117	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		12,022	25,423		13,401	
	02-0100 職員俸給		9,820	20,037		10,217	
	02-0200 扶養手当		198	972		774	
	02-0300 地域手当		2,004	4,414		2,410	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		5,462	12,803		7,341	
	03-0100 管理職手当		0	1,062		1,062	
	03-0300 通勤手当		268	446		178	
	03-0700 期末手当		2,605	5,555		2,950	
	03-0800 勤勉手当		1,941	4,625		2,684	
	03-1100 住居手当		227	379		152	
	03-1900 本府省業務調整手当		421	736		315	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		2,704	4,079		1,375	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	006 増員要求に伴う経費						
	01 人件費		52,894	429,520		376,626	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		32,950	247,072		214,122	
	02-0100 職員俸給		25,292	189,829		164,537	
	02-0200 扶養手当		2,166	15,876		13,710	
	02-0300 地域手当		5,492	41,367		35,875	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		12,980	131,703		118,723	
	03-0100 管理職手当		0	1,128		1,128	
	03-0300 通勤手当		625	4,820		4,195	
	03-0700 期末手当		5,039	56,938		51,899	
	03-0800 勤勉手当		3,754	42,956		39,202	
	03-1100 住居手当		530	4,085		3,555	
	03-1900 本府省業務調整手当		3,032	21,776		18,744	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		6,964	50,745		43,781	
	007 増員要求に伴う経費(障害者雇用経費)						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	01 人 件 費					
	95016-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	011 振替定員に伴う経費	66,211		9,204	75,415	
	01 振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)( 原子力規制委員会)	31,480		28,128	3,352	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	19,820		16,358	3,462	
	02-0100 職員俸給	15,287		12,720	2,567	
	02-0200 扶養手当	1,230		912	318	
	02-0300 地域手当	3,303		2,726	577	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	7,451		8,268	817	
	03-0100 管理職手当	0		0	0	
	03-0300 通勤手当	446		357	89	
	03-0700 期末手当	2,922		3,711	789	
	03-0800 勤勉手当	2,177		2,765	588	
	03-1100 住居手当	378		303	75	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0		0	0	
	03-1900 本府省業務調整 手当	1,528		1,132	396	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	4,209		3,502	707	
	06 振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)(原子 力規制委員会)	5,897		48,938	43,041	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	3,515		28,636	25,121	
	02-0100 職員俸給	2,929		22,513	19,584	
	02-0200 扶養手当	0		1,350	1,350	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		586	4,773		4,187	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		1,575	14,103		12,528	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		89	446		357	
	03-0700 期末手当		747	6,567		5,820	
	03-0800 勤勉手当		557	4,893		4,336	
	03-1100 住居手当		76	378		302	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		106	1,819		1,713	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		807	6,199		5,392	
11	振替定員に伴う経費(そ の他)(原子力規制委員 会)		40,628	11,606		29,022	
95016-2111-02-0000	職員基本給		24,826	7,951		16,875	
	02-0100 職員俸給		19,476	6,326		13,150	
	02-0200 扶養手当		1,212	300		912	
	02-0300 地域手当		4,138	1,325		2,813	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		12,181	3,655		8,526	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		357	89		268	
	03-0700 期末手当		5,629	2,000		3,629	
	03-0800 勤勉手当		4,751	1,490		3,261	
	03-1100 住居手当		303	76		227	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		12	0		12	
	03-1900 本府省業務調 整手当		1,129	0		1,129	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		3,621	0		3,621	
026	一般行政共通経費		959,679	986,251		26,572	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当		120,560	120,964		404	1. 技術参与 114,966( 113,548) 2. 通勤費相当 5,998( 7,012) 計 120,964( 120,560)
95089-2111-05-2100	児童手当		15,330	15,330		0	
95016-2129-06-0110	諸謝金		4,425	5,827		1,402	1. 健康管理医師等謝金 2,376( 1,404) 2. ストレスチェック医師謝金 110( 65) 3. 復職判定専門医師謝金 528( 312) 4. 行政事業レビュー有識者会合出席謝金 319( 252)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会出席謝金 142( 142)
						6. 政策評価懇談会謝金 212( 212)
						7. 情報公開相談謝金 300( 300)
						8. 障害者雇用分アドバイザー謝金 1,840( 1,738)
						計 5,827( 4,425)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,300	4,300		0	1. 内国旅費 4,300( 4,300)
						(1) 一式計上分 @345,000 345( 345)
						(2) 採用に係る説明会6～3級
						1泊2日 2人 30箇所 1回 @46,320 2,779( 2,779)
						日帰り 2人 9箇所 1回 @34,320 618( 618)
						(3) 人事院研修交通費 80( 80)
						総合職初任行政研修交通費 4人 @10,500 42( 42)
						補佐・係長研修交通費 1往復 30人 @1,278 <sup>(1,272)</sup> 38( 38)
						(4) 原子力施設・規制事務所視察費
						10人 @47,780 478( 478)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	10,826	13,218		2,392	
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	4,413	4,413		0	1. 新規採用分 7人 @187,000 1,309( 1,309)
						2. 事務所勤務者(モニタリング)
						14人 @192,000 2,688( 2,688)
						3. 原子力規制委員会委員 2人 @208,000 416( 416)
						計 4,413( 4,413)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	298	298		0	1. 内国旅費 298( 298)
						(1) 一式計上分 @63,000 63( 63)
						(2) 物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会
						全国平均 2人 1回 @32,120 64( 64)
						県内平均 2人 1回 @1,640 3( 3)
						(3) 行政事業レビュー有識者会合
						全国平均(日帰り) 3人 1回 @34,720 104( 104)
						県内平均(日帰り) 3人 5回 @2,940 44( 44)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	191,244	215,853		24,609	(4) 政策評価懇談会 6人 2回 @1,640 20( 20) 1. 備品費 5,725( 2,368) (1) 事務室内備品整備 5,692( 2,318) (2) 駅すばあとライセンスパック(5ユーザー) 33( 50) 2. 消耗品費 31,310( 25,062) (1) 事務用品等消耗品 7,094( 7,094) (2) コピー用紙 3,930( 3,930) (3) 文献費 1,399( 1,399) (4) 定期刊行物等 2,020( 1,692) (5) 予算書等購入費 75( 71) (6) 決算書等購入費 6( 6) (7) 原子力規制関係法令図書 11,108( 5,742) (8) 防災用品購入費 1,495( 1,465) (9) 加除式法令図書 438( 550) (10) 対訳ISO9001等図書 33( 33) (11) 職員身分証経費 132( 132) (12) 法令関係図書 629( 530) (13) トナーカートリッジ 918( 918) (14) 定期講読費 22( 22) (15) 政官要覧「書籍版」購入費 1,197( 880) (16) 国会議員要覧購入費 814( 598) 3. 印刷製本費 1,690( 1,690) (1) 採用案内作成 990( 990) (2) 受験案内印刷、製本 153( 153) (3) 予算明細書作成費 140( 140) (4) その他印刷物 308( 308) (5) 会計実地検査調書 99( 99) 4. 通信運搬費 8,239( 7,880) (1) 郵便料 2,055( 2,146) (2) 電話使用料 2,815( 2,137) (3) 外勤用交通費 882( 1,110) (4) 国会中継通信費 2,487( 2,487) 5. 光熱水料 庁舎電気料 16,140( 20,277) 6. 借料及び損料 11,601( 11,705)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 深夜自動車借料 9,240( 9,240)
							(2) 複写機借料(単年度分) 63( 63)
							(3) 複写機借料(国庫債務負担行為) 654( 1,082)
							国庫債務負担行為内訳(事項:複写機(高速機)のリース)
							限度額 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度
							4,395 3 6 6 6 3 -
							2,992 - 1 1 1 1 1
							2,589 - - 324 647 647 647
							令和7年度 不用額
							- 4,371
							- 2,987
							324 0
							(4) 令和4年度分複写機借料(国庫債務負担行為) 324( 0)
							国庫債務負担行為内訳(事項:複写機(高速機)のリース)
							限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 不用額
							2,589 324 647 647 647 324 0
							(5) 採用関係会場借料 1,320( 1,320)
							7. 会議費 52( 52)
							(1) 政策評価懇談会 4( 4)
							(2) 物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会 3( 3)
							(3) 行政事業レビュー有識者会合 15( 15)
							(4) 会計検査対応等 20( 20)
							(5) 復職判定委員会会議費 10( 10)
							8. 賃金
							期間業務職員 33,930( 32,009)
							9. 保険料 14,088( 20,992)
							(1) 事務補佐員社会保険料 865( 1,737)
							(2) 技術参与社会保険料 7,791( 9,666)
							(3) 再任用社会保険料 5,432( 9,589)
							10. 子ども・子育て拠出金 362( 397)
							(1) 事務補佐員社会保険料 23( 41)
							(2) 技術参与社会保険料 202( 172)
							(3) 再任用社会保険料 137( 184)
							11. 雑役務費 80,566( 56,663)
							(1) 外部倉庫料 4,879( 4,780)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)各種保守料 7,172( 7,172)
							(3)採用支援サイト利用料 2,812( 2,812)
							(4)速記料 363( 356)
							政策評価懇談会 81( 79)
							行政事業レビュー有識者会合 201( 198)
							物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会 81( 79)
							(5)庁舎整備保安業務料 12,851( 12,591)
							(6)弁護士顧問料 367( 367)
							(7)NHK受信料 631( 682)
							(8)音響設備保守費用 324( 318)
							(9)システム関係経費 16,169( 6,168)
							法令検索システム 692( 692)
							法令情報データベース 264( 264)
							職員安否確認システム 478( 478)
							人事給与システム運用支援 4,832( 4,734)
							勤務時間管理システム 9,903( 0)
							(10)放射線管理業務 805( 7,582)
							(11)庁内照明器具修繕 645( 632)
							(12)電話交換機点検保守 325( 319)
							(13)給与明細電子化サービス 110( 110)
							(14)官報掲載費 330( 220)
							(15)行政官海外研修受講料(人事院) 16,047( 11,313)
							(16)個別空調保守点検業務 283( 351)
							(17)年末調整WEB申告サービス 209( 187)
							(18)政官要覧「電子版」購入費 10( 10)
							(19)人事相談料 500( 500)
							(20)機密文書溶解処理 213( 193)
							(21)開示文書OCR化等委託経費 12,951( 0)
							(22)採用情報広告・提供経費 2,570( 0)
							12.職員厚生経費 12,150( 12,149)
							(1)永年勤続表彰経費 144( 237)
							勤続20年 74( 110)
							勤続30年 48( 127)
							表彰状用紙購入費(5年毎) 22( 0)
							(2)職員表彰経費 67( 0)
							功績・奨励 61( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						表彰状用紙購入費(5年毎) 6(0)
						(3) ストレスチェック外注費 356(289)
						(4) 健康診断費 11,583(11,623)
						一般定期健康診断 6,722(6,697)
						特別定期健康診断 714(726)
						臨時健康診断 2,261(2,265)
						VDT 1,145(1,240)
						婦人科検診 741(695)
						計 215,853(191,244)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,851		0	2,851	前年度限りの経費(原子力安全人材育成センター関係) 0(2,851)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	597,847		597,847	0	庁舎借料(国庫債務負担行為) 国庫債務負担行為内訳(事項:事務所等借入れ)
						限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 不用額
						1,793,541 597,847 597,847 597,847 0
	95016-2123-09-5510 各所修繕	7,080		7,696	616	1. 一般修繕費(11年以上~16年未満) 636(582)
						2. 一般修繕費(16年以上~21年未満) 6,425(5,847)
						3. 一般修繕費(31年以上) 635(651)
						計 7,696(7,080)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	165		165	0	
	95016-2129-17-1010 交際費	237		237	0	
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	103		103	0	
40	06-95 審議会等に必要な経費	19,840		19,605	235	環 A17
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予算額 (24,744) (23,536) (21,824) (20,353) (18,310)
						24,744 23,536 23,456 21,750 20,029
	006 原子炉安全専門審査会運営					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予算額 (6,447) (5,916) (4,793) (3,845) (3,724)
						6,447 5,916 4,934 4,444 4,463
	001 原子炉安全専門審査会	4,465		4,456	9	
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,958		2,859	99	1. 原子炉安全専門審査会 591(2,577)
						(1) 審査会長 23(91)
						(2) 審査委員・臨時委員 568(2,274)
						(3) 前年度限りの経費(専門委員) 0(212)
						2. 原子炉安全基本部会 1,538(381)
						(1) 部会長 68(91)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 審査委員・臨時委員 1,470( 78)
						(3) 前年度限りの経費(専門委員) 0( 212)
						3. 火山部会 344( 0)
						(1) 部会長 45( 0)
						(2) 審査委員・臨時委員 157( 0)
						(3) 専門委員 142( 0)
						4. 地震・津波部会 386( 0)
						(1) 部会長 45( 0)
						(2) 審査委員・臨時委員 235( 0)
						(3) 専門委員 106( 0)
						計 2,859( 2,958)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	89		89	1. 原子力規制委員会報告 18( 0)
						2. 原子力規制委員会委員との意見交換 71( 0)
						計 89( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,166	1,161		5	内国旅費 1,161( 1,166)
						(1) 原子炉安全専門審査会 214( 855)
						ブロック平均 (55) 10人回 @15,540 155( 855)
						県内平均 59( 0)
						(2) 原子炉安全基本部会 557( 311)
						ブロック平均 (20) 26人回 @15,540 404( 311)
						県内平均 153( 0)
						(3) 火山部会 166( 0)
						ブロック平均 140( 0)
						県内平均 26( 0)
						(4) 地震・津波部会 184( 0)
						ブロック平均 155( 0)
						県内平均 29( 0)
						(5) 原子力規制委員会報告等 40( 0)
						ブロック平均 31( 0)
						県内平均 9( 0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	341	347		6	1. 会議費 24( 25)
						(1) 原子炉安全専門審査会 5( 22)
						(2) 原子炉安全基本部会 13( 3)
						(3) 火山部会 3( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)地震・津波部会 3(0)
						2. 雑役務費 323(316)
						(1)原子炉安全専門審査会速記料 40(158)
						(2)原子炉安全基本部会速記料 121(158)
						(3)火山部会速記料 81(0)
						(4)地震・津波部会速記料 81(0)
						計 347(341)
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予 算 額 ( 5,496) ( 5,496) ( 5,073) ( 5,073) ( 3,773) ( 4,185) ( 3,082) ( 3,544) ( 3,160) ( 3,563)
011	核燃料安全専門審査会運営				181	
006	核燃料安全専門審査会	3,565	3,384			
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,174	2,075		99	1. 核燃料安全専門審査会 395(1,793)
						(1)審査会長 23(91)
						(2)審査委員・臨時委員 372(1,490)
						(3)前年度限りの経費(専門委員) 0(212)
						2. 核燃料安全基本部会 950(381)
						(1)部会長 68(91)
						(2)審査委員・臨時委員 882(78)
						(3)前年度限りの経費(専門委員) 0(212)
						3. 火山部会 344(0)
						(1)部会長 45(0)
						(2)審査委員・臨時委員 157(0)
						(3)専門委員 142(0)
						4. 地震・津波部会 386(0)
						(1)部会長 45(0)
						(2)審査委員・臨時委員 235(0)
						(3)専門委員 106(0)
						計 2,075(2,174)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	89		89	1. 原子力規制委員会報告 18(0)
						2. 原子力規制委員会委員との意見交換 71(0)
						計 89(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,057	880		177	内国旅費 880(1,057)
						(1)核燃料安全専門審査会 147(746)
						ブロック平均 (48) 7人回 @15,540 109(746)
						県内平均 38(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)核燃料安全基本部会 343( 311)
							ブロック平均 (20) 16人回 @15,540 249( 311)
							県内平均 94( 0)
							(3)火山部会 166( 0)
							ブロック平均 140( 0)
							県内平均 26( 0)
							(4)地震・津波部会 184( 0)
							ブロック平均 155( 0)
							県内平均 29( 0)
							(5)原子力規制委員会報告等 40( 0)
							ブロック平均 31( 0)
							県内平均 9( 0)
	95016-2123-09-1010 庁 費		334	340		6	1.会議費 17( 18)
							(1)核燃料安全専門審査会 3( 15)
							(2)核燃料安全基本部会 8( 3)
							(3)火山部会 3( 0)
							(4)地震・津波部会 3( 0)
							2.雑役務費 323( 316)
							(1)核燃料安全専門審査会速記料 40( 158)
							(2)核燃料安全基本部会速記料 121( 158)
							(3)火山部会速記料 81( 0)
							(4)地震・津波部会速記料 81( 0)
							計 340( 334)
016	放射線審議会運営						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
							予 算 額 ( 4,517) ( 4,517) ( 3,267) ( 4,798) ( 5,586) ( 4,688) ( 5,093) ( 5,883) ( 5,203)
006	放射線審議会		5,210	5,215		5	
	95016-2111-05-0200 委員手当		1,805	1,805		0	放射線審議会 1,805( 1,805)
							(1)会長 159( 159)
							(2)委員 1,646( 1,646)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		106	106		0	放射線審議会総会招聘謝金 106( 106)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		2,135	2,135		0	1.内国旅費 放射線審議会 2,135( 2,135)
							全国平均 8人 7回 @34,720 1,944( 1,944)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ブロック平均 1人 7回 @15,540 109( 109)
						県内平均 4人 7回 @2,940 82( 82)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,164	1,169	5	1. 消耗品費 放射線防護企画課関係消耗品 76( 76)
						2. 印刷製本費 221( 221)
						(1) 資料印刷費 173( 173)
						(2) 報告書印刷費 48( 48)
						3. 借料及び損料 会場借料 590( 590)
						4. 雑役務費 速記 282( 277)
						計 1,169( 1,164)
019	国立研究開発法人審議会 運営		1,753	1,752	1	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 1,476) ( 2,454) ( 2,417) ( 1,666) ( 1,677) 1,476          2,454          2,417          1,705          1,739
011	原子力規制委員会国立研 究開発法人審議会		300	294	6	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		121	121	0	1. 会長 23( 23)
						2. 委員 98( 98)
						計 121( 121)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		137	131	6	内国旅費 会議出席 131( 137)
						4人 1回 (33,580) @32,120 128( 134)
						2人 1回 @1,640 3( 3)
	95016-2123-09-1010 庁 費		42	42	0	1. 会議費 審議会等 2( 2)
						2. 雑役務費 速記 40( 40)
						計 42( 42)
016	量子科学技術研究開発機 構部会		823	826	3	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		248	248	0	1. 会長 91( 91)
						2. 委員 157( 157)
						計 248( 248)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		417	417	0	内国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		158	161		3	会議出席 3人 4回 @34,720 417( 417) 雑役務費 速記 161( 158)
	021 日本原子力研究開発機構 部会		630	632		2	
	95016-2111-05-0200 委員 手 当		186	186		0	1. 会長 68( 68) 2. 委員 118( 118) 計 186( 186)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		53	53		0	現地調査 53( 53)
	95016-2122-08-6010 委員 等 旅 費		312	312		0	内国旅費 312( 312)  (1) 会議出席 3人 2回 @34,720 208( 208)  (2) 現地調査 3人 1回 @34,720 104( 104)
	95016-2123-09-1010 庁 費		79	81		2	雑役務費 速記 81( 79)
	026 緊急事態応急対策委員会 運営						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 6,808) ( 6,826) ( 6,043) ( 6,174) ( 5,061) ( 6,808) ( 6,826) ( 6,827) ( 6,174) ( 5,061)
	006 緊急事態応急対策委員会		4,847	4,798		49	
	95016-2111-05-0200 委員 手 当		2,352	2,352		0	緊急事態応急対策調査委員 2,352( 2,352)
	95016-2122-08-6010 委員 等 旅 費		2,198	2,144		54	1. 内国旅費 2,144( 2,198) (1) 会議出席 874( 898)  ブロック平均 10人 6回 (13,340) @12,940 776( 800)  県内平均 10人 6回 @1,640 98( 98)
	95016-2123-09-1010 庁 費		297	302		5	(2) 実態調査 20人 1回 (64,980) @63,520 1,270( 1,300) 雑役務費 速記 302( 297)
41	520 原子力規制委員会施設費						(環 A17)
	01-95 原子力規制委員会施設整 備に必要な経費		1,511,669	4,525,090		3,013,421	
	010 日本郵政ビル維持管理等 経費						
	95016-1203-09-2031 施設 施工 庁 費		1,211	0		1,211	前年度限りの経費( 郵政ビル維持費) 0( 1,211)
	015 日本郵政ビル維持管理等 経費( 特殊要因)		1,510,458	4,525,090		3,014,632	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費		209	418		209	原子力規制委員会施設整備(特殊要因) (209,000) @418,000 418( 209)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費		8,997	20,916		11,919	原子力規制委員会施設整備(特殊要因:国庫債務負担行為) 国庫債務負担行為内訳(事項:原子力規制委員会施設整備) 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 不用額 68,935 6,892 20,681 20,681 20,681 0 原子力規制委員会施設整備(特殊要因:官報掲載費、図面製本等費用) 235( 2,105) 計 20,916( 8,997)
	95016-1204-15-0010 施設整備費		1,501,252	4,503,756		3,002,504	原子力規制委員会施設整備(特殊要因:国庫債務負担行為) 国庫債務負担行為内訳(事項:原子力規制委員会施設整備) 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 不用額 15,012,520 1,501,252 4,503,756 4,503,756 4,503,756 0
42	525 原子力安全確保費						
	11-95 原子力の安全確保に必要な経費		4,421,062	4,977,117		556,055	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 3,973,680 ) ( 4,445,121 ) ( 4,609,174 ) ( 4,943,629 ) ( 5,861,572 ) 3,980,245 4,447,146 4,616,455 4,948,667 4,842,557
	006 原子力利用の安全確保に必要な経費		621,009	749,471		128,462	環 A17 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 639,956 ) ( 850,364 ) ( 855,558 ) ( 884,506 ) ( 896,747 ) 639,956 850,364 858,283 884,506 897,860
	016 原子力安全行政の充実・強化		220,252	250,005		29,753	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		3,688	3,688		0	1.階層別研修講師謝金 488( 488) 2.原子力規制国際アドバイザー謝金 3,200( 3,200) 計 3,688( 3,688)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		12,962	15,490		2,528	1.内国旅費 10,136( 7,608) (1)階層別研修関係職員旅費 8,924( 6,656) 新人研修 7,710( 5,472) a.東京-福島 (22) (33,640) 30人 1回 @43,140 1,294( 740) b.東京-ひたちなか (22) (24,140) 30人 1回 @14,640 439( 531) c.東京-東海村 (22) 29人 1回 @33,640 976( 740)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							d . 東京 - 規制事務所 (22) 29人 1回 @157,320	4,562(	3,461)
							e . 東京 - 発電所 30人 1回 @14,640	439(	0)
							新人研修引率者旅費	240(	210)
							a . 東京 - 福島 (39,140) 2人 1回 @51,140	102(	78)
							b . 東京 - ひたちなか (27,140) 2人 1回 @15,140	30(	54)
							c . 東京 - 東海村 2人 1回 @39,140	78(	78)
							d . 東京 - 発電所 2人 1回 @15,140	30(	0)
							その他研修	974(	974)
							a . 地方 - 本庁 5人 2回 @70,320	703(	703)
							b . 本庁 - ひたちなか 10人 1回 @27,140	271(	271)
							( 2 ) 放射線モニタリング打ち合わせ旅費	191(	191)
							全国平均 ( 8 級 ) 1人 2回 @49,120	98(	98)
							全国平均 ( 5 級 ) 1人 2回 @46,320	93(	93)
							( 3 ) 放射線モニタリング実施旅費		
							全国平均 ( 5 級 ) 1人 3回 @46,320	139(	139)
							( 4 ) LAN工事 ( 地方事務所開設・移転・閉鎖 ) に伴う出張		
							1泊2日 1人 10箇所 1回 @46,320	463(	463)
							( 5 ) 東海保障措置センター修繕	187(	159)
							( 6 ) 職員研修等旅費		
							全国平均 ( 5 級 )	232(	0)
							2 . 外国旅費	5,354(	5,354)
							( 1 ) IAEA ( DS 4 5 6 ガイドライン等 ) 会議、調査 ( 東京 ~ ウィーン ( 5 日間 ) )		
							2人 1回 @400,000	800(	800)
							( 2 ) 国際機関等における会議	4,554(	4,554)
							欧州 2人 3回 @542,000	3,252(	3,252)
							米国 2人 1回 @651,000	1,302(	1,302)
							計	15,490(	12,962)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-4410 在外研究員旅費		4,246	6,754		2,508	官房人事関係在外研究員旅費(原子力規制委員会)	6,754(	4,246)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		6,317	6,317		0	1. 内国旅費		
							階層別研修委員旅費		
							東京・ひたちなか 2人 5回 @39,140	391(	391)
							2. 外国旅費		
							(1) 国際アドバイザー等招聘旅費	5,926(	5,926)
							米国 1人 2回 @651,000	1,302(	1,302)
							仏国 1人 2回 @856,000	1,712(	1,712)
							英国 1人 2回 @856,000	1,712(	1,712)
							チェコ 1人 2回 @600,000	1,200(	1,200)
							計	6,317(	6,317)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		7,524	871		6,653	I. 原子力関係資料閲覧室PC保守経費	871(	871)
							II. 前年度限りの経費(研修・力量管理システム関連費)	0(	6,653)
							計	871(	7,524)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費		165,248	169,596		4,348	1. 備品費	3,547(	3,547)
							(1) 事務用備品	2,273(	2,273)
							(2) 研修用事務機器	505(	505)
							(3) 事務用備品(監視課)	769(	769)
							2. 消耗品費	6,337(	6,294)
							(1) コピー用紙	550(	550)
							(2) トナーカートリッジ	1,545(	1,545)
							(3) 国際業務図書	88(	45)
							(4) 定期刊行物等	1,311(	1,311)
							(5) 研修用消耗品	545(	545)
							(6) 事務用品等消耗品	2,298(	2,298)
							3. 印刷製本費	1,680(	1,777)
							(1) 研修関係印刷製本費	981(	981)
							(2) モニタリング調整会議印刷製本費	341(	341)
							(3) 原子力規制委員会パンフレット作成費	358(	455)
							4. 通信運搬費	111(	108)
							(1) 研修関係通信費	23(	23)
							(2) IAEA出張に伴う通信費	65(	65)
							(3) 国際携帯電話	20(	20)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 海外通信器借上費 3(0)
							5. 借料及び損料 2,443(2,832)
							(1) 複写機借料 30(30)
							(2) 複写機借料(国庫債務負担行為) 393(947)
							国庫債務負担行為内訳(事項: 複写機(高速機)のリース)
							限度額 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度
							4,395 2 3 3 3 2 -
							2,992 - 1 1 1 1 1
							1,557 - - 195 389 389 389
							令和7年度 不用額
							- 4,382
							- 2,987
							195 0
							(3) 令和4年度分複写機借料(国庫債務負担行為) 195(0)
							国庫債務負担行為内訳(事項: 複写機(高速機)のリース)
							限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 不用額
							1,557 195 389 389 389 195 0
							(4) モニタリング調整会議会場借料 310(337)
							(5) 現地研修(新人研修等) 763(763)
							(6) 会場借上費 206(206)
							(7) バス等借上費 546(546)
							(8) 前年度限りの経費(海外通信器借上費) 0(3)
							6. 会議費 178(178)
							(1) モニタリング調整会議総会 26(26)
							(2) 国際アドバイザー等(日本国内) 152(152)
							7. 賃金 107,078(102,481)
							8. 保険料
							社会保険料 3,578(8,106)
							9. 子ども・子育て拠出金 91(191)
							10. 雑役務費 44,553(39,734)
							(1) 研修費 15,097(13,235)
							新人研修(演習) 1,400(1,323)
							外部一般研修等 3,806(763)
							その他職員共通研修 1,000(1,512)
							新人研修(現地研修) 1,675(2,560)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							e - ラーニング登録費 272( 272)
							語学研修 6,944( 6,805)
							( 2 ) 複写機保守 3,300( 3,300)
							( 3 ) 翻訳費(英文和訳) 1,733( 1,733)
							( 4 ) モニタリング調整会議総会速記料 161( 158)
							( 5 ) 海外教育機関受講料等 5,699( 2,069)
							( 6 ) マネジメントシステム推進費 7,145( 7,145)
							( 7 ) 信頼性確認 527( 516)
							( 8 ) 放射線モニタリング 1,178( 1,178)
							( 9 ) 執務室工事費 7,159( 7,014)
							( 10 ) 通訳費 220( 220)
							( 11 ) 東海保障措置センター修繕 787( 641)
							( 12 ) 総合モニタリング計画翻訳料 385( 0)
							( 13 ) 総合モニタリング計画の測定地点地図作成費用 1,162( 0)
							( 14 ) 前年度限りの経費(勤怠人事管理システム) 0( 2,525)
							計 169,596( 165,248)
	95016-2123-09-5510 各所修繕		20,267	47,289		27,022	東海保障措置センター修繕(国庫債務負担行為) 国庫債務負担行為内訳(事項:東海保障措置センター修繕)
							限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 不用額
							67,556 20,267 47,289 - - - 0
	031 原子力規制委員会運営		79,377	78,068		1,309	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		712	712		0	1. 外部有識者の意見聴取会等 212( 212) 2. 英文校閲謝金 500( 500)
							計 712( 712)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,002	1,609		607	1. 内国旅費 492( 502)
							( 1 ) 現地調査等 5人 1回 (65,540) @63,520 318( 328)
							( 2 ) 外部有識者意見聴取会出席等 5人 1回 @34,720 174( 174)
							2. 外国旅費
							I A E A 関連 1人 1回 (@500,000) @1,117,100 1,117( 500)
							計 1,609( 1,002)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		36	35		1	内国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	77,587	75,592		1,995	外部有識者意見聴取会出席等 1人 1回 (36,180) @34,720 35( 36) 1.印刷製本費 1,384( 1,340) (1)報告書作成費 660( 616) (2)事前説明資料作成費 724( 724) 2.通信運搬費 1,307( 1,493) (1)運転手携帯電話使用料 298( 320) (2)ETC 1,009( 1,173) 3.会議費 外部有識者意見聴取会等出席等 7( 7) 4.保険料 自賠責保険料 更新分 121( 44) 5.雑役務費 69,425( 71,651) (1)翻訳費 年次報告の英訳 1,709( 1,679) (2)速記料 4,038( 4,806) 原子力規制委員会会議 2,680( 3,207) 原子力規制委員会臨時会議 1,237( 1,480) 外部有識者意見聴取会 121( 119) (3)自動車運行管理業務 63,678( 65,166) 6.自動車維持費 3,348( 3,052) 計 75,592( 77,587)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	40	120		80	
036	原子力規制事務所等の維持管理	25,484	26,237		753	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,554	1,553		1	1.原子力規制事務所関連職員旅費 238( 238) 本庁との連絡調整及び会議等出席旅費 178( 178) a.東京-横須賀原子力規制事務所 1人 2回 @3,814 8( 8) b.東京-熊取原子力規制事務所 1人 3回 @56,616 170( 170) 県庁等との連絡調整及び会議出席旅費 60( 60) a.川崎原子力規制事務所 1人 3回 @6,820 20( 20) b.横須賀原子力規制事務所 1人 3回 @6,820 20( 20)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						c . 熊取原子力規制事務所 1人 3回 @6,820 20( 20)
						2 . 原子力規制事務所(上席放射線防災専門官)関連職員旅費 411( 411)
						本庁との連絡調整及び会議等出席旅費 121( 121)
						a . 東京 - 横須賀原子力規制事務所(上席放射線防災専門官(横須賀)分)
						1人 2回 @3,814 8( 8)
						b . 東京 - 熊取原子力規制事務所(上席放射線防災専門官(大阪)分)
						1人 2回 @56,616 113( 113)
						県庁等との連絡調整及び会議出席旅費 149( 149)
						a . 事務所近隣での会議出席
						2事務所 1人 1回 @15,840 32( 32)
						b . 事務所遠方での会議出席
						2事務所 1人 1回 @58,320 117( 117)
						事務所間の連絡調整旅費 2事務所 1人 1回 @70,320 141( 141)
						3 . 原子力規制事務所(原子力艦モニタリングセンター)関連職員旅費 904( 905)
						本庁との連絡調整及び会議等出席旅費 247( 245)
						a . 東京 - 横須賀原子力艦モニタリングセンター
						(4,202)
						1人 1回 @3,814 4( 4)
						b . 東京 - 佐世保原子力艦モニタリングセンター
						(120,598)
						1人 1回 @119,998 120( 121)
						c . 東京 - 沖縄原子力艦モニタリングセンター
						(119,778)
						1人 1回 @122,898 123( 120)
						県庁等との連絡調整及び会議出席旅費 318( 318)
						a . 事務所近隣での会議出席
						3事務所 1人 3回 @15,840 143( 143)
						b . 事務所遠方での会議出席
						3事務所 1人 1回 @58,320 175( 175)
						事務所間の連絡調整旅費 3事務所 1人 1回 @70,320 211( 211)
						(130,500)
						国外事象対応旅費 1人 1回 @128,340 128( 131)
						計 1,553( 1,554)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	20,976	21,804		828	I . 原子力規制事務所関連庁費 12,214( 12,073)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 1 ) 備品費 574( 132)
						( 2 ) 消耗品費 796( 796)
						( 3 ) 通信運搬費 4,100( 3,855)
						( 4 ) 光熱水料 1,079( 1,079)
						原子力規制事務所関連経費 910( 910)
						a . 川崎原子力規制事務所 268( 268)
						ア) 電気料 197( 197)
						イ) ガス料 57( 57)
						ウ) 水道料 14( 14)
						b . 熊取原子力規制事務所及び東大阪分室 331( 331)
						ア) 電気料 307( 307)
						イ) ガス料 18( 18)
						ウ) 水道料 6( 6)
						c . 横須賀原子力規制事務所 311( 311)
						ア) 電気料 226( 226)
						イ) ガス料 31( 31)
						ウ) 水道料 54( 54)
						原子力運転検査官等執務室関連経費
						熊取 169( 169)
						ア) 電気料 134( 134)
						イ) 水道料 35( 35)
						( 5 ) 借料及び損料 4,016( 4,016)
						連絡用自動車借上料 111( 111)
						事務所借料 3,905( 3,905)
						a . 原子力規制事務所 2,888( 2,888)
						b . 原子力運転検査官執務室 1,017( 1,017)
						( 6 ) 雑役務費 1,345( 1,345)
						事務所維持管理費 343( 343)
						複合機等保守料 1,002( 1,002)
						( 7 ) 自動車維持費 304( 778)
						維持費(低排出車) 304( 304)
						前年度限りの経費(車検費用(低排出車)) 0( 474)
						( 8 ) 前年度限りの経費(保険料(自賠償保険料)) 0( 72)
						II . 原子力艦モニタリングセンター関連庁費 9,590( 8,903)
						( 1 ) 備品費 165( 165)
						( 2 ) 消耗品費 1,922( 1,480)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)通信運搬費 523( 278)
						(4)光熱水料 3,362( 3,362)
						電気料 3,236( 3,236)
						ガス料 28( 28)
						水道料 98( 98)
						(5)雑役務費 3,595( 3,595)
						(6)燃料代
						冷暖房用A重油 23( 23)
						計 21,804( 20,976)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		2,880	2,880	0	1.原子力規制事務所関係借上宿舍
						継続分 1,440( 1,440)
						2.原子力規制事務所(上席放射線防災専門官及び原子力艦モニタリングセンター関係借上庁舎)
						継続分 1,440( 1,440)
						計 2,880( 2,880)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		74	0	74	
040	原子力規制人材育成事業	295,896		395,161	99,265	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		266	266	0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,848	1,853	5	内国旅費 1,853( 1,848)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		518	521	3	内国旅費 521( 518)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費		13	13	0	原子力規制人材育成事業関係 13( 13)
	95016-2125-14-1442 原子力規制人材育成事業調査委託費		20,064	20,664	600	
	95016-2715-16-1000 原子力規制人材育成事業費補助金		273,187	371,844	98,657	
016	原子力利用の安全対策等に必要経費	52,657		60,090	7,433	(環 A18)
						28年度 29年度 30年度 元年度 2年度
						予 算 額 ( 122,662 ) ( 83,489 ) ( 67,903 ) ( 62,140 ) ( 60,023 )
						122,662 83,489 67,903 62,140 60,023
006	試験研究炉等の原子力の安全規制	20,857		21,520	663	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		2,999	2,999	0	1.原子炉関係 354( 354)
						2.核燃料関係 354( 354)
						3.原子炉主任技術者試験 2,291( 2,291)
						計 2,999( 2,999)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,098	1,098	0	1.内国旅費 722( 722)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)原子炉関係 557( 557) (2)核燃料関係 46( 46) (3)規制業務管理経費 14( 14) (4)原子炉主任技術者試験 105( 105) 2.外国旅費 核燃料物質等の規制に関する意見交換 376( 376) 計 1,098( 1,098)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費	5,276	5,276		0	1.内国旅費 5,276( 5,276) (1)原子炉関係 2,178( 2,178) (2)核燃料関係 3,098( 3,098)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,021	2,021		0	1.内国旅費 2,021( 2,021) (1)原子炉関係 486( 486) (2)核燃料関係 93( 93) (3)原子力安全技術アドバイザー 31( 31) (4)原子炉主任技術者試験 1,411( 1,411)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	5,327	5,990		663	1.備品費 658( 0) 2.消耗品費 127( 127) 3.印刷製本費 1,154( 1,154) 4.借料及び損料 1,727( 1,727) 5.会議費 58( 58) 6.雑役務費 2,266( 2,261) 計 5,990( 5,327) 原子炉施設等の安全規制 4,136( 4,136)
	95016-2125-14-1398 原子力利用安全 対策等業務委託 費	4,136	4,136		0	
008	試験研究炉等の核セキュ リティ対策	31,800	38,570		6,770	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	354	354		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,110	1,138		28	外国旅費 核物質防護に関する国際会議 1,138( 1,110)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費	4,533	5,398		865	内国旅費 5,398( 4,533) (1)試験研究用等原子炉施設関係(核物質防護検査旅費) 2,001( 1,603) (2)核燃料物質使用施設関係(核物質防護検査旅費) 3,397( 2,930)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	2,310	2,310		0	1.会議費 71( 71) (1)核物質防護検討会 13( 13) (2)核セキュリティワーキング等 58( 58) 2.借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議費(核物質防護検討会等) 354( 354)
						3. 雑役務費 1,885( 1,885)
						(1) 核物質防護検討会 455( 455)
						(2) 核セキュリティワーキング等 1,430( 1,430)
						計 2,310( 2,310)
	95016-2125-14-1398 原子力利用安全 対策等業務委託 費	23,493	29,370		5,877	試験研究用等原子炉施設等の安全規制(新核物質防護システム確立調 査) 29,370( 23,493)
031	放射線障害防止等対策に 必要な経費	354,788	275,295		79,493	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 209,211) ( 395,420) ( 468,560) ( 449,827) ( 1,463,569) ( 215,776) ( 397,445) ( 471,394) ( 452,135) ( 443,441)
001	放射性同位元素使用施設 等の安全規制	124,372	45,902		78,470	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	7,959	7,939		20	環 A18 1. 技術参与(放射線担当)手当 7,427( 7,609) 2. 通勤費相当 512( 350) 計 7,939( 7,959)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	354	354		0	環 A18 放射性同位元素使用施設等の規制に関する検討 354( 354)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,571	1,292		279	環 A18 1. 内国旅費 放射線同位元素等取扱研修 78( 88) 2. 外国旅費 1,214( 1,483) (1) 放射線セキュリティに関する国際会議 623( 843) (2) 放射性同位元素使用施設等の規制に関する調査 591( 640) 計 1,292( 1,571)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費	13,123	11,730		1,393	環 A18 放射線使用施設等立入検査 内国旅費 11,730( 13,123)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	6,594	6,049		545	環 A18 1. 内国旅費 4,863( 4,863) (1) 放射線施設安全管理支援体制の整備 4,169( 4,169) (2) 放射性同位元素使用施設等の規制に関する検討 694( 694) 2. 外国旅費 1,186( 1,731) (1) 放射線セキュリティに関する国際会議 610( 816) (2) 放射性同位元素使用施設等の規制に関する調査 576( 915) 計 6,049( 6,594)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	76,183	0		76,183	(環 A18) 前年度限りの経費(雑務費) 0( 76,183) (1)プログラム改修費 0( 34,923) (2)放射性同位元素等規制法に係る申請書等の光ディスクファイ ル化 0( 2,440) (3)システムの保守・運用(国庫債務負担行為) 0( 23,891) (4)クローズドLANサーバの保守・運用 0( 12,000) (5)管理状況報告書の入力作業 0( 2,929)
95016-2123-09-1086	原子力安全業務 庁費	18,588	18,538		50	(環 A18) 1.消耗品費 198( 198) 2.印刷製本費 393( 955) 3.会議費 3( 12) 4.雑務費 17,944( 17,423) 計 18,538( 18,588)
005	放射線安全規制研究戦略 的推進事業	213,823	213,453		370	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	3,126	3,126		0	(環 A18) 1.技術参与(放射線防護担当) 2,620( 2,620) 2.通勤費相当 506( 506) 計 3,126( 3,126)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	991	991		0	(環 A18) 放射線障害の防止に関する規制の検討 991( 991)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,959	1,753		206	(環 A18) 1.内国旅費 放射線障害の防止に関する検討 343( 549) 2.外国旅費 放射線防護基準等に関する国際会議出席 1,410( 1,410) 計 1,753( 1,959)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	2,371	2,371		0	(環 A18) 1.内国旅費 放射線障害の防止に関する検討 1,944( 1,944) 2.外国旅費 放射線防護基準等に関する国際会議出席 427( 427) 計 2,371( 2,371)
95016-2123-09-1086	原子力安全業務 庁費	1,826	1,742		84	(環 A18) 1.印刷製本費 放射線障害の防止に関する規制の検討 211( 211)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.会議費 放射線障害の防止に関する規制の検討 9( 9)
						3.保険料 396( 486)
						4.子ども子育て拠出金 12( 11)
						5.雑務費 放射線障害の防止に関する規制の検討 1,114( 1,109)
						計 1,742( 1,826)
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託費	203,550		200,470	3,080	環 A18 放射線安全規制研究戦略推進事業費 200,470( 203,550)
	95016-2715-16-1001 放射線防護対策費補助金	0		3,000	3,000	環 A18
010	原子力災害等医療実効性確保事業					
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託費	16,593		15,940	653	環 A18
046	保障措置の実施に必要な経費	3,392,608		3,892,261	499,653	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 2,955,908) ( 3,082,064) ( 3,188,371) ( 3,547,156) ( 3,441,233) 2,955,908 3,082,064 3,190,093 3,549,886 3,441,233
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	8,495		13,639	5,144	1.技術参与(保障措置制度の整備運用) 12,595( 7,862) 2.通勤手当 1,044( 633) 計 13,639( 8,495)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	602		602	0	
	95016-2122-08-2036 保障措置業務旅費	13,336		14,687	1,351	1.内国旅費 保障措置制度の整備運用 3,664( 2,313) 2.外国旅費 11,023( 11,023) (1)保障措置行政の企画及び推進 2,964( 2,964) (2)保障措置に関する国際協力 8,059( 8,059) 計 14,687( 13,336)
	95016-2122-08-2210 検査旅費	5,671		8,533	2,862	内国旅費 保障措置制度の整備運用 8,533( 5,671)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,001		5,001	0	1.内国旅費 1,038( 1,038) (1)保障措置行政の企画及び推進 93( 93) (2)保障措置制度の整備運用 945( 945) 2.外国旅費 保障措置に関する国際協力 3,963( 3,963) 計 5,001( 5,001)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費	17,296		8,943	8,353	1.消耗品費 2,773( 1,201) 2.通信運搬費 2,361( 1,773)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3.光熱水料 六ヶ所保障措置センター 電気料 水道料(上水道料) 4.借料及び損料 (1)自動車借上(六ヶ所保障措置センター) (2)前年度限りの経費(保障措置計画・評価システム(国庫債務負担行為)) 現行機 後継機 5.会議費 6.保険料 社会保険料 7.子ども・子育て拠出金 8.雑役務費 (1)翻訳料(和英) (2)清掃費(六ヶ所保障措置センター) 9.自動車維持費 計 1.東海保障措置分析所(土地) 2.六ヶ所保障措置分析所 計
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	26,432		103,282	76,850	2,048( 2,052) 101,234( 24,380) 103,282( 26,432)
	95016-2125-14-1300 保障措置業務委託費	425,874		451,888	26,014	
	95016-2715-16-8395 保障措置業務交付金	2,889,901		3,285,686	395,785	
051	放射能測定に必要な経費					環 A18 28年度      29年度      30年度      元年度      2年度 予 算 額    ( 45,943) ( 33,784) ( 28,782) ( 0) ( 0) 45,943    33,784    28,782    0        0
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0		0	0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		0	0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		0	0	
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費	0		0	0	備品費 消耗品費 雑役務費 計
						0( 0) 0( 0) 0( 0) 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託費	0	0		0	
43	530 放射能調査研究費					
	16-13 放射能調査研究に必要な経費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 1,515,241 ) ( 1,624,804 ) ( 1,500,305 ) ( 1,472,917 ) ( 1,469,379 ) 1,515,241 1,626,012 1,500,428 1,276,257 1,276,078
	026 放射能調査研究に必要な経費	1,275,029	1,342,772		67,743	(環 A18)
	13073-2111-05-0710 非常勤職員手当	21,276	23,006		1,730	(科 R34)
	13073-2129-06-0110 諸 謝 金	100	11		89	(科 R34)
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,451	7,875		1,576	(科 R34)
	13073-2122-08-6010 委員等旅費	6,000	5,000		1,000	(科 R34)
	13073-2123-09-2131 放射能測定費	736,624	805,277		68,653	(科 R34)
						国庫債務負担行為内訳(事項:放射能調査研究機器整備) 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 不用額 22,481 0 14,616 7,865 - - 0 51,809 - 0 7,669 44,140 - 0 5,755 - - 0 0 5,755 0 国庫債務負担行為内訳(事項:原子力艦環境放射能調査設備更新) 限度額 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 不用額 150,903 8,976 31,416 31,416 31,416 31,416 16,263 国庫債務負担行為内訳(事項:原子力艦環境放射能モニタリングシステム機器借入れ) 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 不用額 49,383 7,643 10,191 10,191 10,191 10,191 976 国庫債務負担行為内訳(事項:全ベータ放射能測定装置借入れ) 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 不用額 9,391 296 1,776 1,776 1,776 1,776 1,991 1. 備品費 258,058( 101,696) 2. 消耗品費 46,418( 43,768) 3. 印刷製本費 378( 593) 4. 通信運搬費 7,122( 7,169) 5. 光熱水料 1,001( 1,005) (1) 電気料 908( 912) (2) ガス料 93( 93)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6.借料及び損料 44,952( 44,956)
						7.会議費 41( 47)
						8.賃金 1,099( 1,099)
						9.保険料 2,128( 3,354)
						10.子ども・子育て拠出金 61( 78)
						11.雑役務費 415,520( 505,784)
						12.自動車維持費 475( 544)
						13.燃料費 28,024( 26,531)
						(1)軽油 22,618( 21,817)
						(2)潤滑油 5,406( 4,714)
						計 805,277( 736,624)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	0	25		25	(科 R34) 自動車重量税 25( 0)
	13073-2125-14-1390 放射能測定調査委託費	501,578	501,578		0	(科 R34)
44	550 電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費エネルギー対策 特別会計へ繰入					
	01-63 電源開発促進税財源の電 源利用対策及原子力安全 規制対策に係るエネルギ ー対策特別会計電源開発 促進勘定へ繰入れに必要 な経費					
	005 特別会計へ繰入					
	63016-2306-22-2611 電源開発促進税 財源のエネルギー ー対策特別会計 へ繰入	35,251,000	38,786,278		3,535,278	